

データに基づく政策形成・
課題解決に係る検討委託

報告書

2020年3月

横浜市政策局

委託先：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

<目 次>

第 I 章 目的	1
1. 背景及び目的	1
2. 本報告書の内容	1
第 II 章 政策形成プロセスを高度化するための手法	2
1. 政策形成プロセスを高度化するための手法の仮説	2
(1) 現行の政策形成プロセスにおける課題	2
(2) 政策形成プロセスの高度化により目指すもの	3
(3) 政策形成プロセスを高度化するための手法	4
2. プロセスごとの概要とメリット	7
(1) 2040 年データの作成・分析	7
(2) データを活用した政策課題の洗い出し	8
(3) ロジックツリーによる課題の構造化	10
(4) ロジックツリーによる課題の要因分析	13
(5) ロジックモデルによる解決策の検討	17
(6) ロジックモデルに基づくアウトカム指標の設定	20
第 III 章 ケーススタディ	22
1. 「政策課題の設定」に関するケーススタディ	22
(1) 街と住民の高齢化（交通不便問題）	22
(2) 市外への人口流出	26
(3) 大規模災害	29
(4) 地域のつながりの希薄化	33
(5) 外国人児童・生徒への支援の必要性	36

2. 「課題の要因分析」と「解決策の検討」に関するケーススタディ	39
(1) 街と住民の高齢化（交通不便問題）	40
(2) 大規模災害	48
(2)-1 災害による被災者数の低減	49
(2)-2 災害からの復旧・復興	56
(3) 市外への人口流出	63

第 IV 章 まとめ

1. ケーススタディによる気づき	69
2. 検討すべき手法の提案	74
(1) 検討すべき手法の提案	74
(2) 今後に向けた課題	78

資料編

1. 政策課題の検討に関して特徴的な取組のある他市事例	79
2. ロジックモデルの作成に関する他市事例	80
3. 政策・施策レベルにおけるアウトカム指標の設定状況一覧（政令市）	81

【別冊 1】2040 年頃にかけて顕在化する変化・課題の整理 データ集

【別冊 2】政令市における政策・施策レベルのアウトカム指標集

第Ⅰ章 目的

1. 背景及び目的

本市では、生産年齢人口の減少や、2019年をピークとする人口減少（2015将来人口推計より）に加え、2016年には死亡数が出生数を上回る自然減に転じている状況である。また、国の推計によると団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃には、高齢者人口がピークを迎えることが見込まれている。また、生産年齢人口の減少による税収の影響や、これまで整備してきた都市インフラなど公共施設の老朽化への対応などにより、本市の財政状況は一層厳しさが増すと見込まれている。

国の第32次地方制度調査会においては、2040年頃から逆算し顕在化する諸課題とその対応に関し方向性が示され、将来を見据えた課題設定の重要性が高まっているところである。

こうした人口構造の変化や財政状況など、地域社会を取り巻く環境が大きく変容していき、様々な課題が顕在化されてくることが想定される。そうした中であっても、住民の暮らしを持続可能な形で支えていくことが基礎自治体である本市に求められている。

そのため、効率的・効果的な都市経営に向け、本市の将来の人口や産業などに関する基礎データの整理・分析による潜在的な政策課題の抽出及び要因分析、さらには課題解決に向けた政策の在り方検討など、データに基づく政策形成・課題解決により、政策形成プロセスを高度化する手法のあり方について検討を行った。

2. 本報告書の内容

本報告書の内容は以下のとおりである。

第Ⅰ章で本検討の背景及び目的を提示した上で、第Ⅱ章では、データに基づく政策形成プロセスの高度化に関する手法の全体像を整理する。本市の現行の政策形成プロセスにおける課題に対して、データの活用によりどのようにそれらを解決して、政策形成プロセスの高度化を図るのか、その基本的な考え方と手法について仮説を示す。さらに、プロセスごとに分けて手法の内容について概括する。

第Ⅲ章では、「政策課題の設定」に関して「街と住民の高齢化（交通不便問題）」「大規模災害」「市外への人口流出」「地域のつながりの希薄化」「外国人児童・生徒への支援の必要性」の5ケース、「ロジックツリーによる要因分析とロジックモデルによる解決策の検討」に関して「交通不便」「大規模災害（災害による被災者数の低減）」「大規模災害（災害からの復旧・復興）」「人口流出」の4ケースを取り上げ、ケーススタディを実施した結果について整理する。

最後に第Ⅳ章において、ケーススタディによる気づき・課題を整理するとともに、これらを踏まえて、データの活用による政策形成プロセスの高度化に向けて今後「検討すべき手法」の考え方やプロセス・手法の提案を行った。

第 II 章 政策形成プロセスを高度化するための手法

1. 政策形成プロセスを高度化するための手法の仮説

(1) 現行の政策形成プロセスにおける課題

本市における現行の政策形成プロセスにおいては、次のような課題がある。

- **フォアキャスト的な課題の設定と政策の検討**
 - 現行では、これまで取り組んできた戦略や計画をベースとして、社会・経済状況の変化を踏まえて課題を整理し、新たな視点やより深刻化する課題等を精査している。
 - また、これまでの政策体系をもとに、新たに必要となる政策を追加し、整理統合できる政策を省いて、新たな政策体系を構築している。
 - そのため、どうしても現状の延長で中長期的な政策課題を捉えがちで側面があり、いわゆる「フォアキャスト」的なアプローチになっているといえる。
 - 中長期的な将来に顕在化することが見込まれる政策課題を設定し、そこから逆算して対応策を検討する「バックキャスト」的なアプローチが求められている。
- **データによる定量的な裏付けが十分でないものがある**
 - 現行では、政策課題の設定・分析にあたって、各種統計データや調査研究資料等をもとに、社会経済状況の変化を踏まえて検討を行っているが、データによる定量的な裏付けが十分に行われているものもあれば、一部には必ずしも十分でないものもある。
- **政策－施策－事業のつながり・連動性が弱い**
 - 現行では、政策の実現に向けて必要な施策や事業を束ねての施策形成の視点から施策を作成しており、政策－施策－事業の整理はされているものの、それらの論理的なつながりや連動性が弱い側面がある。
 - 「政策－施策」及び「施策－事業」が、それぞれ「目的－手段」の関係で連鎖するように論理的なつながりを担保することで、市の取組が政策課題の解決に効果的に結びついていくようにすることが必要である。
- **アウトカム志向による PDCA が効果的に機能していない**
 - 現行では、施策レベルでのアウトカム指標が設定されておらず、政策レベルでも必ずしも適切な指標設定が行われていない。
 - 結果として、政策・施策レベルでの効果検証を適切に実施することができず、PDCA が効果的に機能していない側面がある。

- **政策・施策の組み替えが十分にできていない**
 - 現行の政策・施策の中で、効果をあげていないものを抽出し、政策体系から削除したり、新たな政策・施策に組み替えたりすることが十分にできていない。

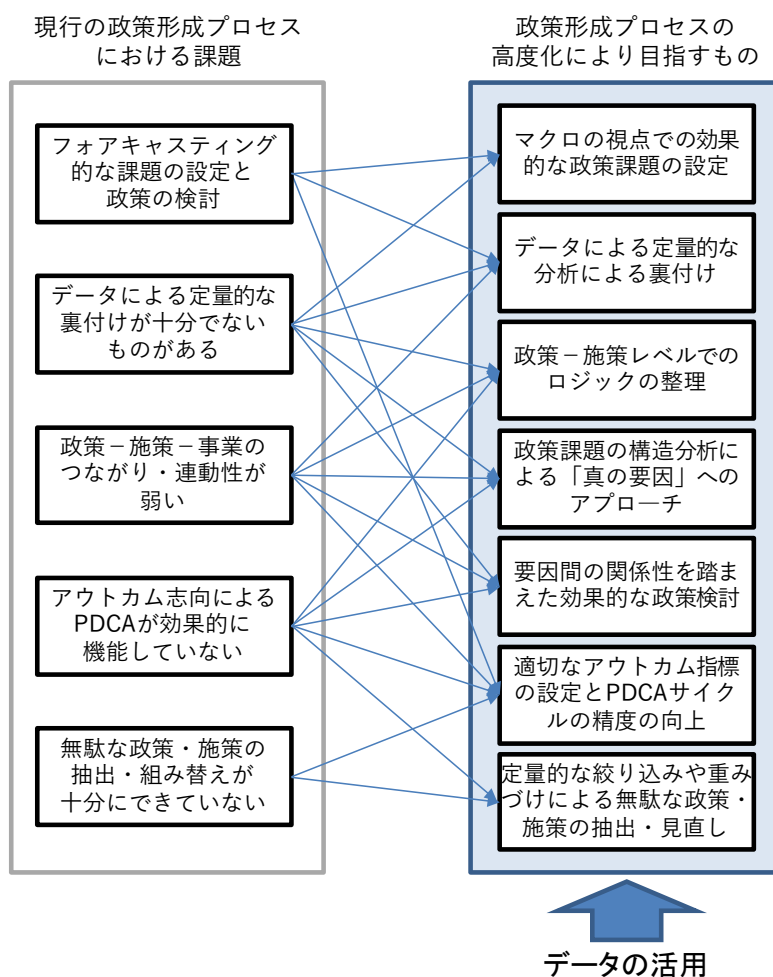
(2) 政策形成プロセスの高度化により目指すもの

こうした課題を解決し、本市の政策形成プロセスを高度化するためのデータ活用の手法について検討する。データに基づく政策形成プロセスの高度化による目指すゴール(=メリット)を、次の通り設定する。

- **マクロの視点での効果的な政策課題の設定**
 - 将来に向けた推計データや予測をもとに、マクロの視点から政策課題を捉えることで、新たな視点・横断的な視点で課題を切り出すことができるようにする。
- **データによる定量的な分析による裏付け**
 - 政策課題の設定・分析に当たり、データを活用した定量的な分析を可能な限り導入し、客観的な裏付けに基づいた政策形成プロセスとする。
- **政策－施策レベルでのロジックの整理**
 - 政策と施策の間のつながりを図式化し、両者の要因間の関係を可能な限り定量的に分析し、論理的につなぐことで、政策－施策レベルでのロジックを整理する。
- **政策課題の構造分析による「真の要因」へのアプローチ**
 - 課題として生じている「事象」の説明ではなく、なぜその事象が生じているのか、「要因」の説明にデータを活用する。
 - ボトルネックとなっている要因や影響度の高い要因等を推定し、優先的・重点的に対応すべきポイントが明確にする。
- **要因間の関係性を踏まえた効果的な政策検討**
 - 要因間の関係性の強さや、政策課題に対する寄与度などを定量的に分析し、定量的な根拠に基づいて、どの要因に対してアプローチすべきかの政策判断を行う。
 - 関係性の強い要因間をつなぎ直して、定量的な裏付けのある、より説得力の高いロジックツリーの見直し・精査につなげる。
- **適切なアウトカム指標の設定と PDCA サイクルの精度の向上**
 - 適切なアウトカム指標を設定し、予め効果を想定して政策を立案・実施することで、事後の検証を効果的に行う。
 - その結果を生かして仮説をブラッシュアップする「仮説検証」型の政策マネジメントを実践することで、PDCA サイクルの精度を高める。

- 定量的な絞り込みや重みづけによる無駄な政策・施策の抽出・見直し
 - 定量的なデータで絞り込みや重みづけをすることにより、無駄な政策・施策をあぶり出し、見直しにつなげられるようにする。

図表 1 現行の政策形成プロセスにおける課題と高度化により目指すものの対比



(3) 政策形成プロセスを高度化するための手法

① 手法の全体像

データに基づく政策形成プロセスの高度化の手法については、「政策課題の設定」「課題の要因分析」「解決策の検討」の3つのフェーズに分けて、それぞれのフェーズの中で効果的なデータの活用・分析の手法を位置づけることで全体像を構成する。

- 政策課題の設定

- 将来に向けた推計データ・予測として、「第32次地方制度調査会」（以下、「地制調」という。）における検討を踏まえ、2040年を見通した本市の地域特性に関するデータを作成・分析する。

- それらの分析を踏まえて、2040 年に向けて本市において深刻化・顕在化することが見込まれる政策課題を仮定し、データによる裏付けを行う。

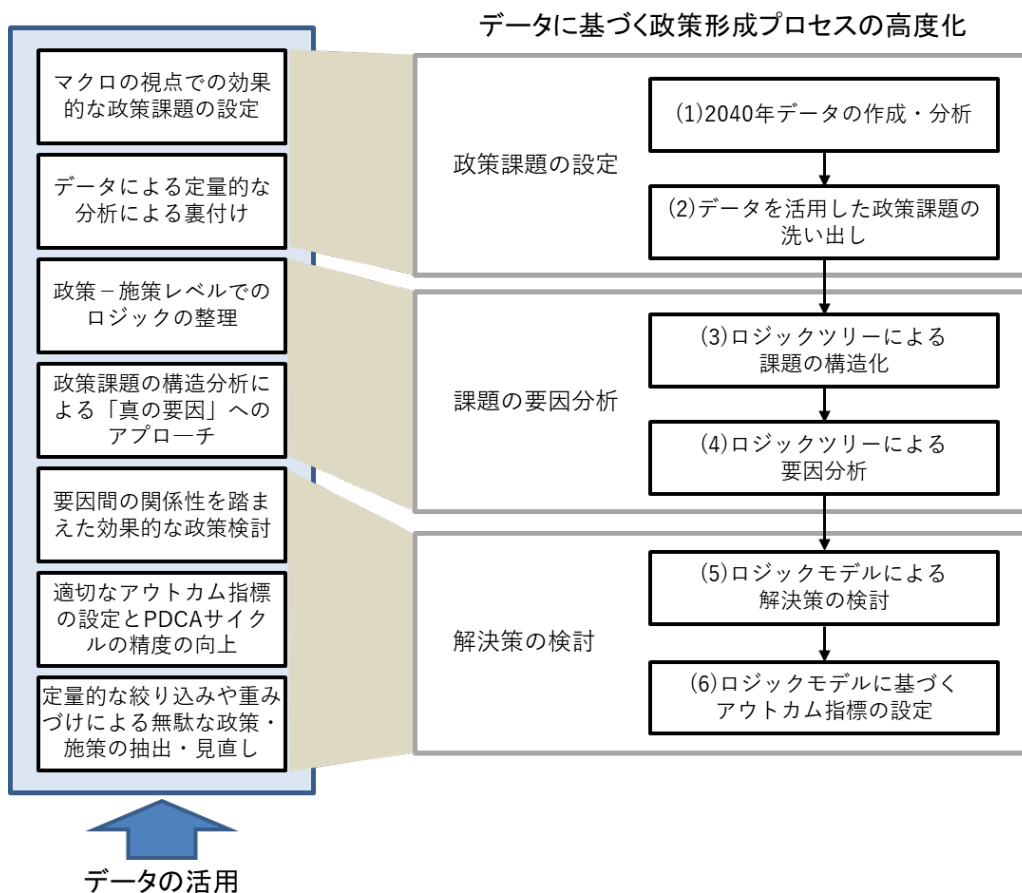
● 課題の要因分析

- 設定した「政策課題」について、その課題が生じるメカニズムを、要因間の論理的なつながりを示すロジックツリーとして表現する（課題の構造化）。
- さらに、要因間の定量的な関係を分析し、定性的な分析と合わせて、ロジックのつながりや視点の抜け漏れなどをチェックし、ロジックツリーの精度を高める。
- 要因間の定量的な分析により、これまでの定性的なアプローチでは気づかなかった要因間の関係性を把握し、要因間の関係を見直すきっかけとする。

● 解決策の検討

- ロジックツリーによる課題の要因分析を踏まえて、ロジックモデルを作成することで、要因に対応した効果的な解決策を体系的に検討する。
- ロジックモデルをもとに適切なアウトカム指標を設定し、データに基づく効果的な PDCA サイクルの構築につなげる。

図表 2 データに基づく政策形成プロセス高度化の全体像



② 要因分析手法の理想像と現実的に導入できる手法

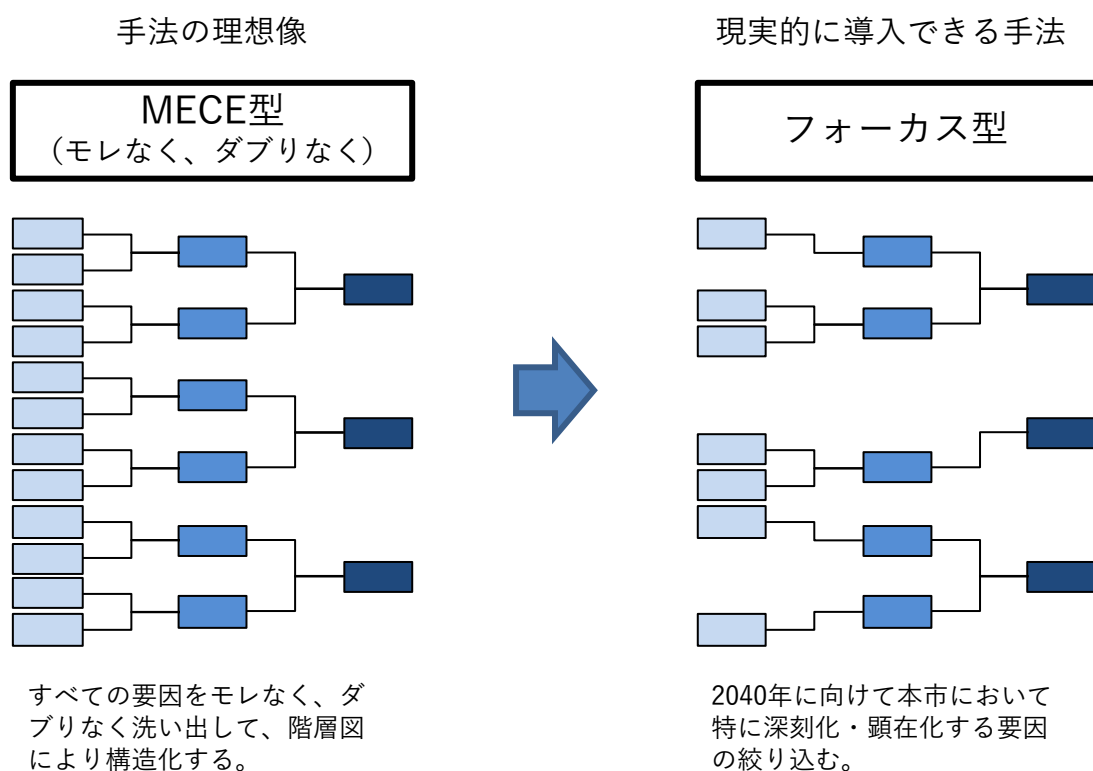
本手法において、ロジックツリーによる課題の構造化・要因分析を行う際には、政策課題の要因として考えられるものをすべて「モレなく、ダブリなく」(MECE: Mutually Exclusive, Collectively Exhaustive) 抽出することが基本となる (MECE 型)。

しかしながら、すべての政策課題において「MECE 型」で分析を行うことは、膨大な作業が必要となり、現実的な手法とはいえない。そこで、「MECE 型」を一つの理想像として描きつつも、現実的に本市の政策形成プロセスに導入可能な手法として、特に重要な政策課題に絞って導入する「フォーカス型」の手法のあり方を検討することとする。

絞込みの視点としては、今回は政策課題の設定の際に、地方制度調査会における検討を踏まえて、2040 年を見据えたデータの作成・分析を行うことから、2040 年に向けて本市で特に深刻化・顕在化することが見込まれる課題・要因に対して、「フォーカス型」の手法の適用・活用の可能性を検討する。

ただし、「MECE 型」としないことで、すべての要因をデータを活用して比較考量し、効果をあげていないものを抽出するということではできなくなる点に留意が必要である。

図表 3 手法の理想像と現実的に導入できる手法



※留意点：「MECE 型」としないことで、すべての要因をデータを活用して比較考量し効果をあげていないものを抽出するということではできなくなる。

2. プロセスごとの概要とメリット

(1) 2040年データの作成・分析

① 概要

地制調資料等を活用して2040年の将来推計データを作成・分析することで、持続可能な自治体運営に大きな影響を与える「環境要因」を設定する。それぞれの「環境要因」によって引き起こされる「事象」、その「事象」によって本市において顕在化することが「想定される課題」を抽出する。

② メリット

2040年データを活用することで、将来を見据えてマクロの視点から新たな政策課題・視点を抽出し、バックキャスト型で課題を分析・設定できる。

【参考事例】「2040年問題」を考える取組（寝屋川市）

令和3年度からを計画期間とする次期総合計画は、総務省自治体戦略2040構想研究会が報告した2040年に訪れる「未曾有の危機」に備えるべき計画として位置づけられている（第六次寝屋川市総合計画策定方針）。

『「2040年問題」を考える取組』として、総務省大臣官房吉川審議会を講師として招いての自治体戦略2040構想研究会の報告に係る説明会を開催したり、入庁10～8年目の職員を対象とした「2040年問題」に関する職員ワークショップを開催したりしながら、庁内の検討を進めている。

自治体戦略2040構想研究会の報告に係る説明会

2040年問題の理解を深め、将来のまちづくりに対応する政策立案や政策課題解決能力の向上を目的として、大阪府内では初めて総務省大臣官房審議官を講師としてお招きし、自治体戦略2040構想研究会の報告に係る説明会を開催しました。

説明会では、総務省の「自治体戦略2040構想研究会」において2040年頃までの人口構成の変化等による税収の減少や社会保障関連経費の増加といった自治体行政の課題等をまとめた報告書の内容について、吉川審議官に説明していただきました。

開催日時

平成30年11月2日（金） 15時30分～17時

開催場所

職員会館3階 第1会議室

参加者

幹部職員・市議会議員等 約80人



「2040年問題」に関する職員ワークショップ

入庁10～8年目の職員を対象に、2040年問題に関して、市職員として「不安に感じていること」「モヤモヤしていること」を共有するとともに、行政の在り方、対応策等について議論する職員ワークショップを開催しました。

開催日時

平成30年11月12日（月） 10時～12時、13時～15時の計2回

開催場所

職員会館3階 第1会議室

参加者

入庁10～8年目の職員 約70人



（資料）寝屋川市「第六次寝屋川市総合計画策定方針」、寝屋川市『「2040年問題」を考える取組』

【参考事例】「成長分野」に特化した政策課題の設定（大阪市）

大阪市では（大阪府と共通）、実質成長率、雇用創出、来阪外国人旅行者数、貨物取扱量からなる成長目標が設定されており、これに寄与する政策・施策が重点化を図るべきものとして取り上げられている。

成長目標		（概ね2020年を目途）				
○実質成長率	年平均2%以上	◇成長戦略の主な取組み（観光振興、産業振興、総合特区等）によるGRP（域内総生産）押し上げ効果などをと目標として設定				
○雇用創出	年平均1万人以上	◇成長戦略の主な取組み（観光振興、産業振興、総合特区等）による直接雇用創出効果などをと目標として設定				
○来阪外国人旅行者数	2020年に年間1,300万人が大阪に	◇国目標(4,000万人へ倍増)にあわせ、これまでの目標650万人の2倍に設定(大阪都市魅力創造戦略2020より)				
○貨物取扱量	2020年に関空123万トン(2009年度比60万トン増)、 阪神港590万TEU ^{*1} (2008年比190万TEU増)	◇関空は関空3空港懇談会需要予測を参考に独自設定、阪神港は国際コンテナ戦略港湾の計画書より				

これまでの実績	実質成長率	雇用創出	来阪外国人旅行者数	貨物取扱量(関空)	貨物取扱量(阪神港)
	目標	年平均+2.0%以上	年平均1万人以上	1,300万人	123万トン(60万トン増)
2016年	—	+5.6万人 ^{*2}	940万人	75万トン	409万TEU
2015年	-0.1%(早期推計)	+0.7万人 ^{*2}	716万人	70万トン	409万TEU
2014年	+0.5%	+0.9万人 ^{*2}	376万人	74万トン	422万TEU
2013年	+1.0%	+7.6万人 ^{*2}	263万人	67万トン	424万TEU
2012年	-0.2%	▲2.1万人 ^{*2}	203万人	69万トン	419万TEU
2011年	+2.0%	+10.7万人 ^{*2}	158万人	71万トン	427万TEU
2010年	+1.7%	▲1.7万人 ^{*2}	235万人	75万トン	400万TEU

^{*1}:20フィートコンテナを1単位として、港湾が取り扱える貨物量を表す単位
^{*2}:代替として府内就業者の変化を記載

18

（資料）大阪市・大阪府「大阪の成長戦略」

【参考事例】SDGsと関連付けた政策目標の設定（札幌市）

「SDGs未来都市」である札幌市では、「札幌市SDGs未来都市計画」（平成30年8月策定）においては、総合的な実施計画の策定や各種の取組に際して、SDGsの視点や趣旨を反映させることとなっている。

政策レベルである「政策目標」をSDGsの17のゴールの視点と関連付けている。

指標項目	現状値	目標値 (戦略ビジョン)
政策分野1 暮らし・コミュニティ		
政策目標1 互いに支え合う地域福祉が息づく街（創造戦略1 地域福祉力創造戦略）		
		
施策1 市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり		
1 孤立死について心配していない市民の割合	40.3% (2018年度)	55% (2022年度)
2 福祉推進委員会を組織している単位司内会の割合	58.8% (2017年度)	59% (2022年度)
施策2 地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり		
3 生活や健康福祉に関して困っていることや相談したいことの相談先がない高齢者の割合	18.1% (2018年度)	10% (2022年度)
4 障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	28.1% (2018年度)	60% (2022年度)
施策3 災害に備えた地域防災体制づくり		
5 災害に対する備えを行っている家庭の割合	65.0% (2018年度)	80% (2022年度)
6 災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合	82.4% (2018年度)	95% (2022年度)

（資料）札幌市「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019（速報版）」

(3) ロジックツリーによる課題の構造化

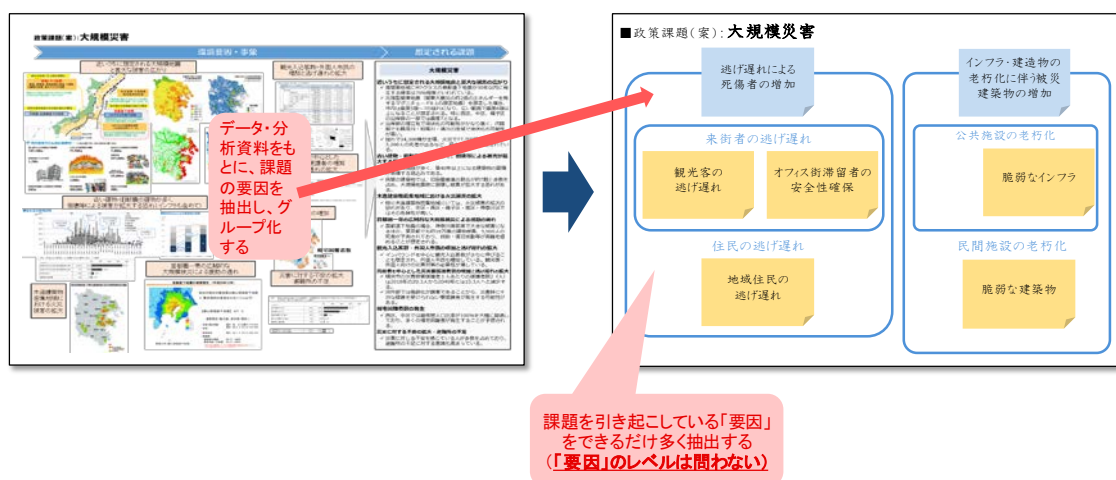
① 概要

a)課題の要因の抽出

設定した「政策課題（案）」について、都市間比較・区別比較を含む推計データや分析資料等をもとに、課題の原因となっている要素＝「要因」の抽出し、グループ化をして整理する。

例えば、「大規模災害」という「政策課題（案）」について、地制調資料等をもとに、本市において 2040 年頃にかけて深刻化・顕在化することが想定されることとして、M7 クラスの首都直下地震が 30 年以内に 70% 程度の確率で発生するといわれる中で、高齢化の進展により要援護の高齢者の逃げ遅れや、観光入込客数や外国人市民の増加により外国人の逃げ遅れが拡大することが予想される。

これらの「地域住民の逃げ遅れ」や「外国人の逃げ遅れ」といった要素を書き出し、「逃げ遅れによる死傷者の増加」というグループでまとめることで、「大規模災害」という「政策課題（案）」について、本市において実際の課題として生じると想定される内容を具体化し、その要因を洗い出し、グルーピングして整理することができる。



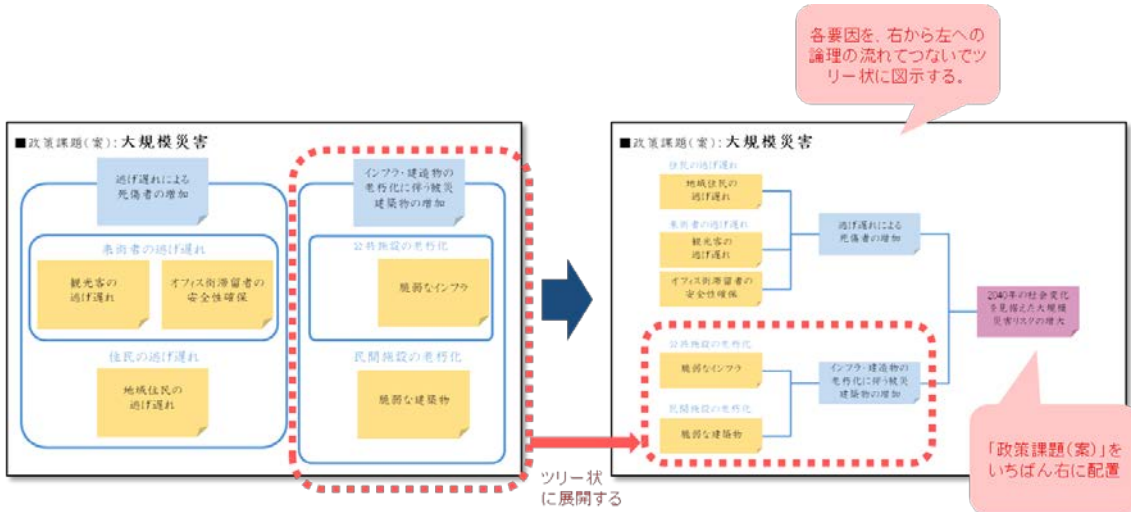
b)ロジックツリーの作成による課題の構造化

「政策課題（案）」をいちばん右に配置し、各要因を左から右につなげて、ツリー状に図示する。左側の要因が、右側の要因に論理的につながるようにして、それらが最終的に「政策課題（案）」につながっていくように整理する。

例えば、「大規模災害」という「政策課題（案）」について、最上位の課題として具体化した「2040 年の社会変化を見据えた大規模災害リスクの増大」を、いちばん右に配置する。要因のグループとしては、「逃げ遅れによる死傷者の増加」や「インフラ・建造物の老朽化に伴う被災建築物の増加」などが整理されているため、それぞれのグループの中の要因をツリー状に展開した上で、右端にある最上位の課題を起点に、右から左につながるロジックツ

リーの形で再整理する。

このようにツリー状に要因を整理することで、最上位の「災害リスク」は、「逃げ遅れ」と「老朽化」の要因から構成され、さらに「逃げ遅れ」は「住民の逃げ遅れ」と「来街者の逃げ遅れ」から構成される、といった要因間の階層の関係性を構造化することができる。



c)ロジックツリーにおける要因間のつながりの確認

ロジックツリーの各要因に、その要因の状況を定量的に表す指標・データを可能な限り割り当て、論理的なつながりを確認する。

例えば、「大規模災害」という「政策課題(案)」について、ロジックツリーの「2040年の社会変化を見据えた大規模災害リスクの増大」には、その状況を表す指標・データとして「市民意識調査における災害への不安に対する市民意識」を割り当てる。同様に、「逃げ遅れによる死傷者の増加」には「逃げ遅れによる死傷者数」を、「インフラ・建造物の老朽化に伴う被災建築物の増加」には「行政区毎の被災建築物想定」を割り当てる。

これらのデータを参照しながら、要因間の論理的なつながりを類推する。「大規模災害」は住民意識における災害への不安に表れると想定し、それは「逃げ遅れによる死傷者数」と「被災した老朽建築物」による影響がそれぞれどのくらい大きいと考えられるのか、さらに「逃げ遅れによる死傷者」は、「地域住民の逃げ遅れ」と「来街者の逃げ遅れ」による影響がどのくらい大きいと考えられるのか、と要因間のつながりの検討を深めていくことができる。

なお、これらの各要因に指標・データを設定する際には、以下の視点で適切な指標・データを探索・割り当てることが重要である。

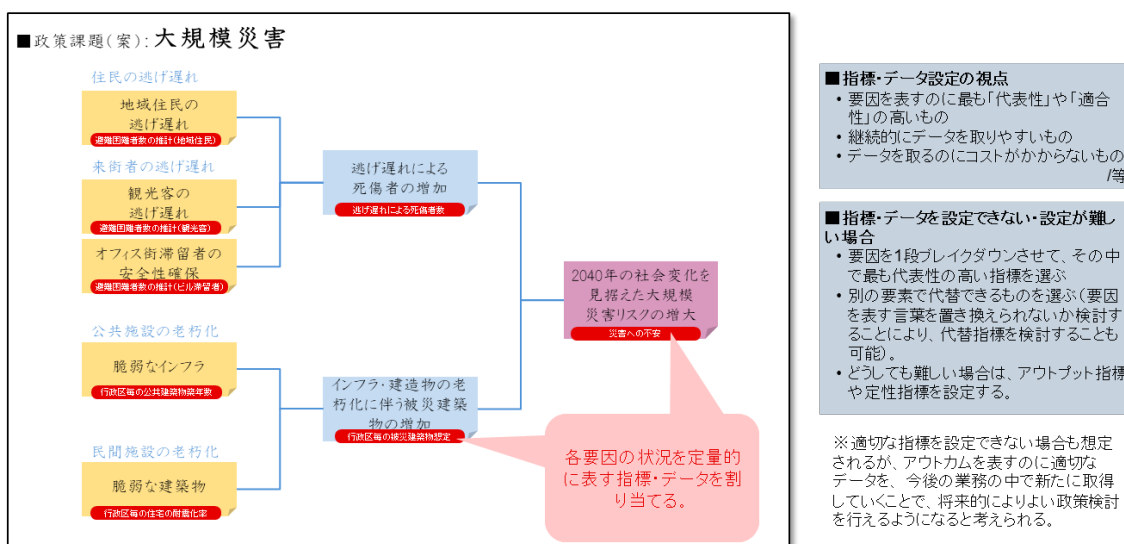
【指標・データ設定の視点】

- 要因を表すのに最も「代表性」や「適合性」の高いもの
- 継続的にデータを取りやすいもの
- データを取るのに多大なコストがかからないもの / 等

また、要因によっては、定量的な指標・データの設定が難しい場合、適当な指標・データが存在しない場合などがあり得る。これらの場合は、下記のような視点で、代替的な措置を取ることを検討する。なお、当面の対応としてこれらの代替的な措置を取るとしても、今後の対応として、アウトカムを表すのに適切なデータを、今後の業務の中で新たに取得していく体制を整えることで、将来的にデータを継続的に取得し、効果的なPDCAを回せるようにすることも考えられる。

【指標・データの設定が難しい場合・適当な指標・データが存在しない場合】

- 要因を一段ブレイクダウンさせて、その中で最も代表性の高い指標を選ぶ
- 別の要素で代替できるものを選ぶ
- どうしても難しい場合は、アウトプット指標や定性指標を設定する /等



② メリット

これまででは漫然とイメージしていたロジックのつながりが、明確なプロセスとして意識でき、共有できるようになる。抽出した政策課題を構造化し、課題を発生させている要因を洗い出し、抜け漏れを防ぐとともに、要因間の定量的・定性的関係の分析が可能となる。

(4) ロジックツリーによる課題の要因分析

① 概要

a) 課題の要因分析（データによる定量分析）

作成したロジックツリーに基づき、各事象や要因間の相関関係を確認する。

相関関係の確認は原則、次のステップで実施する。

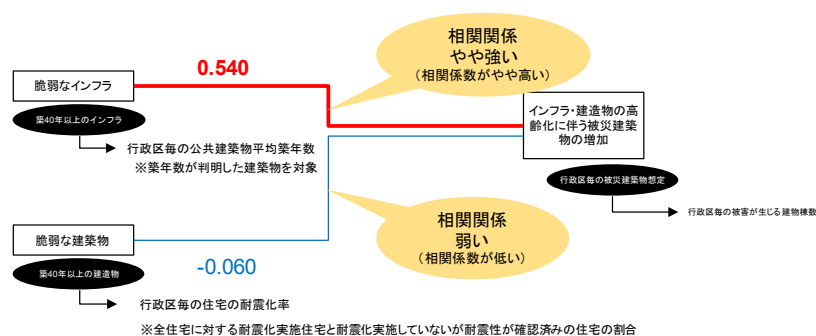
- 1) 各事象や要因に対して、それらを表すのに適した指標・データを割り付ける。
- 2) ロジックツリーにもとづき、要因同士の1対1の相関分析を行い、要因間の関係を定量的に把握する。
- 3) 上記の相関分析結果及びすべての要因間の相関関係分析に基づき、割り付けた指標・データ、ならびにロジックツリーを再検討する。

例えば、「大規模災害」という「政策課題（案）」について、「被災建築物の増加」という上位の要因が、「脆弱なインフラ」と「脆弱な建築物」の二つの下位の要因から構成されるロジックツリーにおいて、それぞれの要因に「行政区毎の被災建築物想定（行政区毎の被害が生じる建物棟数）」「築40年以上のインフラ（行政区毎の公共建築物平均築年数）」「築40年以上の建築物（行政区毎の住宅の耐震化率）」の指標・データを割り当てる。

これらの上位の要因と下位の要因の指標間で相関分析を行うと、「脆弱なインフラ」は相関係数が0.540とやや高い数値を示し、「脆弱な建築物」は相関係数が-0.060と低い数値を示した。これにより、「被災建築物の増加」という上位の要因は、「脆弱なインフラ」という下位の要因とは相関関係がやや強く、「脆弱な建築物」という下位の要因とはほとんど相関関係がないことがわかる。

● 2層×3層 被災建築物の増加(1時点での行政区比較)

※定量的な指標・データが行政区毎に設定できるため、1時点における行政区毎の相関分析により要因間の関係性の強さを定量的に推定



相関係数	行政区毎の公共建築物平均築年数	行政区毎の耐震化率 ^{※6}
行政区毎の被害が生じる建物棟数 ^{※4}	0.540	-0.060
行政区毎の公共建築物平均築年数 ^{※5}	-	-0.007

※4: 横浜市「行政区別の被害想定」

※5: 横浜市「公共建築物の施設情報(平成29年度末時点)」

※6: 横浜市「横浜市統計書 行政区、住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況」

b) 定性分析による補完・代替

相関関係の把握にあたっては、定量的な指標・データの取得が必須となる。オープンデータで取得できるものを活用することが基本となるが、オープンデータにない場合でも、業務取得データ等を含めて、できる限り定量的な指標・データを取得するようにすることが重要である。

ただし、適切な指標・データが取得できないケースも考えられ、その場合には定性的な情報による分析で補完・代替することになる。

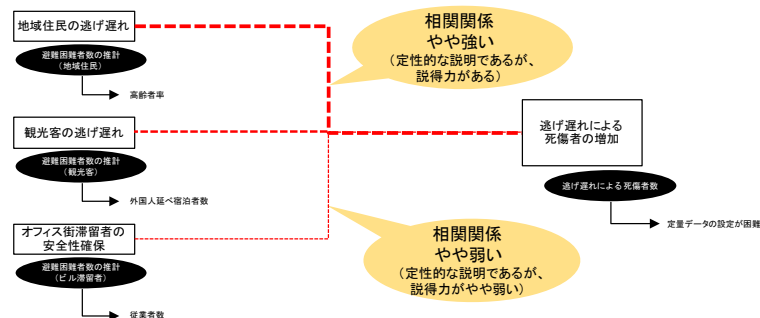
例えば、「大規模災害」という「政策課題（案）」について、「逃げ遅れによる死傷者の増加」という上位の要因が、「地域住民の逃げ遅れ」、「観光客の逃げ遅れ」及び「オフィス街滞留者の安全確保」という三つの下位の要因から構成されるロジックツリーにおいて、上位の「逃げ遅れによる死傷者の増加」という要因の定量的な指標・データを設定・取得することが困難なことから、定量的な相関分析が行えないケースが考えられる。

この場合には、定性的な記述により要因間の相関関係を論理的に分析し、関係性の強さを把握・表現することになる。

● 2層×3層 逃げ遅れ（定性分析）

***** 定性的に分析

※現時点ではいずれの要因も定量的な指標・データの設定が難しいため、関連データによる定性的な分析により要因間の関係性の強さを推定



※関連データ

指標	理由	2015年（実績値）	2040年（推計値）
高齢者率※1	特に避難に時間を要する高齢者の増加にともない、逃げ遅れによる死傷者数が増加するものと思われる。また、高齢化率の増加により、高齢者避難を手助けする担い手不足も懸念される。	65歳以上：23.4% 75歳以上：10.9% 85歳以上：3.0%	65歳以上：33.3% 75歳以上：17.9% 85歳以上：7.8%
外国人延べ宿泊者数※2	外国人観光客の増加にともない、地域住民に比べ土地勘の低く、日本人に比べ情報収集が適切に実施されにくいことが想定される避難必要者数が増加し、逃げ遅れによる死傷者数が増加するものと思われる。	2018年（実績値） 73万人	2021年（目標値） 93万人/年
市内従業者数※3	市内従業者数の増加にともない、地域住民に比べ土地勘の低い避難必要者数が増加し、逃げ遅れによる死傷者数が増加するものと思われる。	2017年（実績値） 147万5,974人	2040年（推計値） 178万3,570人

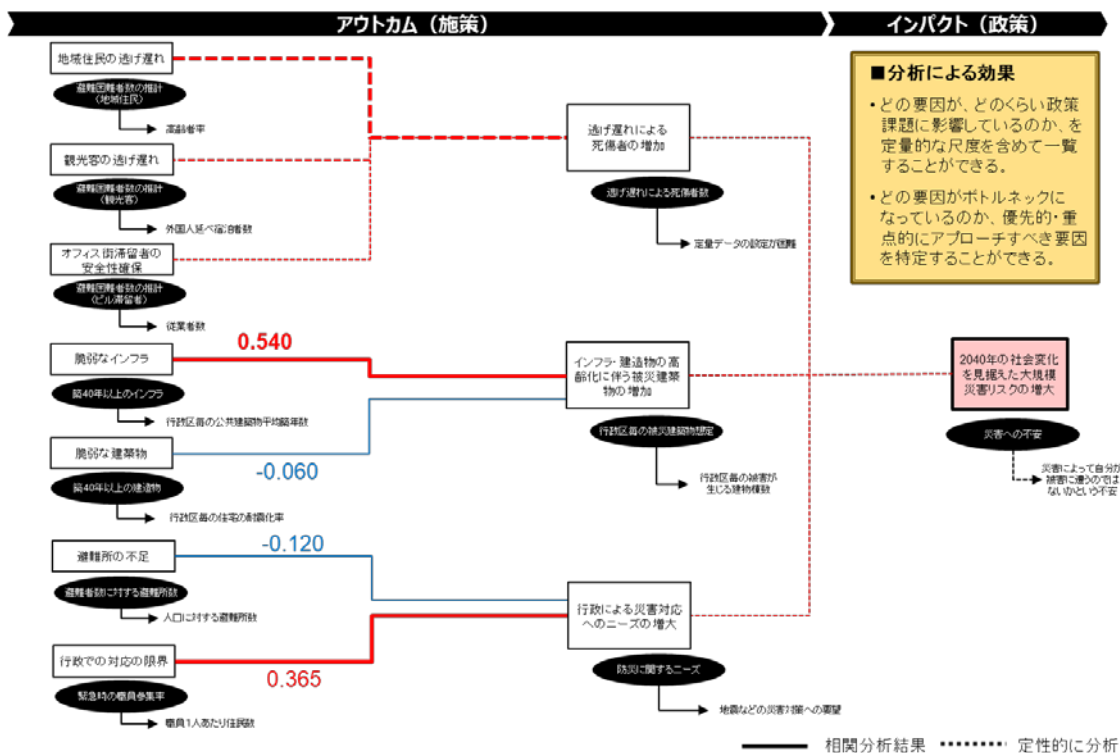
c) 全体像の把握・チェック

各階層間における要因同士の相関分析を行い、それらを結合させて、ロジックモデルの全体像を把握し、チェックを行う。

それにより、どの要因が、どのくらい政策課題に影響しているのかを、定量的な尺度を含めて一覧することができる。また、その中でどの要因がボトルネックになっているのか、

優先的・重点的にアプローチすべき要因を特定することができる。

例えば、「大規模災害」という「政策課題（案）」については、「被災建築物の増加」という要因における「脆弱なインフラ」や、「行政による災害対応ニーズの増大」という要因における「行政での対応の限界」等の要因の影響が比較的大きいといえることがわかる。また、定性的な分析を含めれば、「逃げ遅れによる死傷者の増加」という要因における「地域住民の逃げ遅れ」についても、影響が比較的大きいことがわかり、これらの課題を優先的・重点的な課題と捉えることができる。



d)全体像の把握・チェック

ロジックツリー内で取得した定量データすべての相関関係をマトリクス表で一覧できるようにする。特に相関係数の高い要因同士の組み合わせをチェックし、多重共線性に留意しながら、ロジックツリーへの反映の可能性を検討する。

例えば、「大規模災害」という「政策課題（案）」について、すべての要因間の相関係数をマトリクス表にすると、「人口に対する避難所数」と「災害への不安」、「公共建築物の平均築年数」と「被災建築物の想定」の相関係数が高いことがわかる。当初のロジックツリーでは、これらの要因間をつないだツリーにはなっていなかったが、強いつながりがあることが相関分析により明らかになったため、これらの要因をつなぎ直すことで、より説得力の高いロジックツリーに修正することが可能となる。例えば、当初は「避難所の不足」は「行政による災害対応のニーズの増大」につながる要因として位置付けていたが、それを「被災建築物の増加」につながる要因として位置付け直すことなどが考えられる。

○すべての要因間の相関係数

	被害建築物想定	公共建築物の平均築年数	人口に対する避難所数
災害への不安	-0.39	0.45	0.93
被害建築物想定	-	-0.88	-0.57
公共建築物の平均築年数	-	-	0.69

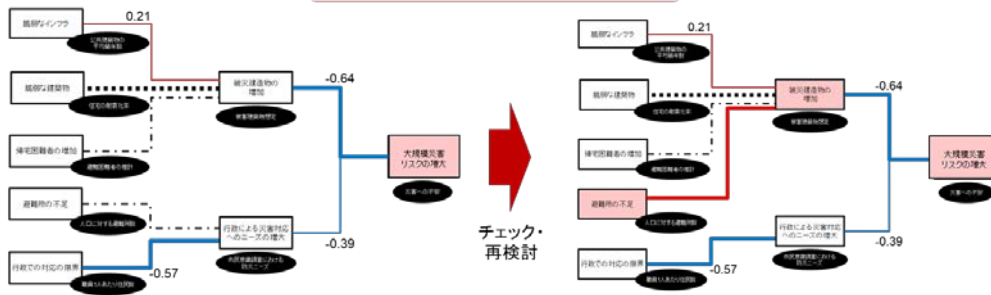
■分析による効果

- すべての要因同士の組み合わせについて相関分析を行うことで、これまで気づかなかった要因間の関係性を把握することができる。
- 分析によって明らかになった関係性の強い要因間をつなぎ直して、定量的な裏付けのある、より説得力の高いロジックツリーの見直し・精査につなげられる。

※なお、定量的な関係・分析結果だけでなく、定性的な関係・分析結果も組み合わせて、総合的な視点で検討を行うことが肝要である。

相関度の高い要因の組み合わせに着目
(特にロジックツリーでつながっていない要因間)

より要因間のつながりが強いロジックツリーを
チェック・再検討



② メリット

政策課題を深掘りし、要因を抜け漏れなく洗い出した上で、政策と施策の間の要因を構造化し、それぞれに指標・データを当てはめて関係性を分析することにより、施策から政策に至るロジックを整理するとともに、重点的に対処すべき課題を明確化することができる。

(5) ロジックモデルによる解決策の検討

① 概要

特定した重点課題を解決するための政策－施策の流れを、ロジックモデルとして整理する。要因の階層のうち、第1～2階層の要因を解決するものを「政策（インパクト）」として位置づけ、第3階層の要因を解決するものを「施策（アウトカム）」として位置付ける。さらに、その施策に対応する事務事業を想定して、アウトプットに位置付ける。

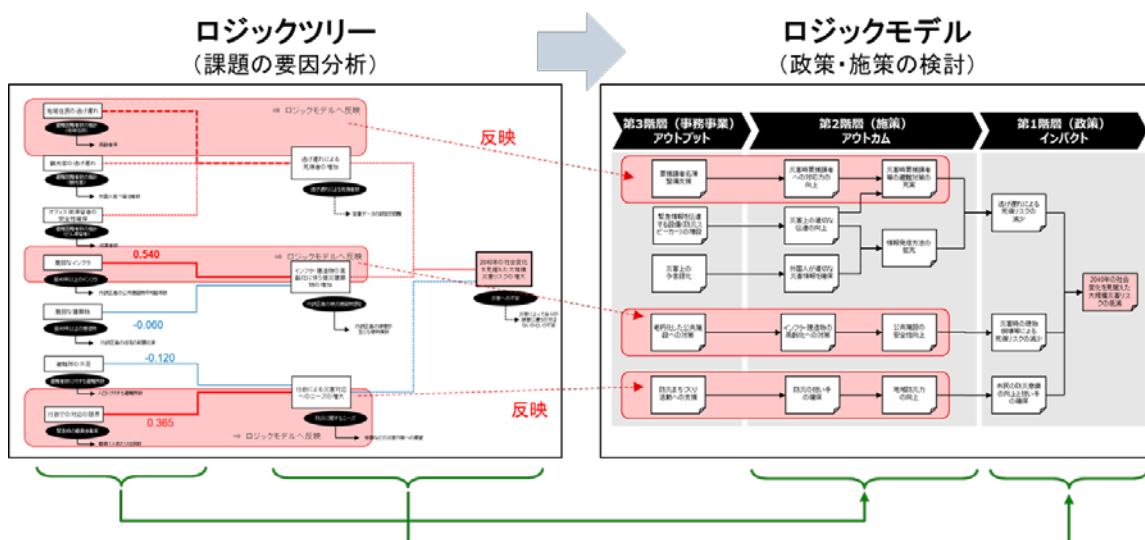
「政策（インパクト）」をいちばん右に配置し、「施策（アウトカム）」をいちばん左に配置し、「政策（インパクト）」から「施策（アウトカム）」、さらには「事務事業（アウトプット）」につながる論理の流れ（目的－手段の関係の連鎖）を図示する。

この際、ロジックツリーにおいて相関関係が強く、重要度・優先度が高いと判断された要因に対しては、その解決に有効な施策を明示的に位置付けることで、効果的な政策立案につながる事が重要である。

例えば、「大規模災害」という「政策課題（案）」について、ロジックツリーにおける最上位の課題である「2040年の社会変化を見据えた大規模災害リスクの増大」に対応して、ロジックモデルにおける最上位の政策目標として「2040年の社会変化を見据えた大規模災害リスクの低減」を掲げる。

さらに、その下位に位置付けたロジックツリーにおける「逃げ遅れによる死傷者の増加」「被災建築物の増加」「行政による災害対応ニーズの増大」に対応して、「逃げ遅れによる死傷リスクの減少」「災害時の建物倒壊等による死傷リスクの減少」「市民の防災意識の向上と担い手の確保」の3つに分岐させ、それぞれを位置づける。

その下位も同様に対応させながら施策を位置づけることにより、ロジックツリーに対応する形で、効果的な政策体系を立案することができる。



なお、ロジックモデルを作成するときには、「政策（インパクト）」側から検討を進め、「施策（アウトカム）」を設定する検討の方向（右から左）を基本とする。これにより、政策課

題を解決するというアウトカムに対して、最も効果的な手段を比較検討し、手段の組替を行う、という「アウトカム志向」ので政策検討を行うことができる。さらに、「右から左」の方向で検討した上で、「左から右」の方向で再検討し、双方向の検討を繰り返すことでロジックモデルをブラッシュアップすることも重要である。

また、ロジックモデルを作成した後に、政策・施策の検討の観点からロジックツリーに戻って課題の構造を見直し、その結果に基づいて再度ロジックモデルを修正する、といった具合に、ロジックツリーとロジックモデルを行きつ戻りつしながら両者の精度を高めていくことも重要である。

② メリット

要因分析を基に、政策—施策間の論理的な流れをロジックモデルとして整理することにより、政策目標と施策目標が「目的—手段」の関係で一連の流れとなる。

【参考事例】ロジックモデル型の総合計画の策定（弘前市）

弘前市では事業—施策—政策がロジックモデルによって整理されており、各事業・施策が何を達成し、何に寄与するかが整理されている。

5つの分野横断的な「リーディングプロジェクト」についても、ロジックモデルで整理し、プロジェクト指標を設定している。

【リーディングプロジェクト】

(1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

① プロジェクトの目的

- 少子高齢化による一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯の増加に伴う除雪困難者の増加に加え、農業をはじめとした様々な分野における担い手不足等が大きな課題となっています。
- 今後さらに深刻化する少子高齢化の中で、高齢者や障がい者等が安心して生活することができる地域共生社会の実現のほか、効果的な雪対策や農道等の整備、りんごやその他作物による複合的な産地形成、新産業の創出等、足腰の強い産業基盤の整備などに取り組む必要があります。
- そこで、効果的な雪対策の推進や新産業の創出に向けた取組、地域の見守り体制の強化を図ることなどにより、市民の暮らしに寄り添い、高齢者や障がい者等の誰もがいきいきと活動できる地域共生社会の実現を目指します。

② プロジェクト指標（指標だけでなくロジックモデルの【期待する成果】の状況と合わせて評価します。）

指標	基準値	目標値
冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合	26.1% (2018年度)	28.7% (2022年度)
冬期間の生活が安心・快適に送れているかの参考値		
一人当たりの農林業生産額	1,892千円 (2015年度)	1,956千円 (2022年度)
農林業生産額が向上しているかの参考値		
障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合	25.5% (2018年度)	30.0% (2022年度)
障がい者が安心して生活できるまちであるかの参考値		

③ 目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）



(資料) 弘前市「弘前市総合計画（2019～2026年度）」

【参考事例】 ロジックモデル型の総合計画の策定（北上市）

北上市では、公募の市民 40 名程度からなる「きたかみ未来創造会議」が設定した北上市の将来像、長期成果、中期成果に対し、市が施策一事業によってどのように貢献できるのかを示すようにロジックモデルモデルが整理されている。

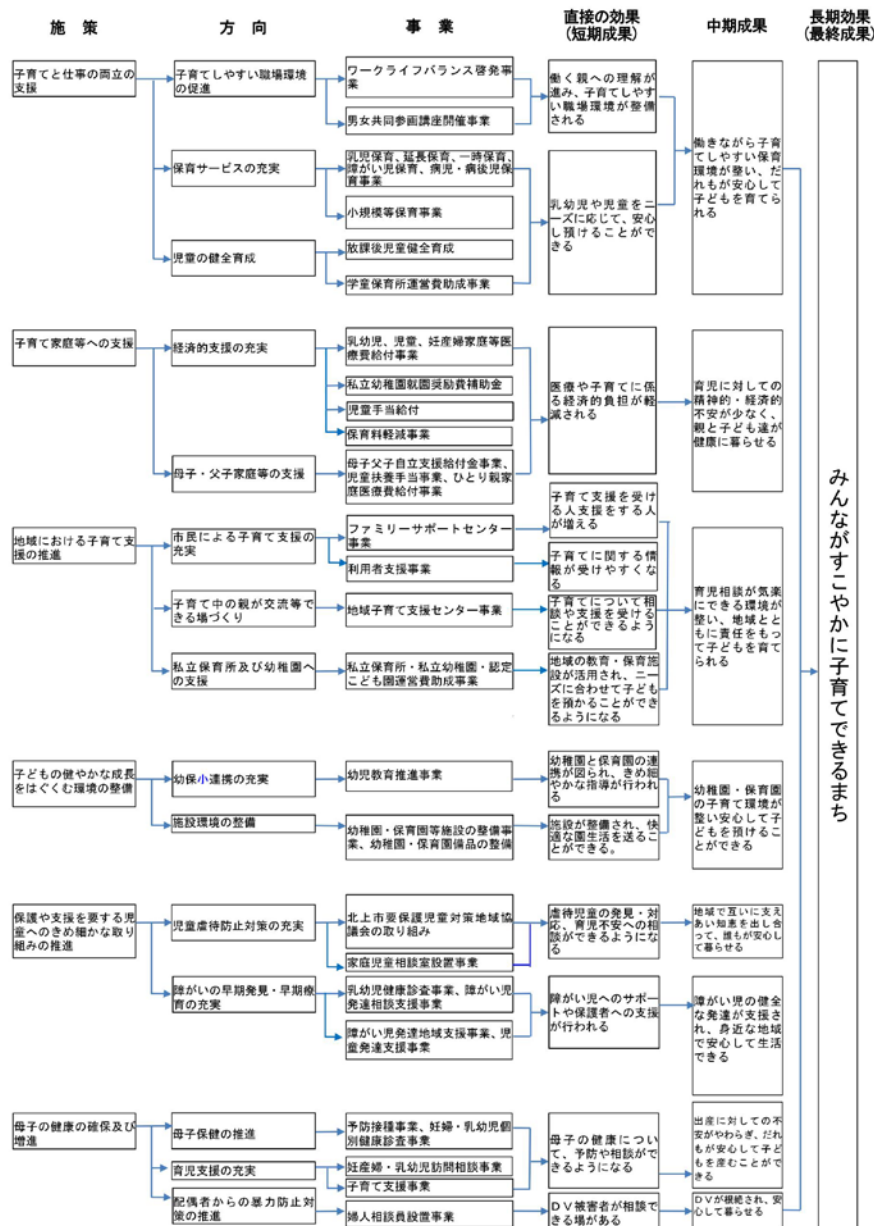
【後期基本計画】

ロジックモデル

■ロジックモデル ※ ロジックモデルとは、それぞれの施策がその目的を達成し、成果を上げるまでのプロセスを論理的に説明（確認）するためのツールです。後期基本計画策定において見直しを行いました。

政策の基本目標 1 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまち

◆基本施策 1-1 子育て環境の充実



(資料) 北上市「北上市総合計画 2011～2020 後期基本計画」

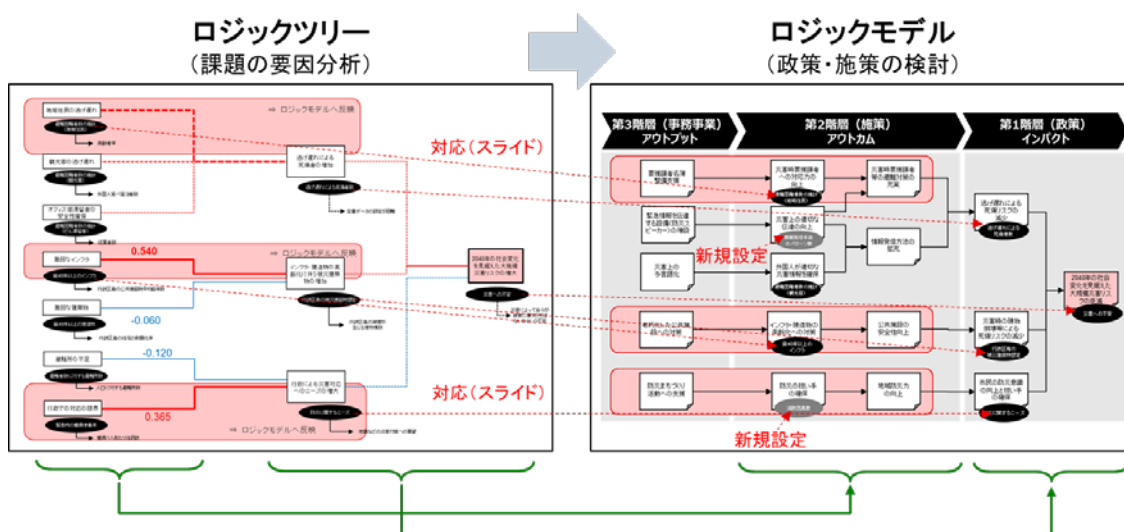
(6) ロジックモデルに基づくアウトカム指標の設定

① 概要

ロジックモデルの各要素に対して、可能な限り定量的なアウトカム指標（政策レベルのインパクト指標を含む）を設定して、定量的な分析を行えるようにする。

基本的には、課題の要因分析を行ったロジックツリーとロジックモデルの各項目は対応関係にあるため、ロジックツリーで設定した指標を活用して、政策・施策におけるアウトカムを表現・評価できないか、を検討する。活用が難しい場合には、その政策・施策の成果を表すのに最も適した指標を検討・設定する。どうしても定量的なアウトカム指標が設定できない場合は、定性的な指標を設定し、論理的な説明ができるようにする。

例えば、「大規模災害」という「政策課題（案）」について、ロジックツリーの最上位の「2040年の社会変化を見据えた大規模災害リスクの増大」に対しては、ロジックモデルの最上位の「2040年の社会変化を見据えた大規模災害リスクの低減」にそのままつながっていることから、「災害への不安」という同じ指標をアウトカム指標（インパクト指標）と設定することができる。同様に、各階層・各項目においてロジックツリーとロジックモデルが対応するものについては同じ指標をアウトカム（インパクト）指標として設定することを基本とし、必ずしも対応していない「防災の担い手の確保」に対しては、「消防団員数」を設定するなど、より適切な政策・施策の成果を表すアウトカム指標（インパクト指標）を設定する。



② メリット

政策－施策間のロジックが明確化され、施策における効果を適切に表すアウトカム指標を設定しやすくなる。

第 III 章 ケーススタディ

1. 「政策課題の設定」に関するケーススタディ

地制調が「2040年頃にかけて顕在化する変化・課題の整理」として想定した基礎データを本市に当てはめて分析・検討した結果や、本市の現中期計画における問題意識などをもとに、下記5テーマを取り上げた。

(1) 街と住民の高齢化（交通不便問題）

① 2040年データの作成・分析

「街と住民の高齢化（交通不便問題）」というテーマの実態を把握するために、関連するデータを幅広く収集し、時系列でデータが整理されたグラフや行政区別等で可視化した資料集を作成した。次に、資料集のデータについて、時系列で悪化している、2040年にかけて悪化することが推計されている、行政区による格差が大きいといった視点による分析を行い、「環境要因・事象」として言語化した。なお本テーマでは、高齢化の進行、買物に不自由を感じるエリアの分布、一人暮らし高齢者の増加、交通網からこぼれ落ちる高齢者の存在、加齢に伴う行動範囲の縮小、公共交通網維持にかかる財政負担の増大、自動車運転事業の担い手不足、インターネットに慣れ親しんだ高齢者の登場という「環境要因・事象」がデータ分析によって顕になった。

② データからの政策課題の仮定・裏付け ※図番号は、【別冊1 データ集】の図番号に対応

「環境要因・事象」について、データ分析の中で顕在化した問題を書き下し、「高齢化の進行とともに、生産年齢人口割合が低下することで、高齢者の生活を支える支援者の不足が想定される」といった課題を仮定した。

なお、「青葉区、瀬谷区、旭区、泉区、港南区、栄区、金沢区では高齢者の割合が2040年に35%以上となり、特に深刻である。」といったようにデータをベースに問題を捉えているが、これにデータ集のデータが対応しているため、想定される課題はデータによる裏付けがなされた状態になっている。なお、本テーマで仮定された課題は以下の通りである。

a)行政区によって異なる高齢化の進行

- ・ 2040年にかけて全市で高齢化の進行及び生産年齢人口割合の低下が起こるとされているが、地域にとって程度は異なる。青葉区、瀬谷区、旭区、泉区、港南区、栄区、金沢区では高齢者の割合が2040年に35%以上（横浜市「横浜市の将来推計人口」）となり、特に深刻である（図1-1）。
- ・ これら地域では人口減少や生産年齢人口割合の低下も他地域より早いペースで進行するとされており、高齢者の生活を支える支援者の不足も想定される（図1-2,1-3,1-4）。

b)一人暮らし高齢者の増加

- ・ 高齢者単身世帯の割合は、2015年に10.8%（横浜市「横浜市の将来推計人口」）であったのに対し、2040年には16.4%に増加する見込みである（図1-5）。行政区別では2040年に港南区で割合が最も高くなり、次いで南区、中区、金沢区となる見込みである（図1-6,1-7）。
- ・ 高齢者単身世帯では、加齢より生じる生活上の困難に自身で対応する必要がある。

c)買物に不自由を感じるエリアの分布

- ・ 市の西部では、食料品アクセス困難人口の割合が50%を超える地域（農林水産政策研究所「食料品アクセスマップ14神奈川県」）が広範に分布している（図1-8）。
- ・ 横浜市の小売事業所数は平成19年は2万店（横浜市「横浜市の統計」）であったのに対し、平成24年には1.4万店まで落ち込んだ。平成28年には1.5万店に増加しているが、平成19年の水準には達していない（図1-9,1-10）。
- ・ 団地・ニュータウンの造成とともに作られた個人商店・スーパーが撤退すると、そのエリアの高齢者が買物難民となってしまう。

d)交通網からこぼれ落ちる高齢者の存在

- ・ 無理なく休まず歩ける距離が1.5km以上と回答した割合は非高齢者で64%に対し、65歳以上では48%、75歳以上では39%（横浜市「都市交通計画」）に減少する（図1-11）。
- ・ 最寄りバス停までの延べ高低差（横浜市「都市交通計画」）についてみると、30m以上のエリアが散見され、特に高齢者等の移動の障壁であることがうかがえる（図1-12）。
- ・ 現在の都市交通計画では、市内の広範なエリアが最寄り駅まで15分の交通体系に含まれているが、高齢者になると特に階段や坂道の上下りが難しくなるので、高台住宅地に居住する高齢者は、市の公共交通網から零れ落ちる恐れがある（図1-12）。

e)加齢に伴う行動範囲の縮小

- ・ 市民のうち平日は20.7%、休日は42.7%（国土交通省「全国都市交通特性調査」）が代表交通手段として自動車（運転・同乗含む）を利用している（図1-13）。
- ・ 高齢者の外出状況についてみると、免許あり高齢者は免許なし高齢者に比べ外出率が下がる傾向にある（図1-11）。
- ・ 神奈川県警察管内の高齢者免許返納件数についてみると、H29からH30にかけて65歳以上の返納件数は増加しているが、75歳以上の返納件数が減少しており、65～74歳と比較的早い段階での返納件数がより増加していることが窺える（図1-14）。
- ・ 高齢者の外出目的についてみると、高齢者ほど日用品の買物や通院の割合が高くなる（図1-11）。
- ・ 加齢により運転が難しくなったり、免許を返納したりすることで、日用品の買物や通院が難しくなると考えられる。

f)自動車運転事業の担い手不足

- ・ バスやタクシー、トラック運転手の平均年齢は全産業に比べ高く、労働時間も多い傾向にある（図 1-15）。
- ・ 一方で、年間所得額は全産業に比べ低く、人手不足も深刻化している（図 1-15）。
- ・ これら産業の担い手不足が深刻化すると、外出や宅配サービスの利用が難しくなる可能性がある。

g)デジタル・ディバイド

- ・ 横浜市内のインターネット利用状況についてみると、60代で男女とも70%前後、70代は男性が43%（横浜市「平成30年度市民意識調査」）と、多くの高齢者がインターネットを利用していることが窺える（図 1-16）。
- ・ 全国のスマートフォン利用者の割合をみると、神奈川県内は64.6%（総務省「情報通信白書（平成30年度版）」）で、東京68.5%、埼玉・千葉65.1%に次いで4番目に多い（図 1-16）。
- ・ インターネットを利用できない高齢者のみが買物に困難をきたすなど、デジタル・ディバイドの問題が顕在化する可能性がある。

h)公共交通網維持にかかる財政負担の増大

- ・ 2030年には市営地下鉄の21.5%（横浜市「横浜市中期4か年計画」）が整備後50年以上経過することとなる（図 1-17）。
- ・ 高齢化に伴い横浜市敬老特別乗車証制度需要が増大し、想定超過分が負担となり、制度の見直しが進められている。
- ・ 同制度の存在や、市によるバス事業・地下鉄事業の運営など、公共交通を市が担っていることは横浜市に特徴的であり、高齢化に伴い財政負担が重くなると考えられる。

③ ケーススタディによるまとめ

○ 高齢者の増加に伴う影響については幅広い分析が可能

- ・ 人口推計データについては、年齢別・行政区別に市のデータが活用できるため、高齢者の増加に伴う影響については、幅広い範囲でデータによる分析を行うことができた。
- ・ 行政区によって高齢化の進行が異なる点についても分析を行うことができた。

○ より細かなメッシュデータが必要

- ・ 交通不便による問題点が生じる空間的な広がり把握することが重要となるため、行政区よりもさらに細かなメッシュデータによる推計値が求められる。

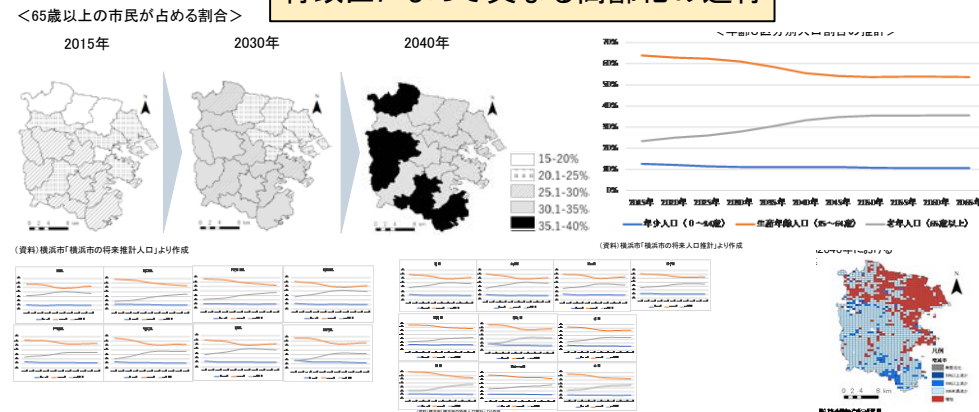
○ 民間事業者の状況についても予測が必要

- ・ 交通アクセスの確保については、バスやタクシーなど民間の自動車運送業社との分担を考える必要があることから、民間事業者の状況についても分析可能なデータが求められる。

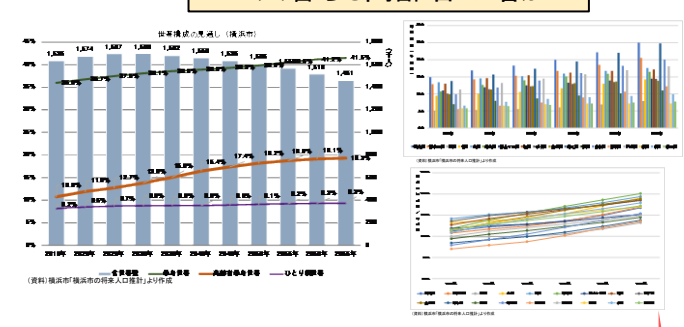
環境要因・事象

想定される課題

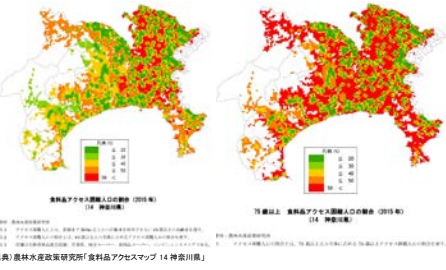
行政区によって異なる高齢化の進行



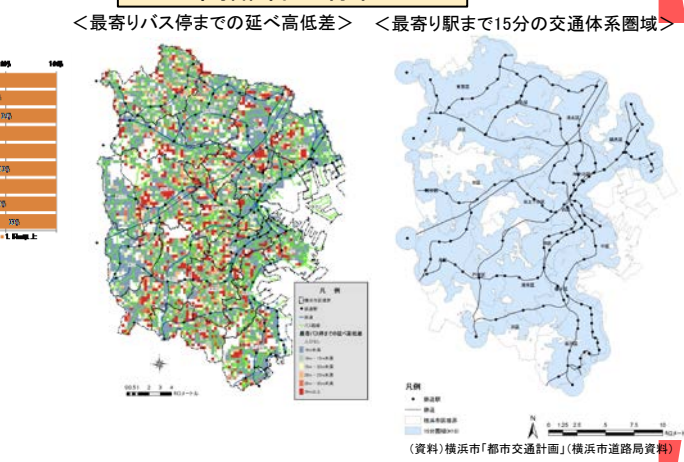
一人暮らし高齢者の増加



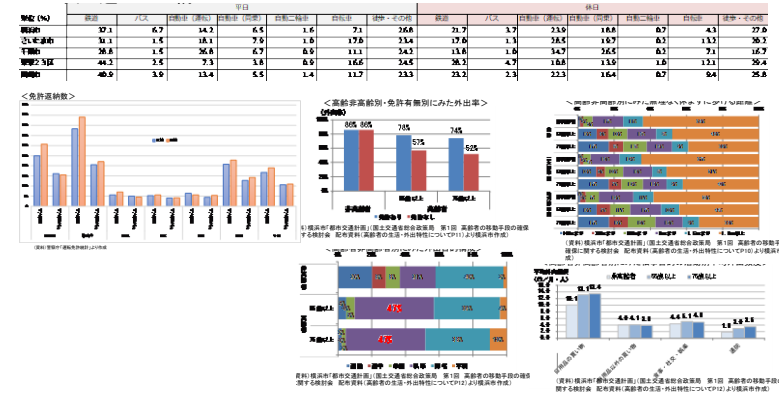
買い物に不自由を感じるエリアの分布



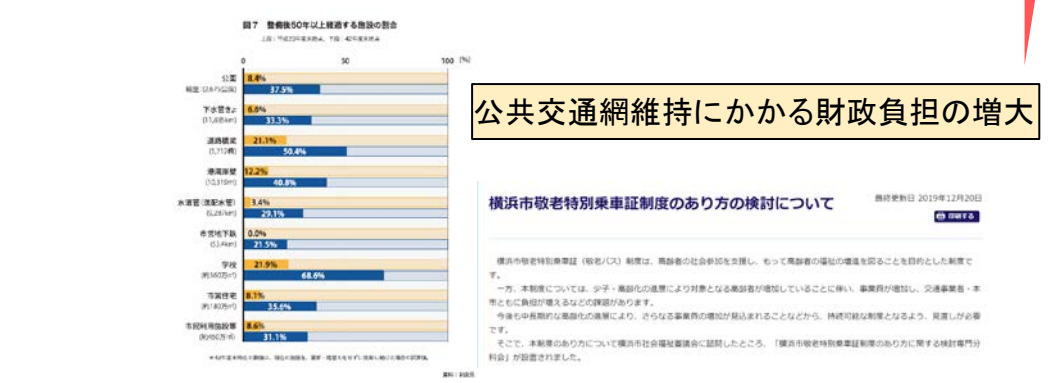
交通網からこぼれ落ちる高齢者の存在



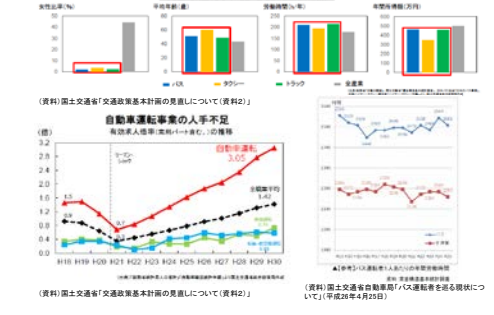
加齢に伴う行動範囲の縮小



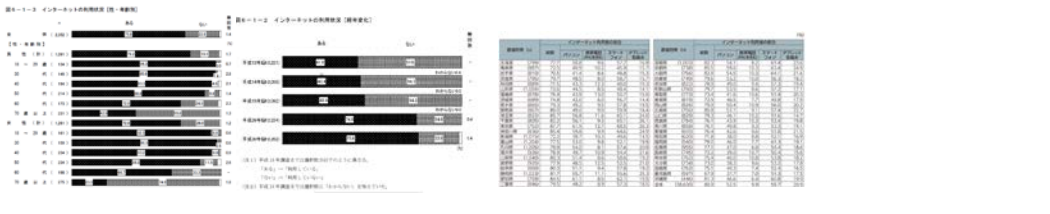
公共交通網維持にかかる財政負担の増大



自動車運転事業の担い手不足



デジタル・ディバイド



街と住民の高齢化

行政区によって異なる高齢化の進行

- 2040年にかけて、全市で高齢化の進行及び生産年齢人口割合の低下が起こるとされているが、地域によって程度は異なる。青葉区、瀬谷区、旭区、泉区、港南区、栄区、金沢区では高齢者の割合が2040年に35%以上となり、特に深刻である。
- これら地域では人口減少や生産年齢人口割合の低下も他地域より早いペースで進行するとされており、高齢者の生活を支える支援者の不足も想定される。

一人暮らし高齢者の増加

- 高齢者単身世帯の割合は、2015年に10.8%であったのに対し、2040年には16.4%に増加する見込みである。行政区別では2040年に港南区で割合が最も高くなり、次いで南区、中区、金沢区となる見込みである。
- 高齢者単身世帯では、加齢より生じる生活上の困難に自身で対応する必要がある。

買い物に不自由を感じるエリアの分布

- 市の西部では、食品店アクセス困難人口の割合が50%を超える地域が広範囲に分布している。
- 横浜市の小売事業所数は平成19年は2万店であったのに対し、平成24年には1.4万店まで落ち込んだ。平成28年には1.5万店に増加しているが、平成19年の水準には達していない。
- 団地・ニュータウンの造成とともに作られた個人商店・スーパーが撤退すると、そのエリアの高齢者が買い物難民となってしまう。

交通網からこぼれ落ちる高齢者の存在

- 無理なく休まず歩ける距離が1.5km以上と回答した割合は非高齢者で64%に対し、65歳以上では48%、75歳以上では39%に減少する。
- 最寄りバス停までの延べ高低差についてみると、30m以上のエリアが散見され、特に高齢者等の移動の障壁であることがうかがえる。
- 現在の都市交通計画では、市内の広範囲なエリアが最寄り駅まで15分の交通体系に含まれているが、高齢者になると特に階段や坂道の上下りが難しくなるので、高台住宅地に居住する高齢者は、市の公共交通網から零れ落ちる恐れがある。

加齢に伴う行動範囲の縮小

- 市民のうち平日は20.7%、休日は42.7%が代表交通手段として自動車(運転・同乗含む)を利用している。
- 高齢者の外出状況についてみると、免許あり高齢者は免許なし高齢者に比べ外出率が下がる傾向にある。
- 神奈川県警察管内の高齢者免許返納件数についてみると、H29からH30にかけて65歳以上の返納件数は増加しているが、75歳以上の返納件数が減少しており、65～74歳と比較的早い段階での返納件数が増加していることが窺える。
- 高齢者の外出目的についてみると、高齢者ほど日用品の買物や通院の割合が高くなる。
- 加齢により運転が難しくなったり、免許を返納したりすることで、日用品の買物や通院が難しくなると考えられる。

自動車運転事業の担い手不足

- バスやタクシー、トラック運転手の平均年齢が全産業に比べ高く、労働時間も多い傾向にある。
- 一方で、年間所得額は全産業に比べ低く、人手不足も深刻化している。
- これら産業の担い手不足が深刻化すると、外出や宅配サービスの利用が難しくなる可能性がある。

デジタル・ディバイド

- 横浜市内のインターネット利用状況についてみると、60代で男女とも70%前後、70代は男性が43%と、多くの高齢者がインターネットを利用していることが窺える。
- 全国のスマートフォン利用者の割合をみると、神奈川県内は64.6%で、東京68.5%、埼玉・千葉65.1%に次いで4番目に多い。
- インターネットを利用できない高齢者のみが買物に困難をきたすなど、デジタル・ディバイドが顕在化する可能性がある。

公共交通網維持にかかる財政負担の増大

- 2030年には市営地下鉄の21.5%が整備後50年以上経過することとなる。
- 高齢化に伴い横浜市敬老特別乗車証制度需要が増大し、想定超過分が負担となり、制度の見直しが進められている。
- 同制度の存在や、市によるバス事業・地下鉄事業の運営など、公共交通を市が担っていることは横浜市に特徴的であり、高齢化に伴い財政負担が重くなると考えられる。

(2) 市外への人口流出

① 2040年データの作成・分析

「(2) 市外への人口流出」というテーマの実態を把握するために、関連するデータを幅広く収集し、時系列でデータが整理されたグラフや行政区別等で可視化した資料集を作成した。次に、資料集のデータについて、時系列で悪化している、2040年にかけて悪化することが推計されている、行政区による格差が大きいといった視点による分析を行い、「環境要因・事象」として言語化した。なお本テーマでは、加速する都市間競争、東京都区部への若者流出、子育て環境を求めた湘南地区への流出、交通の便と家賃・住宅価格とのバランスを取った県央地区・相模原市への流出、地方部と国外からの転入超過で近隣地域への転出超過をカバー、市西部での転出超過の拡大という「環境要因・事象」がデータ分析によって顕になった。

② データからの政策課題の仮定・裏付け ※図番号は、【別冊1 データ集】の図番号に対応

「環境要因・事象」について、データ分析の中で顕在化した問題を書き下し、「相模原市、県央地区、湘南地区に対して転出超過になっている。」といった課題を仮定した。

なお、「東京都区部への転出超過数は年間3,000人を超え、転出者に占める20代の割合が他地域への転出よりも高い。」といったようにデータをベースに問題を捉えているが、データ集との対応関係を示しているため、想定される課題はデータによる裏付けがなされた状態になっている。なお、本テーマで仮定された課題は以下の通りである。

a) 加速する都市間競争

- ・ 東京都と神奈川県内に対しては転出超過の状態である（図 2-1）。
- ・ 県内地区別では、相模原市、県央地区、湘南地区に対して転出超過になっている（図 2-1）。

b) 東京都区部への若者流出

- ・ 東京都区部への転出超過数は年間3,000人（横浜市「横浜市の人口」）を超え、転出者に占める20代の割合が他地域への転出よりも高い。
- ・ 東京都区部に企業が集中していることから、同地域への転出では仕事が主な転出のきっかけになっている（図 2-1,2,3,4）。

c) 子育て環境を求めた湘南地区への流出

- ・ 湘南地区への転出では住宅購入を転出のきっかけとして挙げる割合が27.0%（横浜市「横浜市外転出者意識調査結果」）で最も高く、「子育てや子どもの教育のため」が15.9%と他地域への転出よりも高い（図 2-4）。
- ・ 転出先を選んだ理由としては、「親や子、親族などが近くにいる」が22.2%で最も高い割合を占め、「自然環境が身近にあるから」が10.3%と他地域への転出よりも占める割合が高く、子育てに適した環境を求めて転出する層の存在が窺える（図 2-5）。

d)交通の便と家賃・住宅価格とのバランスを取った県央地区・相模原市への流出

- ・ 相模原市・県央地区への転出では、東京都区部への転出よりは家賃・住宅価格の手ごろさを転出先を選んだ理由として挙げる割合が高く、湘南地区への転出よりも交通の便を挙げる割合が高い（図 2-5）。
- ・ なお相模原市南区（町田駅・相模大野駅周辺）の通勤時間中位数は 42.8 分（総務省「平成 30 年住宅・土地統計調査」）となっており、横浜市の 49.0 分よりも短い（図 2-5）。

e)地方部と国外からの転入超過で近隣地域への転出超過をカバー

- ・ 東京都と神奈川県、沖縄県以外からは転入超過となっており、特に国外からの転入超過数が大きく、全体では社会増である（図 2-1）。
- ・ 世代別では 20 代での転入数が多く、15～29 歳では大幅な転入超過となっている（図 2-6）。
- ・ 地方で若年人口の減少が進んだり、海外との間で経済、経済、社会的な問題が生じたりすると社会減に転じる恐れがある。

f)市西部での転出超過の拡大

- ・ 市の北東部では大幅な転入超過である一方、市の西部では転出超過となっており、当該地域では 2040 年にかけて深刻化する人口減少の一因となる恐れがある（図 2-8）。
- ・ 転出のきっかけは、中区以外の 17 区で仕事の割合が最も多く、中区のみ「子育てや子どもの教育のため」が最も多い（図 2-9）。

③ ケーススタディによるまとめ

○ 現状の分析は幅広く可能であるが、将来の分析が困難

- ・ 人口流出の現況については、年齢別・地域別に詳細なデータがあり、流出者に対する意識調査も実施していることから、流出の要因等について幅広い分析を行うことができた。
- ・ しかし、あくまでも現状の分析であり、この状況が将来に向けてどのように変動するかについては、変動要因や外部要因が多く複雑であり、データによる推計が困難である。

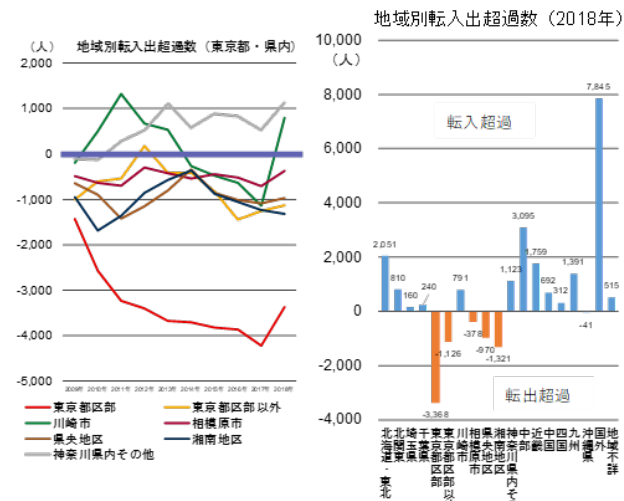
○ 転入者に関するデータが不足

- ・ 転出超過は、転出者と転入者の差分によって生じることから、転出者だけでなく、転入者についても分析を行い、転入増を図ることも対策の一つの方向性となる。
- ・ しかし、転入者に関する意識調査等は行われておらず、分析に必要なデータが不足しているお儒教である。

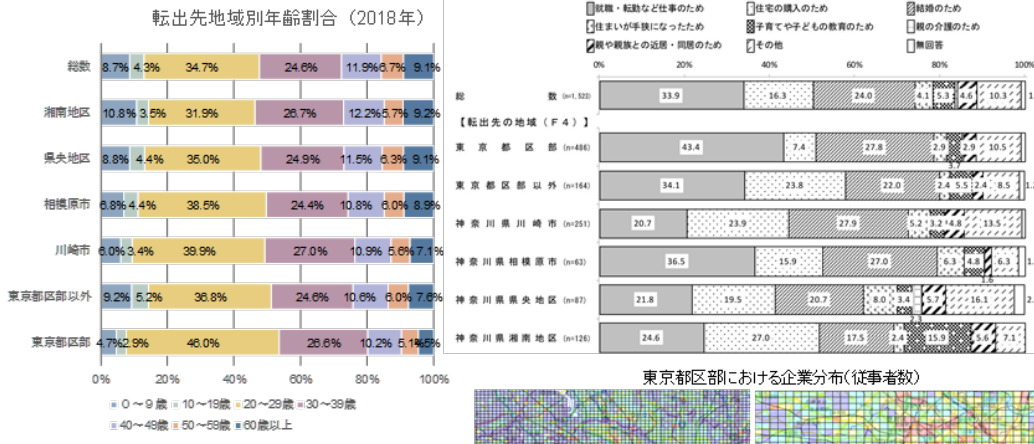
○ 政策効果の予測に関する調査・分析の可能性

- ・ 転出者（転入者）への意識調査を実施するのであれば、現状の要因について聞くだけでなく、政策オプションを示してその反応をみることで、政策効果の予測に活用できる可能性がある。

加速する都市間競争



東京都区部への若者の流出



市外への人口流出

加速する都市間競争

- ✓ 東京都と神奈川県内に対しては転出超過の状態である。
- ✓ 県内地区別では、相模原市、県央地区、湘南地区に対して転出超過になっている。

東京都区部への若者流出

- ✓ 2018年中では、東京都区部、東京都区部以外、湘南地区、県央地区、相模原市に対しては転出超過となっている。
- ✓ 特に東京都区部への転出超過数は年間3,000人を超え、転出者に占める20代の割合が他地域への転出よりも高い。東京都区部への転出では、仕事きっかけとして挙げる割合が最も多く、他地域よりも高い。

子育て環境を求めた湘南地区への流出

- ✓ 湘南地区への転出では住宅購入を転出のきっかけとして挙げる割合が27.0%で最も高く、「子育てや子どもの教育のため」が15.9%と他地域への転出よりも高い。
- ✓ 転出先を選んだ理由としては、「親や子、親族などが近くにいる」が22.2%で最も高い割合を占め、「自然環境が身近にあるから」が10.3%と他地域への転出よりも占める割合が高く、子育てに適した環境を求めて転出する層の存在が窺える。

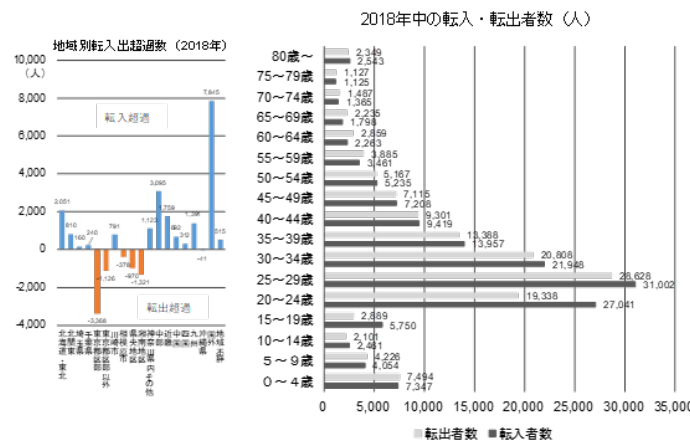
子育て環境を求めた湘南地区への流出



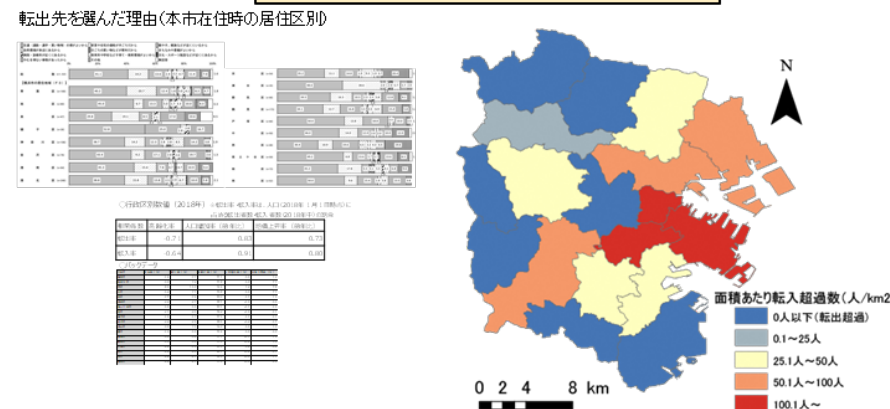
交通の便と家賃・住宅価格とのバランスを取った県央地区・相模原市への流出



地方部と国外からの転入超過で近隣地域への転出超過をカバー



市西部での転出超過の拡大



(資料) 横浜市「中期4か年計画」、横浜市「横浜市外転出者意識調査結果」、横浜市「横浜市の人口」、国土地理院「地理院タイル」、経済産業省「2016年経済センサス活動調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

(3) 大規模災害

① 2040年データの作成・分析

「(3) 大規模災害」というテーマの実態を把握するために、関連するデータを幅広く収集し、時系列でデータが整理されたグラフや行政区別等で可視化した資料集を作成した。次に、資料集のデータについて、時系列で悪化している、2040年にかけて悪化することが推計されている、行政区による格差が大きいといった視点による分析を行い、「環境要因・事象」として言語化した。なお本テーマでは、近いうちに想定される大規模地震と甚大な被害の広がり、古い建物・旧耐震の建物が多く倒壊等による被害が拡大する恐れ、木造建築物密集地域における火災被害の拡大、首都圏一帯の広域的な大規模被災による援助の遅れ、観光入込客数・外国人市民の増加と逃げ遅れの拡大、高齢者を中心とした災害要援護者数の増加と逃げ遅れの拡大、帰宅困難者数の発生、災害に対する不安の拡大・避難所の不足という「環境要因・事象」がデータ分析によって顕になった。

② データからの政策課題の仮定・裏付け ※図番号は、【別冊1 データ集】の図番号に対応

「環境要因・事象」について、データ分析の中で顕在化した問題を書き下し、「民間の建築物では、旧耐震基準の割合が約7割と多数を占め、大規模地震時に倒壊し被害が拡大する恐れがある。」といった課題を仮定した。

なお、「揺れで34,300棟が全壊、火災で77,700棟が全焼し、3,260人の死者が出る。」といったようにデータをベースに問題を捉えているが、データ集との対応関係を示しているため、想定される課題はデータによる裏付けがなされた状態になっている。なお、本テーマで仮定された課題は以下の通りである。

a)近いうちに想定される大規模地震と甚大な被害の広がり ※出典未記載

- ・ 南関東地域にM7クラスの首都直下地震が30年以内に発生する確率は70%程度（第32次地方制度調査会「2040年頃にかけて顕在化する変化・課題」といわれている（**図3-1**）。
- ・ 元禄型関東地震（関東大震災の約2倍のエネルギーを発するマグニチュード8.1の想定地震）を想定した場合、市内は震度5強～7の揺れになり、広い範囲で震度6強以上になることが想定（横浜市「横浜市中期4か年計画」）されている。特に西区、中区、磯子区の沿岸部の一部では震度7となる（**図3-1**）。
沿岸部の埋立地で液状化の可能性がかなり高く、内陸側でも鶴見川・柏尾川・境川の流域で液状化の可能性が高い（**図3-2**）。
- ・ 揺れで34,300棟が全壊、火災で77,700棟が全焼し、3,260人の死者が出る（横浜市「横浜市中期4か年計画」）など、甚大な被害が想定されている（**図3-1,3**）。

b)古い建物・旧耐震の建物が多く、倒壊等による被害が拡大する恐れ

- ・ 市内には古い公共施設が多く、築40年以上になる建築物の面積が急増する見込みであ

る（図 3-4）。

- ・ 民間の建築物では旧耐震基準の割合が約 7 割（横浜市「横浜市民の危機管理アンケート」）と多数を占め、大規模地震時に倒壊し被害が拡大する恐れがある（図 3-5）。

c)木造建築物密集地域における火災被害の拡大

- ・ 特に木造建築物密集地域においては、火災被害の拡大の恐れがあり、中区・西区・磯子区・南区・神奈川区ではその危険性が高い（図 3-6）。

d)首都圏一帯の広域的な大規模被災による援助の遅れ

- ・ 首都直下地震の場合、神奈川県前県で大きな被害になるほか、東京都でも約 18 万棟の建物被害、5,900 人（中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ「首都直下地震の被害想定対策のポイント」）の死者が予測されており、救助・復旧活動等が困難を極めることが想定される（図 3-7）。

e)観光入込客数・外国人市民の増加と逃げ遅れの拡大

- ・ インバウンドを中心に観光入込客数がさらに伸びることも想定され、外国人市民も増加している。観光客・外国人向けの災害対策の必要性が増している（図 3-8,9）。

f)高齢者を中心とした災害要援護者数の増加と逃げ遅れの拡大

- ・ 横浜市の災害時要援護者 1 人あたりの援護者数は 2018 年の 20.3 人から 2040 年には 15.3 人へと減少する（図 3-10）。
- ・ 郊外部では高齢化が顕著であることから、災害時に十分な援護を受けられない要援護者が発生する可能性がある。

g)帰宅困難者数の発生

- ・ 西区、中区では昼夜間人口比率が 100%を大幅に超過しており、多くの帰宅困難者が発生することが予想される（図 3-11）。

h)災害に対する不安の拡大・避難所の不足

- ・ 災害に対して不安を感じている人が多数を占めており、避難所の不足に対する意識も高まっている（図 3-12）。

③ ケーススタディによるまとめ

- 逃げ遅れの拡大など、人的被害は推計による分析が行いやすく、危機感の共有に有効
- ・ 高齢者を中心とした災害時要援護者や観光入込客数・外国人市民、帰宅困難者数などの将来的な増加については、推計データを活用しやすく、人的被害がどのくらい拡大するか可能性があるかについて、客観的な根拠に基づく分析と問題意識の共有が行いやすい。

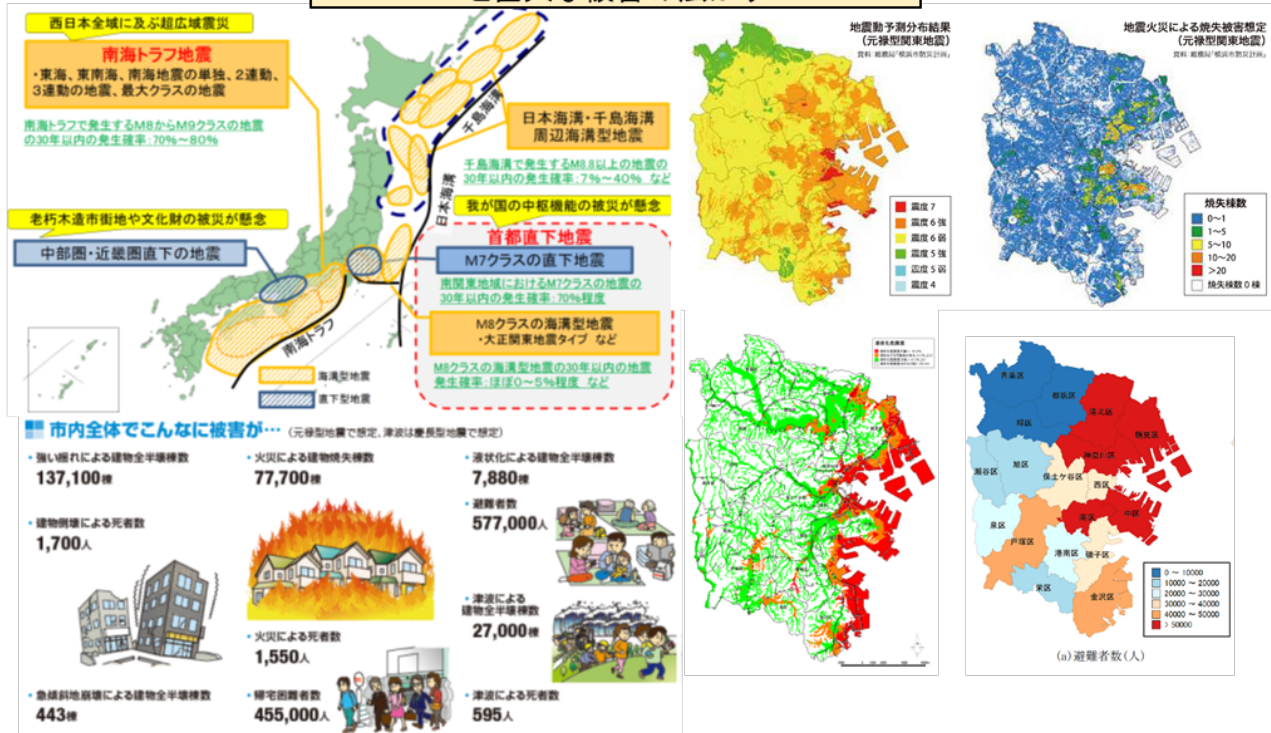
○ より細かなメッシュデータが必要

- ・ 被害想定については、沿岸部や郊外部など地域によって状況が異なり、またがけ地などの地形の影響や、木造建築物密集地域などの影響も大きく、行政区よりもさらに細かなメッシュデータによる推計値が求められる。

○ 災害は発生しなければ状況はわからず、あくまでもリスクを示すことしかできない

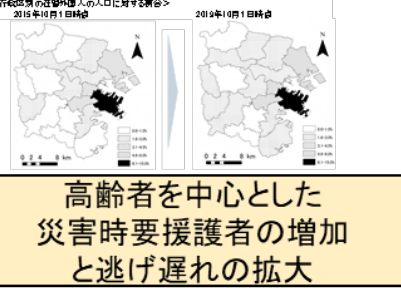
- ・ 災害は実際に発生しなければどうなるかはわからず、2040年頃に本市がどうなっているか、という将来時点の状況の予測や見込みを立てることはできない。
- ・ あくまでもリスクを示すことしかできないため、そのためにどの程度の対策が必要なのか、という観点での課題設定が難しい側面がある。

近いうちに想定される大規模地震と甚大な被害の広がり

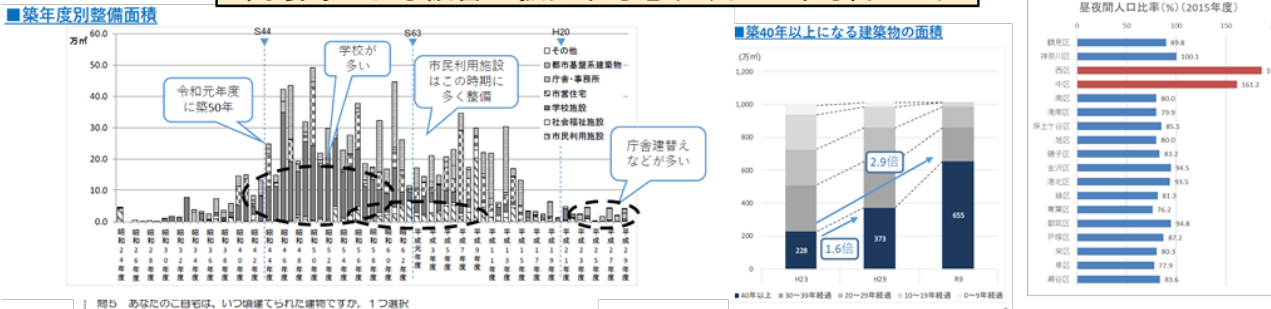


観光入込客数・外国人市民の増加と逃げ遅れの拡大

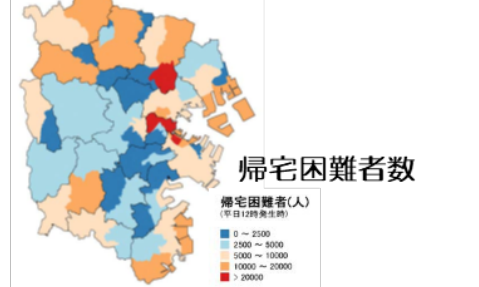
観光種別	平成30年	平成29年	増減	増減率
計	39,523,973	45,236,529	△5,712,556	△12.4%
観光地	26,291,093	25,209,293	1,121,810	4.4%
観光利用	456,974	460,459	△3,019	0.6%
みなとみらい・桜木町	11,762,596	11,676,576	667,020	6.2%
山下・園内・伊勢佐木町	4,199,610	3,516,094	683,416	19.4%
山手・本町・磯子	1,867,171	1,996,562	△131,391	△6.6%
磯子・赤沢	3,451,738	3,429,592	21,746	0.6%
その他	4,455,294	4,446,201	△9,097	△0.2%
観光交通機関	1,424,979	1,473,707	△48,728	△3.4%
観光イベント	11,516,001	18,293,539	△6,777,538	△58.8%
合計	7,238,964	6,194,026	1,144,938	18.5%
観光利用	389,913	402,812	△12,899	△3.2%
みなとみらい・桜木町	2,496,489	1,815,404	680,885	37.5%
山下・園内・伊勢佐木町	2,446,960	2,113,519	333,441	15.8%
磯子・赤沢	97,509	86,479	11,030	13.6%
その他	1,994,664	1,775,372	219,292	7.3%



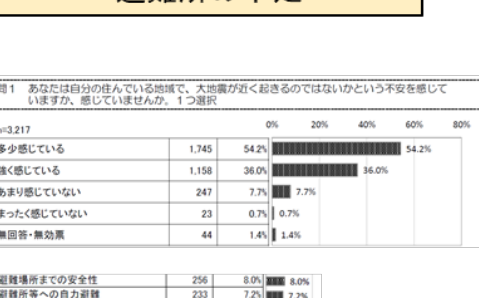
古い建物・旧耐震の建物が多く、倒壊等による被害が拡大する恐れ(インフラも含めて)



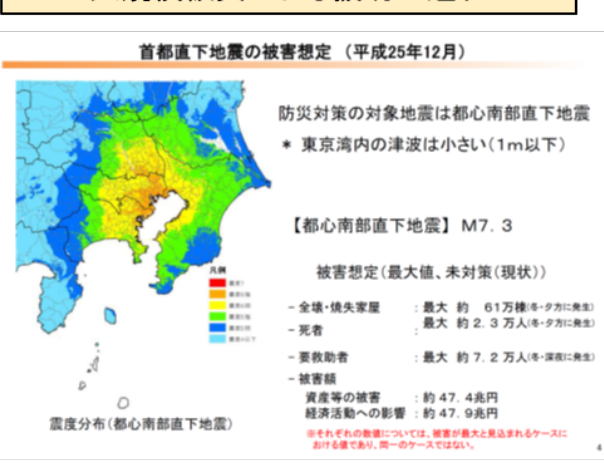
帰宅困難者数の増加



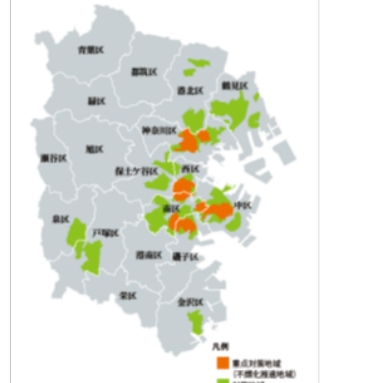
災害に対する不安の拡大 避難所の不足



首都圏一帯の広域的な大規模被災による援助の遅れ



木造建築物密集地域における火災被害の拡大



大規模災害

近いうちに想定される大規模地震と甚大な被害の広がり

- ✓ 南関東地域にM7クラスの首都直下地震が30年以内に発生する確率は70%程度といわれている。
- ✓ 元禄型関東地震(関東大震災の約2倍のエネルギーを発生するマグニチュード8.1の想定地震)を想定した場合、市内は震度5強~7の揺れになり、広い範囲で震度6強以上になることが想定される。特に西区、中区、磯子区の沿岸部の一部では震度7となる。
- ✓ 沿岸部の埋立地で液状化の可能性がかなり高く、内陸側でも鶴見川・柏尾川・境川の流域で液状化の可能性が高い。
- ✓ 揺れで34,300棟が全壊、火災で77,700棟が全焼し、3,260人の死者が出るなど、甚大な被害が想定されている。

古い建物・旧耐震の建物が多く、倒壊等による被害が拡大する恐れ

- ✓ 古い公共施設が多く、築40年以上になる建築物の面積が急増する見込みである。
- ✓ 民間の建築物では、旧耐震基準の割合が約7割と多数を占め、大規模地震時に倒壊し被害が拡大する恐れがある。

木造建築物密集地域における火災被害の拡大

- ✓ 特に木造建築物密集地域においては、火災被害の拡大の恐れがあり、中区・西区・磯子区・南区・神奈川区ではその危険性が高い。

首都圏一帯の広域的な大規模被災による援助の遅れ

- ✓ 首都直下地震の場合、神奈川県前県で大きな被害になるほか、東京都でも約18万棟の建物被害、5,900人の死者が予測されており、救助・復旧活動等が困難を極めることが想定される。

観光入込客数・外国人市民の増加と逃げ遅れの拡大

- ✓ インパウンドを中心に観光入込客数がさらに伸びることも想定され、外国人市民も増加している。観光客・外国人向けの災害対策の必要性が増している。

高齢者を中心とした災害時要援護者数の増加と逃げ遅れの拡大

- ✓ 横浜市の災害時要援護者1人あたりの要援護者数2(人)は2018年の20.3人から2040年には15.3人へと減少する。
- ✓ 郊外部では高齢化が顕著であることから、災害時に十分な援護を受けられない要援護者が発生する可能性がある。

帰宅困難者数の発生

- ✓ 西区、中区では昼夜間人口比率が100%を大幅に超過しており、多くの帰宅困難者が発生することが予想される。

災害に対する不安の拡大・避難所の不足

- ✓ 災害に対して不安を感じている人が多数を占めており、避難所の不足に対する意識も高まっている。

(4) 地域のつながりの希薄化

① 2040年データの作成・分析

「(4) 地域のつながりの希薄化」というテーマの実態を把握するために、関連するデータを幅広く収集し、時系列でデータが整理されたグラフや行政区別等で可視化した資料集を作成した。次に、資料集のデータについて、時系列で悪化している、2040年にかけて悪化することが推計されている、行政区による格差が大きいといった視点による分析を行い、「環境要因・事象」として言語化した。なお本テーマでは、自治会加入率の減少、地域コミュニティの担い手のありかたの多様化、つながりの敬遠・地域への愛着低下、高まらない地域への愛着・永住意向、地域環境に対する満足度の低さ、地域まちづくりに対する低い期待という「環境要因・事象」がデータ分析によって顕になった。

② データからの政策課題の仮定・裏付け ※図番号は、【別冊1 データ集】の図番号に対応

「環境要因・事象」について、データ分析の中で顕在化した問題を書き下し、「隣近所の付き合い及び付き合いの感じ方が『つながりを敬遠』する方向へ変化している。」といった課題を仮定した。

なお、「自治会加入率は、年々減少し、ピーク時の約20%となっている。」といったようにデータをベースに問題を捉えているが、データ集との対応関係を示しているため、想定される課題はデータによる裏付けがなされた状態になっている。なお、本テーマで仮定された課題は以下の通りである。

a)自治会加入率の減少

- ・ 自治会加入率は、年々減少し、ピーク時の約20%（横浜市「自治会町内会加入状況（加入世帯数・加入率の推移）」）となっている（図4-1）。
- ・ 行政区ごとの差分も20ポイント近くある（図4-1）。

b)地域コミュニティの担い手のありかたの多様化

- ・ NPO数は過去10年で1.5倍程度に増加して1,500団体強（横浜市「市内NPO法人数の推移」）となっている（図4-2）。
- ・ 行政は自治会に業務委託を行う傾向にあるが、地域の担い手は地縁型組織からテーマ別の活動ニーズ・地域運営組織に転換している。

c)つながりの敬遠・地域への愛着低下

- ・ 隣近所の付き合い及び付き合いの感じ方が「つながりを敬遠」する方向へ変化している（図4-3）。

d)高まらない地域への愛着・永住意向

- ・ 地域への愛着があるのは8割程度、永住意向は6割強の市民と、流入増であるものの、いずれも変化がない（図4-4）。

e)地域環境に対する満足度の低さ

- ・ 地域コミュニティについて、地域まちづくりとしての防災・防犯の安心さの満足度は向上したが、地域福祉面での子育て環境、地域運営に関わる近所付き合い、まちの静けさの満足度は変化がなく低い（図 4-5）。

f)地域まちづくりに対する低い期待

- ・ 地域に期待される、地域活動の担い手、支援が必要な住民（ひとり暮らし世帯、子育て背邸など）の孤立化への対応・見守り、災害発生当初の助け合い、生活環境・秩序の維持やルール周知などの拡充・運営が人手不足などで難しくなるため、地域力強化の必要性がある（図 4-6）。

③ ケーススタディによるまとめ

○ 過去から現在までの分析は可能であるが、将来の分析が困難

- ・ 地域のつながりの希薄化が進んでいる過去から現在までの推移・状況についてはデータにより明白に把握することができる。
- ・ しかしながら、地域コミュニティのあり方は、住民のライフスタイルや価値観によって大きく変わるため、それが今後どのように変化していくかについては、データによる予測・分析が困難である。

(5) 外国人児童・生徒への支援の必要性

① 2040年データの作成・分析

「(5) 外国人児童・生徒への支援の必要性」というテーマの実態を把握するために、関連するデータを幅広く収集し、時系列でデータが整理されたグラフや行政区別等で可視化した資料集を作成した。次に、資料集のデータについて、時系列で悪化している、行政区による格差が大きいといった視点による分析を行い、「環境要因・事象」として言語化した。なお本テーマでは、様々な行政区における外国人比率の上昇、全国よりも高い年少人口割合、言語（特に学習言語）獲得の難しさ、不就学児童・生徒の存在、日本語能力と進路選択という「環境要因・事象」がデータ分析によって顕になった。

② データからの政策課題の仮定・裏付け ※図番号は、【別冊1 データ集】の図番号に対応

「環境要因・事象」について、データ分析の中で顕在化した問題を書き下し、「子育て・教育に関して言語だけではなく学習面でも困難を抱えている在留外国人が多い。」といった課題を仮定した。

なお、「在留外国人に占める年少人口（0～14歳）比率は全国の8.5%に対し、横浜市は11.0%と高くなっており、緑区（16.5%）など全国より5ポイント以上高い行政区も市内に存在する。」といったようにデータをベースに問題を捉えているが、データ集との対応関係を示しているため、想定される課題はデータによる裏付けがなされた状態になっている。なお、本テーマで仮定された課題は以下の通りである。

a)様々な行政区における外国人比率の上昇

- ・ 2019年における市内の人口に対する在留外国人の割合は、2015年以来増加傾向にあり、全国の総人口に対する外国人住民の割合を上回っている（図5-1）。
- ・ 在留外国人の人口に対する比率は、中区が突出して高いものの、2015年から2019年にかけてその他行政区においても割合が上昇しており、中区、南区、西区、鶴見区、神奈川区、磯子区、保土ヶ谷区、緑区の8区は、全国よりも在留外国人の人口に対する比率が高く、これら地域では多文化共生について全国では顕在化していない課題が顕れると考えられる（図5-2,5-3）。

b)全国よりも高い年少人口割合

- ・ 年少人口（0～14歳）比率は全国の8.5%（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」）に対し、横浜市は11.0%と高くなっており、緑区（16.5%）など全国より5ポイント以上高い行政区も市内に存在する（図5-4）。
- ・ 特に5～9歳は全国の2.8%に対し横浜市が3.7%、0～4歳は3.3%に対し4.6%と児童・未就学児の割合が全国よりも高い（図5-4）。
- ・ 市内における日本人住民の年齢階級別人口割合と在留外国人の割合を比較すると、子育て世代及び0～4歳の比率が日本人よりも高いので、感覚的には市民に対する在留

外国人比率の上昇ペース以上に外国人児童・生徒が増えていくと考えられる(図 5-5)。

c)言語(特に学習言語)獲得の難しさ

- ・ 子どもを持つ在留外国人のうち、7.2%(横浜市「平成 25 年度 横浜市外国人意識調査調査結果報告書」)は子どもは日本語がほとんどできない、5.2%は日常生活でときどき困ることがあると回答している(図 5-6)。
- ・ また、家庭内の言語が外国語もしくは片言の日本語である子どもは、抽象的な単語を獲得することが困難であり、そのため一見流暢に日本語を話せていたとしても、小学校高学年から中学生ごろに学習に難しさを感じるとされている。実際に、日常生活ではあまり困らないが、日本語での授業を受けることは難しいとの回答が 11.4%あった(図 5-6)。
- ・ 必要な支援を問う設問では、無回答と支援は不要であるとした回答者を除いた割合が 79.3%であるのに対し、支援の選択肢の延べ回答率が 254.9%であり、支援が必要であるとした 1 回答者あたり平均で 3.2 の支援メニューを選択していることから、在留外国人が子育て・教育に関して言語だけではなく学習面でも困難を抱えている様子がうかがえる(図 5-7)。

d)不就学児童・生徒の存在

- ・ 言語や金銭、いじめや差別の心配などを理由として、6~14 歳の子どもがいるとした在留外国人のうち 6.4%が子どもを学校に通わせていないと回答しており、教育を受ける機会がそもそも得られていない子どもが存在する(図 5-8)。

e)日本語能力と進路選択

- ・ 子どもを持つ市内在留外国人のうち、82.5%が自分の子どもを日本の高校に通学させたいと希望しているが、15.7%は日本語に不安があるとしており、進路選択の幅が狭まることが懸念される(図 5-9)。

③ ケーススタディによるまとめ

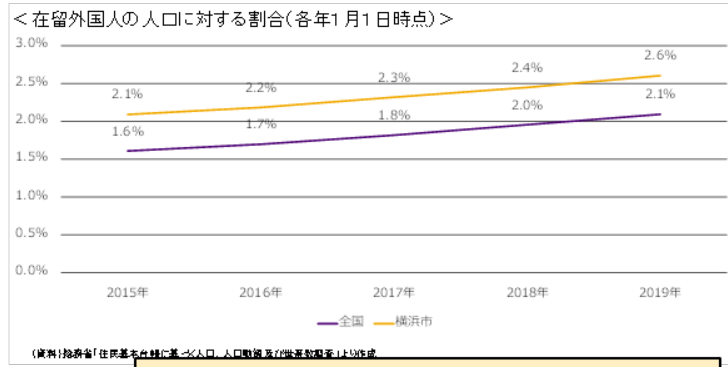
○ 行政区別・年齢別の外国人データの分析により、外国人児童・生徒に着目

- ・ 行政区別・年齢別の外国人データを活用・分析することにより、地域によって外国人が急激に増加している状況を把握することができた。
- ・ その傾向を将来にわたって見通すことで、外国人との多文化共生に関する一般的な課題だけでなく、外国人児童・生徒への支援の必要性が高まるという政策課題の抽出につながった。

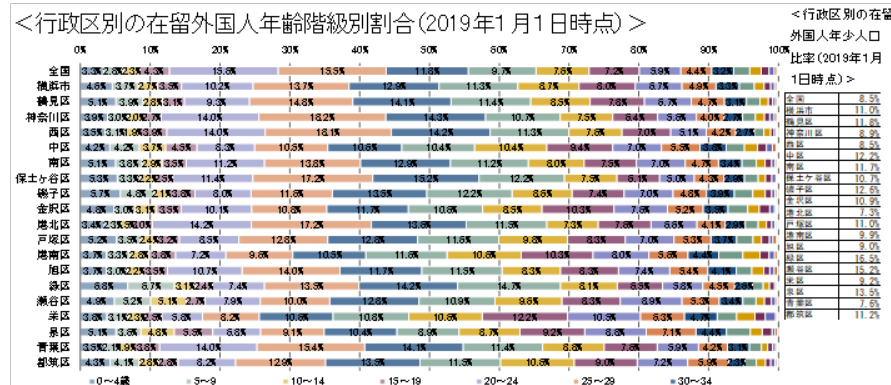
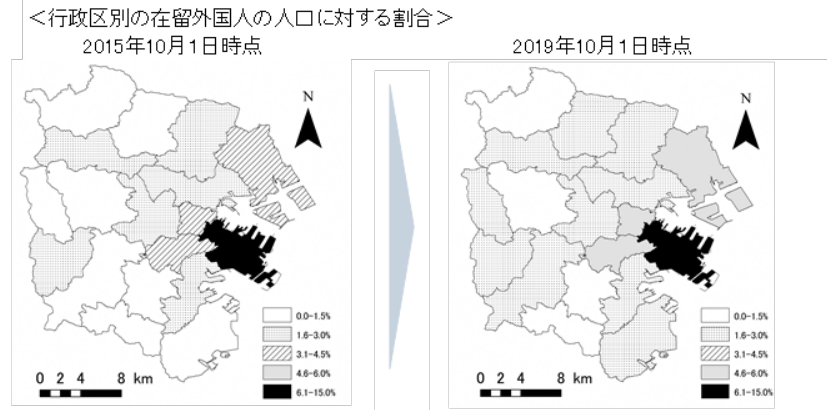
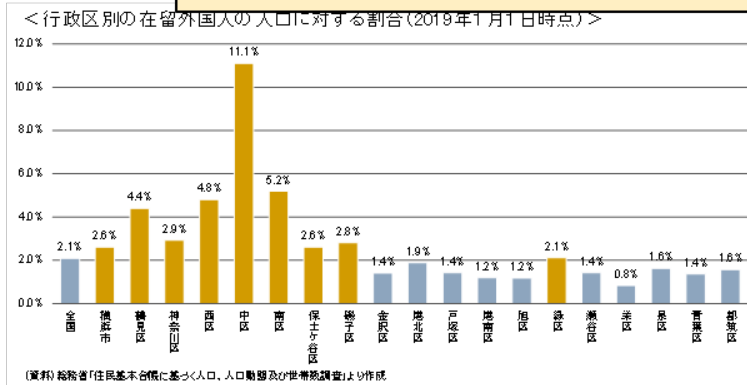
○ 国別の状況等を踏まえたさらにきめ細かな分析・検討が必要

- ・ 外国人の生活に関しては、国による状況の違いが大きいことから、さらに国別のデータを加えることで、さらにきめ細かな分析・検討を行っていくことが求められる。

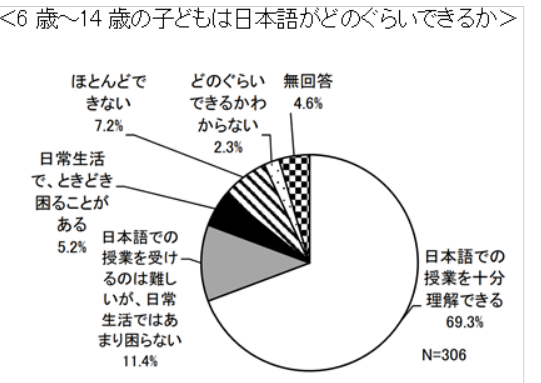
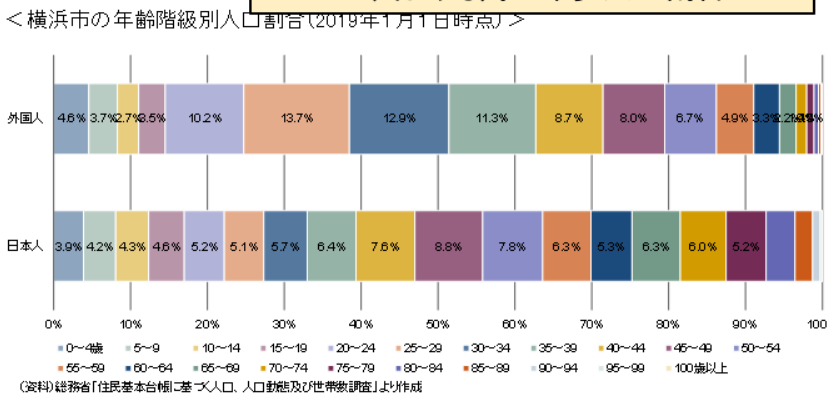
環境要因・事象 想定される課題



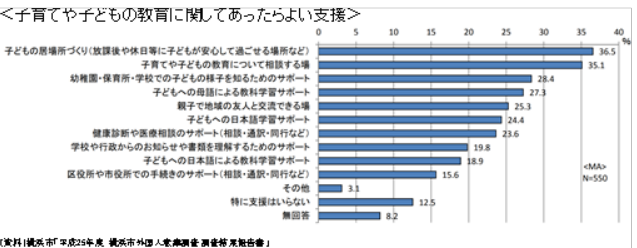
様々な行政区における外国人比率の上昇



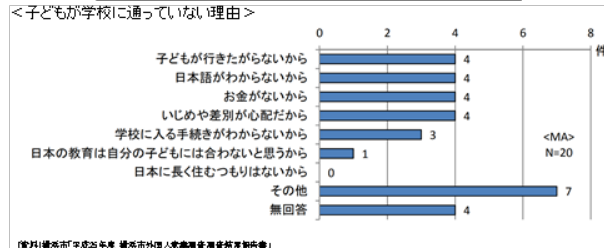
全国よりも高い年少人口割合



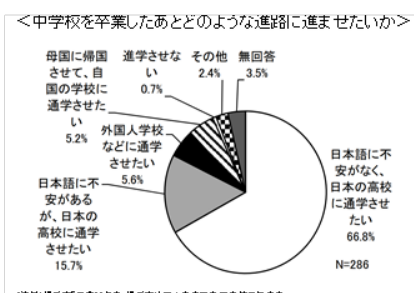
言語(特に学習言語)獲得の難しさ



不就学児童・生徒の存在



日本語能力と進路選択



外国人児童・生徒への支援の必要性

様々な行政区における外国人比率の上昇

- 2019年における市内の人口に対する在留外国人の割合は、2015年に比べ増加傾向にあり、全国の総人口に対する外国人住民の割合を上回っている。
- 在留外国人の人口に対する比率は、中区が突出して高いものの、2015年から2019年にかけてその他行政区においても割合が上昇しており、中区、南区、西区、鶴見区、神奈川区、磯子区、保土ヶ谷区、緑区の8区は、全国よりも在留外国人の人口に対する比率が高く、これら地域では多文化共生について全国では顕在化していない課題が顕れると考えられる。

全国よりも高い年少人口割合

- 在留外国人に占める年少人口(0～14歳)比率は全国の8.5%に対し、横浜市は11.0%と高くなっており、緑区(16.5%)など全国より5ポイント以上高い行政区も市内に存在する。
- 特に5～9歳は全国の2.8%に対し横浜市が3.7%、0～4歳は3.3%に対し4.6%と児童・未就学児の割合が全国よりも高い。
- 市内における日本人住民の年齢階級別人口割合と在留外国人の割合を比較すると、子育て世代及び0～4歳の比率が日本人よりも高いので、感覚的には市民に対する在留外国人比率の上昇ペース以上に外国人児童・生徒が増えていくと考えられる。

言語(特に学習言語)獲得の難しさ

- 子どもを持つ在留外国人のうち、7.2%が子どもは日本語がほとんどできない、5.2%が日常生活でときどき困ることがあると回答している。
- また、家庭内の言語が外国語もしくは片言の日本語である子どもは、抽象的な単語を獲得することが困難であり、そのため一見流暢に日本語を話せていたとしても、小学校高学年から中学生ごろに学習に難しさを感じるとされており、外国人意識調査でも日常生活ではあまり困らないが、日本語での授業を受けることは難しいとの回答が11.4%あった。
- 必要な支援を問う設問では、無回答と支援は不要であるとした回答者を除いた割合が79.3%であるのに対し、支援の選択肢の延べ回答率が254.9%であり、支援が必要であるとした1回答者あたり平均で3.2の支援メニューを選択していることから、在留外国人が子育て・教育に関して言語だけではなく学習面でも困難を抱えている様子がうかがえる。

不就学児童・生徒の存在

- 言語や金銭、いじめや差別の心配などを理由として、6～14歳の子どものいるとした在留外国人のうち6.4%が子どもを学校に通わせていないと回答しており、教育を受ける機会がそもそも得られていない子どもが存在する。

日本語能力と進路選択

- 子どもを持つ市内在留外国人のうち、82.5%が自分の子どもを日本の高校に通わせたいと希望しているが、15.7%は日本語に不安があるとしており、進路選択の幅が狭まる懸念される。

2. 「課題の要因分析」と「解決策の検討」に関するケーススタディ

「課題の要因分析」と「解決策の検討」に関するケーススタディについては、次の視点から3つのテーマ（計4ケース）を選定し、「ロジックツリーによる課題の要因分析」と「ロジックモデルによる解決の策の検討」についてケーススタディを行った。

【ケーススタディのテーマ設定の視点とテーマ】

(1) 現行の中期計画における政策課題とは別の視点で新たな政策課題を設定するケース

- ・ 2040年を見据えた本市の地域特性を検討した際に、現行の中期計画における38の政策課題とは別の視点で、新たな政策課題が浮かび上がる可能性がある。
- ・ この場合、課題分析に基づいて、新たに政策体系を組み立てる必要が生じる。
- ・ こうしたケースのテーマとして、「街と住民の高齢化（交通不便問題）」を取り上げる。

(2) 現行の中期計画における政策課題をもとに、新たな視点を追加するケース

- ・ 2040年を見据えた本市の地域特性を検討した際に、現行の中期計画における38の政策課題と枠組み自体は変わらないものの、特に深刻化・顕在化が予想される要因について、新たな視点を追加する必要が生じる場合が想定される。
- ・ この場合、現行の政策体系に対して、新たな視点をどのように組み込み、再編成するか、が課題となる。
- ・ こうしたケースのテーマとして、「大規模災害」を取り上げる。なお、「大規模災害」のテーマについては、「災害による被災者の低減」と「災害からの復旧・復興」の2つのケースに分けて、2ケースそれぞれについてケーススタディを行う。

(3) 現行の中期計画における政策レベルより少し高い視点で横断的に政策課題を設定するケース

- ・ 2040年を見据えた本市の地域特性を検討した際に、現行の中期計画における38の政策課題よりも少し高い視点で、分野横断的な視点で政策課題を設定するケースが想定される。
- ・ この場合、戦略レベルでの検討との兼ね合いをみながら、政策分野間の重複等に留意しながら政策体系を検討する必要が生じる。
- ・ こうしたケースのテーマとして、「市外への人口流出」を取り上げる。

(1) 街と住民の高齢化（交通不便問題）

① ロジックツリーによる課題の構造化と要因分析

a)課題の要因の抽出

地制調資料等をもとに、本市において 2040 年頃にかけて顕在化・深刻化することが想定されることとして、人口減少・超高齢化により公共交通網維持にかかる財政負担の増大や自動車運送事業の担い手不足などにより地域の足となる交通手段の確保が困難になることが考えられる。

また、都市のスポンジ化等郊外部の人口減少が進展し、買物等に不自由を感じるエリアの分布が広がることで、買物や医療・福祉・介護などのサービスにアクセスしにくくなることが想定される。

さらに、一人暮らし高齢者や後期高齢者の増加により高齢者の移動・外出が難しくなることが加速化することも想定される。

b)ロジックツリーの作成による課題の構造化

上記の課題の要因の抽出・グループ化をもとに、最上位の課題として「交通不便問題の顕在化」（主に駅から離れた住宅エリア）を位置づけ、第 1 階層（政策レベル）としては、「交通手段の減少」「目的地となる施設・サービスの不足」「ラストワンマイル」の移動の困難化」の 3 つのグループに分けることができる。

それぞれのグループをさらに第 2 階層（施策レベル）、第 3 階層（事務事業レベル）をブレイクダウンさせて要因をツリー化することで、課題を構造化した。

c)ロジックツリーによる課題の要因分析

ロジックツリーの各要因に、その要因の状況を定量的に表す指標・データを可能な限り割り当て、論理的なつながりを確認した。

政策レベルの要因については、抽象度の高い上位の要因となるため、市民意識調査における結果（「高齢者や障害者が移動しやすい街づくり」「バス・地下鉄などの便」等）を指標・データとして割り当てることが考えられる。施策・事務事業レベルでは、より具体的な指標・データの割り当てが可能となり、「市内バス路線数」「市内バス乗車人員」「市内小売事業所数」「大型スーパーの店舗数」等、「医療・福祉・介護施設の不足」に対しては「医療・福祉・介護施設数」「自宅から駅やバス停までの許容距離が 5 分未満の高齢者」等を指標・データとして割り当てることが考えられる。

これらの指標値を活用した相関分析による定量的な分析に、定性的な分析を加えて要因間の関係性を検討した結果、以下の要因間の関係性が高いと推定でき、ロジックツリー上で太線により表示した。

「交通手段の減少・確保困難」に対しては、高齢者を中心とした外出率の低下により路線バスの需要が減少し、路線バスの撤退につながる可能性が高いと想定される。データ分

析により、「市内バス路線数」と「市内バス乗車人員」には高い相関関係がある（相関係数：0.73）ことがわかる。実は現状では「市内バス路線数」は微増傾向にあるが、将来的にバス乗車人員数が減少に転じればバス路線数も減少に転じることが予想される。

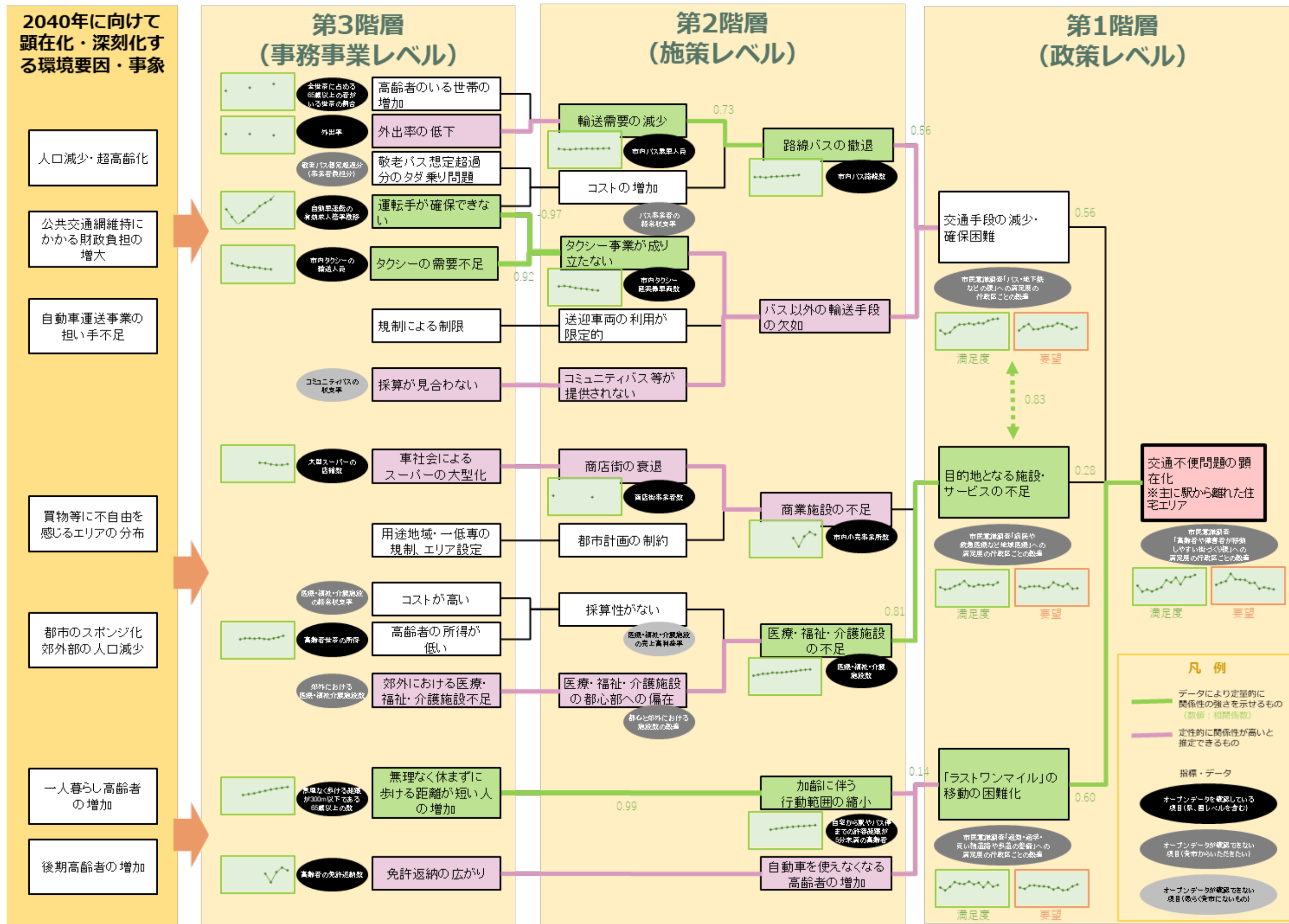
また、バス以外の輸送手段の欠如による影響も大きいと考えられるが、これについてはタクシーの運転手不足や需要不足によりタクシー事業が成り立たなくことや、コミュニティバスの採算の悪化により維持が難しくなることなどの影響が大きいと想定される。

「目的地となる施設・サービスの不足」に対しては、車社会によるスーパーの大型化に伴う商店街の衰退で商業施設が不足することや、都市のスポンジ化によって主に郊外における医療・福祉・介護施設が不足することなどの影響が大きいと想定される。

「ラストワンマイル」の移動困難化」に対しては、高齢化の進展等により無理なく休まずに歩ける距離が短い人が増加し、加齢に伴う行動範囲の縮小が進むことや、免許返納の広がりにより自動車を使えなくなる高齢者が増加することの影響が大きいと想定される。

なお、各要因間すべての相関分析を行ったところ、市民意識調査結果における「バス・地下鉄などの便」への満足度と、「病院や救急医療など地域医療」への満足度の間には高い相関関係（相関係数：0.83）があることがわかり、両者は複合的な要因となることが示唆される。

ロジックツリーによる課題の構造化と要因分析のアウトプットイメージ：「街と住民の高齢化（交通不便問題）」



② ロジックモデルによる解決策の検討とアウトカム指標の設定

a)ロジックモデルによる解決策の検討

ロジックツリーによる課題の要因分析を踏まえ、ロジックツリーに対応させる形でロジックモデルを作成し、解決策の検討を行った。

最上位の政策レベルの課題である「交通不便問題の顕在化」に対応して、ロジックモデルにおける最上位の政策目標として「「まちの高齢化」に伴う交通不便問題の解消」を掲げた。その下位に位置付けた「交通手段の減少・確保困難」「目的地となる施設・サービスの不足」「ラストワンマイル」の移動の困難化」の課題に対応して、「交通手段の便の確保」「機能・サービスの距離を縮める」「ウォークアブルなまちづくり」の3つの政策目標に分岐させた。

それらの政策に対して、6つの施策を第2階層としてツリー化してアウトカムと位置づけた。さらに施策ごとに1~3のアウトカム指標を設定し、関連する事務事業をグループ化してその下位に紐づけ、第3階層としてロジックモデルを作成した。

b)ロジックモデルに基づくアウトカム指標の設定

ロジックモデルの各要素に対して、可能な限り定量的なアウトカム指標（政策レベルのインパクト指標を含む）を設定して、定量的な分析を行えるようにした。

最上位の政策目標である「「まちの高齢化」に伴う交通不便問題の解消」とその下に位置付けられる3つの政策目標については、抽象度の高い上位の目標となるため、インパクト指標についても、ロジックツリーで設定した上位の指標である市民意識調査における結果（「高齢者や障害者が移動しやすい街づくり」「バス・地下鉄などの便」等）を指標・データとして割り当てることが考えられるに対しては、インパクトレベルの上位の設定することが考えられる。

施策レベルでは、アウトカム指標に対してそれぞれ、「高齢者の外出率」「市内バス乗車人員」「市内タクシー延実働車両数」「コミュニティバスの収支率」等の定量的な指標を設定した。

これらの指標値による定量的な分析に、定性的な分析も踏まえ、課題解決のために有効と考えられる施策としては以下の関係性が高いと推定でき、ロジックモデル上で太線により表示した。

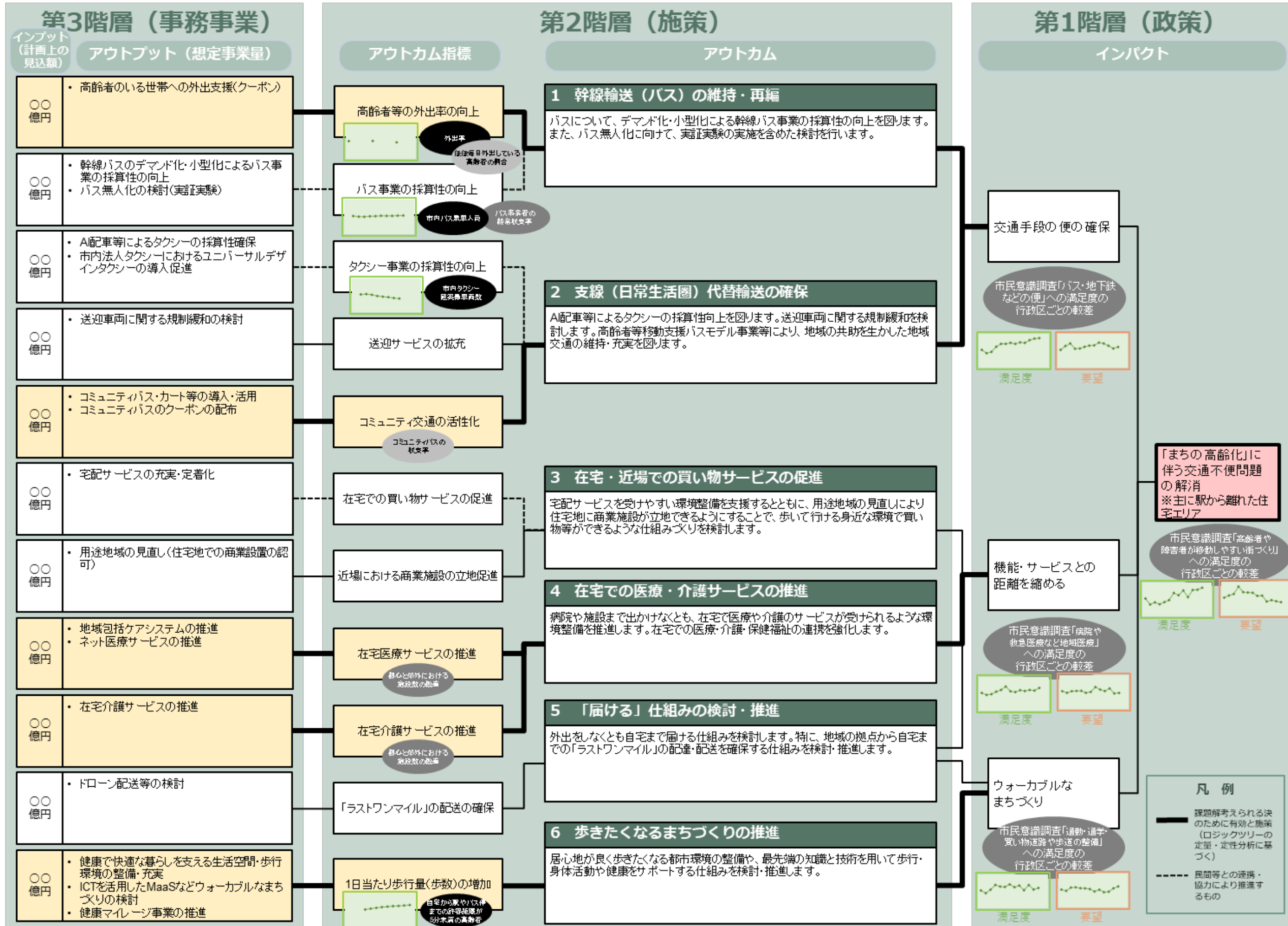
「交通手段の便の確保」に対しては、高齢者のいる世帯へのクーポン配布等の外出支援を行うことで、高齢者等の外出率を向上させ、幹線輸送（バス）の維持・再編につなげることが考えられる。また、コミュニティバスの利用を促進することでコミュニティ交通の収支の改善等活性化を図り、支線（日常生活圏）代替輸送の確保につなげることが考えられる。

「機能・サービスとの距離を縮める」に対しては、地域包括ケアシステムの推進や在宅での医療・介護サービスを推進することで、外出せずとも在宅で医療・介護サービスを受

けられる体制を整備することが考えられる。

「ウォークブルなまちづくり」に対しては、歩くことにより健康で快適な暮らしを支える生活空間・歩行環境を整えたり、MaaS など ICT を活用したまちづくり等を推進することで、誰もが歩きたくなるまちづくりの推進につなげることが考えられる。

これらのうち、特にバス事業やタクシー事業に関する施策については、事業者との協力や事業者の取組が重要になる項目といえ、本ロジックモデルにお艇は「民間等との連携・協力により推進すべきもの」として破線で表示している。



③ ケーススタディによる課題のまとめ

<総論>

- ・ 「フォーカス型」の代表的なケーススタディとして位置付けられる。
- ・ ロジックツリーをゼロベースで作りに上げていくため、ロジックツリーの作成により大きな負担がかかる。
- ・ 専門的な観点・知見も必要となるため、幅広いステークホルダーや専門家の参加を確保する必要も生じる。
- ・ 「MECE型」ですべての要因を洗い出すわけではないため、「フォーカス」の仕方がより難しい。
- ・ 既存の分野・所管に限定しない検討となるため、分野・所管をまたがる要素がつながるケースが多く見られ、既存の政策体系や事務分掌といかに整理・統合するか、が課題となる。

<ロジックツリーによる課題の構造化と要因分析>

○ 「抜け漏れ」のチェックに効果

- ・ 全体を一覧できる効果は実感できた。横断的に検討でき、要因間のつながりや視点の「抜け漏れ」のチェックを行いやすい。結果として、ロジックツリーとしての精度を高めることができた。

○ 指標・データが限定的

- ・ 指標・データを割り当てられるものが限られており、定量的な分析を行えるものが少ない。定性的な分析で補うものが増えざるを得ない。データによりロジックを補強できる面は、現状では限定的であった。

○ 定性的な関係性の評価

- ・ 定性的な関係性の強さを評価・表示していく必要があるが、その基準の設定が難しい。社会通念上関係性が高いと推定できるもの、といった基準にならざるを得ないところがある。

○ 個別の指標・データを詳しく参照できるデータ集の必要性

- ・ ダッシュボード型の表示で一覧性の効果はあるが、一方で一つひとつの指標・データについては、詳しく参照できるように別途データ集等を整備する必要がある。

○ 新たな要因間の関係への気づき

- ・ 要因間の相関行列をチェックすることにより、ロジックツリーでつながった要因同士以外の要因間の関係性についても、考慮・検討するきっかけが得られた。

<ロジックモデルによる解決策の検討とアウトカム指標の設定>

○ インパクト指標の設定の難しさ

- ・ ロジックモデルの構築により、インパクトレベル（政策レベル）の目標が明確になった。一方で、インパクトレベル（政策レベル）のアウトカム指標の設定が難しく、市民意識調査の結果を用いざるを得ないケースが多くなることが想定される。
- ・ その場合、現行の市民意識調査の項目で、政策目標と合致する項目が少ないという課題がある。

○ アウトカム指標の指標・データが限定的

- ・ 施策レベルのアウトカムを設定し、事務事業レベルのアウトプットとの間にアウトカム指標を位置づけることで、施策と事業のつながりが担保され、全体としてロジックがつながる効果を実感できた。
- ・ 一方で、交通不便問題に対して、移動をせずとも自宅でサービスを受けられるようにすることで解決につなげる在宅サービスの促進に関する施策が多く位置づけられている。これらはこれまでにない新しいサービス形態であり、その状況を測ることができる指標やデータは、現状ではほとんど存在していない。このように、新たな技術や発想により、これまでにないサービス形態で課題解決を図る政策・施策については、現状では適切なアウトカム指標・データを設定できるものが限られており、定量的な関係を示せるものが少ないという課題が残った。

○ 分野横断的な要素の位置づけ

- ・ 新たな視点で分野横断的に政策体系を構築できる半面、他の政策分野にも重複して効果が期待される施策・事務事業については、分野間で重複して登場するケースが生じることになる。
- ・ 今後は、一つの施策・事業で複合的な効果を生むものがさらに増えていくことが想定され、こうした施策・事業をどのように位置付けて、分析・評価すべきかは課題といえる。

(2) 大規模災害

「大規模災害」をテーマとして課題の要因分析を行うに当たり、ワークショップによる課題の洗い出しを行った。

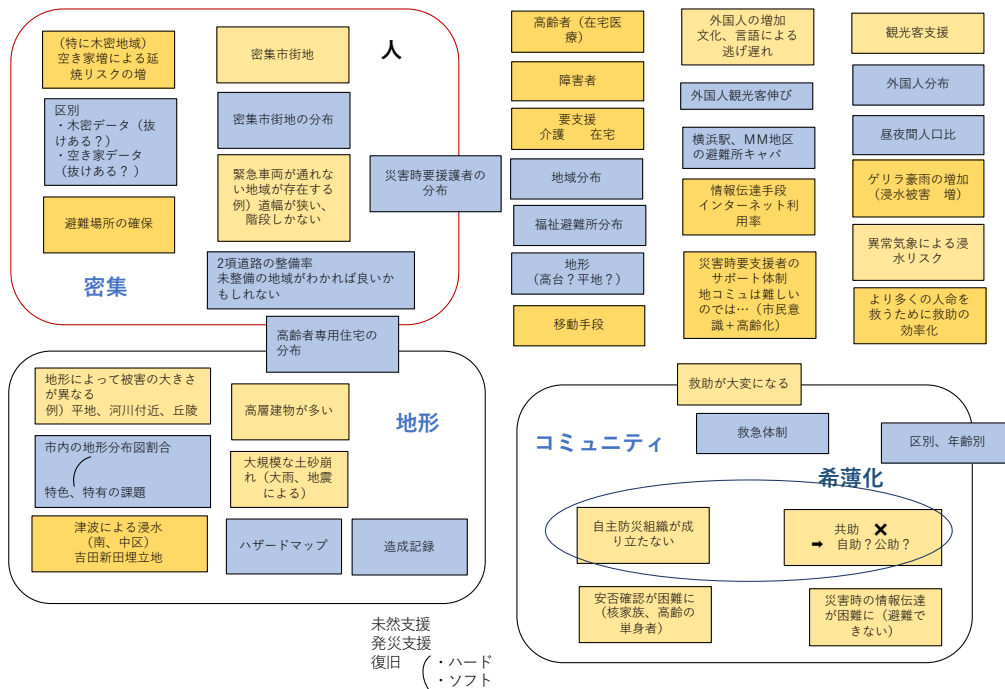
ケーススタディ 1 で作成した「政策課題」と関連するデータ集を参考に、2040 年の横浜市において具体的な課題として顕在化すると考えられる要素を付せんに書き出し、模造紙に貼り出してグループ化を行った。

その結果、密集市街地や木造住宅地密集地域などで緊急車両が通れなかったり、要援護者への対応ができなかったりするなどの「人」に関する課題、自主防災組織が成り立たなかったり、災害時の情報伝達が困難になったりするなどの「コミュニティ」に関する課題、高層建物が多いことや地形により土砂崩れや津波による浸水の恐れがあるなどの「地形」に関する課題などが挙げられた。

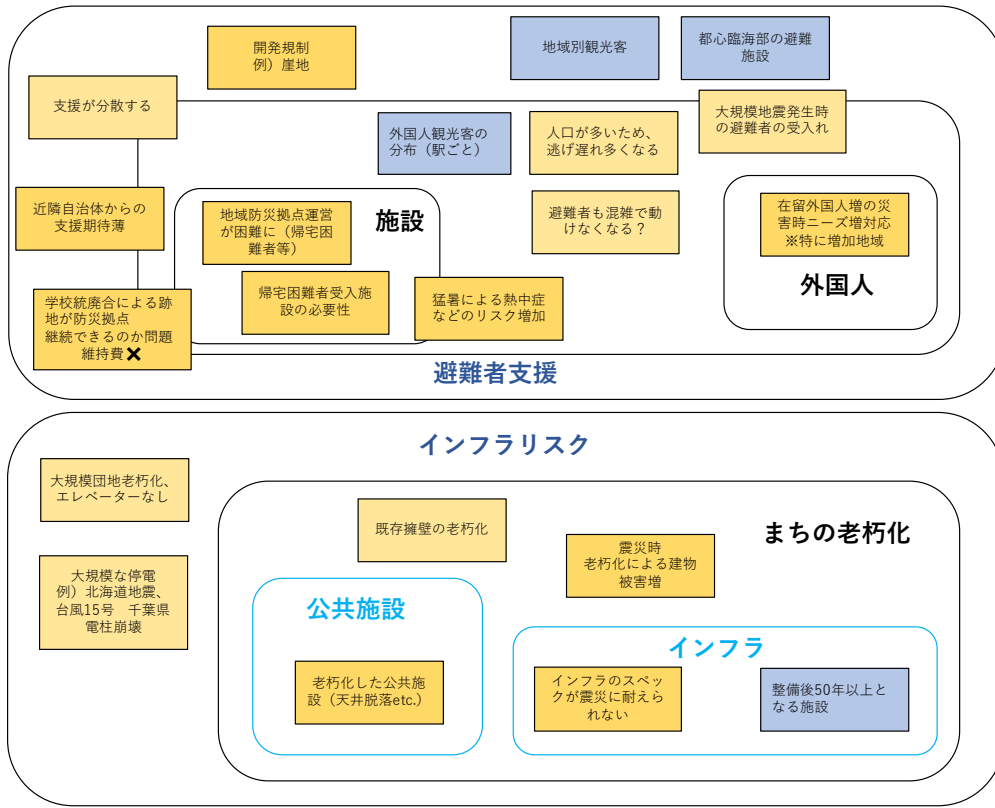
また、特に 2040 年にかけて深刻化する要素として、外国人観光客や在留外国人の増加による外国人避難者への対応や、帰宅困難者の増加や学校統廃合による防災拠点の維持困難等の施設面の対応など、「避難者支援」に関する課題や、施設・建物、インフラ等の老朽化による「インフラリスク」に関する課題が挙げられた。

これらの課題の洗い出しをもとに、「横浜市国土強靱化計画」の内容も踏まえ、災害による被害の発生を未然に防止又は最小限に止めるための「予防」に着目した「災害による被災者数の低減」と、発災後の「復旧・復興」に着目した「災害からの復旧・復興」の 2 つに大別して、それぞれのケースに分けてケーススタディを行うこととする。

ワークショップによる課題の洗い出し①



ワークショップによる課題の洗い出し②



(2)-1 災害による被災者数の低減

① ロジックツリーによる課題の構造化と要因分析

a) 課題の要因の抽出

地制調査資料等をもとに、本市において2040年頃にかけて顕在化・深刻化することが想定されることとして、M7クラスの首都直下地震が30年以内に70%程度の確率で発生するといわれる中で、在留外国人の増加や高齢化の進展等により、災害時の情報取得が難しくなり、逃げ遅れる外国人や高齢者が増加することが考えられる。

また、生産年齢人口の増加や一人暮らし高齢者・後期高齢者の増加等により、消防団やまちの防災組織の高齢化や担い手不足が進展し、避難誘導や支援の不足・遅れにつながるものが想定される。

インフラ面では、2040年頃にかけて公共施設や住宅、インフラの老朽化がさらに進展することを背景として、感震ブレイカー等の防火・延焼拡大設備の不充足や消防法不適合事業所・管理不全の空き家の増加等により、火災時の延焼が拡大するリスクが高まることが想定される。また、建造物の老朽化による建物の倒壊リスクや、道路や擁壁の老朽化や緊急輸送路の未整備・狭あい道路の不解消などによる救急車両の通行不能リスクが高まることも想定される。

さらに、気候変動による風水害の増加を背景として、下水道施設の老朽化や河床への土砂堆積などが相まって、水害による被害が拡大することも想定される。

b)ロジックツリーの作成による課題の構造化

上記の課題の要因の抽出・グループ化をもとに、最上位の課題として「災害による被災者数の増加」を位置づけ、第1階層（政策レベル）としては、「逃げ遅れによる死傷者の増加」「倒壊や延焼、飛来物による死傷者の増加」「救急搬送遅れによる死傷者の増加」「水害による被害の拡大」の4つのグループに分けることができる。

それぞれのグループをさらに第2階層（施策レベル）、第3階層（事務事業レベル）をブレイクダウンさせて要因をツリー化することで、課題を構造化した。

c)ロジックツリーによる課題の要因分析

ロジックツリーの各要因に、その要因の状況を定量的に表す指標・データを可能な限り割り当て、論理的なつながりを確認した。ただし、「大規模災害」に関する要因については、実際に災害が起こってみなければデータを取得できない項目が多く、定量的にデータを取得できるのは、主に事務事業レベルの「外国人観光客数」「昼夜間人口比率」「消防団員数」「老朽化率」などに限定される。そのため、定量的な要因分析は限定的とならざるを得ず、主に定性的な分析により補完・代替した。それにより、以下の要因間の関係性が高いと推定でき、ロジックツリー上で太線により表示した。

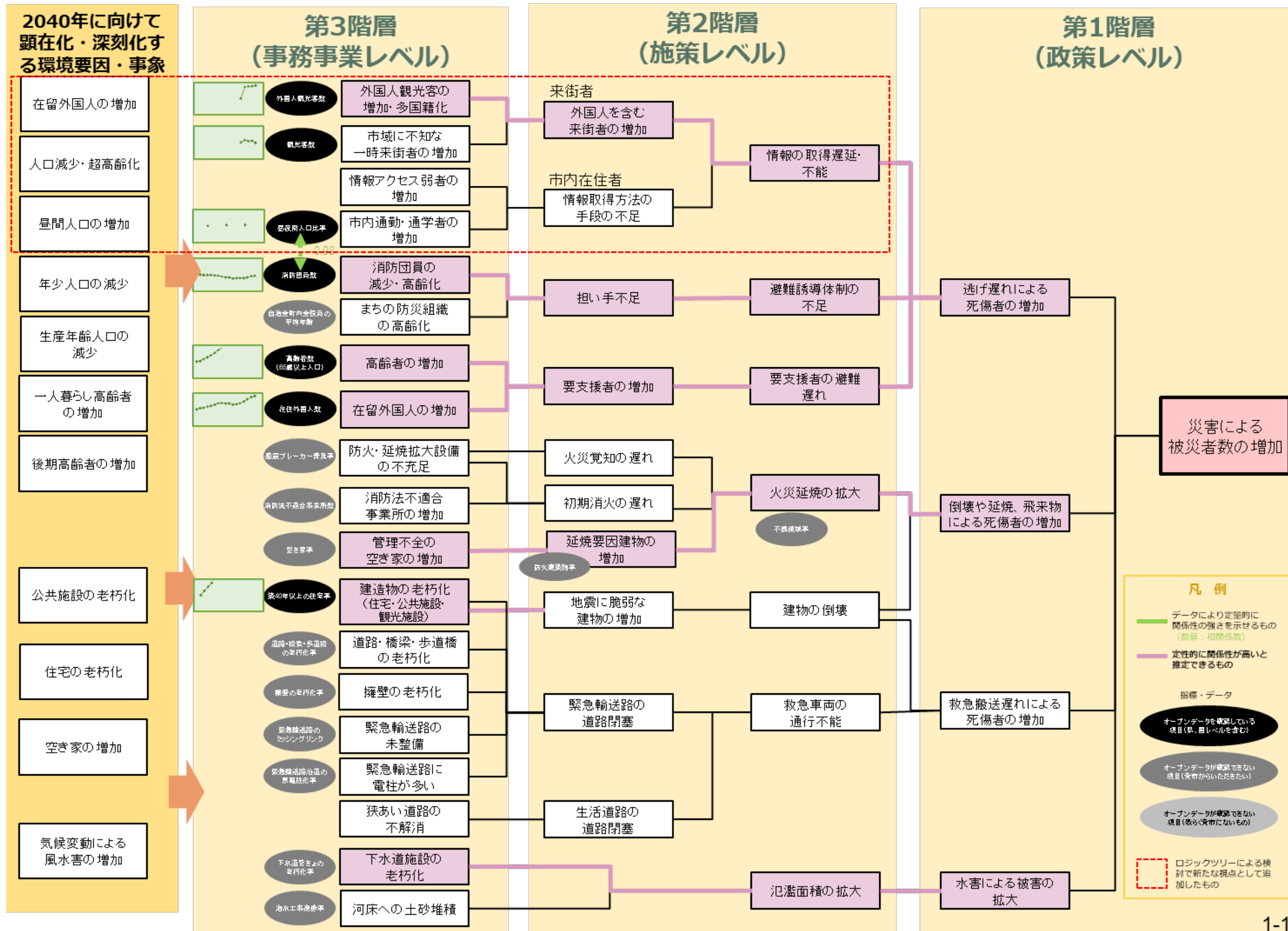
「逃げ遅れによる死傷者の増加」に対しては、外国人観光客の増加・多国籍化により外国人を含む来街者の増加が見込まれ、それらの外国人が災害情報を取得することができなかつたり遅延したりすることで逃げ遅れにつながる可能性が高いと想定される。また、消防団員の減少・高齢化の進展により避難誘導の担い手が不足することによる逃げ遅れの増加も見込まれる。さらに、高齢者や在留外国人の増加により災害時の要支援者総数そのものが増えることにより避難の遅れにつながることも想定される。

「倒壊や延焼、飛来物による死傷者の増加」に対しては、管理不全の空き家の増加により火災延焼の可能性が高まることが想定される。

「水害による被害の拡大」に対しては、下水道施設の老朽化により水害時の対応力が劣化し氾濫面積が拡大する可能性が高いと想定される。

これらのうち、特に外国人観光客の増加・多国籍化による外国人を含む来街者の災害情報取得の遅延・不能に伴う逃げ遅れの増加については、本ロジックツリーによる検討で新たな視点として浮かび上がったものといえる。

なお、定量的な指標・データを設定できる要因が限定されるものの、各要因間すべての相関分析を行ったところ、「市内通勤・通学者の増加」（昼夜間人口率）と「消防団員の減少・高齢化」（消防団員数）の間には高い相関関係（相関係数：-0.98）があることがわかり、両者は複合的な要因となることが示唆される。



② ロジックモデルによる解決策の検討とアウトカム指標の設定

a)ロジックモデルによる解決策の検討

ロジックツリーによる課題の要因分析を踏まえ、ロジックツリーに対応させる形でロジックモデルを作成し、解決策の検討を行った。

最上位の政策レベルの課題である「災害による被災者数の増加」に対応して、ロジックモデルにおける最上位の政策目標として「災害による被災者数の低減」を掲げた。その下に位置付けた「逃げ遅れによる死傷者の増加」「倒壊や延焼、飛来物による死傷者の増加」「救急搬送遅れによる死傷者の増加」「水害による被害の拡大」の課題に対応して、「逃げ遅れによる死傷リスクの減少」「災害時の建物倒壊や飛来物等々による死傷リスクの減少」「救急搬送の遅れによる死傷リスクの減少」「総合的な治水対策の確立」の4つの政策目標に分岐させた。

それらの政策に対して、8つの施策を第2階層としてツリー化してアウトカムと位置付けた。さらに施策ごとに1~2程度のアウトカム指標を設定し、関連する事務事業をグループ化してその下位に紐づけ、第3階層としてロジックモデルを作成した。

b)ロジックモデルに基づくアウトカム指標の設定

ロジックモデルの各要素に対して、可能な限り定量的なアウトカム指標（政策レベルのインパクト指標を含む）を設定して、定量的な分析を行えるようにした。

最上位の政策目標である「災害による被災者数の低減」に対しては、実際に災害が起これなければ被災者数のデータを取得できないという制約があるが、「横浜市地震防災戦略」の減災の基本目標として設定している「死者数50%減少」「避難者数40%減少」「建物被害棟数50%減少」等の指標や、市民意識調査における項目と指標として設定することが考えられる。

施策レベルでは、アウトカム指標に対してそれぞれ、「情報発信手段と言語のパターン数」「防災・減災に係る講座等を受講・修了した市民の割合」「消防団員数」「災害時要援護者名簿整備率」「防火建築物率」等の定量的な指標を設定した。

これらの指標値による定量的な分析に、定性的な分析も踏まえ、課題解決のために有効と考えられる施策としては以下の関係性が高いと推定でき、ロジックモデル上で太線により表示した。

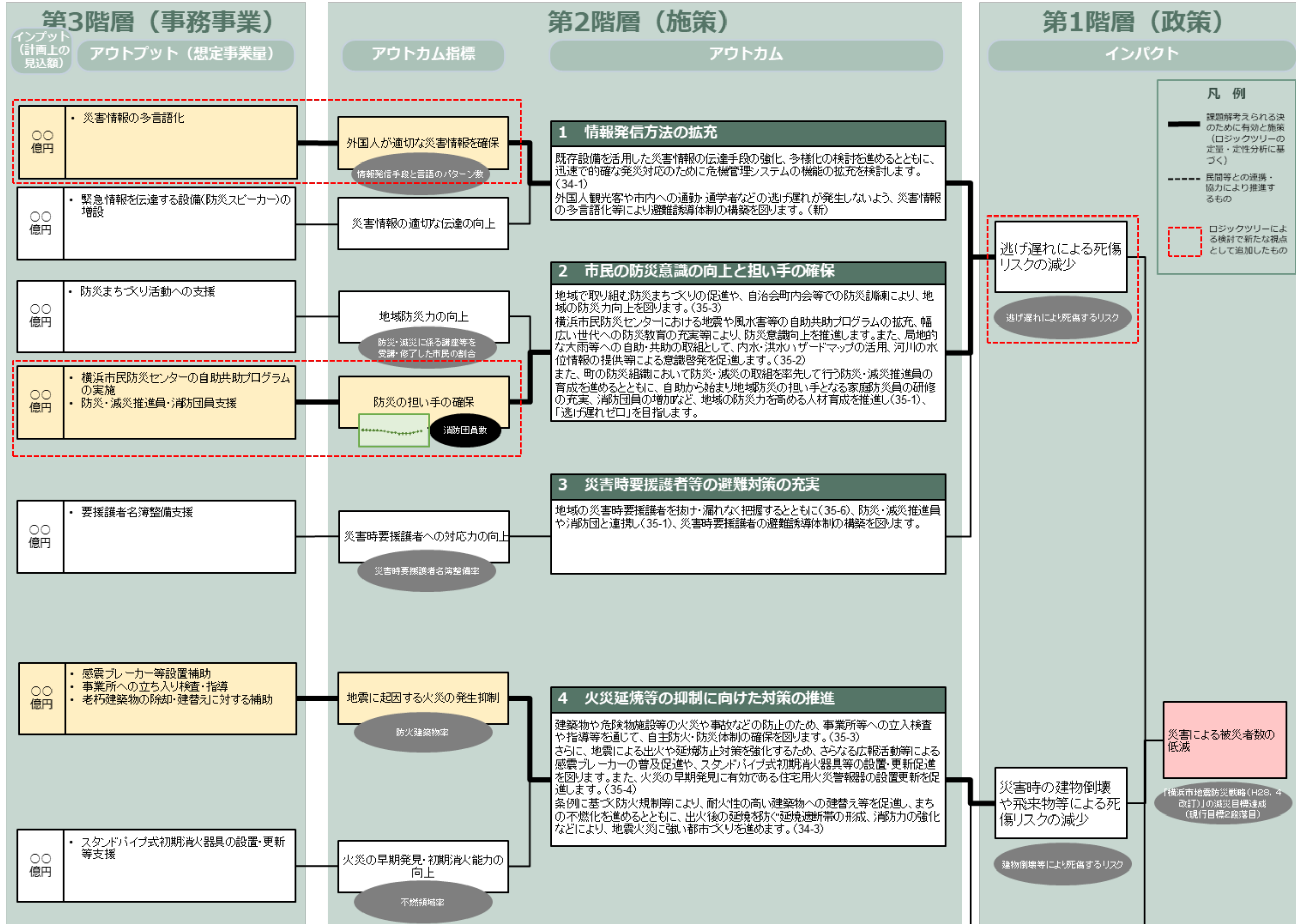
「逃げ遅れによる死傷リスクの減少」に対しては、災害情報の多言語化等により外国人が適切な災害情報を確保できるようにすることで、外国人観光客の逃げ遅れの防止につながることを期待できる。また、市民防災センターの自助共助プログラムの実施等により防災の担い手確保を促進し、市民の防災意識を高め、逃げ遅れ防止につながることも考えられる。

「災害時の建物倒壊や飛来物等による死傷リスクの減少」に対しては、感震ブレーカー等の設置補助等により地震に起因する火災の発生を抑制し、火災延焼の防止につながる

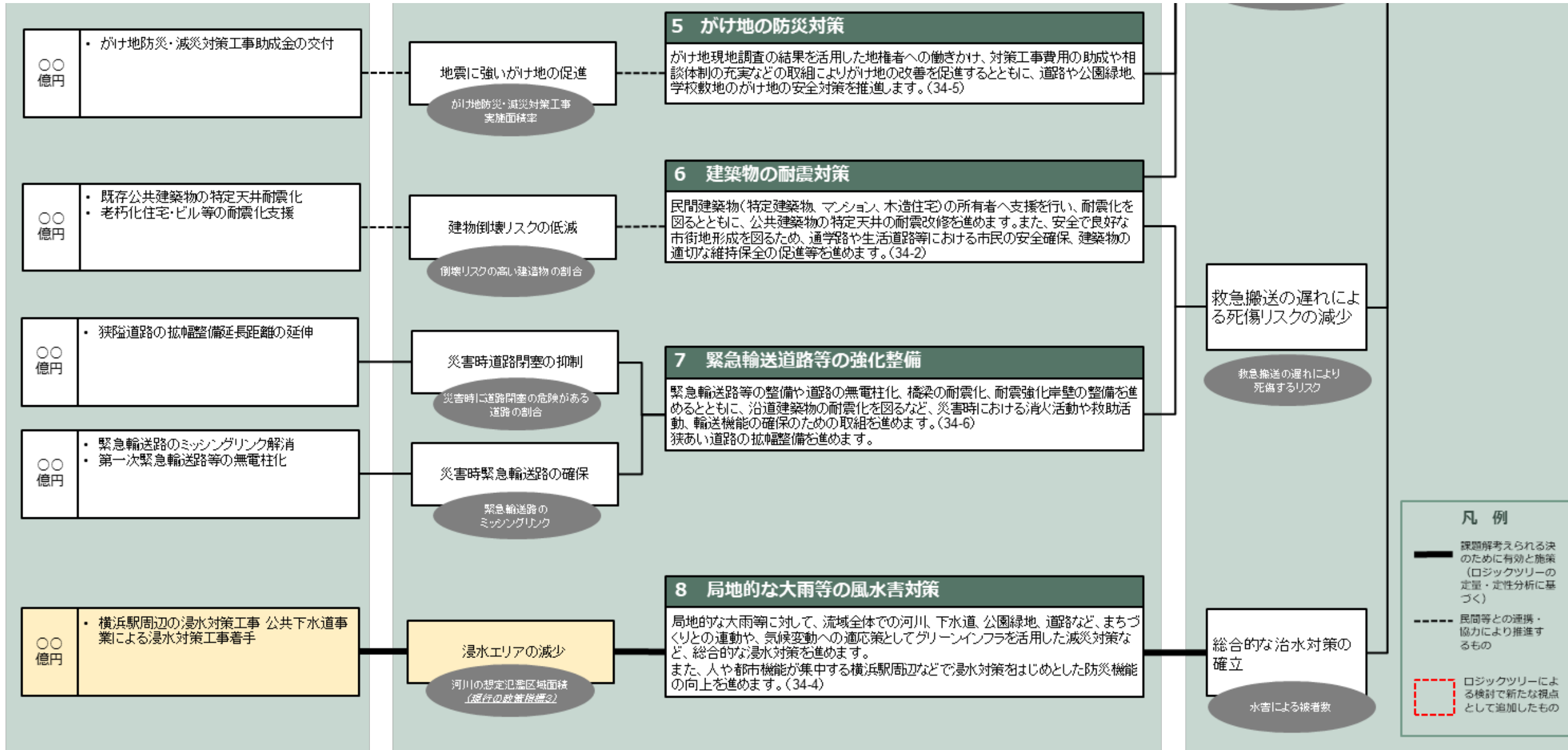
ことが期待される。

「総合的な治水対策の確立」に対しては、各種の浸水対策工事のより浸水エリアを減少させることを通じて、局所的な大雨等の風水害対策の充実を図ることが考えられる。

これらのうち、特に災害情報の多言語化により外国人観光客向けの情報発信を拡充することや、防災の担い手育成に向けた直接的な支援で意識啓発と地域防災体制の強化を図ることなどは、本ロジックモデルによる検討で新たな視点又は強化すべき視点として浮かび上がったものといえる。



ロジックモデルによる解決策の検討とアウトカム指標の設定のアウトプットイメージ：「大規模災害① 災害による被災者数の低減」



(2)-2 災害からの復旧・復興

③ ロジックツリーによる課題の構造化と要因分析

a)課題の要因の抽出

一方、災害が発生した後の復旧・復興の局面における課題としては、公共施設の老朽化や人口減少・超高齢化の進展、在留外国人の増加、医療・介護ニーズの増加等が進むことにより、避難所が質・量とも市民のニーズに答えきれなくなることや、老朽化の進展に伴うライフラインの復旧の遅れや復旧・復興の担い手不足により復興のまちづくりが遅れるなどの中長期的な課題を含めて、生活再建復興が遅れることが想定される。

また、インフラの老朽化の進展は、工場や物流施設などの民間施設の被災・機能障害につながる可能性があるとともに、観光施設の被災等によって来街者が減少する可能性もあり、経済活動の停滞につながるものが想定される。

b)ロジックツリーの作成による課題の構造化

上記の課題の要因の抽出・グループ化をもとに、最上位の課題として「生活復旧・復興遅延、サプライチェーンの断絶」を位置づけ、第1階層（政策レベル）としては、「生活再建復興の遅れ」と「経済活動の停滞」の2つのグループに分けることができる。

それぞれのグループをさらに第2階層（施策レベル）、第3階層（事務事業レベル）をブレイクダウンさせて要因をツリー化することで、課題を構造化した。

c)ロジックツリーによる課題の要因分析

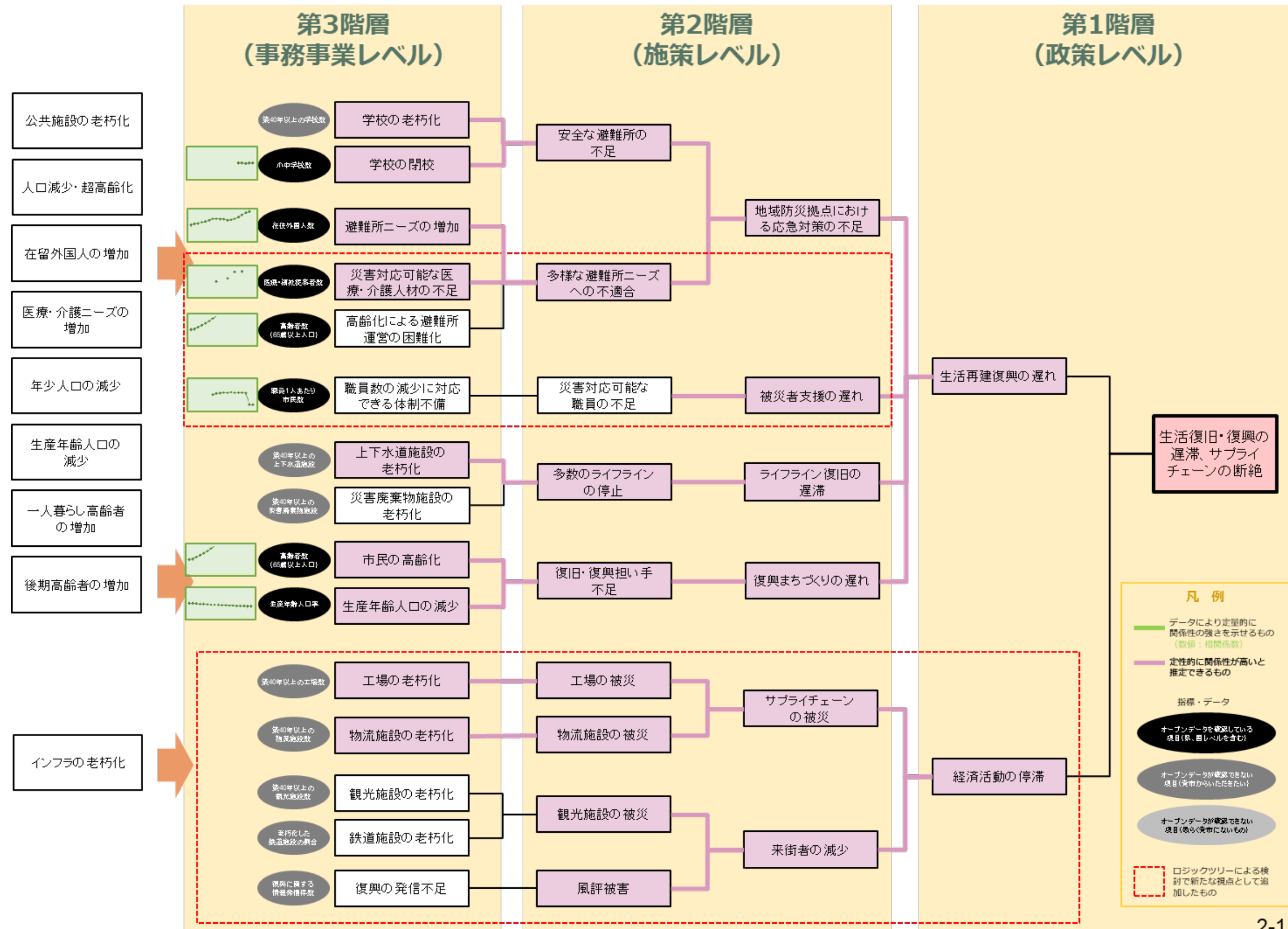
ロジックツリーの各要因に、その要因の状況を定量的に表す指標・データを可能な限り割り当て、論理的なつながりを確認した。ただし、「大規模災害」に関する要因については、実際に災害が起こってみなければデータを取得できない項目が多く、定量的にデータを取得できるのは、主に事務事業レベルの「小中学校数」「在住外国人数」「医療・福祉従事者数」「高齢者数」「職員1人あたり市民数」「築40年以上の施設数」等に限定される。そのため、定量的な要因分析は限定的とならざるを得ず、主に定性的な分析により補完・代替した。それにより、以下の要因間の関係性が高いと推定でき、ロジックツリー上で太線により表示した。

「生活再建復興の遅れ」に対しては、避難所としての位置づけもある学校の老朽化・閉校による安全な避難所の不足、在留外国人の増加により避難所ニーズが多様化・増大する一方で、医療・介護人材が不足することにより避難所ニーズへの不適合、職員数の減少による災害時に対応する職員が不足し被災者支援の遅れにつながることで、上下水道施設の老朽化によるライフラインが停止し復旧が遅滞すること、市民の高齢化・人口減少により復興まちづくりの遅れにつながることなどが想定される。

「経済活動の停滞」に対しては、工場や物流施設の被災によりサプライチェーンが機能不全になること、観光施設の被災や風評により来街者が減少すること等により経済活動

が停滞する恐れが高まっている。

これらのうち、特に職員や医療・介護人材などの復旧・復興の担い手不足が深刻化することや、民間施設においても老朽化が進展しておりサプライチェーンや観光施設等が被災することにより、経済活動の停滞につながることについては、本ロジックツリーによる検討で新たな視点として浮かび上がったものといえる。



④ ロジックモデルによる解決策の検討とアウトカム指標の設定

a)ロジックモデルによる解決策の検討

ロジックツリーによる課題の要因分析を踏まえ、ロジックツリーに対応させる形でロジックモデルを作成し、解決策の検討を行った。

最上位の政策レベルの課題である「生活復旧・復興の地帯、サプライチェーンの断絶」に対応して、ロジックモデルにおける最上位の政策目標として「迅速な生活復旧・復興ならびにサプライチェーンの再開」を掲げた。その下位に位置付けた「生活再建復興の遅れ」及び「経済活動の停滞」の課題に対応して、「生活再建に係るサービスへの満足度」「生活復旧・復興の迅速化」「経済活動の事業継続」の4つの政策目標に分岐させた。

それらの政策に対して、5つの施策を第2階層としてツリー化してアウトカムと位置づけた。さらに施策ごとに1~2のアウトカム指標を設定し、関連する事務事業をグループ化してその下位に紐づけ、第3階層としてロジックモデルを作成した。

b)ロジックモデルに基づくアウトカム指標の設定

ロジックモデルの各要素に対して、可能な限り定量的なアウトカム指標（政策レベルのインパクト指標を含む）を設定して、定量的な分析を行えるようにした。

最上位の政策目標である「迅速な生活復旧・復興ならびにサプライチェーンの再開」についても、前出の「災害による被災者数の低減」と同様に実際に災害が起これなければデータを取得できないという制約があるが、「横浜市地震防災戦略」の減災の基本目標として設定している「死者数50%減少」「避難者数40%減少」「建物被害棟数50%減少」等の指標や、市民意識調査における項目と指標として設定することが考えられる。

施策レベルでは、アウトカム指標に対してそれぞれ、「避難所生活への不安」「女性や外国人に配慮した運営マニュアル・訓練の整った避難所の割合」「市民1,000人当たりの医療・介護職員数」「自主防災組織の平均年齢」「ライフライン施設の耐震化率」「防災・減災推進員数」「道路閉塞の危険高い道路の割合」「事業所におけるBCP策定率」等の定量的な指標を設定した。

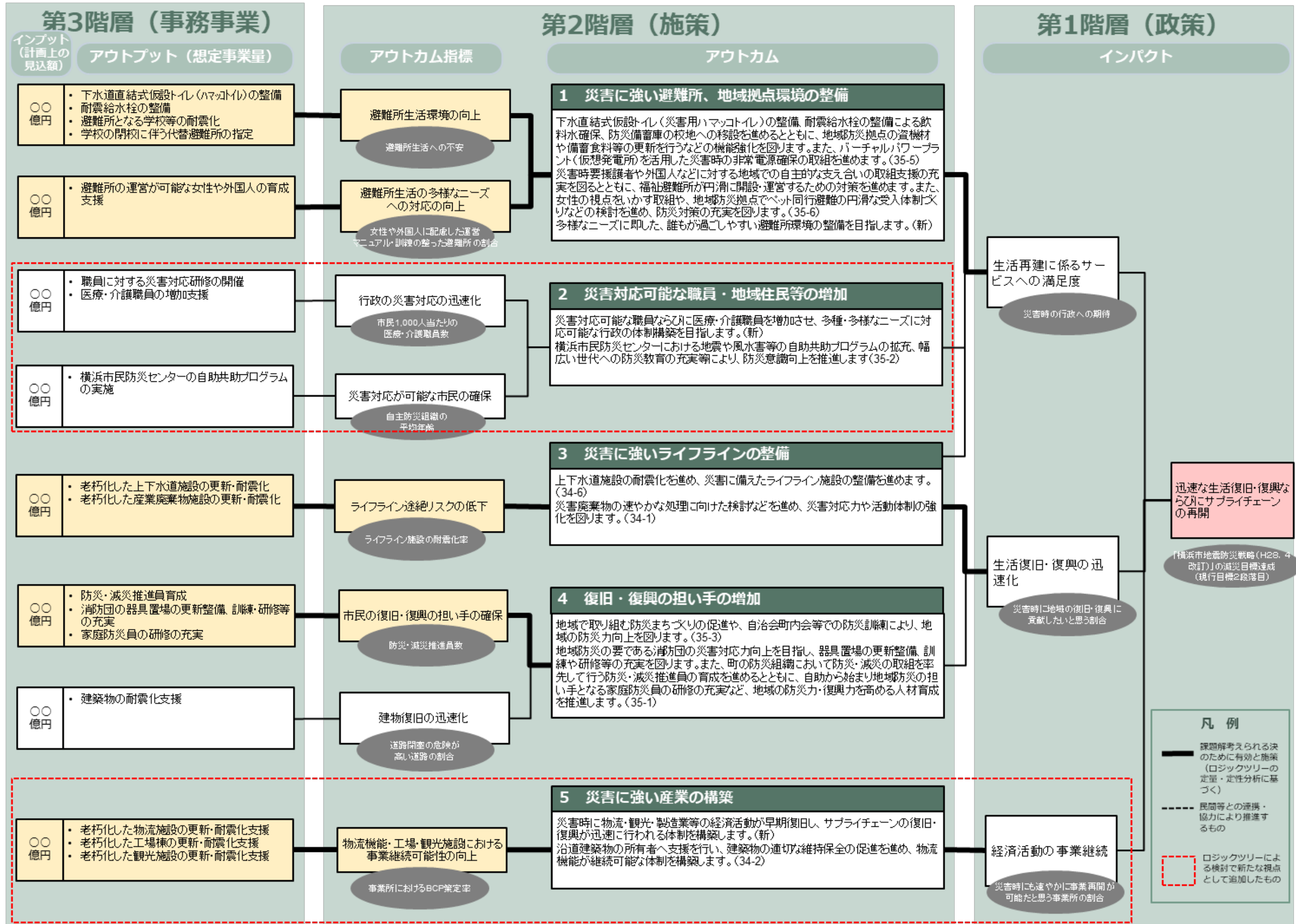
これらの指標値による定量的な分析に、定性的な分析も踏まえ、課題解決のために有効と考えられる施策としては以下の関係性が高いと推定でき、ロジックモデル上で太線により表示した。

「災害に強い避難所、地域拠点環境の整備」に対しては、下水道直結式仮設トイレ（ハマッコトイレ）や耐震給水栓の整備などにより、避難所生活環境の向上につなげたり、避難所の運営が可能な女性や外国人の育成を支援したりすることで、避難所生活の多様なニーズへの対応力の向上につなげたりすることが考えられる。

「生活復旧・復興の迅速化」に対しては、老朽化した上下水道施設や産業廃棄物施設等のライフラインの更新・耐震化を推進することにより、ライフラインの途絶リスクを低下させることにつなげたりすることが考えられる。

「経済活動の事業継続」に対しては、老朽化した民間の物流施設や工場棟、観光施設等の更新・耐震化に対して支援をすることで、事業継続可能性を向上させ、災害に強い産業の構築につなげることが考えられる。

これらのうち、特に災害対応可能な職員・地域住民等を増加させるために、担い手の啓発や育成に直接的に支援を行うことや、サプライチェーンの復旧・復興の迅速化を念頭に民間施設の更新・耐震化を支援することなどは、本ロジックモデルによる検討で新たな視点又は強化すべき視点として浮かび上がったものといえる。



⑤ ケーススタディによる課題のまとめ

<総論>

- ・ 現行計画に当てはめて改善策を検討していくアプローチで、「フォーカス型」ではあるが、すべての政策・施策に適用する「簡易型」の手法の検討につながるケーススタディとして位置付けられる。
- ・ 現行政策をロジックモデル化することから着手すると取り組みやすい面がある。ただし、現行政策が必ずしもロジックを意識して体系化されていないため、整理をしきれない要素が出てくる可能性が高い。
- ・ 現行の政策体系で「抜け漏れ」となっている新たな視点を見つけることに関しては一定の効果が確認できた。ただし、それを現行の政策体系とどのように接続していくか、は課題といえる（単に追加・挿入するのか、政策体系自体を組み替えるのか等）。
- ・ また、現行の政策体系に新たな視点を追加していくことになるため、ロジックツリー及びロジックモデルが拡大し、対応すべき課題や対策が膨らむことになる。それを整理統合していく手法についても検討する必要がある。

<ロジックツリーによる課題の構造化と要因分析>

○ 抽象度の高い要因の位置づけ

- ・ 第3階層に、「市民の高齢化」などの抽象度の高い項目が混ざるケースがある。こうした抽象度の高い要因は、左端の「2040年に向けて顕在化・深刻化する環境要因・事象」に入れておき、それを背景として事務事業レベルで表れる要因に具体化して第3階層に位置付けるといった整理が必要。
- ・ 例えば、「市民の高齢化」は左端の事象に移動させ、第3階層の要因としては、第2階層の「災害対応担い手不足」につながる具体的な要因として、「援護が必要な高齢者の増加」といった項目に修正する。

<ロジックモデルによる解決策の検討とアウトカム指標の設定>

○ 新たな視点と既存の政策体系との接続方法

- ・ 「2040年にかけて深刻化・顕在化するもの」という視点で新たな施策を追加しているが、この場合、「既存の施策との接続をどう考えるか？」は課題であり、「新たな視点を追加するケース」と「施策体系を組み替えるケース」が考えられる。特に後者の考え方を整理する必要がある。

(3) 市外への人口流出

① ロジックツリーによる課題の構造化と要因分析

a) 課題の要因の抽出

地制調資料等をもとに、本市において 2040 年頃にかけて顕在化・深刻化することが想定されることとして、ビジネス機能の一極集中が加速することにより都心部への転出が拡大すること、逆に持ち家・定住志向の継続とライフスタイル重視と都心・臨海部の地価・住宅価格の高騰により特に子育て・教育環境に起因する郊外部への転出の拡大などが考えられる。また、一人ぐらい高齢者や後期高齢者の増加とともに介護負担も増大していくことが見込まれ、介護事情によって転出する傾向も拡大すること想定される。

また、近隣地域との関係では、商業機能の求心力の低下や保育・教育環境の魅力の相対的な低下、さらには行政コストの相対的な増加等により、川崎市、相模原市、湘南・県央地区への転出が拡大することも想定される。

市域内では、地域による状況の違いが広がることも想定される。特に、市内の郊外部で空洞化や再開発の遅れがみられるエリアで転出傾向が拡大することも見込まれる。

b) ロジックツリーの作成による課題の構造化

上記の課題の要因の抽出・グループ化をもとに、最上位の課題としては、人口流出数そのものというよりは、人口流出によって生じる事象として何を問題として認識するか、つを重視し、「市外人口流出による活力低下」を位置づけた。第 1 階層（政策レベル）としては、「個人（生産年齢人口）のライフステージの変化に伴う転出」「近隣地域とのまち・地域資源の相対的魅力低下による転出」「再開発の遅れた衰退地域からの定住志向低下による転出」の 3 つのグループに分けることができる。

それぞれのグループをさらに第 2 階層（施策レベル）、第 3 階層（事務事業レベル）をブレイクダウンさせて要因をツリー化することで、課題を構造化した。

c) ロジックツリーによる課題の要因分析

ロジックツリーの各要因に、その要因の状況を定量的に表す指標・データを可能な限り割り当て、論理的なつながりを確認した。本テーマに関しては、平成 29 年度に「横浜市外転出者意識調査」を実施しているため、本調査結果のデータも活用しつつ、指標・データの割り当てを行った。

最上位の「市外人口流出による活力低下」に対しては、活力を人口面から捉えた指標として「個人市民税収」を割り当てた。その上で、政策レベルの要因を捉える指標として、転出数の中でも各テーマに沿って「生産年齢人口の転出数」「川崎市、相模原市、湘南・県央地区への転出数」「市内各区からの転出数」を設定した。

さらに施策・事務事業レベルの要因に対する定量的な指標としては、「転出者意識調査における目的別転出先選定理由」「通勤時間」「地価（住宅地）」「新規住宅着工件数」「共

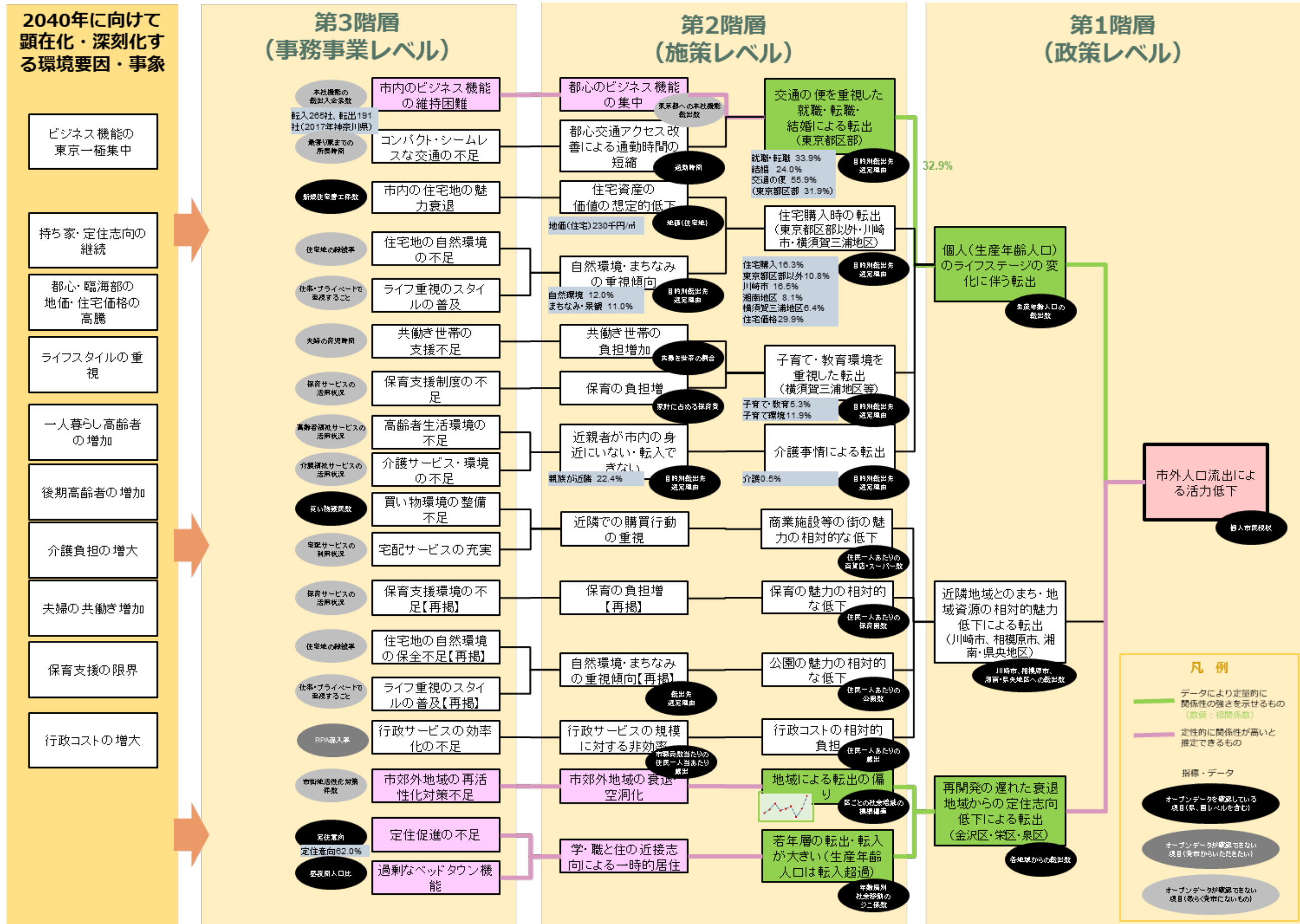
働き世帯の割合」「家計に占める保育費」「住民一人当たりの百貨店・スーパー数」「住民一人当たりの保育園数」「住民一人当たりの公園数」「住民一人当たりの歳出」「区ごとの社会増減の標準偏差」「年齢層別社会移動のジニ係数¹」等を設定した。

これらの指標値を活用した相関分析による定量的な分析に、定性的な分析を加えて要因間の関係性を検討した結果、以下の要因間の関係性が高いと推定でき、ロジックツリー上で太線により表示した。

「個人（生産年齢人口）のライフステージの変化に伴う転出」に対しては、市内企業におけるビジネス機能の維持が困難となり、都心に本社機能を移転する動きが増加することにより、就職・転職や交通の便を重視した都心部への転出が拡大することが想定される。

「再開発の遅れた衰退地域からの定住志向の低下による転出」に対しては、市郊外地域の衰退・空洞化が進むことにより、市域内で転出数の差が拡大することや、特に若年層において学・職との近接志向により一時的な居住形態が広がり、定住につながらないことなどが想定される。

¹ ジニ係数：サンプルごとの数値の偏りの大きさを示した係数で、0から1までの値をとり、1に近いほど偏りが大きく、0に近いほど偏りが小さいことを表す。



② ロジックモデルによる解決策の検討とアウトカム指標の設定

a)ロジックモデルによる解決策の検討

ロジックツリーによる課題の要因分析を踏まえ、ロジックツリーに対応させる形でロジックモデルを作成し、解決策の検討を行った。

最上位の政策レベルの課題である「市外人口流出による活力低下」に対応して、ロジックモデルにおける最上位の政策目標として「市外人口流出による活力低下の抑止」を掲げた。その下位に位置付けた「個人（生産年齢人口）のライフステージの変化に伴う転出」「近隣地域とのまち・地域資源の相対的魅力低下による転出」「再開発の遅れた衰退地域からの定住志向低下による転出」の課題に対応して、「個人ライフステージの変化に応じた行政サービスの提供による転出の抑止」「まち・地域資源の魅力の創出による近隣への転出抑止」「地域の機能と居住志向・年齢層等のマッチング」の3つの政策目標に分岐させた。

それらの政策に対して、6つの施策を第2階層としてツリー化してアウトカムと位置づけた。さらに施策ごとに1～3のアウトカム指標を設定し、関連する事務事業をグループ化してその下位に紐づけ、第3階層としてロジックモデルを作成した。

b)ロジックモデルに基づくアウトカム指標の設定

ロジックモデルの各要素に対して、可能な限り定量的なアウトカム指標（政策レベルのインパクト指標を含む）を設定して、定量的な分析を行えるようにした。

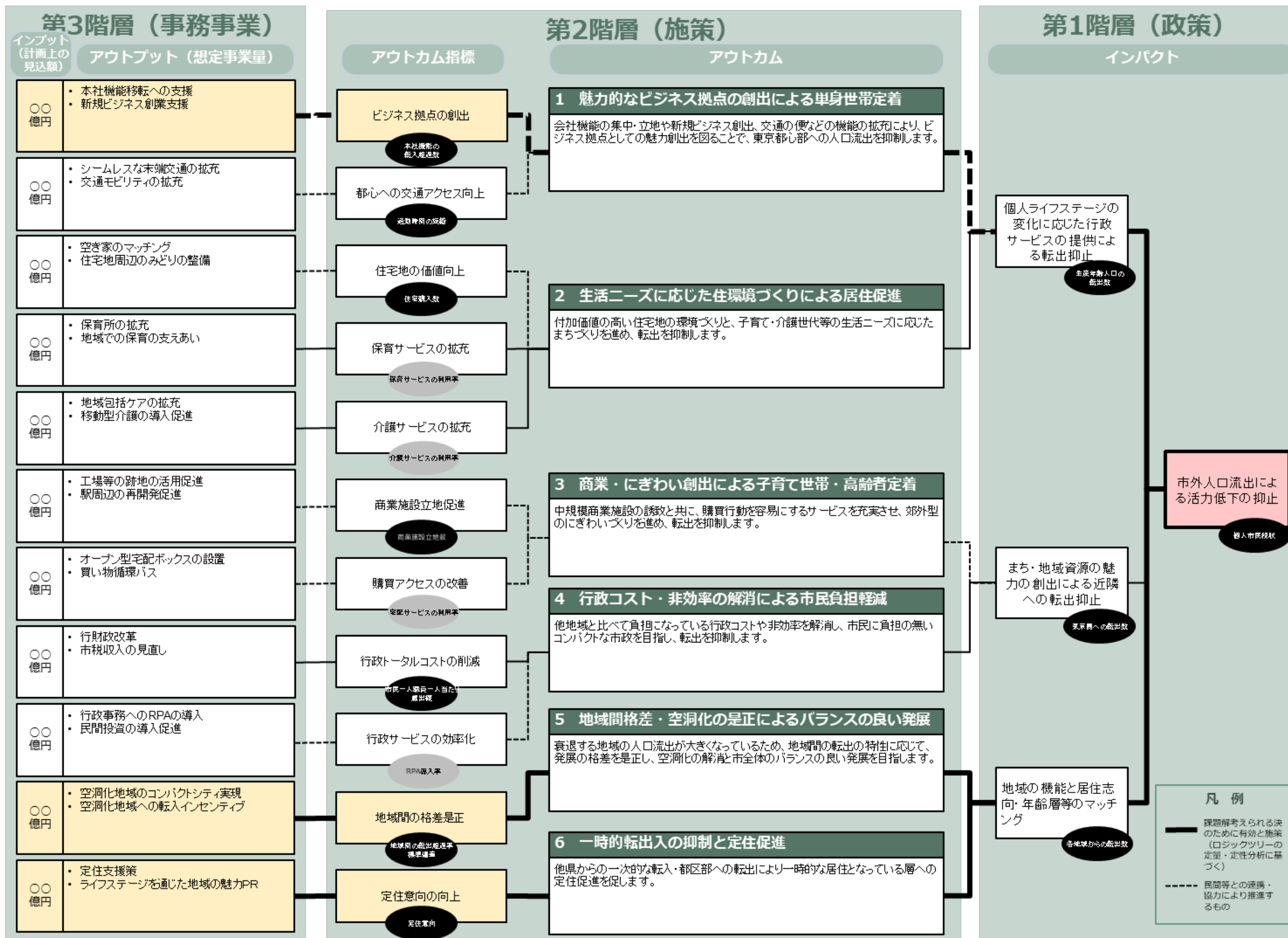
政策レベルの目標については、それぞれロジックツリーの課題と対応させ、「個人市民税収」を最上位の政策目標として、さらに「生産年齢人口の転出数」「東京圏への転出数」「市内各地域からの転出数」を設定することが考えられる。

施策レベルでは、アウトカム指標に対してそれぞれ、「本社機能の転入超過数」「通勤時間の短縮」「住宅購入数」「商業施設立地数」「市民一人職員一人当たり歳出額」等の定量的な指標を設定した。

これらの指標値による定量的な分析に、定性的な分析も踏まえ、課題解決のために有効と考えられる施策としては以下の関係性が高いと推定でき、ロジックモデル上で太線により表示した。

「個人ライフステージの変化に応じた行政サービスの提供による転出の抑止」に対しては、市内への本社機能移転への支援や新規ビジネス創業支援等を通じてビジネス拠点の創出をすることで単身世帯の定着につなげることが考えられる。

「地域の機能と居住志向・年齢層等のマッチング」に対しては、空洞化地域におけるコンパクトシティの推進や転入インセンティブの導入等により地域間格差の是正につなげることが考えられる。また、特に郊外部においてライフステージを通じた地域の魅力をPRしたり各種の定住支援策を実施したりすることを通じて、一時的居住者を定住につなげていくことなどが考えられる。



③ ケーススタディによる課題のまとめ

<総論>

- ・ 「フォーカス型」の中でも、外的要因の影響が多い場合のケーススタディとして位置付けられる。
- ・ 市がコントロールできない外的要因の影響が大きいため、ロジックツリーによる要因分析はある程度できたとしても、ロジックモデルを作成して対策を検討する際には、市の具体的な取組につながっていかず、抽象的な検討となりやすい課題が見られた。

<ロジックツリーによる課題の構造化と要因分析>

○ 自治体の個別の施策・事業で対応できない要因

- ・ 行政が取り組むべき施策・事業が把握できたが、一方で「人口流出」というテーマ自体が、自治体の置かれた状況や環境によるところが大きく、総合的に対応するテーマであることから、自治体の個別の施策・事業で対応できない課題・要因が多くなっている。

<ロジックモデルによる解決策の検討とアウトカム指標の設定>

○ 抽象度が高く総合的な政策体系

- ・ ロジックモデルが総合戦略レベルとなっており、他のテーマのロジックモデルより抽象度が高い。

第IV章 まとめ

1. ケーススタディによる気づき

「政策課題の設定」に関する5ケースのケーススタディと、「課題の要因分析」及び「解決策の検討」に関する4ケースのケーススタディの結果を踏まえ、政策形成のプロセスごとにケーススタディを通じて得られた気づき（メリット・利点及びデメリット・課題）について総括する。

① 「政策課題」の設定に関するまとめ

a) メリット・利点

- 人口関連のデータ及び人口から類推できるデータについては、幅広い分析が可能
 - ・ 高齢者、転出（転入）者、外国人（児童・生徒）など人口に関連するデータについては、年齢別・行政区別に市の推計データが活用できるため、2040年頃を想定した将来の動向についても、幅広い分析が可能となる。
 - ・ 地域別の状況の違いなどを分析することも可能。
 - ・ 人口関連のデータに連動して増減するとも考えられるもの（高齢者→高齢者施設、外国人→逃げ遅れ外国人など）についても、推計データを作成しやすい面がある。
- データで表すことにより、問題が明白になり、危機感の共有に有効
 - ・ 高齢者の逃げ遅れや外国人の逃げ遅れなど、人口動向等から将来の課題になることは一般に認識されていることについても、推計データにより具体的な数字が出ることによって、問題の深刻さが明白になり、危機感を正しく共有することにつながる効果がある。
- 国のデータと比較することにより、本市ならではの課題が浮き彫りに
 - ・ 地制調の2040年頃を見通した資料・データに、本市のデータを当てはめることで、本市における2040年頃の状況を類推することができる。
 - ・ さらに、国のデータと本市のデータを比較することで、本市に特有の課題が浮き彫りになり、客観的な視点で本市の状況をとらえやすくなる。
- 政策効果の予測に関する調査・分析の可能性あり
 - ・ 人口流出や地域のつながりの希薄化などの政策課題においては、転出者や住民等の当事者への意識調査を実施することで、要因分析に活用しているケースがある。
 - ・ さらに一歩進んで、その意識調査で政策オプションを示してその反応をみることで、政策効果の予測に関する調査・分析が行え、政策立案のさらなる高度化につなげられる可能性がある。

b)デメリット・課題

○ 住民の意識に関わる要因は、将来の予測・分析が困難

- ・ 一方で、これらの意識調査の結果は、住民の価値観やライフスタイルに依存するものであり、社会経済動向などの外的要因の影響も大きいことから、将来の予測・分析を行うことが困難であり、政策課題の設定・深掘りにつながりにくい面がある。

○ 災害はリスクの提示にとどまる

- ・ 災害は実際に発生しなければどうなるかはわからず、2040年頃に本市がどうなっているか、という将来時点の状況の予測や見込みを立てることはできず、リスクの提示にとどまり、課題設定が難しい側面がある。

○ より細かなメッシュデータが必要

- ・ 交通不便や災害における被害想定など、空間的な広がり把握することが重要となるテーマに関しては、行政区よりもさらに細かなメッシュデータによる推計値が求められる。

○ データを収集する対象の拡大が必要

- ・ 交通アクセスの確保における自動車運送事業者等の民間の自動車運送事業者や、市外への人口流出の抑制における転入者、外国人の生活など、これまで行政としてデータを収集していない分野や、行政にないデータ存在していないものも含めて、政策・施策に関連する幅広いデータを見つけ、収集してくることも重要である。

② 「課題の要因分析」に関するまとめ

a)メリット・利点

○ 「抜け漏れ」のチェックに効果

- ・ 全体を一覧できる効果は実感できた。横断的に検討でき、要因間のつながりや視点の「抜け漏れ」のチェックを行いやすい。結果として、ロジックツリーとしての精度を高めることができた。

○ 新たな要因間の関係への気づき

- ・ 要因間の相関行列をチェックすることにより、ロジックツリーでつながった要因同士以外の要因間の関係性についても、考慮・検討するきっかけが得られた。

b)デメリット・課題

○ 作業ボリュームが多い

- ・ 「フォーカス型」といっても、ロジックツリーの作成にはかなりの作業ボリュームが発生することが判明した。ロジックツリーのチェックを繰り返して精度を高めるほど政策形成も高度化するが、どのレベルまで追求すべきか、判断が難しいところがある。

- ・ また、要因を絞り込む際には、どこまで絞り込むのかの判断も難しい面がある。

○ 指標・データの制約が大きい

- ・ 官庁統計等のオープンソースから取得できる指標・データが限られており、政策・施策の成果を適切に表す指標を設定するために必要となるデータがないケースが多い。特に、2040年頃を見据えた長期的な予測データについては、人口推計に関連するものを除き、かなり限定されている。
- ・ その結果として、要因間の定量的な分析を行えるケースが少なくなり、寄与度の分析などは十分には行えなかった。

○ 定性的な関係性の評価方法

- ・ 上記の通り、定量的な指標・データが限られていることから、定性的な分析で補わざるを得ないケースが少なからずある。
- ・ この場合、定性的な関係性の強さを評価するための基準の設定が難しい。定性的な関係性の強さについても、一定の客観性に基づき評価する手法を確立する必要がある。

○ 抽象度の高い要因の位置づけ

- ・ 課題の構造化においては、階層が下位になるにつれ要因が具体化していくのが一般的な構造といえるが、例えば「市民の高齢化」など、影響度が大きく重要な要因であるが、抽象度が高く下位の階層には位置づけが難しいケースが見られた。
- ・ こうした抽象度の高い要因についての位置づけ方を検討しておく必要がある。

③ 「解決策の検討」に関するまとめ

a) メリット・利点

○ 重点課題とその対策を結び付けた的確な検討の実施

- ・ ロジックツリーによる課題の構造化と要因分析を踏まえて、その裏返しとしてロジックモデルを構築し、対策を検討することで、重点的・優先的に対応すべき課題とそれに対する政策・施策のあり方を結びつけて、効果的な対策の検討を実施できた。

○ アウトカム指標の設定による政策—施策—事務事業のロジック化

- ・ 施策レベルのアウトカムを設定し、事務事業レベルのアウトプットとの間にアウトカム指標を位置づけることで、施策と事業のつながりが担保され、全体としてロジックがつながる効果を実感できた。

○ 政策レベルの目標の明確化

- ・ ロジックモデルの構築により、施策で目指す直接的なアウトカムだけでなく、さらに上位のインパクトレベル（政策レベル）で目指すべき目標が明確になった。

b)デメリット・課題

○ 作業ボリュームが多い

- ・ 「フォーカス型」といっても、ロジックモデルの作成にはかなりの作業ボリュームが発生することが判明した。ロジックモデルのチェックを繰り返して精度を高めるほど政策形成も高度化するが、どのレベルまで追求すべきか、判断が難しいところがある。

○ アウトカム指標の指標・データが限定的

- ・ 官庁統計等のオープンソースから取得できる指標・データが限られており、政策・施策の成果を適切に表す指標を設定するために必要となるデータがないケースが多い。
- ・ 新たな技術や発想により、これまでにないサービス形態で課題解決を図る政策・施策については、現状では適切なアウトカム指標・データを設定できるものが限られており、定量的な関係を示せるものが少ないという課題が残った。

○ インパクト指標の設定の難しさ

- ・ ロジックモデルの構築により、インパクトレベル（政策レベル）の目標が明確になった。一方で、インパクトレベル（政策レベル）のアウトカム指標の設定が難しく、市民意識調査の結果を用いざるを得ないケースが多くなることが想定される。
- ・ その場合、現行の市民意識調査の項目で、政策目標と合致する項目が少ないという課題がある。

○ 新たな視点と既存の政策体系との接続方法

- ・ 「2040年にかけて深刻化・顕在化するもの」という視点で新たな施策を追加しているが、この場合、「既存の施策との接続をどう考えるか？」は課題であり、「新たな視点を追加するケース」と「施策体系を組み替えるケース」が考えられる。特に後者の考え方を整理する必要がある。

○ 分野横断的な要素の位置づけ

- ・ 新たな視点で分野横断的に政策体系を構築できる半面、他の政策分野にも重複して効果が期待される施策・事務事業については、分野間で重複して登場するケースが生じることになる。
- ・ 今後は、一つの施策・事業で複合的な効果を生むものがさらに増えていくことが想定され、こうした施策・事業をどのように位置付けて、分析・評価すべきかは課題といえる。

ケーススタディによる気づきのまとめ

政策形成の ステップ	ケーススタディによる気づき	
	メリット・利点	デメリット・課題
政策課題 の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・人口関連のデータ及び人口から類推できるデータについては、幅広い分析が可能 ・データで表すことにより、問題が明白になり、危機感の共有に有効 ・国のデータと比較することにより、本市ならではの課題が浮き彫りに ・政策効果の予測に関する調査・分析の可能性あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の意識に関わる要因は、将来の予測・分析が困難 ・災害はリスクの提示にとどまる ・より細かなメッシュデータが必要 ・データを収集する対象の拡大が必要
課題の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「抜け漏れ」のチェックに効果 ・新たな要因間の関係への気づき 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業ボリュームが多い ・指標・データの制約が大きい ・定性的な関係性の評価方法 ・抽象度の高い要因の位置づけ
解決策の 検討	<ul style="list-style-type: none"> ・重点課題とその対策を結び付けた的確な検討の実施 ・アウトカム指標の設定による政策－施策－事務事業のロジック化 ・政策レベルの目標の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業ボリュームが多い ・アウトカム指標の指標・データが限定的 ・インパクト指標の設定の難しさ ・新たな視点と既存の政策体系との接続方法 ・分野横断的な要素の位置づけ

④ データ分析に適した分野と適さない分野

a) データ分析に適した分野

- ・人口関係のデータは、年齢別・地区別等で将来推計データが揃っているため、幅広い分析が可能となる。また、人口を説明変数として推計できるデータについても、将来データが比較的得やすい。
 - 人口が政策課題の要因として影響の大きな分野：街と住民の高齢化等（ただしアウトカム指標として取得できるデータに限られるという全般的な課題は残る。）

b) データ分析に適さない分野

- ・データ分析を行うためには、経年や地区別のデータセットが取得できることが必要であり、それらのデータが揃いにくい分野はデータ分析に適さない分野といえる。
 - 経年のデータを取得しにくい分野：災害等（災害が発生したときしかデータが取れない）
- ・市が実施する政策・施策が、直接的に課題解決に効果（アウトカム）を発揮し、それを定量的に計測できることが前提であり、市が介入できる余地が少ない（外部要因の影響が大きい）分野はデータ分析に適さない分野といえる。
 - 市の政策・施策で直接的に解決しにくい分野：人口流出等（立地、住宅価格など市が基本的に手立てできない要因が大きい）

2. 検討すべき手法の提案

(1) 検討すべき手法の提案

① 政策課題の設定

a)2040年データの作成・分析

○ 最低限必要なデータ項目・活用の視点の共有

地制調資料等を活用して 2040 年の将来推計データを作成・分析することで、政策課題の検討を行っていくが、この際、分析を行う上で「最低限必要なデータ項目」を設定するとともに、それらのデータの「活用の視点」を共有することで、データ分析の基礎的な水準を引き上げ、政策形成におけるデータ活用を職員における「標準装備」とする。

【データ分析に最低限必要なデータ】

- ・ 地制調資料に基づく 2040 年度の推計データ
- ・ 人口推計から推計可能な予測データ
- ・ 都市間比較、区別比較
- ・ 所管の範囲に限定しない関連データ / 等

【基本的なデータ活用の視点】

- ・ 2040 年度に向けて、特に変化（悪化）の幅や速度が大きいと想定されるデータに着目する
- ・ 他都市と比較し、特に差が大きなデータに着目する
- ・ 区別で比較し、特に地域差が拡大するデータに着目する
- ・ 関連する複数分野のデータを組み合わせる / 等

b)データを活用した政策課題の洗い出し

○ データを活用した政策課題の設定手法の確立

推計データや市のデータをもとに課題を洗い出し、「政策課題（案）」を設定する。この際、ワークショップ等により職員の知見やノウハウを活用しながら洗い出しや絞り込みを行うことなどが想定されるが、データを活用した課題設定の手法を確立することで、その精度を高めることが求められる。

SWOTを用いた政策課題の設定イメージ



こうした取組を行っている既存の事例はほとんどないが、例えば、現在の SWOT と 2040 年頃の将来 SWOT とを比較することで、本市の強み・弱みが将来どのように移行し、政策課題（またはポテンシャル）となるかについて予測を立てる手法などが考えられる。こうした手法を試行しながら、本市としての手法を確立していくことが望まれる。

② 課題の要因分析

a)ロジックツリーによる課題の構造化

○ 「簡易型」手法によるロジックツリーの作成

ケーススタディを実施した結果、ロジックツリーの作成には予想以上に多大な労力がかかることがわかり、実際の政策形成プロセスに生かしていくためには、「簡易型」の導入手法を検討する必要がある。

例えば、「大規模災害」のテーマでのケーススタディは、現行政策（34・35）をロジックモデルで表した上で、そこに抜けている視点を追加するという進め方で実施しており、新たな政策課題について、ゼロベースからロジックツリーの検討を行うことに対して、取り組みやすい進め方といえる。

このケーススタディのように、現行の政策体系から簡易なロジックモデルを作成し、そのロジックモデルをもとにロジックツリーを作成することが、「簡易型」の手法として考えられる。

○ 「フォーカス型」アプローチ

ただし、データ活用による効果を最大化するには、「モレなくダブリなく」を表すMECE型（網羅型）で、すべての要因を洗い出して全体像を明らかにする方法が本来的には望ましいといえる。

そこで、特に重要な個別施策や新規施策、事業規模が大きな施策等で、コストをかけてでも詳細な検討による課題解決の必要性や緊急性が高い政策課題に絞り込んで（フォーカスして）、「MECE型」のアプローチを行うことが考えられる。

b)ロジックツリーによる要因分析

○ 定量的な分析手法の確立

作成したロジックツリーに基づき、各要因間の関係性を、データを活用して定量的に分析をしていく。今回のケーススタディでは、要因間の簡易な相関分析を行ったが、因果関係や寄与度まで踏み込んだ分析を行うことで、より緻密な検討を行うことができる。

取得できる指標・データが限られていることや、政策－施策レベルの場合には外的要因の影響が大きいことなどの課題はあるが、EBPMの手法の応用なども含めて、定量的な分析手法についての検討を深め、手法の確立を目指すことが考えられる。

○ 定性的な関係性も重視した総合的な分析

定量的な分析を行える範囲が限られていることや、データで表れていることをそのまま受け取るのではなく「解釈」が必要なことなどから、定量的な関係・分析だけでなく、定性的な関係・分析結果も組み合わせて、総合的な視点で検討することが肝要である。

政策の現場にいる職員には、さまざまな暗黙知やノウハウが蓄積されており、経験や勘に基づく定性的な判断が適切なことが少なくない。こうした定性的な判断を根拠づける手段として、データを活用する視点も重要である。

③ 解決策の検討

a)ロジックモデルによる解決策の検討

○ アウトカム志向での施策・事業の見直し

ロジックモデルを作成し、施策で目指すべきアウトカムを起点として、実施すべき対策の抜け漏れをチェックし、効果的な施策体系を検討・構築していく。

この際、予算・事務事業ありきでロジックモデルの左から右に検討するだけでなく、アウトカムを起点に右から左に検討することで、アウトカムからかけ離れた効果の薄い施策・事業については、見直し・削減の検討につなげていくことが重要となる。

○ ツリー⇄モデルによるブラッシュアップ

ロジックモデルを作成した後に、政策・施策の検討の観点からロジックツリーに戻って課題の構造を見直し、その結果に基づいて再度ロジックモデルを修正する、といった具合に、ロジックツリーとロジックモデルを行きつ戻りつしながら両者の精度を高めていくことも重要である。

特に、今回提案の「簡易型」手法においては、現行施策をロジックモデル化することを出発点として、ロジックツリーを作成する進め方を想定しており、ロジックツリーとロジックモデルを行き来するステップは重要となる。

b)ロジックモデルに基づくアウトカム指標の設定

○ アウトカム指標・データ設定の視点の共有

ロジックモデルの各要素に対して、可能な限り定量的なアウトカム指標を設定して、定量的な分析を行えるようにする。この際、アウトカム指標・データを収集・設定するときの基本的な視点を整理して共有することで、指標設定の精度を高めることができる。

また、取得できる指標・データに限られており、適切な指標・データがないなど、設定が難しいケースが想定される。こうした場合の対応の考え方についても整理し、共有しておくことが重要である。

【アウトカム指標・データ設定の視点】

- ・ 成果を表すのに最も「代表性」や「適合性」が高いもの
- ・ 継続的にデータを取りやすいもの
- ・ データを取るのにコストがかからないもの /等

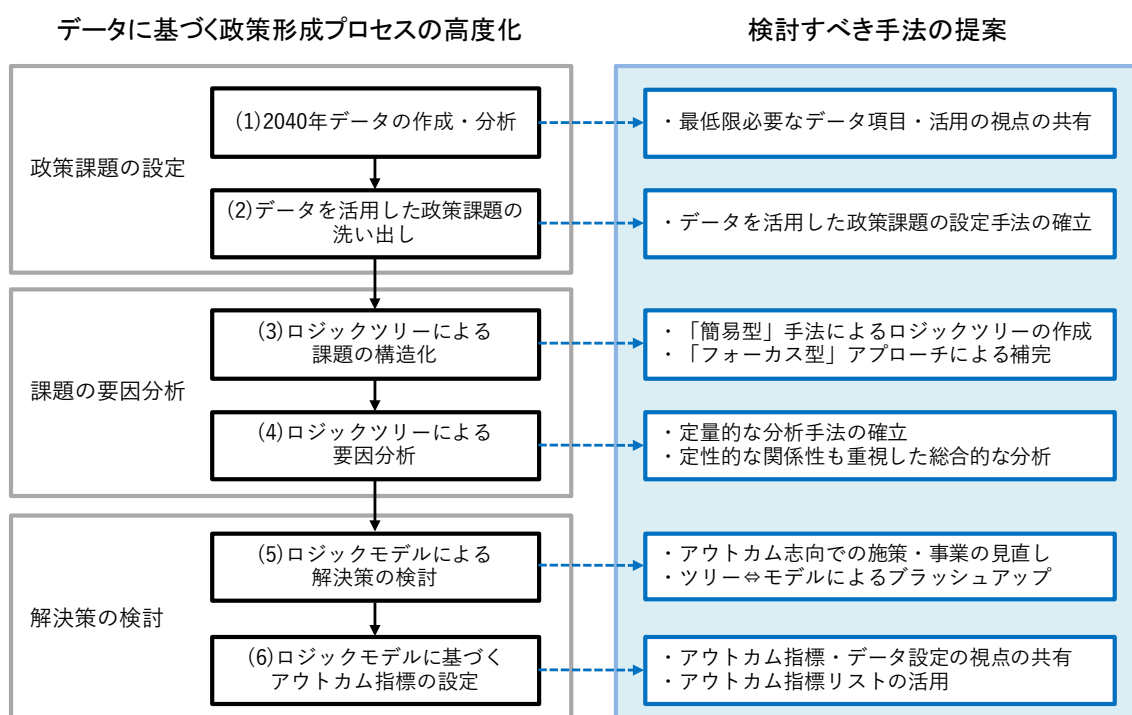
【指標・データを設定できない場合、設定が難しい場合の対応】

- ・ 要因を1段階ブレイクダウンさせて、その中で最も代表性の高い指標を選ぶ
- ・ 別の要素で代替できるものを選ぶ（要因を表す言葉を置き換えられないか検討することにより、代替指標を検討することも可能）
- ・ どうしても難しい場合は、アウトプット指標や定性指標を設定する /等

○ アウトカム指標リストの活用

適切なアウトカム指標の設定が難しいという実情に対して、当面簡易に取り組むための支援策の一つとして、他の都市でアウトカム指標として設定しているものを収集してリスト化し、指標設定の参考として活用することが考えられる（本報告書の別冊資料として作成）。

データに基づく政策形成プロセスの高度化に向けて検討すべき手法の提案（まとめ）



(2) 今後に向けた課題

○ 指標・データを取得・活用のルーティン化と段階的な発展イメージ

政策形成におけるデータ活用に関しては、データが揃っていない現状では大きな効果は発揮されにくい面がある。しかし、その中でもデータの取得・活用のルーティン化し、必要なデータを新たに取得することも組み入れながら取り組んでいくことで、庁内にデータが整備・蓄積され、データ活用の効果も向上していくことが考えられる。

このように、PDCAを回しながら、データを整備・蓄積していき、だんだんと効果が上がっていく将来像を描くことが重要である。

○ 簡易型のスモールスタートとフォーカス型による補完

本報告書では、当初は「簡易型」の取組みからスタートし、特に重要な課題について「フォーカス型」の手法を適用しながら補完していくアプローチを提案した。

「フォーカス型」とはいえ、MECEで分析・検討を行うことにはかなりの手間がかかるが、一度分析を行えば、その後は時点修正などの軽微なメンテナンスで継続して活用できる面がある。

毎年度、特定の重要課題に対して部分的に「フォーカス型」で詳細な検討を行い、それが蓄積されていくことで、データ活用により高度化される領域が広がっていく将来像を描くことができる。

○ インパクト指標の検討

インパクト指標については、政策の最上位の目標を表すものであり、より抽象度が高く、外的要因の影響が大きい指標となる。

施策に取り組む上で、上位の政策目標を意識する必要があるものの、インパクト指標として政策目標を適切に表す指標を設定することは難しく、また施策におけるアウトカム指標との関係性の分析も、外的要因の影響が大きいことにより難しい側面がある。

インパクト指標としては、市民意識を捉えた指標を設定するケースが多くなることも想定されるが、その設定方法や活用方法について今後検討していく必要がある。

○ 職員のマインド、スキルの向上

上記のように、政策形成プロセスにおけるデータの活用に関しては、現状ではスモールスタートが現実的であるものの、データの取得・活用のルーティン化して、データを蓄積させながら取組を進めていくことで、効果が大きく拡大していくことが考えられる。逆に言えば、職員がデータの活用を意識して継続的に取り組んでいかない限り、データの活用による効果は高まらず、政策形成プロセスの高度化にはつながりにくいという側面がある。

その意味で、職員一人ひとりのデータ活用に対するマインドやスキルの向上を図ることが重要であり、意識醸成研修や演習型の研修等を充実化することが求められる。

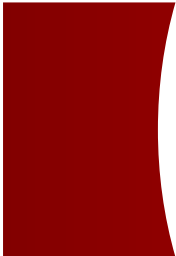
3. 政策・施策レベルにおけるアウトカム指標の設定状況一覧（政令市）

自治体名	名称	公表年次	政策			施策			備考
			用語	本数	アウトカム指標	用語	本数	アウトカム指標	
札幌市	札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019（速報版）	2019年12月	政策目標	9		施策	35	成果指標	
仙台市	仙台市総合計画	2011年3月	重点政策	4		施策の方向性	14	指標等	重点政策に対応する「施策の方向性」のみアウトカム指標を設定
			基本目標	6		基本的施策	16		
さいたま市	総合振興計画書 2020さいたま希望（ゆめ）のまちプラン	2014年4月	政策	23		施策	77	成果指標	
千葉市	千葉市新基本計画	2016年3月	方向性	5		施策の柱	19	成果指標	施策と政策の中間に位置づけられた「施策の柱」に成果指標が紐付けられている
						施策	58		
川崎市	川崎市総合計画 第2期実施計画	2018年3月	政策	23	市民の実感指標	施策	73	主な成果指標	
相模原市	新・相模原市総合計画	2010年3月	政策の基本方向	22		施策	50	指標、業績評価指標	
新潟市	にいがた未来ビジョン	2015年4月	政策	11		施策	33		
静岡市	第3次静岡市総合計画	2015年4月	政策	41	成果指標、目標値	施策	132	成果指標、目標値	
浜松市	浜松市総合計画	2014年12月	基本政策	19	指標、目標値（一部政策のみ）	政策	114		
名古屋市	名古屋市長官舎計画2023—世界に冠たる「NAGOYA」へ—	2019年9月	都市像	5		施策	45	成果指標、目標値	
京都市	はばたけ未来へ！京プラン（京都基本計画）第2期	2010年12月	政策	27		推進施策	114		
大阪市（府と共進）	大阪の成長戦略	2018年3月	成長のための5源泉	5	進捗状況を把握するための指標	成長のための5源泉毎の取組み	25		
堺市	堺マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」	2011年	政策	7		施策	37	成果指標、目標値	
神戸市	第5次神戸市基本計画	2011年2月	第〇話	5		名称不明	16		
岡山市	岡山市第6次総合計画	2017年3月	政策	30	成果指標、目標値	施策	91		
広島市	第5次広島基本計画（令和2年度基本構想・基本計画の改定予定あり）	2009年10月	名称不明	39		施策の展開	113		
北九州市	「元氣発信！北九州」プラン（北九州市基本構想・基本計画）改定版	2013年12月	大項目	23		取組の方針	59		
						主要施策	198		
福岡市	福岡市基本構想・第9次福岡市基本計画	2012年12月	目標	8		施策	49	成果指標	
熊本市	熊本市第7次総合計画	2016年10月	分野	8		施策	30	検証指標	


【別冊 1】 2040 年頃にかけて顕在化する変化・課題の整理 データ集

目次

1. 2040年頃にかけて顕在化する変化・課題の整理	P1
2. ケーススタディ(1)街と住民の高齢化(交通不便問題)	P27
3. ケーススタディ(2)市外への人口流出	P45
4. ケーススタディ(3)大規模災害	P55
5. ケーススタディ(4)地域のつながりの希薄化	P69
6. ケーススタディ(5)外国人児童・生徒への支援の必要性	P77



1. 2040年頃にかけて顕在化する
変化・課題の整理

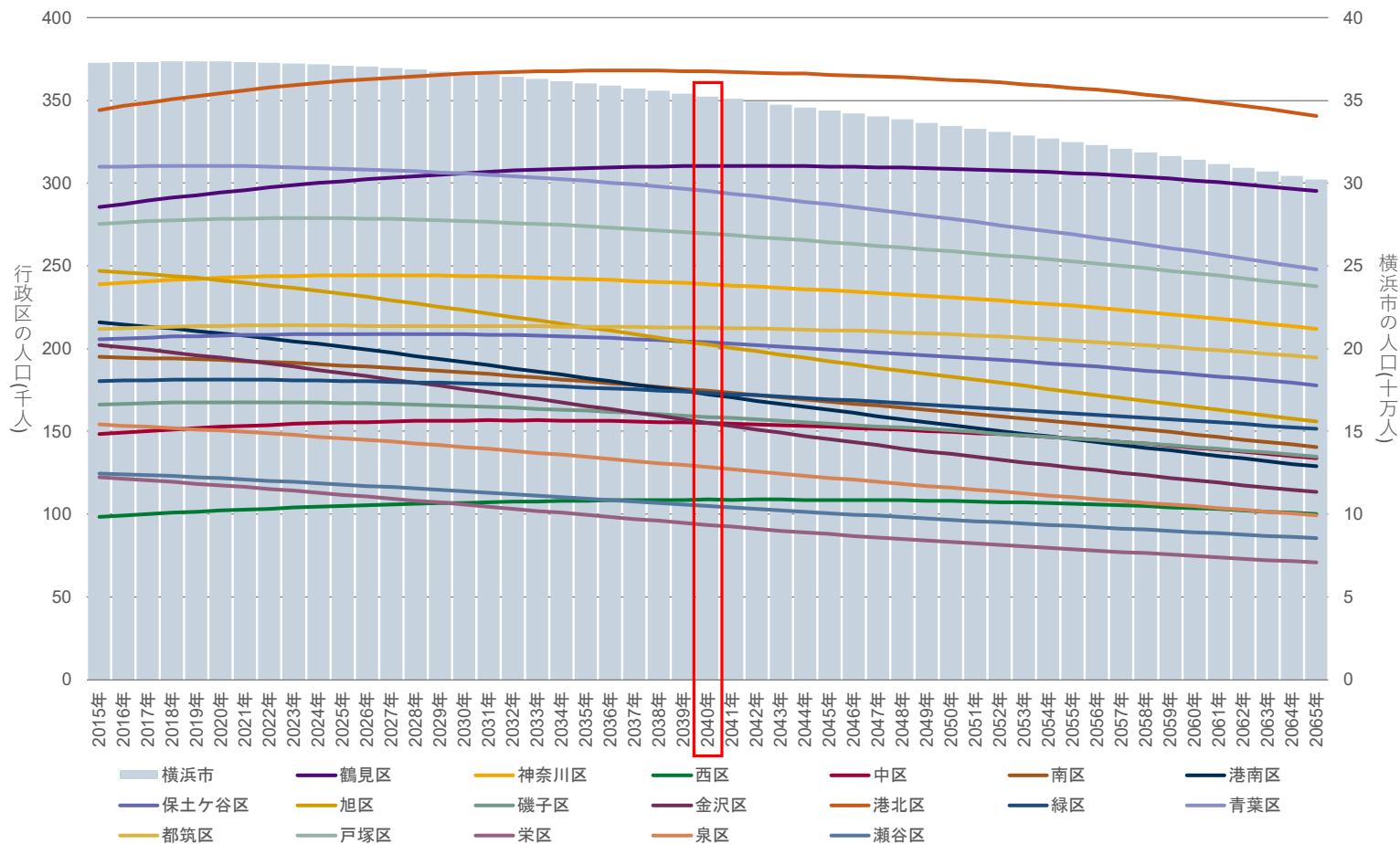


(1)人口構造の変化と課題

①人口構造等の変化の見込み

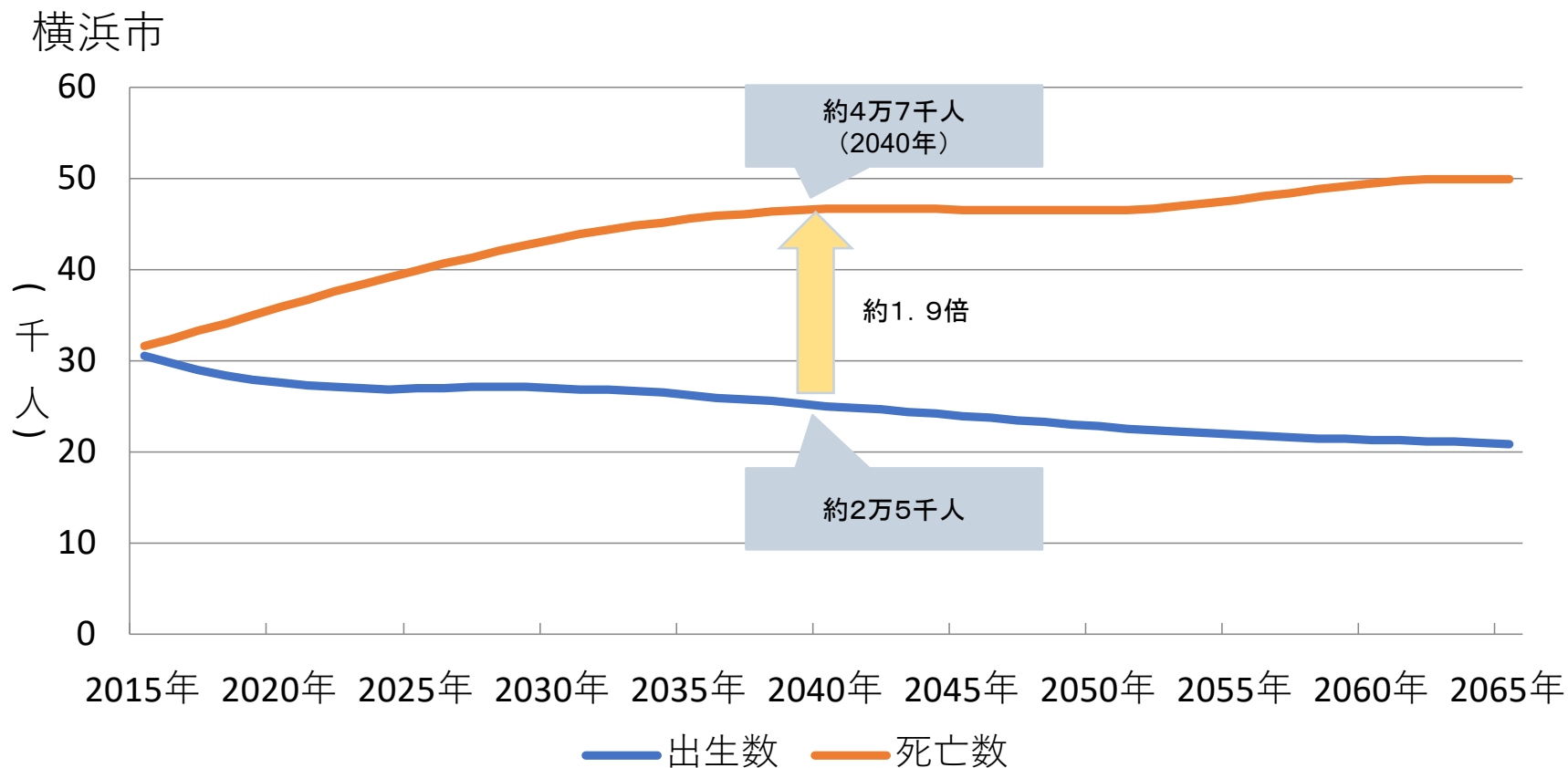
総人口の推移

- ✓ 市内の総人口は、2020年より減少に転じ、2040年には約35万人で2015年に比べおよそ5%の減少が見込まれている。
- ✓ 行政区によって人口のピークが異なり、人口減少への対応と人口増加への対応の両方が求められる。



出生数と死亡数の推移

- ✓ 死亡数をみると、2015年には約3万人であったが、2040年には約4万7千人まで増加することが見込まれる。
- ✓ また、2040年時点での出生数に対する死亡数は約1.9%になることが見込まれる。

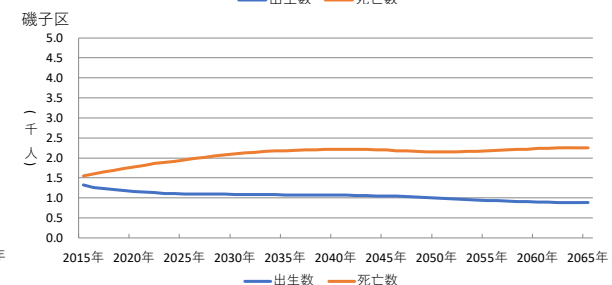
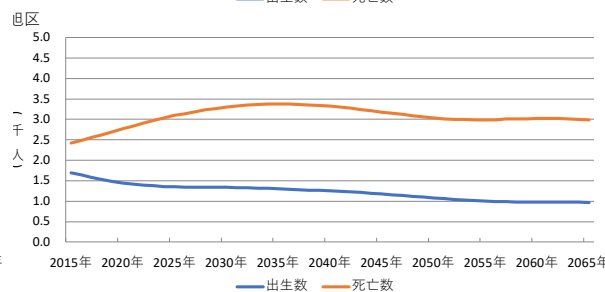
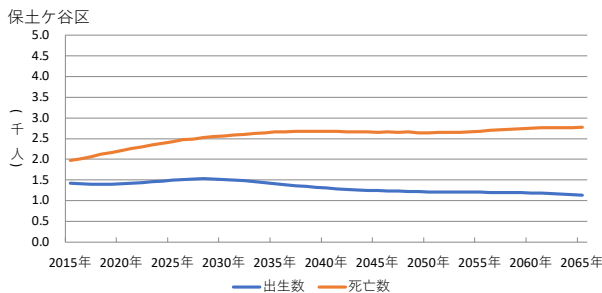
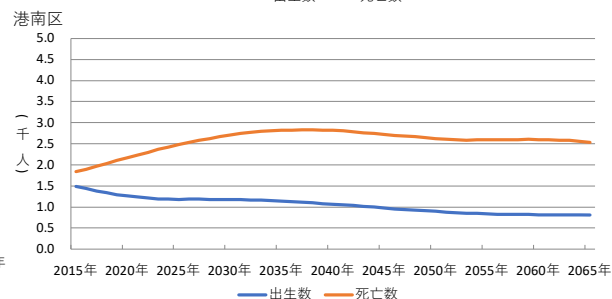
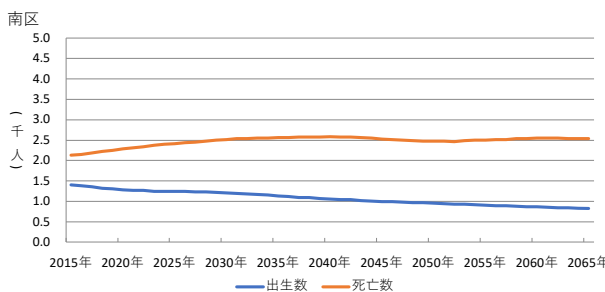
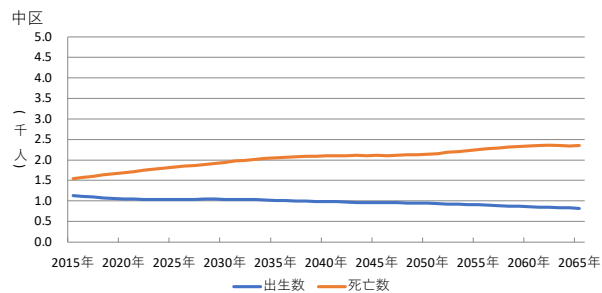
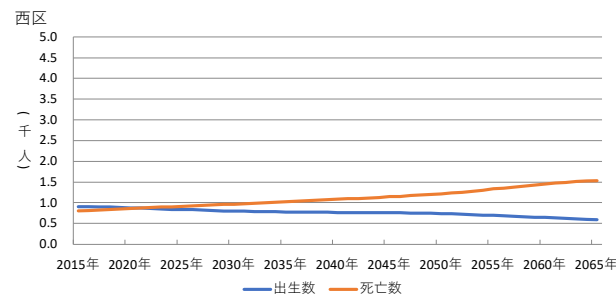
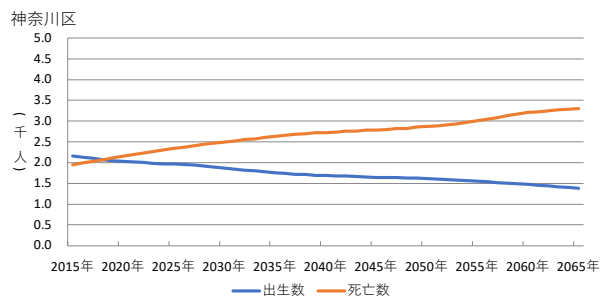
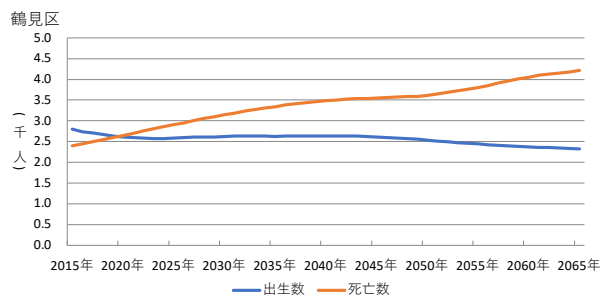


(資料)横浜市「横浜市の将来人口推計」より作成

(1) 人口構造の変化と課題

①人口構造等の変化の見込み

(参考: 行政区毎のデータを掲載する場合) 出生数と死亡数の推移(各行政区①)

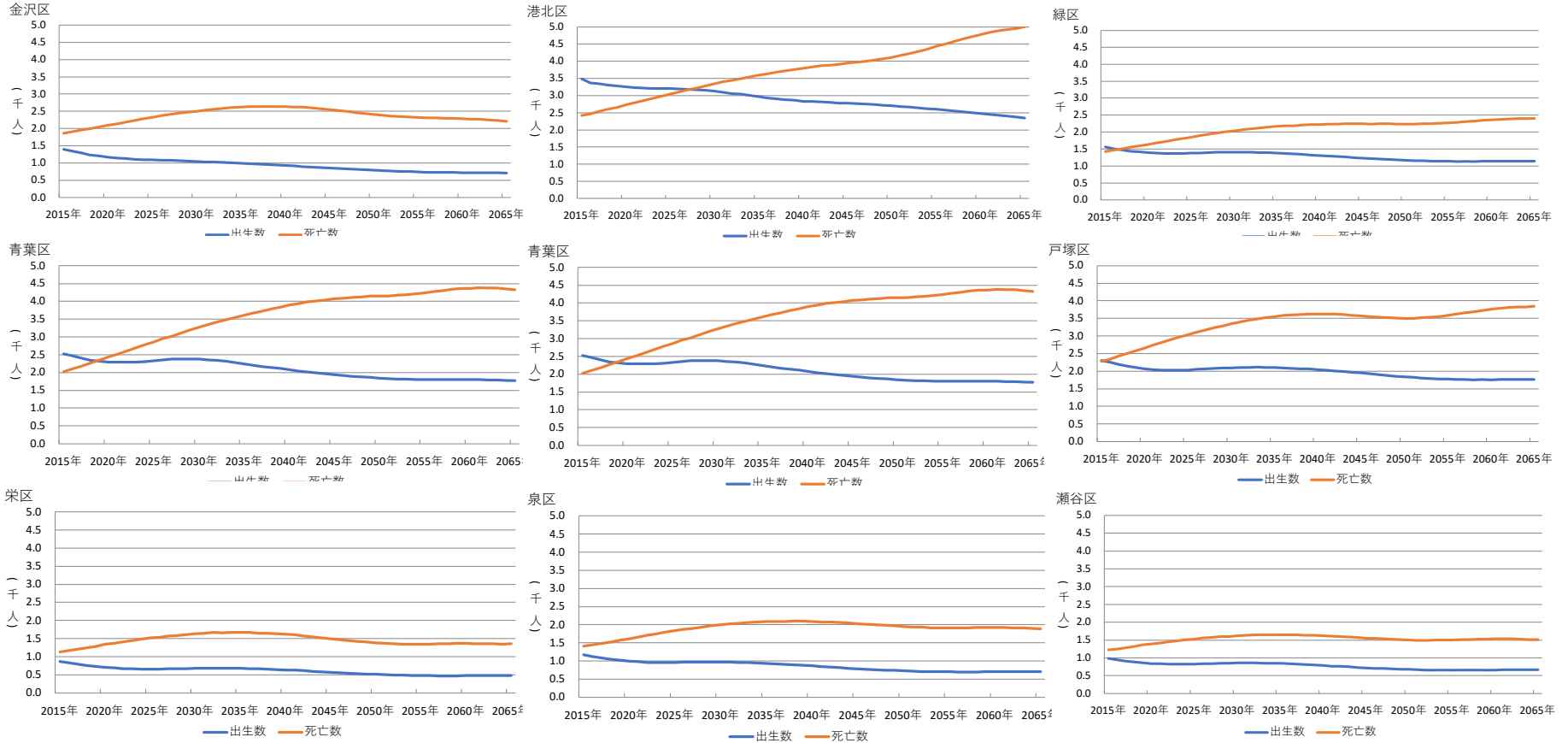


(資料)横浜市「横浜市の将来人口推計」より作成

(1) 人口構造の変化と課題

①人口構造等の変化の見込み

(参考: 行政区毎のデータを掲載する場合) 出生数と死亡数の推移(各行政区②)

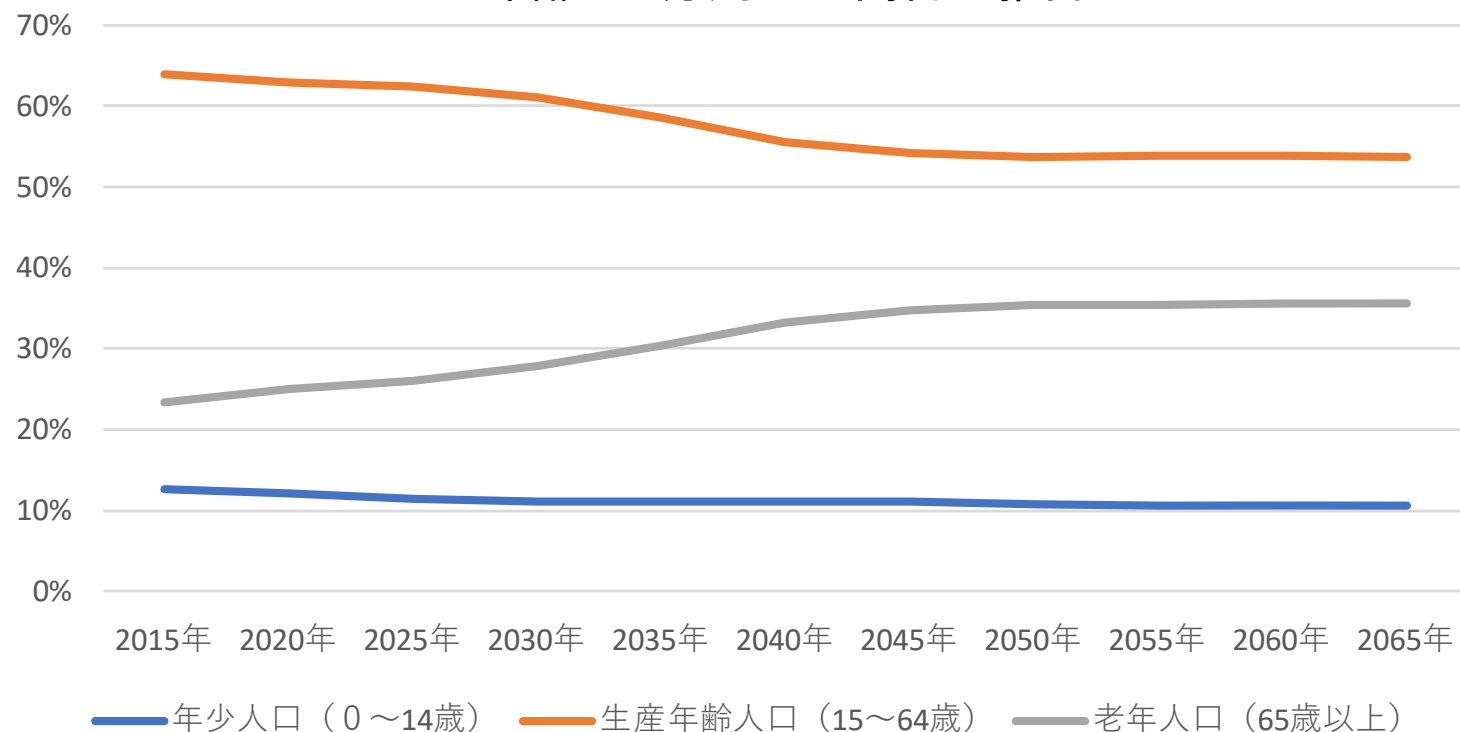


(資料) 横浜市「横浜市の将来人口推計」より作成

年齢3区分別人口割合の推移

- ✓ 年少人口割合は緩やかに低下する見込みであり、生産年齢人口割合は2030年から2040年にかけて急激に低下し、2040年以降はほぼ横ばいに推移する見込みである。
- ✓ 老年人口割合は2040年にかけて一定の割合上昇し、2040年以降はほぼ横ばいに推移する見込みである。

<年齢3区分別人口割合の推計>

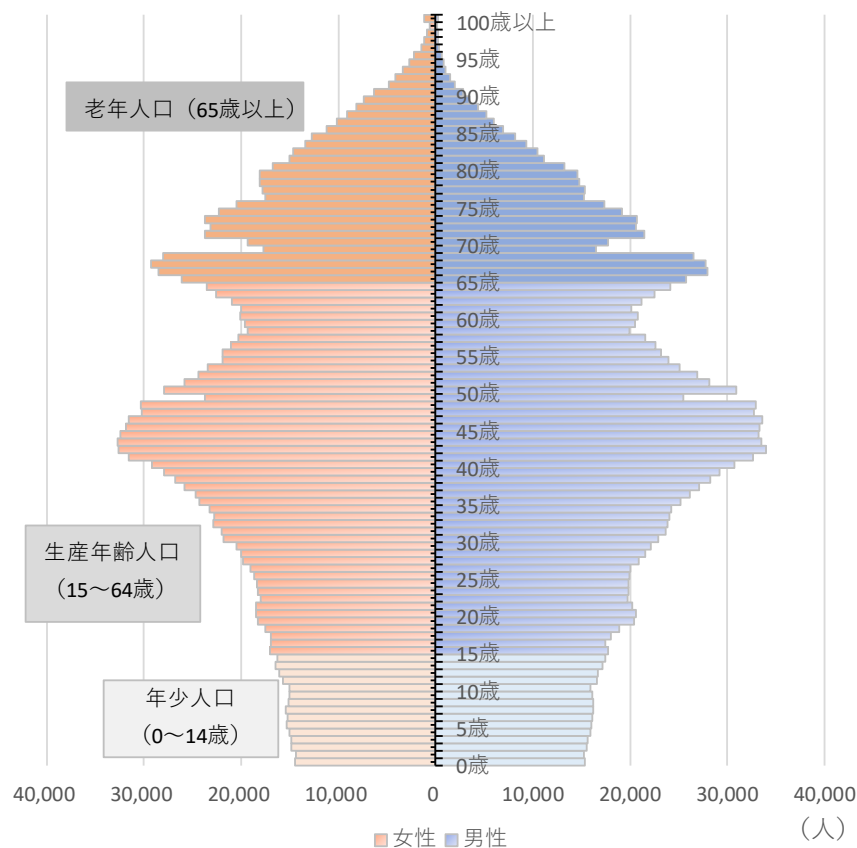


(資料)横浜市「横浜市の将来人口推計」より作成

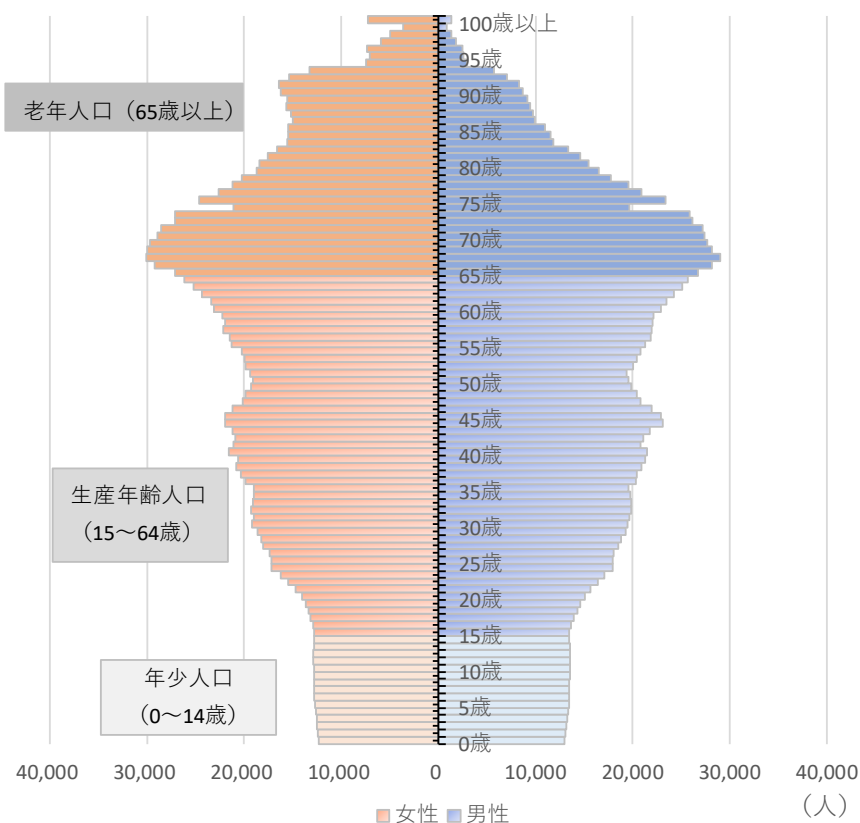
2015年と2040年の人口ピラミッド

- ✓ 少子高齢化の進行に伴い、2015年には40～50歳までのボリュームが最も多いが、2040年には65～74歳までのボリュームが最も多くなる見込みである。
- ✓ また、年少人口は減少し、女性の年少人口（0～14歳）までのボリュームと女性の80～94歳までのボリュームよりも少ない見込みである。

横浜市（2015年）



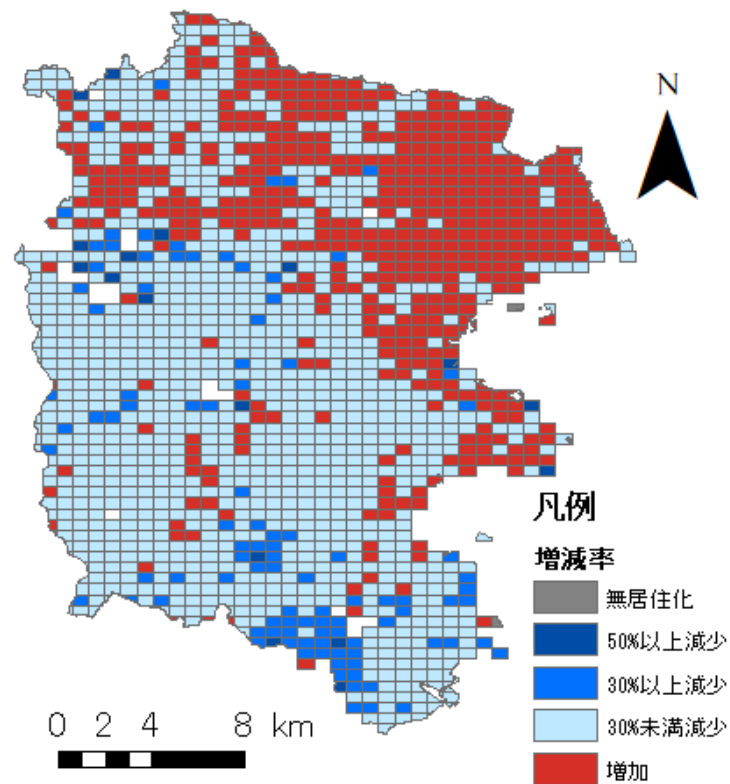
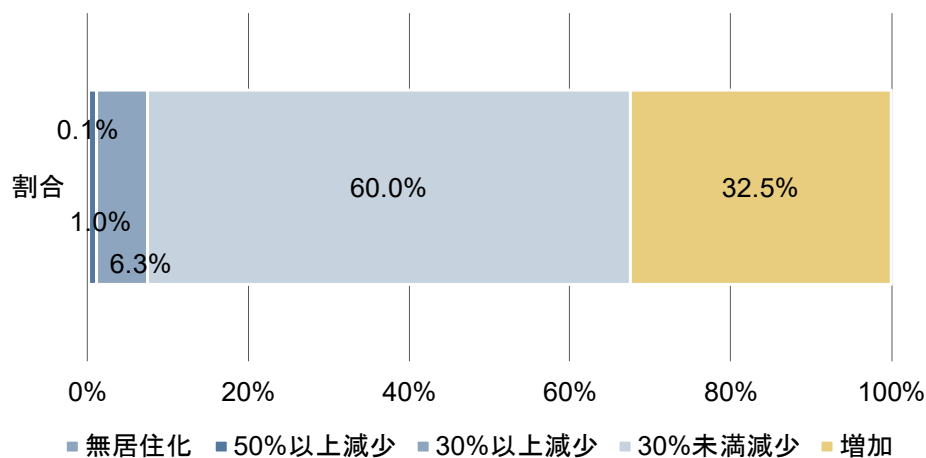
横浜市（2040年）



2015年から2040年にかけての人口割合別地点数

- ✓ 南部ではほとんどの地点で人口が減少する見込みである一方、北部では人口が増加する見込みである。
- ✓ なお、無居住化する地点は0.1%の見込みであり、これは全国的に無居住化が増加すると見込まれる傾向と異なる。

2015年から2040年にかけての人口増減割合別地点数



注) 1セル500mメッシュを使用

在留外国人の増加

- ✓ 2019年6月時点の市内の外国人数は約10万人であり、2015年に比べ1.26倍に増加した。
- ✓ 各行政区における2019年6月時点の外国人数については、泉区で2015年に比べ減少（0.98倍）であったが、その他の行政区ではすべて増加している。なお、2019年に最も増加したのは鶴見区で約3千人、増加割合が高いのは旭区で1.42倍であった。

<在留外国人数>

各年6月時点	横浜市	鶴見区	神奈川区	西区	中区	南区	港南区	保土ヶ谷区	旭区	磯子区
2015年	80,111	10,170	5,300	3,751	15,300	8,212	2,079	4,436	2,157	3,550
2019年	101,039	13,371	7,189	5,209	16,949	10,562	2,684	5,582	3,066	4,886
2019年／ 2015年	1.26	1.31	1.36	1.39	1.11	1.29	1.29	1.26	1.42	1.38

各年6月時点	金沢区	港北区	緑区	青葉区	都筑区	戸塚区	栄区	泉区	瀬谷区
2015年	2,434	5,600	2,894	3,298	2,643	3,318	950	2,550	1,469
2019年	3,211	6,761	4,052	4,290	3,544	4,231	1,095	2,501	1,856
2019年／ 2015年	1.32	1.21	1.40	1.30	1.34	1.28	1.15	0.98	1.26

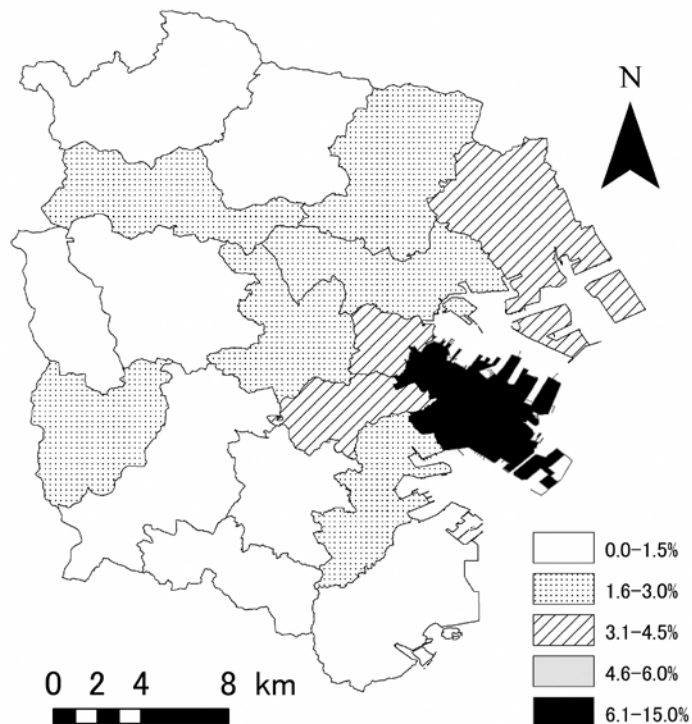
(資料)横浜市「横浜市人口統計」より作成

在留外国人の増加

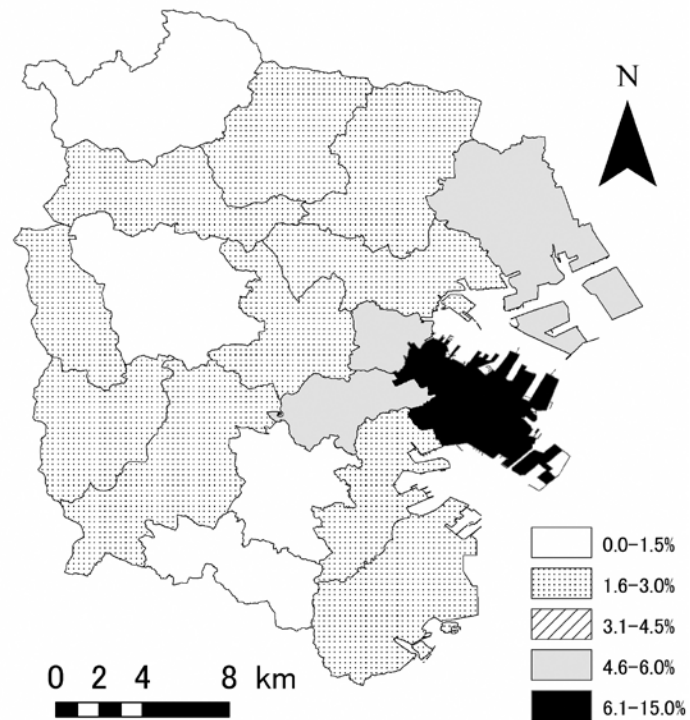
✓ 2019年における市内の人口に対する在留外国人の割合は、2015年に比べ増加傾向にある。

<行政区別の在留外国人の人口に対する割合>

2015年10月1日時点



2019年10月1日時点



(資料)横浜市「横浜市人口統計」より作成

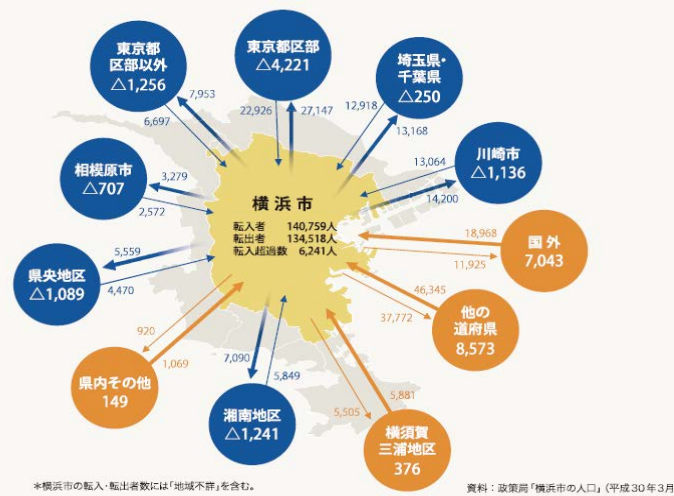
東京への転入超過数

- ✓ 横浜市は転出超過であるものの、0～9歳、30～39歳のファミリー層は転入超過である。
- ✓ 2018年中の転出入自治体をみると、東京都区部への転出が多く、また、関東圏の自治体については多くが転出超過である。

横浜市における人口移動(2017年)

世代	東京都区部
0～9歳	363
10～19歳	△ 132
20～29歳	△ 2,822
30～39歳	67
40～49歳	△ 203
50～59歳	△ 170
60歳以上	200
計	△ 2,697

図4 地域別にみた転入・転出者数(平成29年中)



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、横浜市「横浜市中期4か年計画」より作成

公立小・中学校の数と児童生徒数の推移

- ✓ 小学校の学級数は微増であるが、中学校の学級数は減少傾向にある。
- ✓ 小・中学校の児童生徒数は今後減少傾向で推移することが見込まれる。

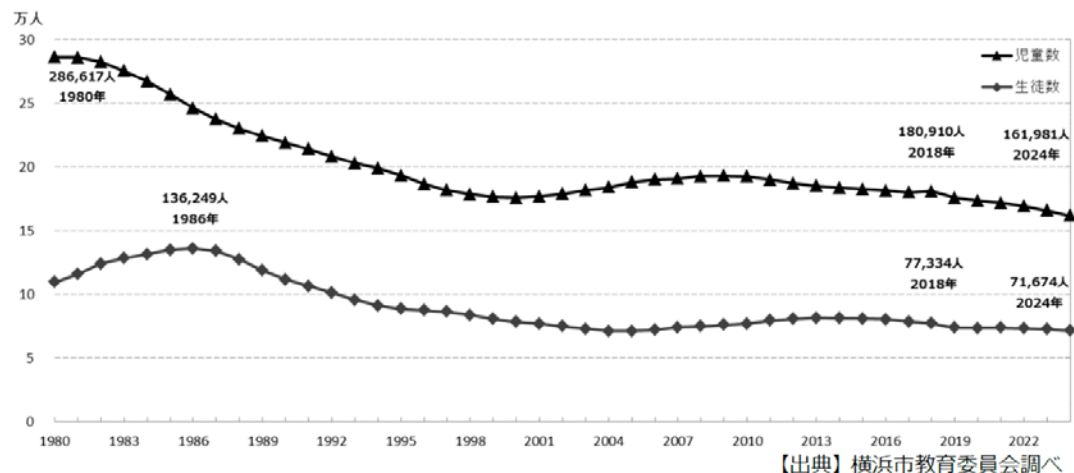
＜市立小・中学校数と学級数＞

小学校	学校数	学級数
2015	342	6,663
2016	341	6,642
2017	339	6,656
2018	340	6,659
2019	340	6,678

中学校	学校数	学級数
2015	147	2,575
2016	146	2,560
2017	146	2,504
2018	146	2,480
2019	146	2,481

(資料)横浜市「市立学校現況(5月1日現在)」より作成

＜横浜市立小・中学校の児童生徒数の推移＞

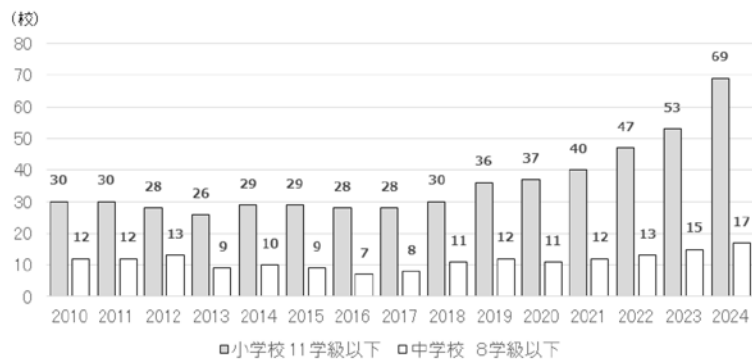


(注) 2018年度(平成30年度)までは5月1日時点の実数値で個別支援学級を含む、2019年度以降は義務教育人口推計(2018年度時点)に基づく推計値で個別支援学級を除く。

公立小・中学校の学級規模別学校数の推移

✓ 小・中学校の学級規模別学校数をみると、小学校11学級以下、中学校8学級以下の小規模学校数は増加する見込みであるが、それ以上の規模の学級数を有する小・中学校数は減少する見込みである。

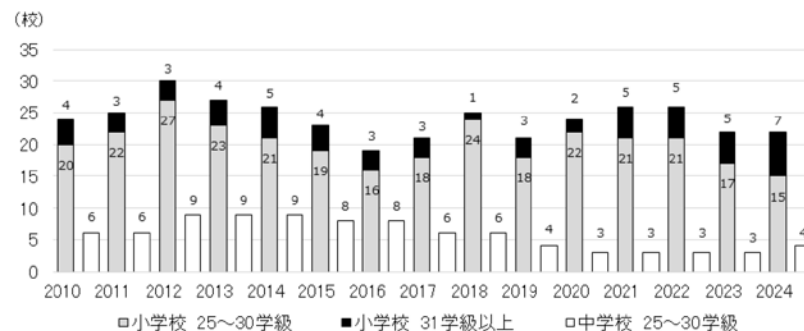
〈小規模校数の推移〉



【出典】横浜市教育委員会調べ

(注) 2018年度までは5月1日時点の実数値、2019年度以降は義務教育人口推計(2018年度時点)に基づく推計値。

〈準適正規模・過大規模校数の推移〉



(注) 31学級以上の中学校はありません。

【出典】横浜市教育委員会調べ

(注) 2018年度までは5月1日時点の実数値、2019年度以降は義務教育人口推計(2018年度時点)に基づく推計値。

(出典)横浜市教育委員会「横浜市立小・中学校の通学区制度及び学校規模に関する基本方針(改訂素案)」

高等学校数(全日制・定時制)・生徒数の推移

✓ 高等学校数ならびに生徒数は2015年以降ほぼ横ばいである。

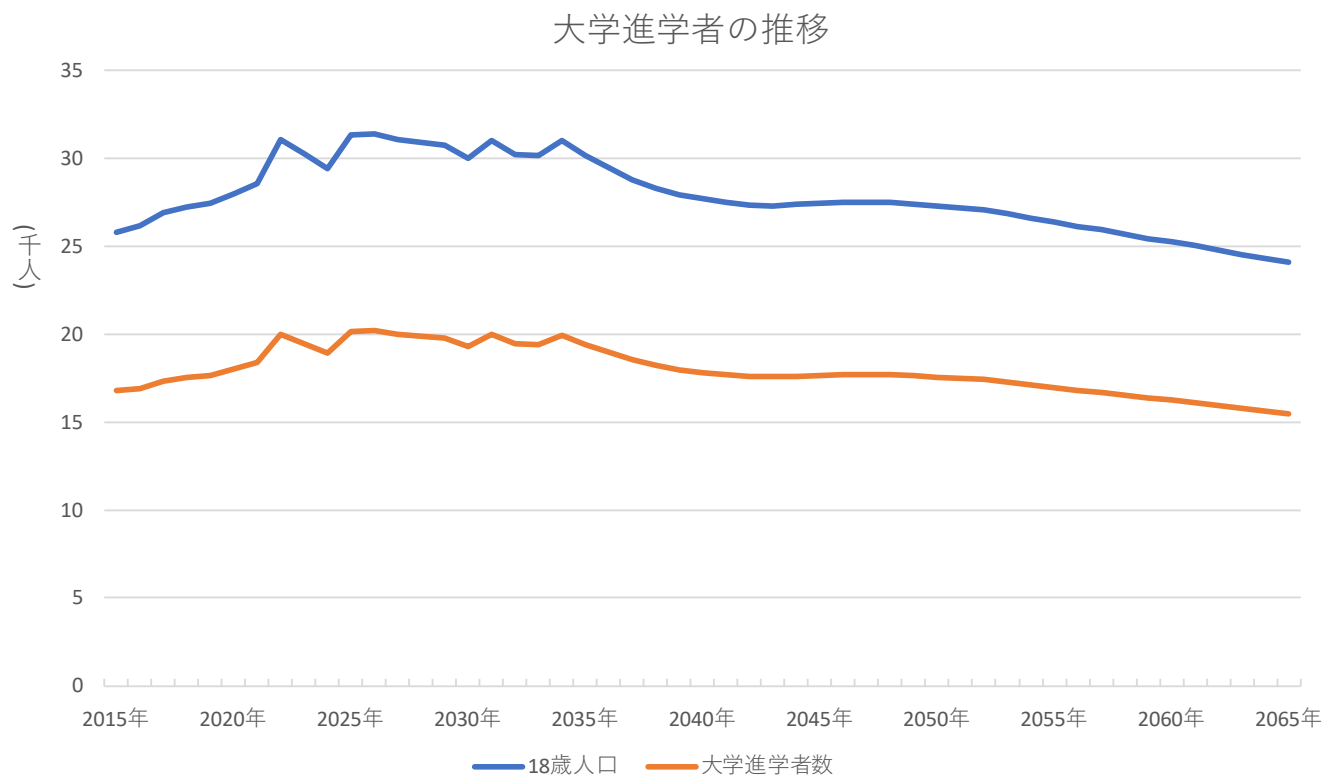
<高等学校数と生徒数>

	学校数			生徒数		
	総数	全日制	定時制	総数	男	女
2015	92	85	2	82,335	40,781	41,554
2016	92	85	2	83,272	41,100	42,172
2017	92	85	2	84,336	41,834	42,502
2018	92	85	2	84,502	42,114	42,388
2019	93	86	2	84,474	42,318	42,156

(資料)横浜市「教育統計調査」(各年)より作成

大学進学者数の将来推計

✓ 大学進学者数は、18歳人口が2035年以降一定の減少をみせることに伴い、減少する。



(資料)横浜市「平成30年度教育統計調査」(2018~2030年までの間)、横浜市「将来人口推計」(2030年以降)より作成

労働市場の未来推計(全国値)

- ✓ 職業別の労働市場の未来推計をみると、専門的・技術的職業従事者や事務従事者等の需要が供給を上回り人手不足となることが見込まれる。
- ✓ 一方で、建設・採掘事業者は需要が供給を下回り、人材過多となることが見込まれる。

推計結果

職業別

単位：万人

	需要	供給	供給－需要	説明
管理的職業従事者	148	138	-10	議会議員、管理的国家公務員、会社役員、会社管理職員等
専門的・技術的職業従事者	1,413	1,201	-212	研究者、製造技術者、情報処理・通信技術者、医師、保育士、裁判官、公認会計士、教員等
事務従事者	1,493	1,326	-167	庶務事務員、人事事務員、企画事務員、総合事務員、秘書、会計事務従事者等
販売従事者	881	841	-40	商品販売従事者、不動産仲介・売買人、有価証券売買・仲立人、営業職業従事者等
サービス職業従事者	1,014	943	-71	介護職員、看護助手、理容師、調理人、飲食物給仕従事者等
保安職業従事者	149	126	-23	自衛官、警察官、看守、警備員等
農林漁業従事者	116	118	2	農業従事者、林業従事者、漁業従事者
生産工程従事者	798	738	-60	生産設備制御・監視員、製造・加工処理従事者、機械検査従事者等
輸送・機械運転従事者	266	244	-22	電車運転士、バス運転者、貨物自動車運転者等
建設・採掘従事者	186	235	49	大工、とび職、土木従事者等
運搬・清掃・包装等従事者	608	518	-90	郵便・電報外務員、配達員、ビル・建物清掃員等

※2017年労働力調査より、産業別の職業別就業者数シェアを取得。前述の産業別の労働需要・供給に産業別・職業別就業者数シェアを乗じ、職業単位で合算して職業別労働需要・供給を算出。

(出典) パーソル総合中央研究所・中央大学「労働市場の未来統計2030」

高齢化率

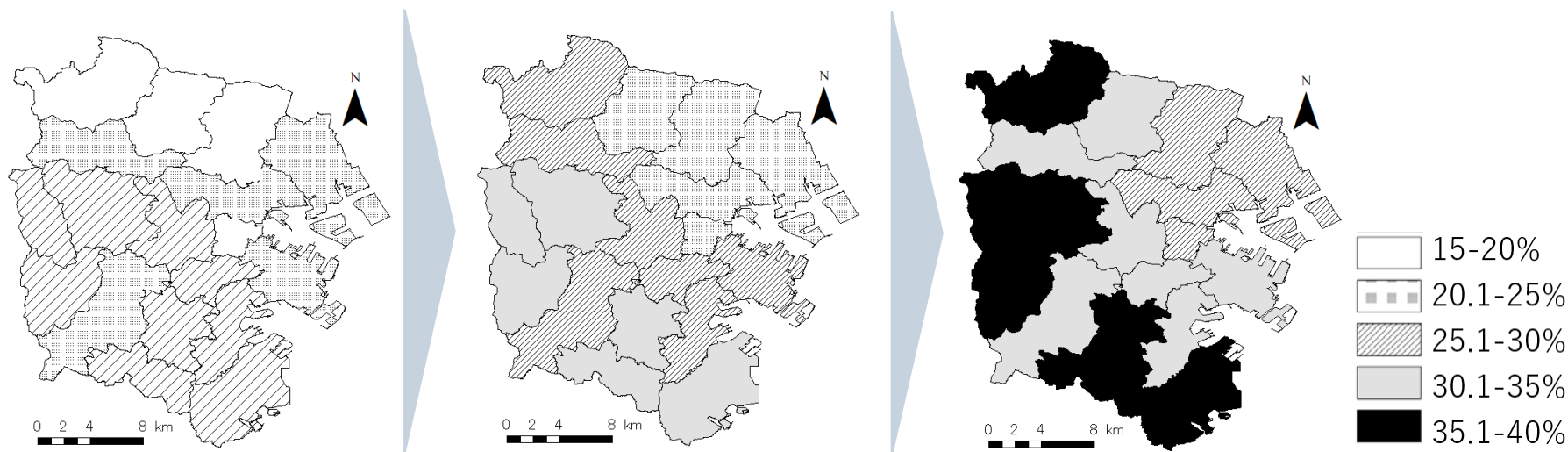
- ✓ 行政区別の高齢化率（65歳以上の市民が占める割合）をみると、2015年には20～30%程度であったが、2040年にはすべての行政区で25%以上となる。
- ✓ さらに、35～40%となる行政区も生じる見込みである。

<65歳以上の市民が占める割合>

2015年

2030年

2040年



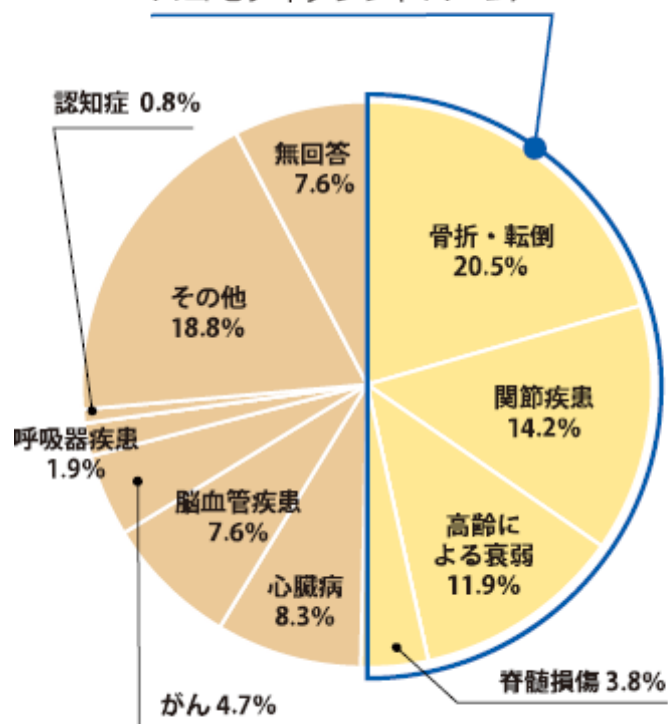
(資料)横浜市「横浜市の将来推計人口」、国土交通省「国土数値情報より作成

医療・介護の患者数・利用者数の推移及び要支援となった原因

✓ 介護保険サービスの利用者数は単調に増加することが見込まれ、今後の高齢化に伴いさらに進行することが見込まれる。

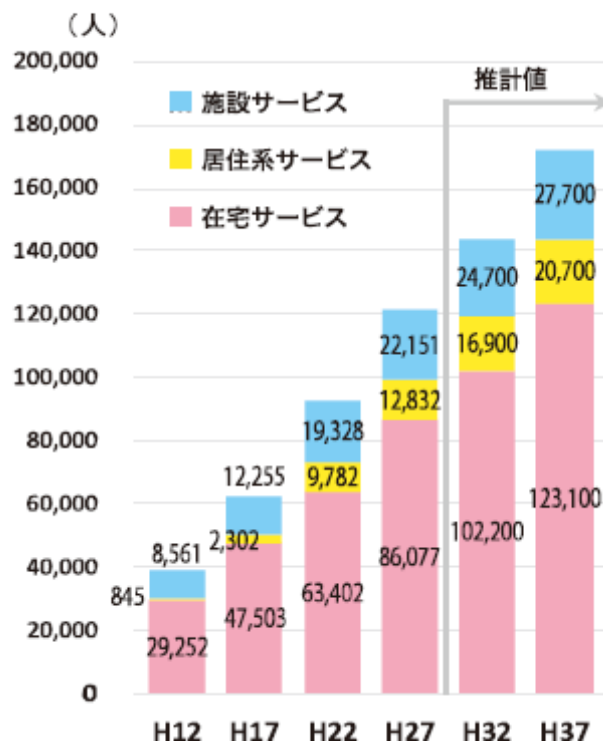
②要支援となった原因

要支援の認定理由のうち約半数は
ロコモティブシンドローム^{※2}



③介護保険サービスの利用者数の推移(月平均)

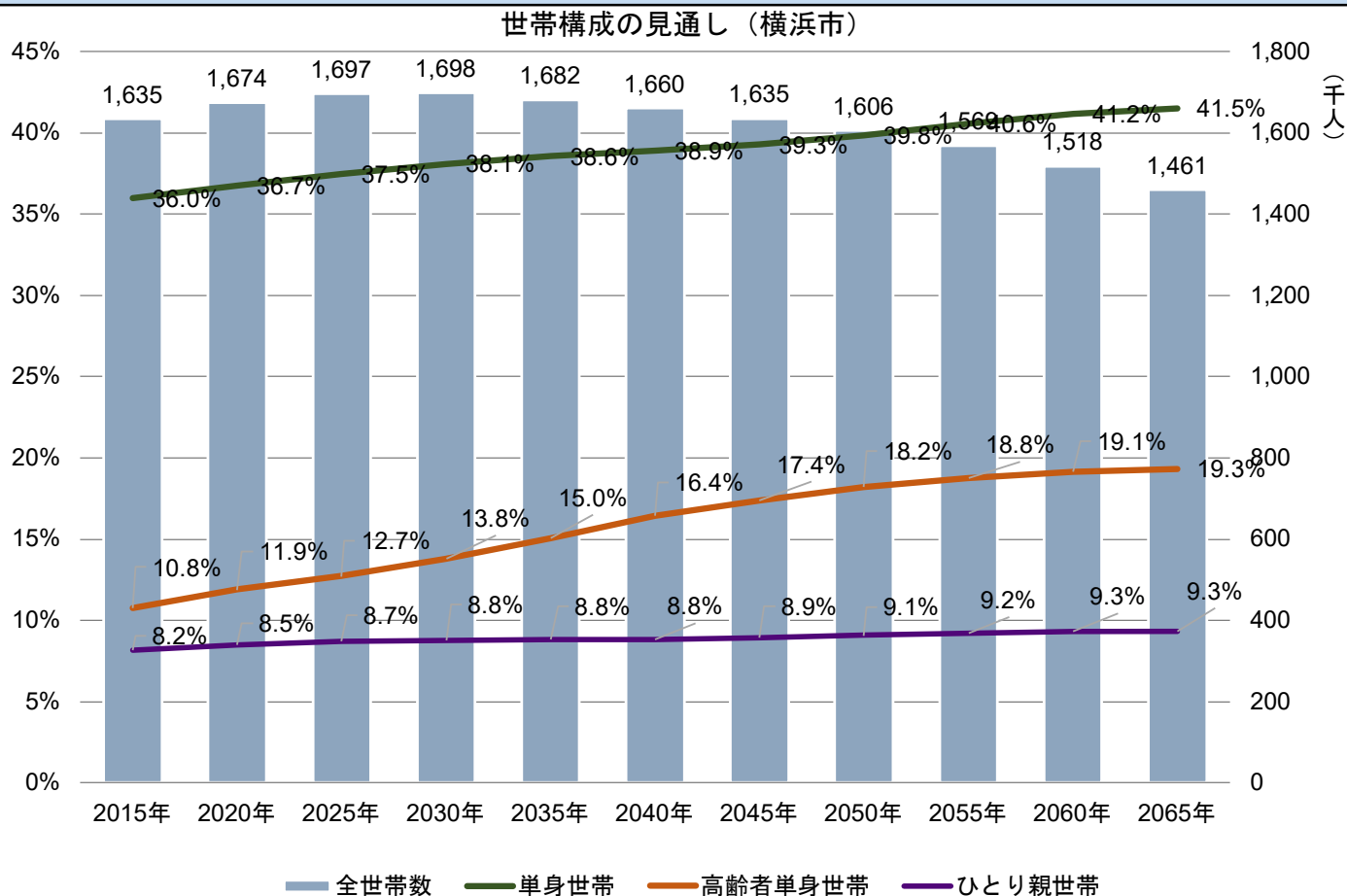
サービス利用者数は増加傾向



(出典)横浜市健康福祉局「第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護事業計画」「平成28年横浜市高齢者実態調査」

世帯構成の推移と見通し

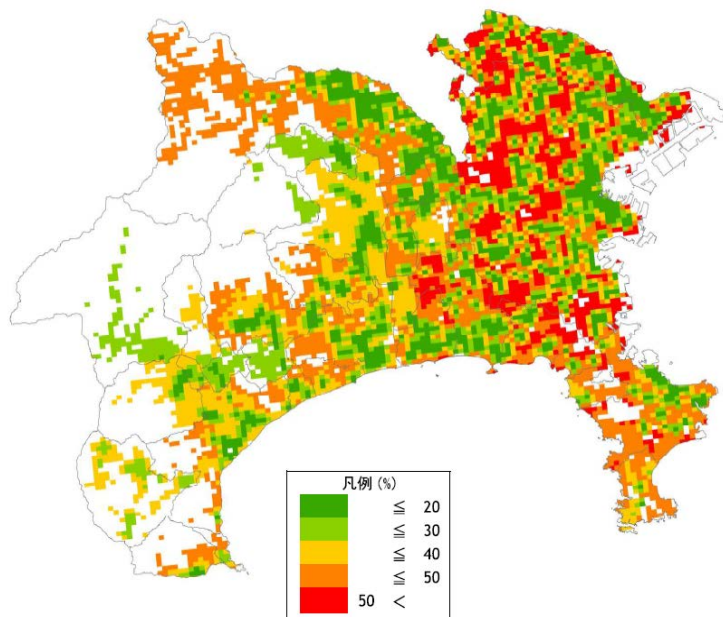
✓ 市内の世帯数は2030年以降減少に転じるが、一方で、単身世帯やそのうちの高齢者単身世帯は2015年以降増加しつづける見込みである。



(資料)横浜市「横浜市の将来推計人口」より作成

買い物難民の分布

✓ 高齢者の食料品店等へのアクセシビリティが、広範なエリアに渡って低下している。



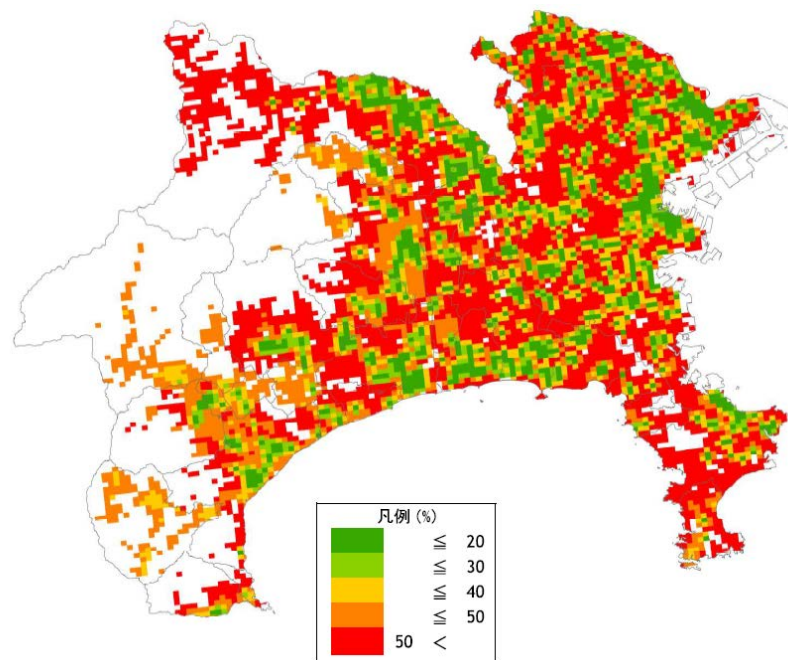
食料品アクセス困難人口の割合 (2015年)
(14 神奈川県)

資料：農林水産政策研究所

注1 アクセス困難人口とは、店舗まで500m以上かつ自動車を利用できない65歳以上の高齢者を指す。

注2 アクセス困難人口の割合とは、65歳以上人口全体に占めるアクセス困難人口の割合を表す。

注3 店舗は生鮮食料品販売店舗、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアである。



75歳以上 食料品アクセス困難人口の割合 (2015年)
(14 神奈川県)

資料：農林水産政策研究所

注 アクセス困難人口の割合とは、75歳以上人口全体に占める75歳以上アクセス困難人口の割合を表す。

(出典)農林水産政策研究所「食料品アクセスマップ 14 神奈川県」

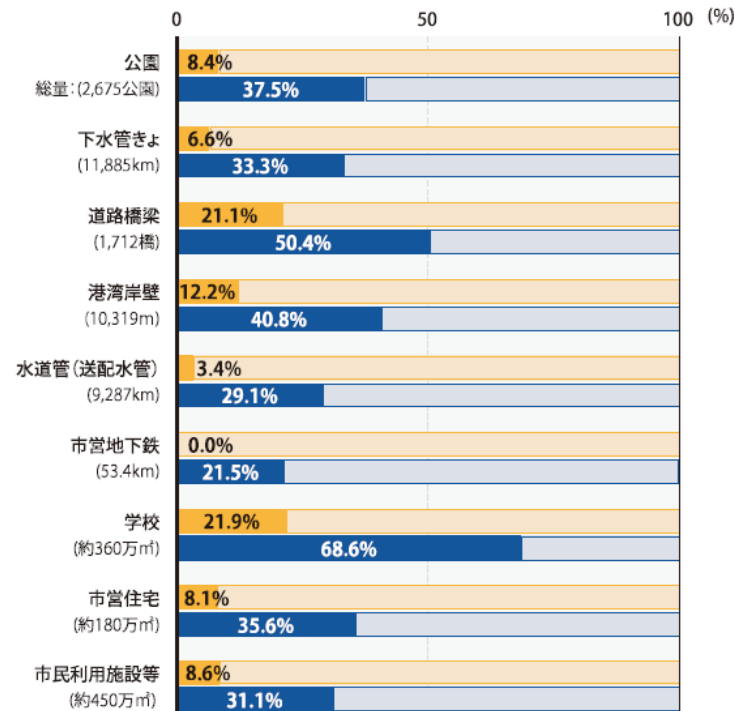
(2) インフラ・空間に関する変化と課題

整備後50年以上経過する施設の割合

- ✓ 整備後50年以上経過する公共施設の割合は2040年度にかけて増加する。
- ✓ 特に学校は、2017年度末時点で21.9%であるのに対し、2040年度は68.6%となる。

図7 整備後50年以上経過する施設の割合

上段：平成29年度末時点、下段：42年度末時点



*42年度末時点の数値は、現在の施設を、更新・建替えをせずに使用し続けた場合の試算値。

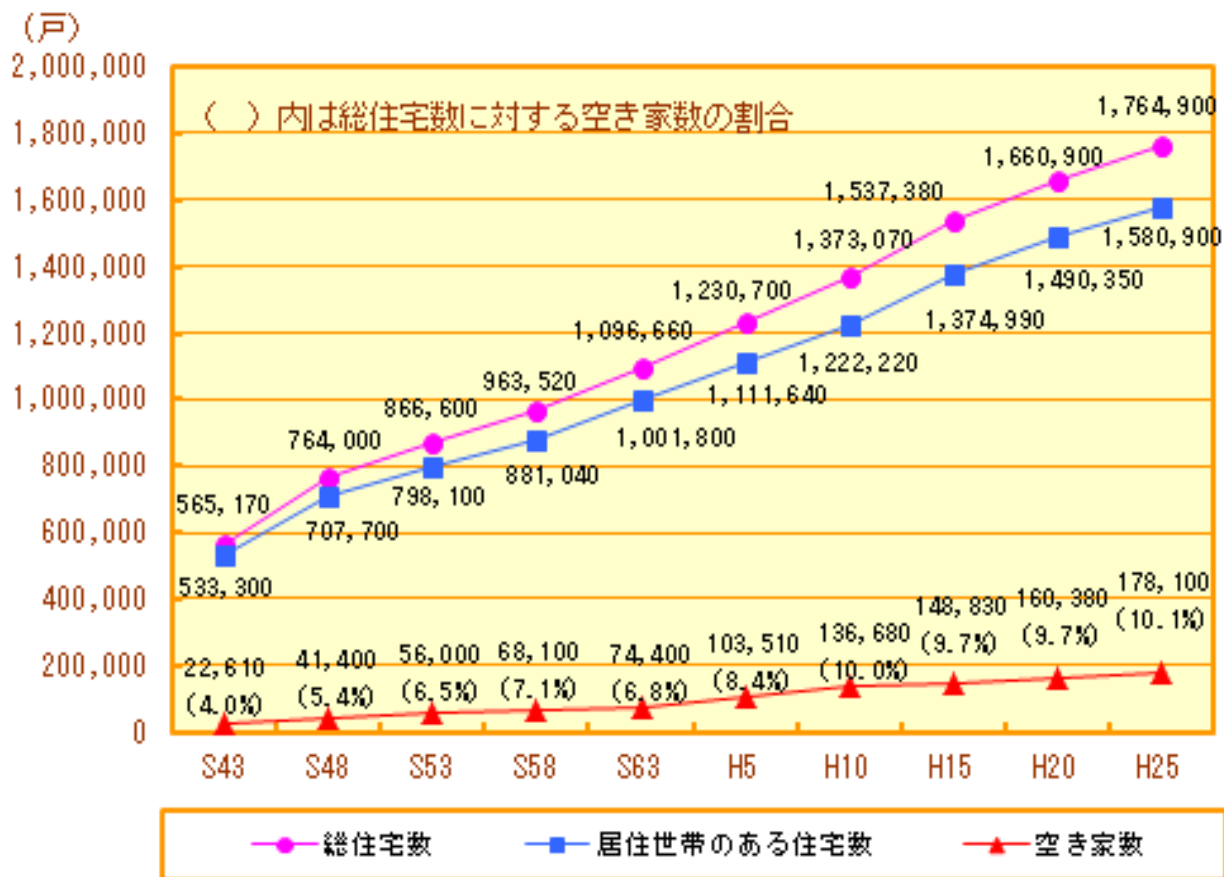
資料：財政局

(出典)横浜市「横浜市中期4か年計画」

(2) インフラ・空間に関する変化と課題

空き地・空き家の状況

✓ 空き家数ならびに空き家率は増加傾向にある。

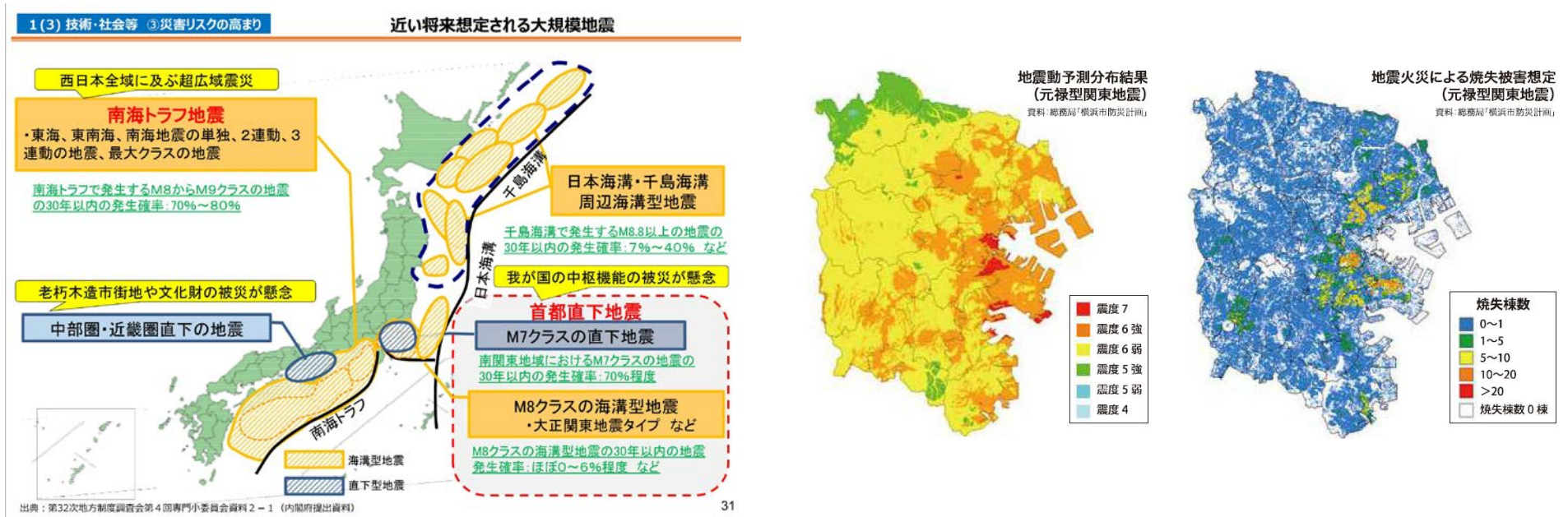


(出典)横浜市「住宅事情3-1:住宅ストックの状況」

(2) インフラ・空間に関する変化と課題

近い将来想定される大規模地震

- ✓ 南海トラフ地震や首都直下地震等の発生リスクが高まっている。
- ✓ さらに、近年多発する豪雨災害等への警戒も必要となる。



(出典) 第32次地方制度調査会「2040年頃にかけて顕在化する変化・課題」、横浜市「横浜市中期4か年計画」

(2) インフラ・空間に関する変化と課題

2040年における災害時要援護者数の増加

- ✓ 高齢化の進行に伴い、災害時要援護者数が増加する見込みである一方、人口の減少に伴い要援護者に対する支援者（担い手）が不足する見込みである。

<災害時要援護者の推計>

総人口（千人）			65歳以上人口			要援護者（千人）		支援者数（要援護者1人当たり・人）		
2018年	2040年	増加率	2018年	2040年	増加率	2018年	2040年	2018年	2040年	増加率
3,740	3,524	0.94	907	1,174	1.29	150	194	20.8	15.1	0.73

注)「災害時要援護者」として横浜市防災計画に定められているもの。

注)上表における2040年の要援護者は、65歳以上人口の増加率を乗じたもの。

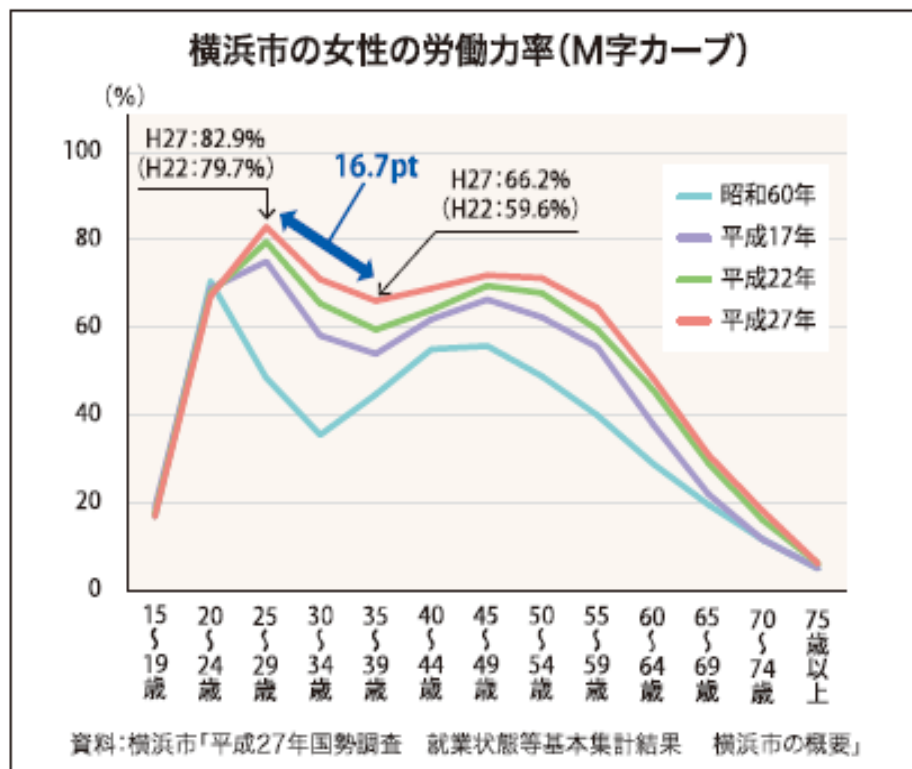
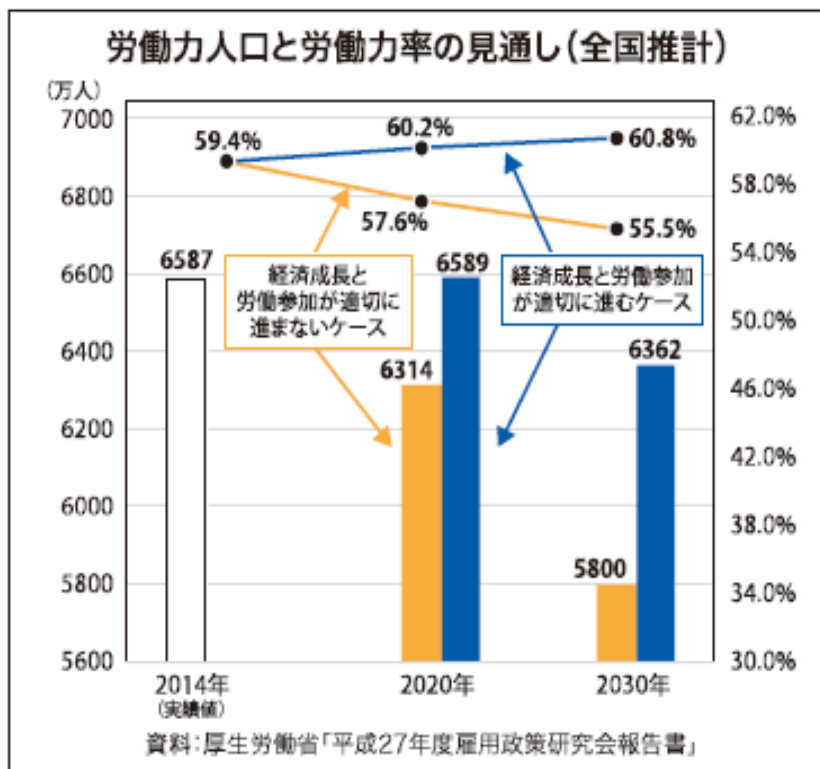
注)支援者数＝(総人口－0～14歳人口)÷要援護者数

(資料)総務省消防庁「避難行動要支援者名簿の作成等に係る取組状況の調査結果等」、横浜市「年齢別人口(住民基本台帳による)平成30年9月末日」
「横浜市の将来人口推計」

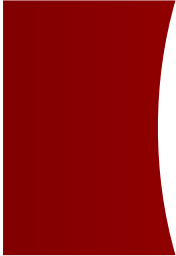
(3) 技術・社会等の変化と課題

女性・高齢者の年齢別就業率

- ✓ 経済成長と労働参加が適切に進めば労働力人口はほぼ横ばいをキープできるが、適切に進まなければ急激な減少と見込まれている。
- ✓ 女性の労働力率のM字カーブは年々ゆるやかになってきているが、直近の平成27年時点においても、25～29歳と35～39歳の差は16.7ポイントと依然として高い水準にある。



(出典)横浜市「横浜市中期4か年計画」



2. ケーススタディ(1)
街と住民の高齢化
(交通不便問題)

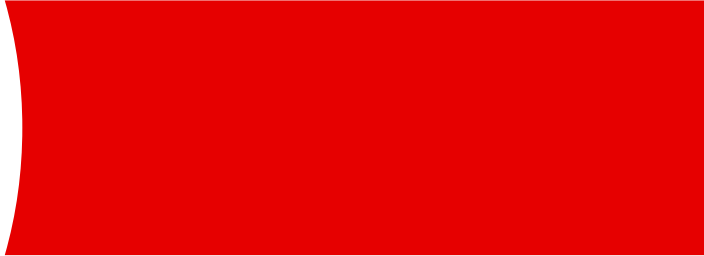


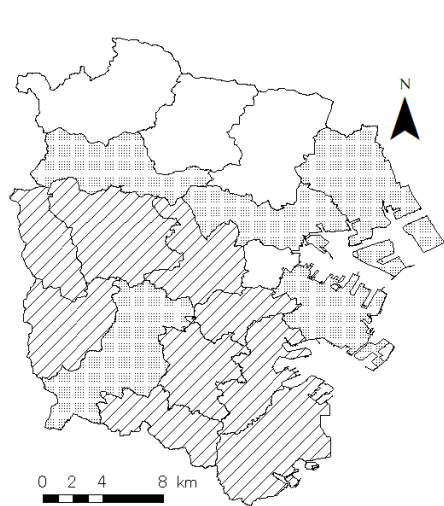
図1-1(再掲)

高齢化率

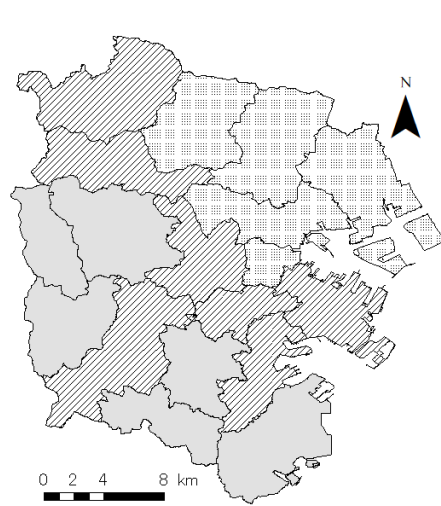
- ✓ 行政区別の高齢化率（65歳以上の市民が占める割合）をみると、2015年には20～30%程度であったが、2040年にはすべての行政区で25%以上となる。
- ✓ さらに、35～40%となる行政区も生じる見込みである。

＜65歳以上の市民が占める割合＞

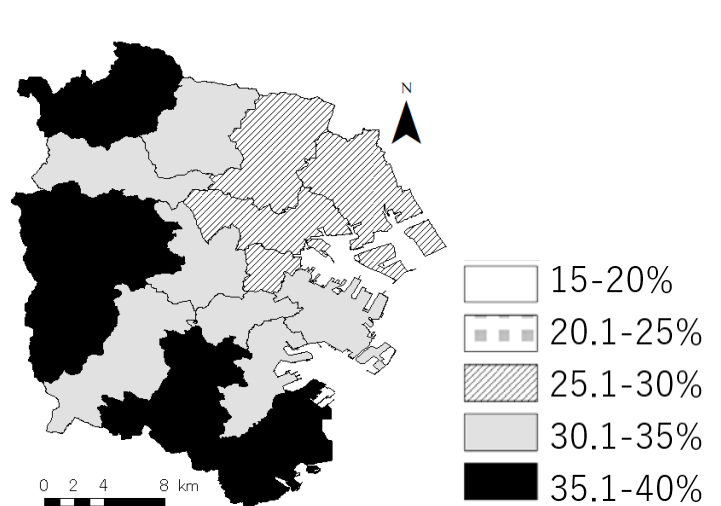
2015年



2030年



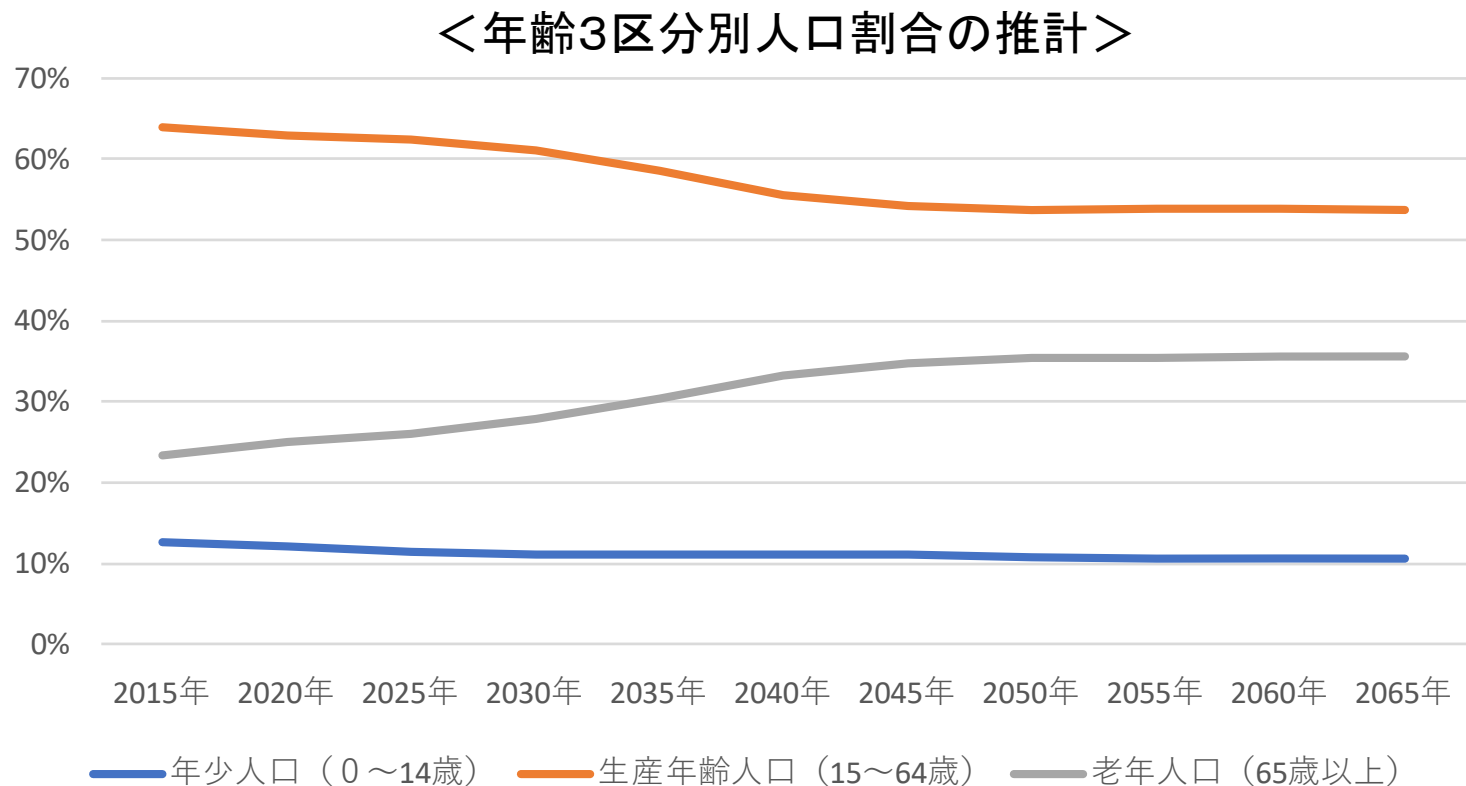
2040年



(資料)横浜市「横浜市の将来推計人口」、国土交通省「国土数値情報より作成

年齢3区分別人口割合の推計

✓ 市の65歳以上人口割合は、2015年に20%程度であったのに対し、2040年には30%を超え、2065年には35%程度の見込みである。

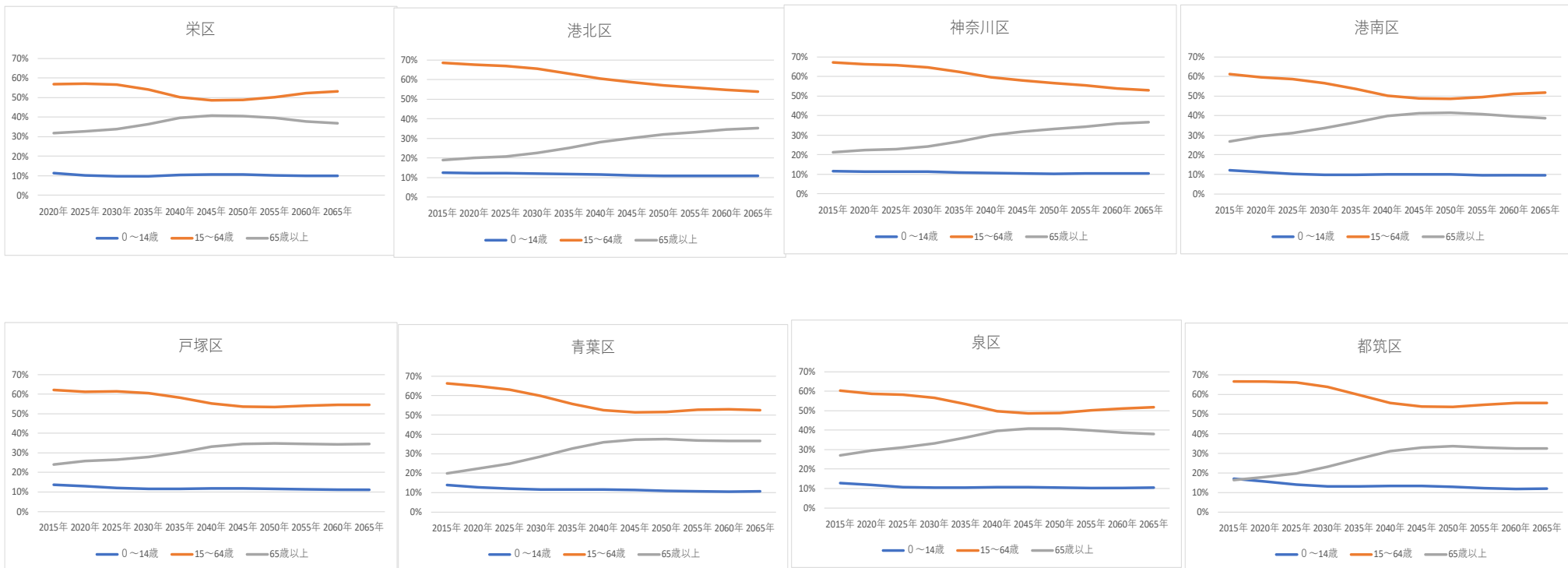


(資料)横浜市「横浜市の将来人口推計」より作成

図1-3

年齢3区分別人口割合の推計(行政区別)

- ✓ 2040年の65歳以上人口割合が最も高い見込みであるのは金沢区で40.0%であり、次いで港南区の39.9%、栄区、泉区の39.6%である。
- ✓ 一方で、2040年の65歳以上人口割合が最も低い見込みであるのは鶴見区で27.5%であり、次いで西区の28.0%、港北区の28.1%である。

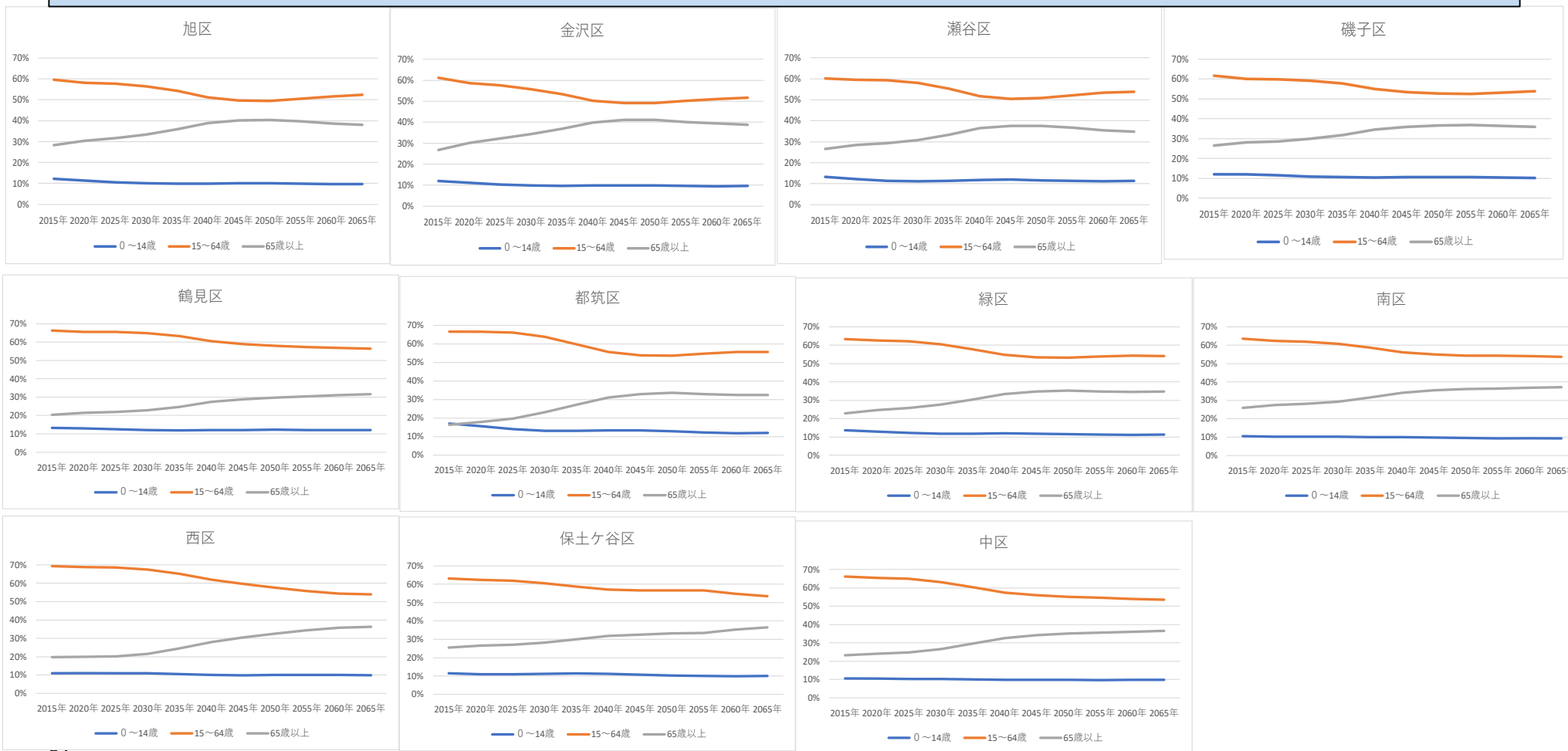


(資料)横浜市「横浜市の将来人口推計」より作成

図1-4

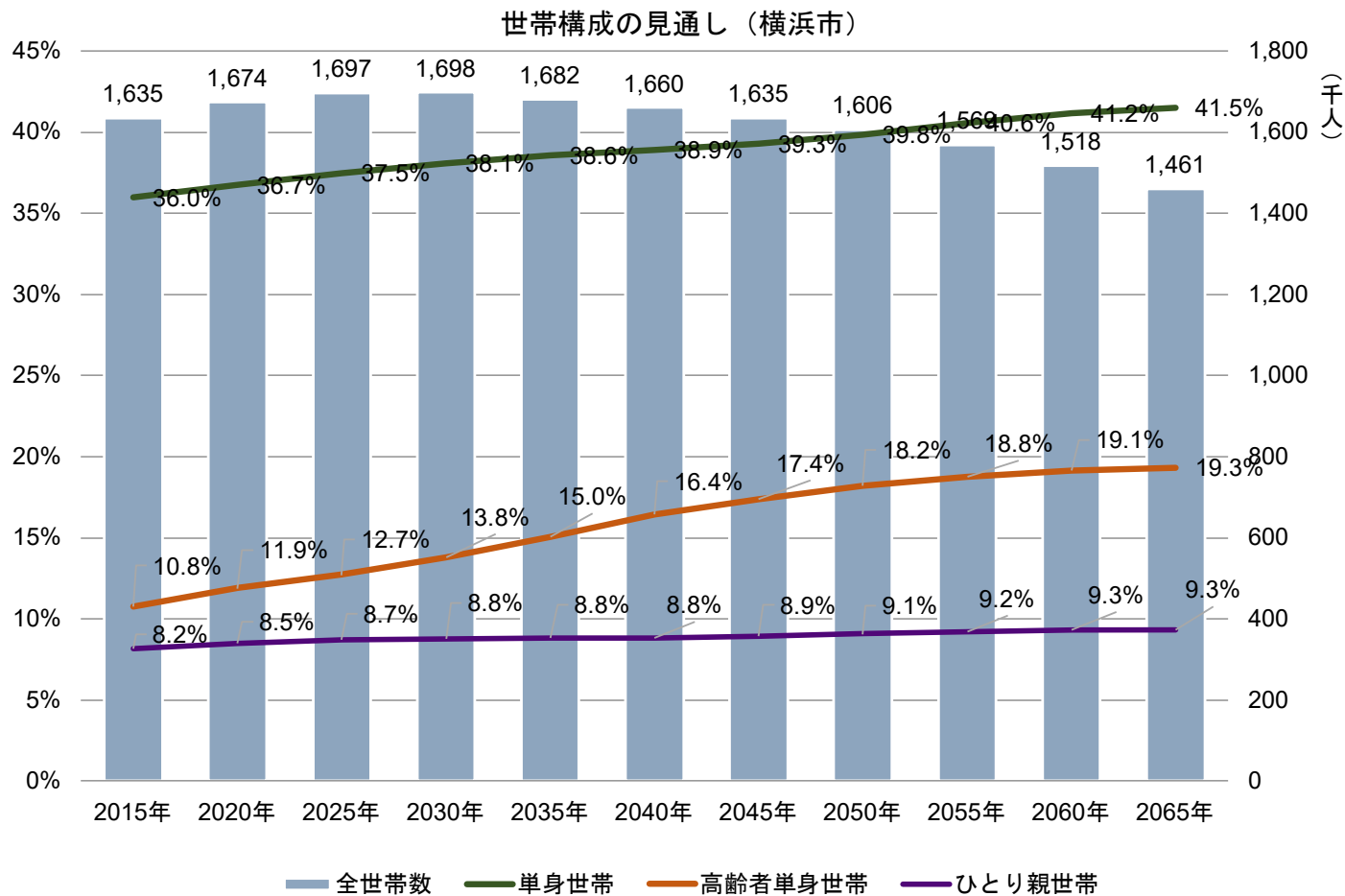
年齢3区分別人口割合の推計(行政区別)

- ✓ 2040年の65歳以上人口割合が最も高い見込みであるのは金沢区で40.0%であり、次いで港南区の39.9%、栄区、泉区の39.6%である。
- ✓ 一方で、2040年の65歳以上人口割合が最も低い見込みであるのは鶴見区で27.5%であり、次いで西区の28.0%、港北区の28.1%である。



世帯構成の推計

✓ 高齢者単身世帯の割合は、2015年に10.8%であったのに対し、2040年には16.4%に増加する見込みである。



高齢単身世帯数の推計(行政区別)

✓ 高齢者単身世帯数が2040年に最も多いのは鶴見区であり、次いで港北区、神奈川区、青葉区である。

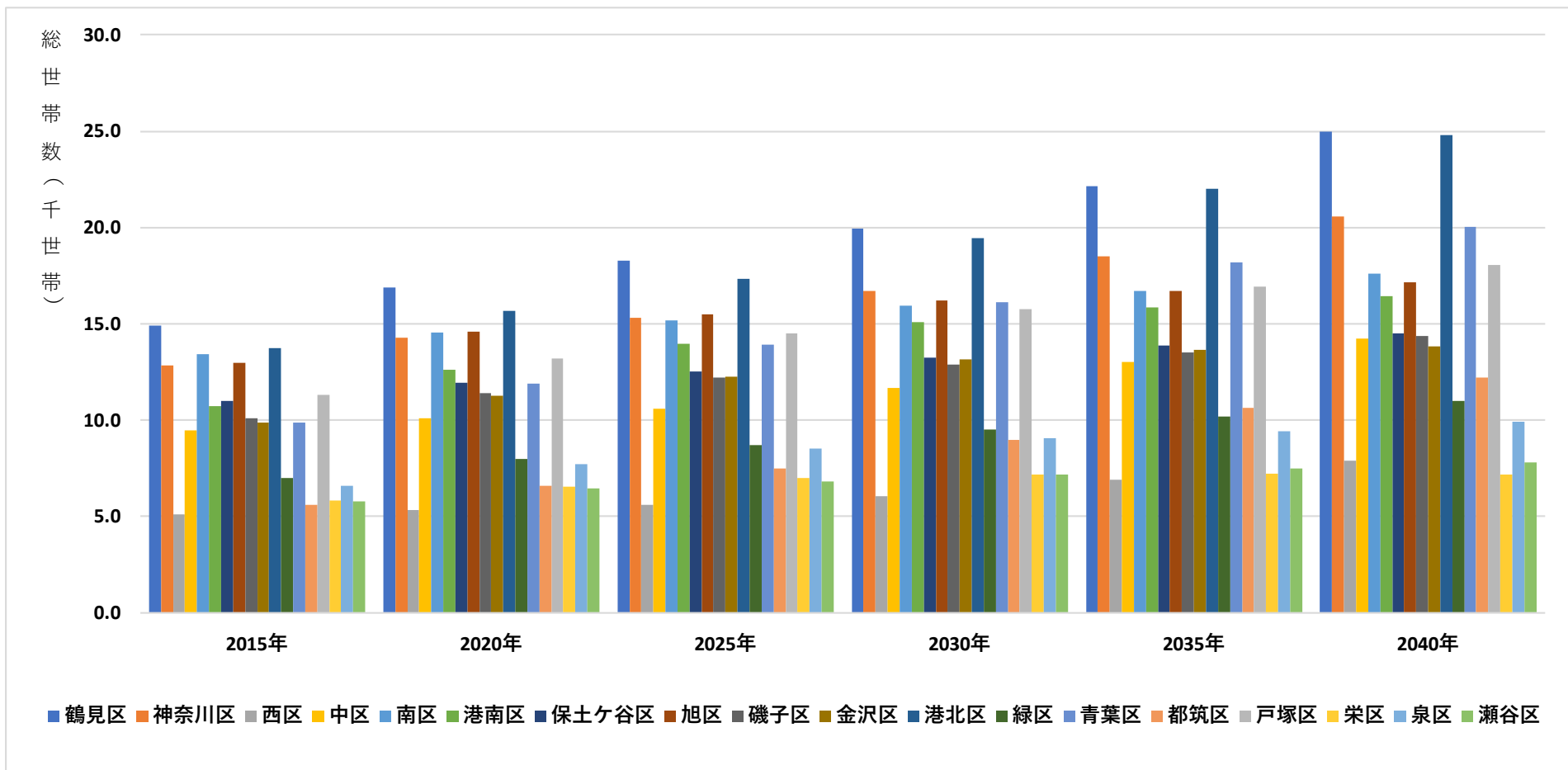
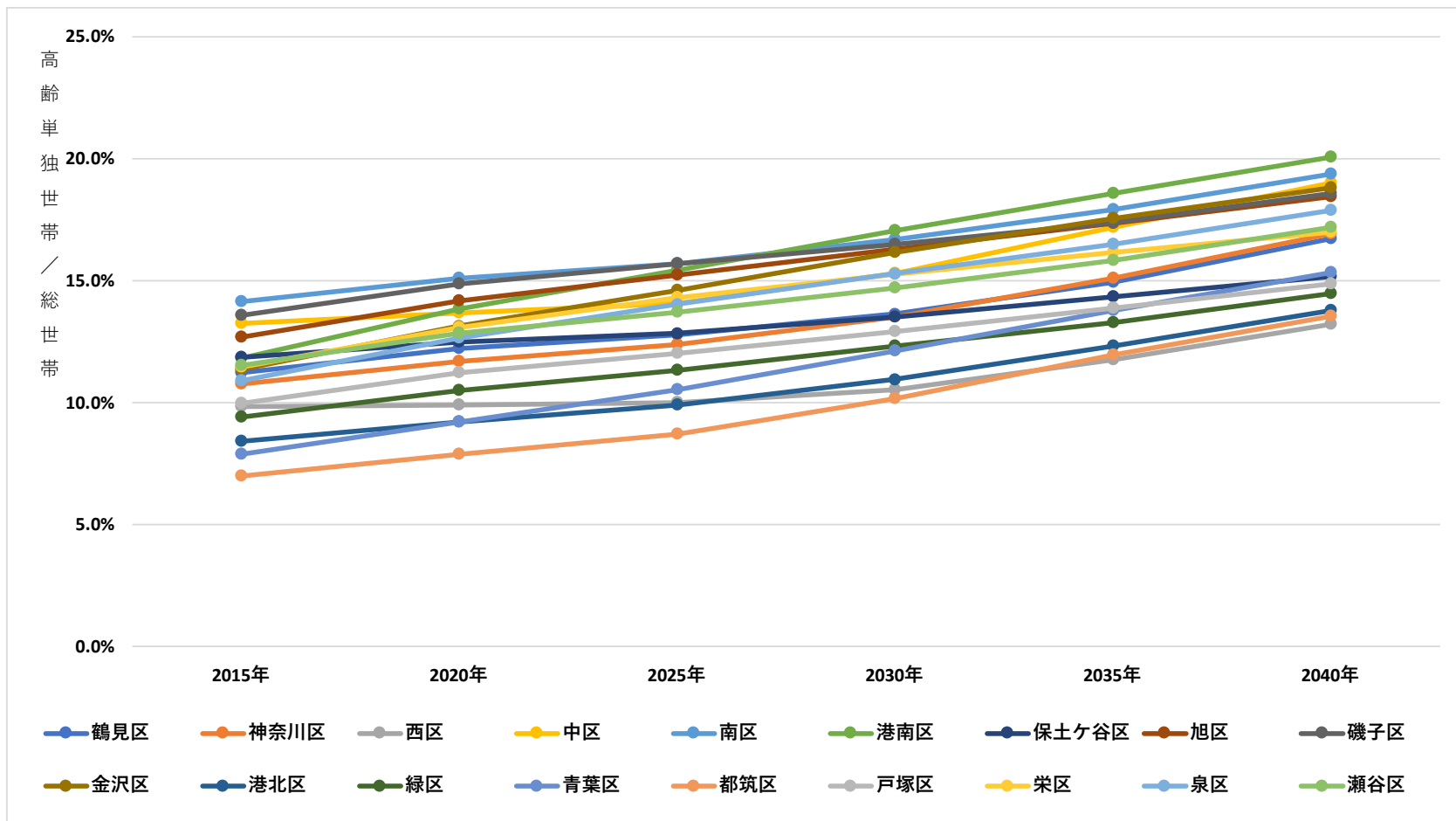


図1-7

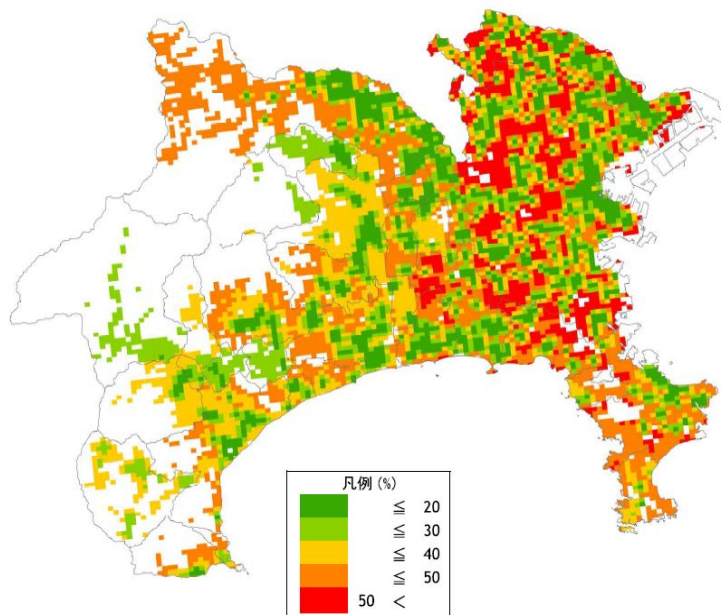
総世帯に対する高齢単身世帯割合の推計(行政区別)

✓ 高齢者単身世帯の割合は、2015年時点で最も高いのが南区であり、次いで磯子区、中区、旭区であるが、2040年には港南区が最も高く、次いで南区、中区、金沢区となる見込みである。



食料品アクセス困難人口割合

✓ 高齢者の食料品店等へのアクセシビリティが、広範なエリアに渡って低下している。



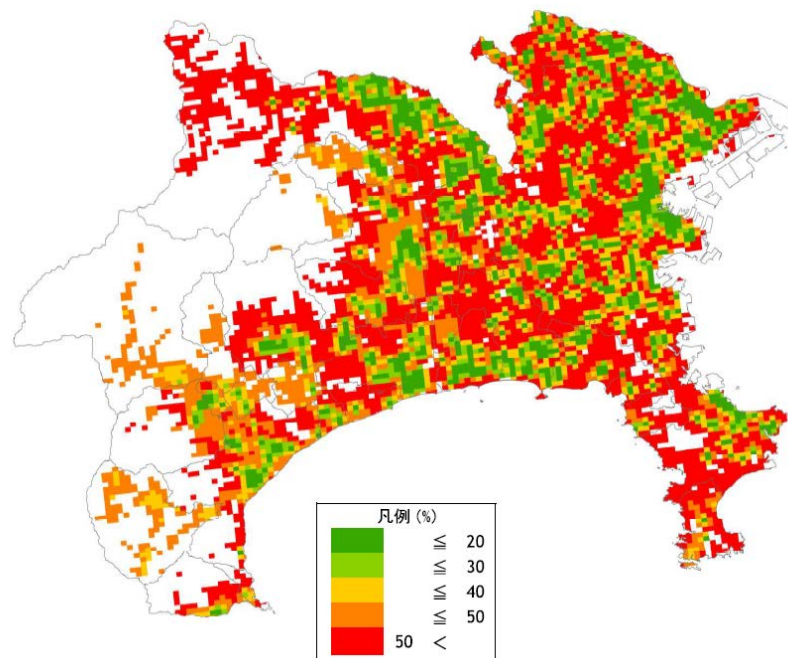
食料品アクセス困難人口の割合 (2015年)
(14 神奈川県)

資料：農林水産政策研究所

注1 アクセス困難人口とは、店舗まで500m以上かつ自動車を利用できない65歳以上の高齢者を指す。

注2 アクセス困難人口の割合とは、65歳以上人口全体に占めるアクセス困難人口の割合を表す。

注3 店舗は生鮮食料品販売店舗、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアである。



75歳以上 食料品アクセス困難人口の割合 (2015年)
(14 神奈川県)

資料：農林水産政策研究所

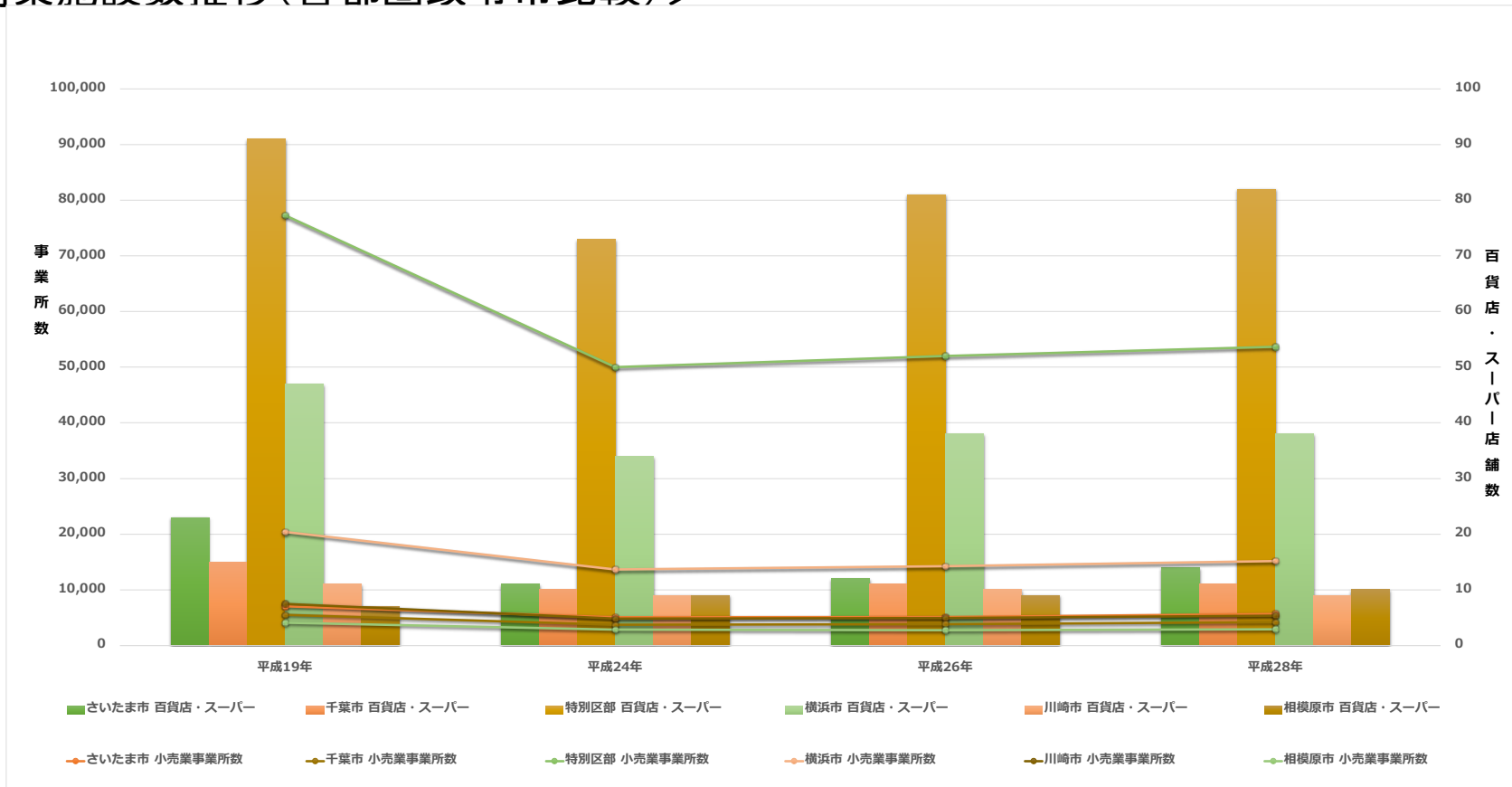
注 アクセス困難人口の割合とは、75歳以上人口全体に占める75歳以上アクセス困難人口の割合を表す。

(出典)農林水産政策研究所「食料品アクセスマップ 14 神奈川県」

商業施設数の過年度推移(横浜市と関東政令市比較)

- ✓ 横浜市の小売事業所数は平成19年は2万店であったのに対し、平成24年には1.4万店まで落ち込んだ。平成28年には1.5万店に増加しているが、平成19年の水準には達していない。
- ✓ 百貨店・スーパーの数は平成19年に47店であったが、平成24年には34店に落ち込んだ。平成26年には38店に増加したが、平成19年の水準には達していない。

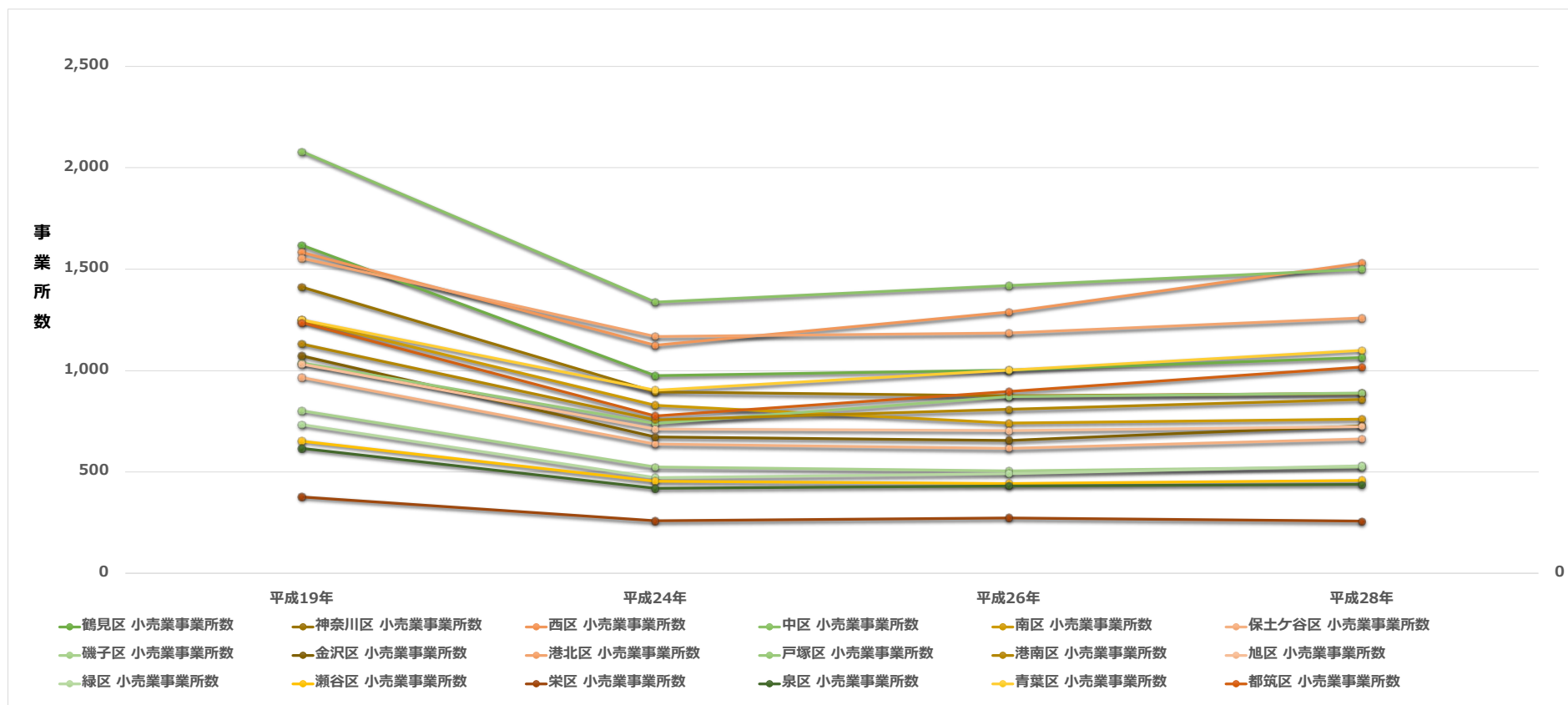
<商業施設数推移(首都圏政令市比較)>



商業施設数の過年度推移(行政区比較)

- ✓ 小売事業所数を行政区別にみると、全ての行政区で平成19年の事業所数に対して平成28年は減少している。
- ✓ 特に、中区では579店、鶴見区では554店、神奈川区では524店減少している。

<商業施設数推移(首都圏政令市比較)>

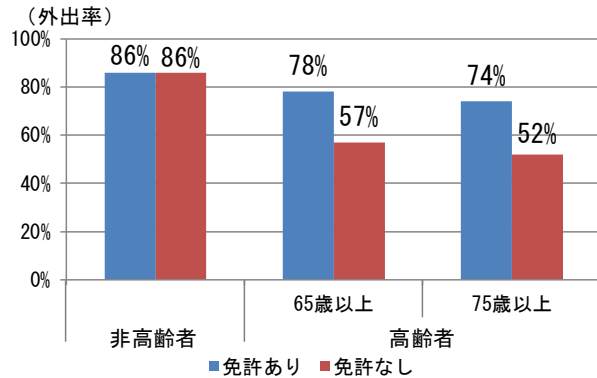


(資料)横浜市「横浜市の統計」より作成

高齢者の外出状況(市内)

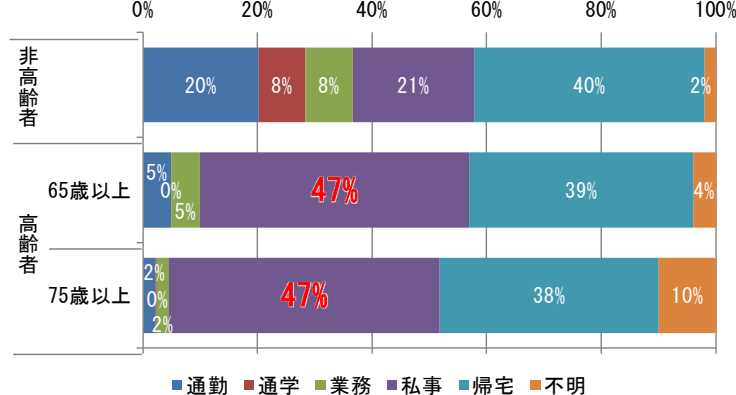
- ✓ 高齢者の外出状況についてみると、免許あり高齢者は免許なし高齢者に比べ外出率が下がる傾向にあり、無理なく休まず歩ける距離が1.5km以上と回答した割合は非高齢者で64%に対し、65歳以上では48%、75歳以上では39%に減少する。
- ✓ 高齢者の外出目的についてみると、高齢者ほど日用品の買い物や通院の割合が高くなる。

＜高齢非高齢別・免許有無別にみた外出率＞



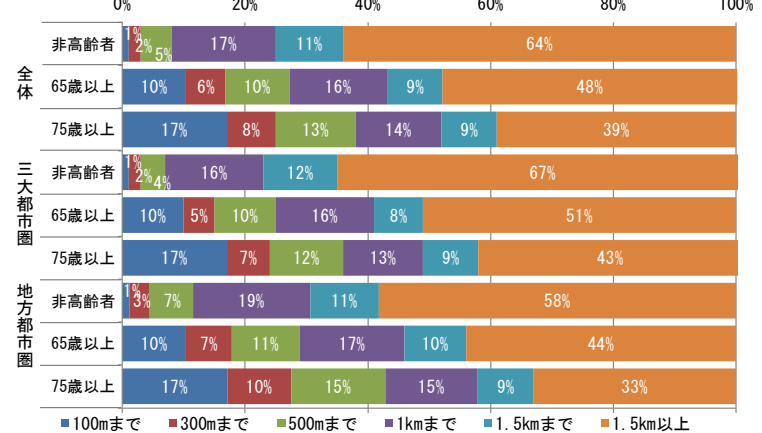
(資料)横浜市「都市交通計画」(国土交通省総合政策局 第1回 高齢者の移動手段の確保に関する検討会 配布資料(高齢者の生活・外出特性についてP11)より横浜市作成)

＜高齢者非高齢者別にみた外出目的構成＞



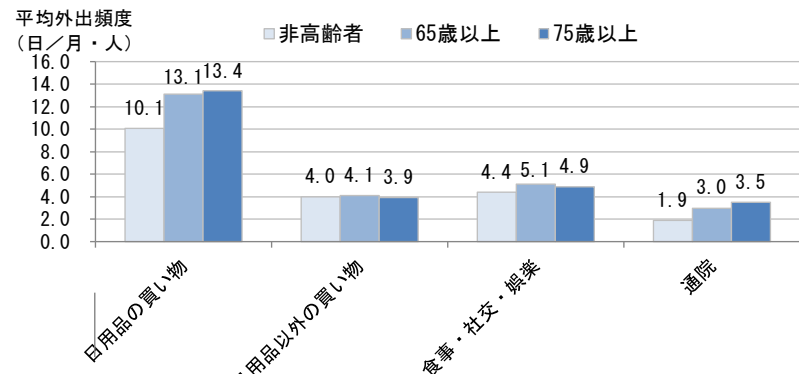
(資料)横浜市「都市交通計画」(国土交通省総合政策局 第1回 高齢者の移動手段の確保に関する検討会 配布資料(高齢者の生活・外出特性についてP12)より横浜市作成)

＜高齢非高齢別にみた無理なく休まずに歩ける距離＞



(資料)横浜市「都市交通計画」(国土交通省総合政策局 第1回 高齢者の移動手段の確保に関する検討会 配布資料(高齢者の生活・外出特性についてP10)より横浜市作成)

＜高齢者非高齢者別にみた私事目的の活動別平均外出頻度＞

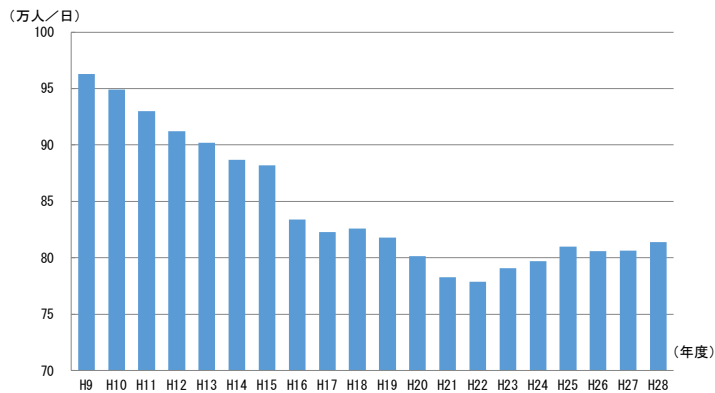


(資料)横浜市「都市交通計画」(国土交通省総合政策局 第1回 高齢者の移動手段の確保に関する検討会 配布資料(高齢者の生活・外出特性についてP12)より横浜市作成)

市内交通

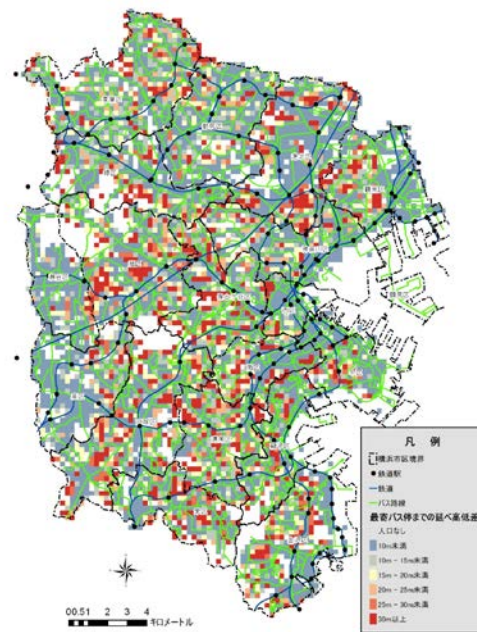
- ✓ 一日あたり乗り合いバス乗車人数はH22年にかけて減少し、H23年以降若干の増加傾向にある。
- ✓ 最寄りバス停までの延べ高低差についてみると、30m以上のエリアが散見され、特に高齢者等の移動の障壁であることがうかがえる。
- ✓ タクシー輸送人員についてみると、収入や輸送人員、車両数は減少傾向にある一方で、実働1車あたりの収入は増加している。

＜横浜市内の一日あたり乗り合いバス乗車人数＞



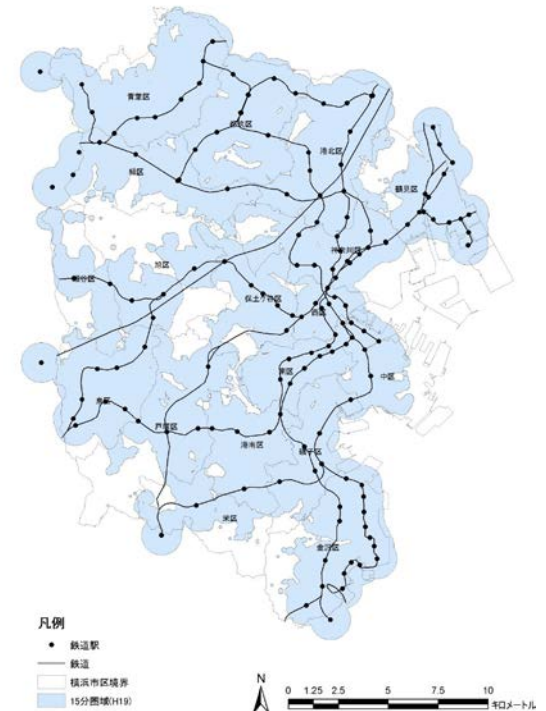
(資料)横浜市「都市交通計画」(横浜市統計ポータルサイトより横浜市作成)

＜最寄りバス停までの延べ高低差＞



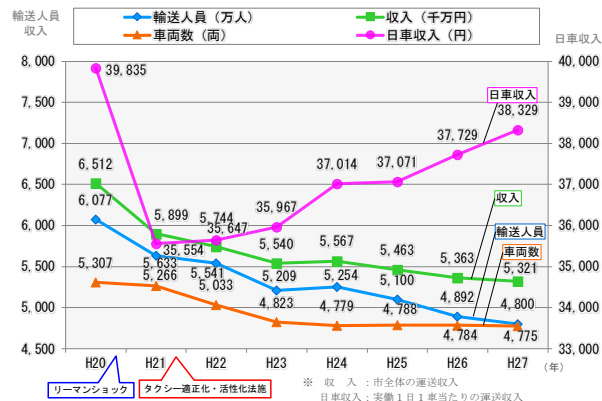
(資料)横浜市「都市交通計画」(横浜市道路局資料)

＜最寄り駅まで15分の交通体系圏域＞



(資料)横浜市「都市交通計画」(横浜市道路局資料)

＜横浜市内のタクシーの輸送人員・収入等＞



(資料)横浜市「都市交通計画」(一社)神奈川県タクシー協会横浜支部資料 横浜市輸送実績(H20~H27)より横浜市作成)

交通手段

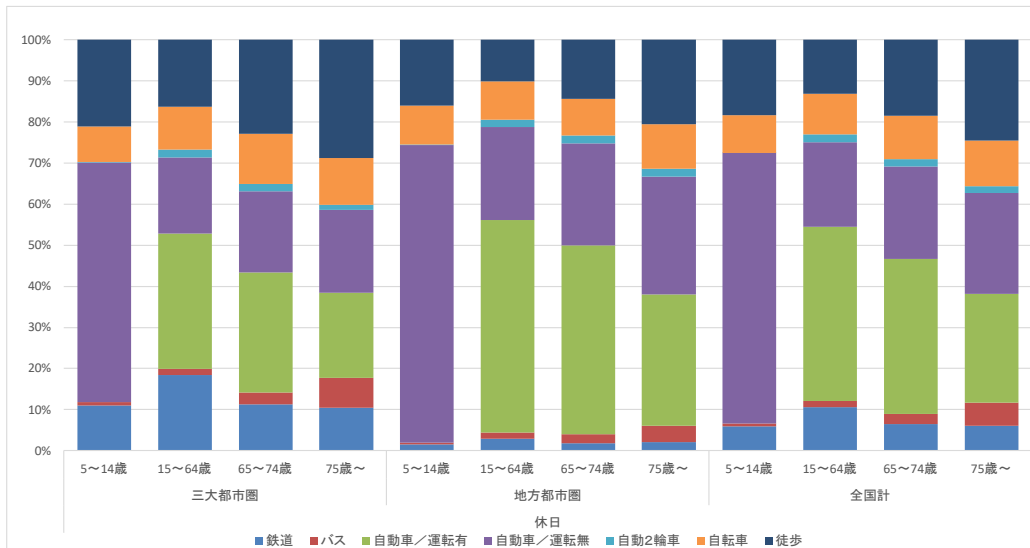
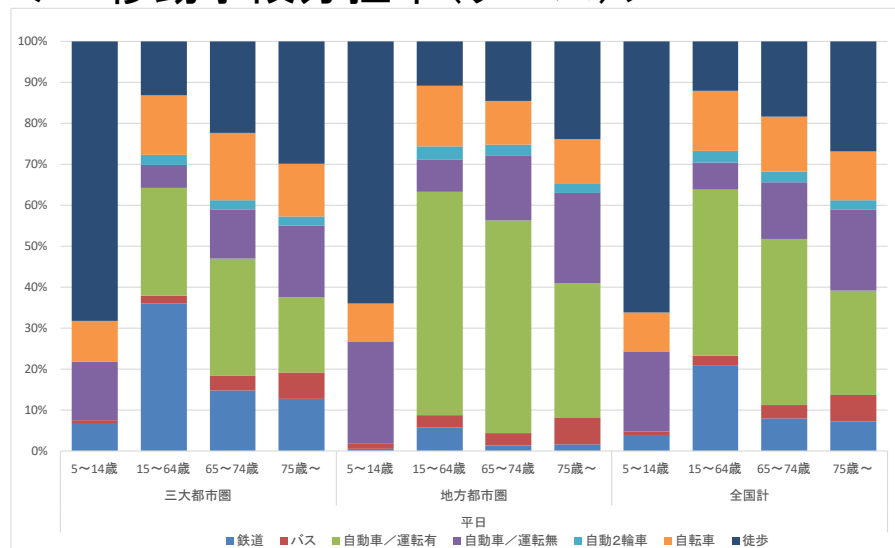
- ✓ 横浜市と関東政令市の代表交通手段別構成比を比較すると、他市に比べ平日は「バス」や「自動二輪車」を選択する割合が高い傾向にある。
- ✓ 一方で、「自転車」を選択する割合は平日、休日ともに最も低い。

<代表交通手段別構成比>

単位 (%)	平日							休日						
	鉄道	バス	自動車（運転）	自動車（同乗）	自動二輪車	自転車	徒歩・その他	鉄道	バス	自動車（運転）	自動車（同乗）	自動二輪車	自転車	徒歩・その他
横浜市	37.1	6.7	14.2	6.5	1.6	7.1	26.8	21.7	3.7	23.9	18.8	0.7	4.3	27.0
さいたま市	31.1	1.5	18.1	7.9	1.0	17.0	23.4	17.0	1.3	28.5	19.7	0.2	13.2	20.2
千葉市	28.8	1.5	26.8	6.7	0.9	11.1	24.2	13.8	1.0	34.7	26.5	0.2	7.1	16.7
東京23区	44.2	2.5	7.3	3.8	0.9	16.6	24.5	28.2	4.7	10.8	13.9	1.0	12.1	29.4
川崎市	40.9	3.9	13.4	5.5	1.4	11.7	23.3	23.2	2.3	22.3	16.4	0.7	9.4	25.8

(資料)国土交通省「全国都市交通特性調査」より作成

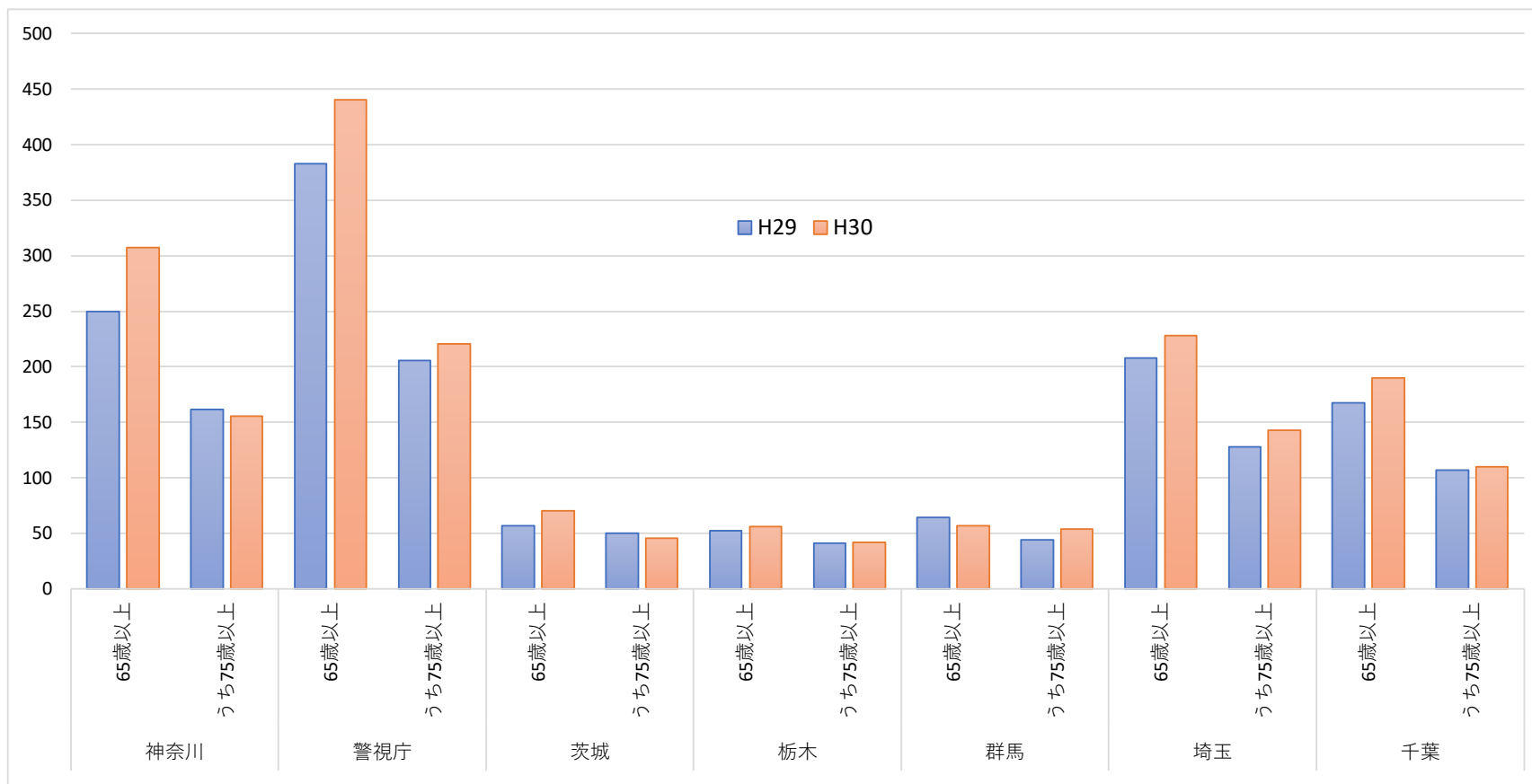
<PT移動手段分担率(グロス)>



高齢者の免許返納数(関東)

✓ 神奈川県警察管内の高齢者免許返納件数についてみると、H29からH30にかけて65歳以上の返納件数は増加しているが、75歳以上の返納件数が減少しており、65～74歳と比較的早い段階での返納件数がより増加していることが窺える。

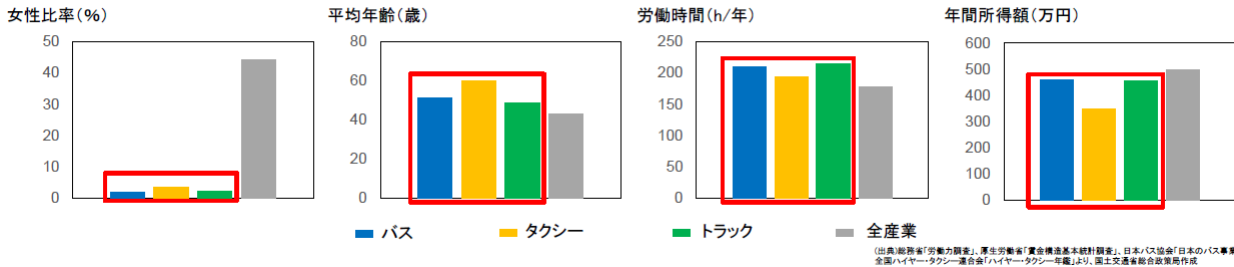
<免許返納数>



自動車運転事業の担い手

- ✓ バスやタクシー、トラック運転手の平均年齢が全産業に比べ高く、労働時間も多い傾向にある。
- ✓ 一方で、年間所得額は全産業に比べ低く、人手不足も深刻化している。

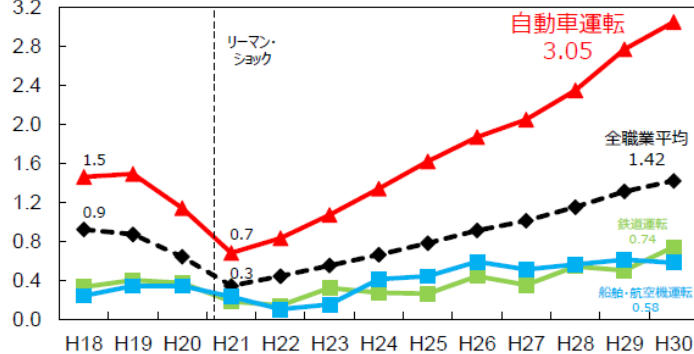
厳しい環境にある自動車運転事業等の就業構造



(資料)国土交通省「交通政策基本計画の見直しについて(資料2)」

自動車運転事業の人手不足

有効求人倍率(常用パート含む。)の推移



(資料)国土交通省「交通政策基本計画の見直しについて(資料2)」



▲【参考】バス運転者1人あたりの年間労働時間

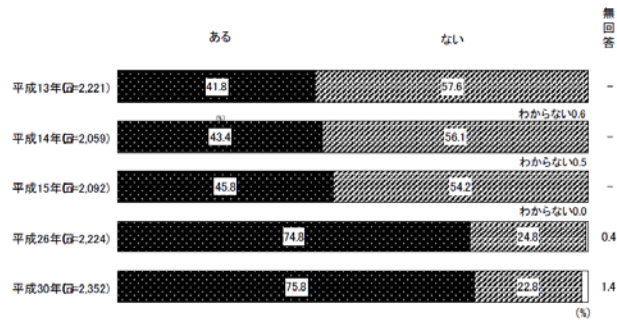
資料:賃金構造基本統計調査

(資料)国土交通省自動車局「バス運転者を巡る現状について」(平成26年4月25日)

インターネット利用状況

- ✓ 横浜市内のインターネット利用状況についてみると、60代で男女とも70%前後、70代は男性が43%と、多くの高齢者がインターネットを利用していることが窺える。
- ✓ 全国のスマートフォン利用者の割合をみると、神奈川県内は64.6%で、東京68.5%、埼玉・千葉65.1%に次いで4番目に多い。

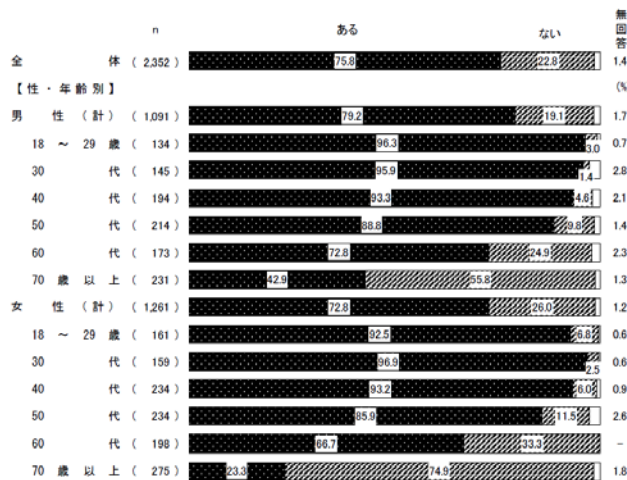
図6-1-2 インターネットの利用状況【経年変化】



(注1) 平成15年調査までは選択肢が以下のように異なる。
「ある」→「利用している」
「ない」→「利用していない」

(注2) 平成15年調査までは選択肢に「わからない」を加えていた。

図6-1-3 インターネットの利用状況【性・年齢別】



都道府県 (n)	インターネット利用者の割合 (%)				
	総数	パソコン	携帯電話 (PHSを含む)	スマートフォン	タブレット型端末
北海道 (799)	77.7	50.8	9.6	57.7	16.9
青森県 (887)	72.5	40.9	10.2	45.9	15.7
岩手県 (810)	70.5	41.4	8.6	48.8	15.3
宮城県 (795)	79.7	48.5	8.0	58.7	15.7
秋田県 (889)	71.5	43.3	12.3	48.0	19.3
山形県 (1,004)	72.6	44.5	8.5	48.4	14.1
福島県 (878)	76.4	43.9	13.0	50.7	15.0
茨城県 (689)	74.8	42.0	6.0	56.7	14.4
栃木県 (865)	79.3	49.2	9.5	57.8	19.5
群馬県 (867)	80.0	49.0	9.0	59.9	18.4
埼玉県 (822)	85.7	56.8	11.6	65.1	24.0
千葉県 (805)	82.2	56.1	9.3	65.1	26.1
東京都 (752)	87.7	61.9	12.7	68.5	26.3
神奈川県 (836)	85.4	59.8	9.9	64.6	24.9
新潟県 (1,015)	72.2	39.7	10.3	49.6	14.5
富山県 (1,204)	77.5	53.0	9.8	52.1	19.9
石川県 (1,005)	79.9	54.0	8.1	57.6	20.9
福井県 (926)	78.9	49.7	10.9	54.4	21.6
山梨県 (1,040)	80.3	51.4	8.6	58.6	19.2
長野県 (925)	77.9	48.5	12.5	52.5	21.0
岐阜県 (900)	80.3	51.1	9.4	57.8	19.2
静岡県 (1,023)	81.7	55.7	11.1	55.6	25.3
愛知県 (759)	84.5	61.1	8.5	62.1	19.5
三重県 (846)	79.5	48.2	8.9	57.3	18.5
滋賀県 (1,003)	82.3	54.1	8.2	61.4	23.6
京都府 (738)	85.5	59.6	10.3	63.4	24.9
大阪府 (756)	82.9	54.5	10.3	64.1	21.6
兵庫県 (749)	79.6	53.2	10.0	56.3	18.2
奈良県 (822)	78.9	49.0	9.4	57.3	19.4
和歌山県 (760)	79.7	53.5	8.6	57.2	17.1
鳥取県 (773)	73.4	41.6	10.6	51.4	20.3
島根県 (819)	72.9	46.5	7.7	49.8	17.9
岡山県 (826)	79.9	50.4	10.9	56.0	20.2
広島県 (756)	80.8	52.1	9.1	57.4	22.7
山口県 (829)	79.3	46.1	10.2	51.6	14.7
徳島県 (784)	76.1	43.9	10.3	53.4	19.8
香川県 (858)	76.1	49.8	9.3	53.3	19.1
愛媛県 (655)	76.4	42.6	8.6	51.8	21.5
高知県 (620)	71.8	38.0	8.8	52.1	16.9
福岡県 (540)	79.0	46.0	7.7	61.3	19.1
佐賀県 (955)	77.1	47.0	6.0	54.4	18.6
長崎県 (745)	72.2	39.0	10.7	50.4	15.6
熊本県 (762)	75.4	40.0	10.8	53.8	18.2
大分県 (734)	73.0	38.3	9.6	53.2	17.8
宮崎県 (762)	75.1	40.3	7.4	52.4	16.5
鹿児島県 (597)	67.9	37.7	7.0	51.3	17.5
沖縄県 (446)	81.3	46.6	6.4	60.8	19.9
全体 (38,630)	80.9	52.5	9.9	59.7	20.9

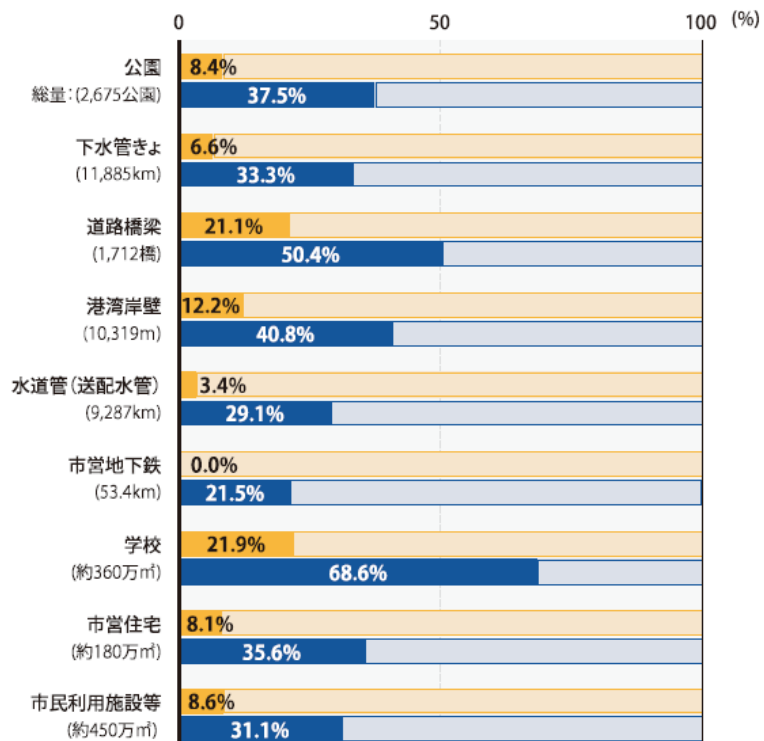
(資料)総務省「情報通信白書(平成30年度版)」

インフラの老朽化

✓ 2030年には市営地下鉄の21.5%が整備後50年以上経過することとなる。

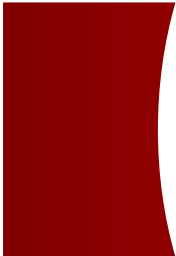
図7 整備後50年以上経過する施設の割合

上段：平成29年度末時点、下段：42年度末時点



*42年度末時点の数値は、現在の施設を、更新・建替えをせずに使用し続けた場合の試算値。

資料：財政局



3. ケーススタディ(2) 市外への人口流出


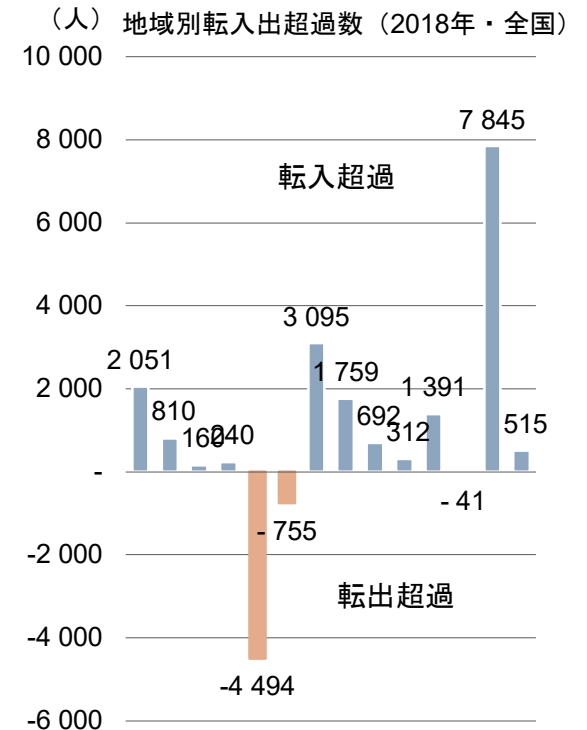
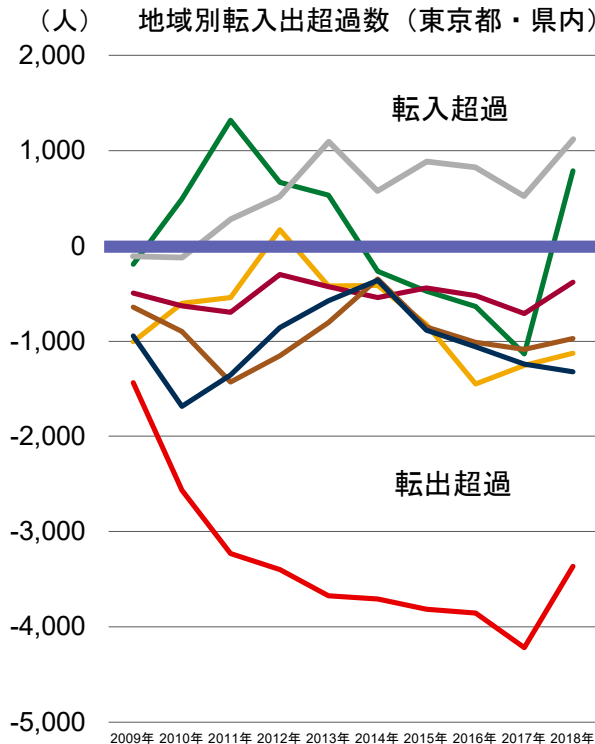
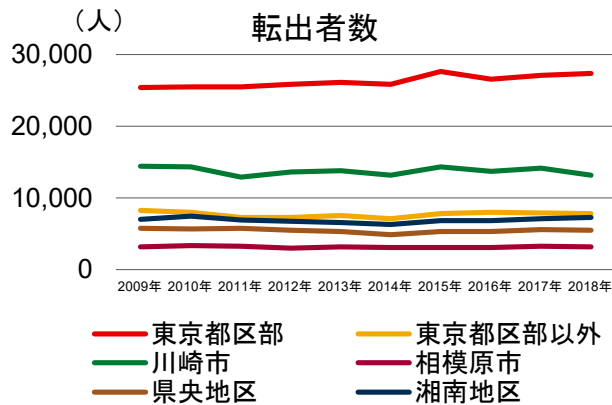
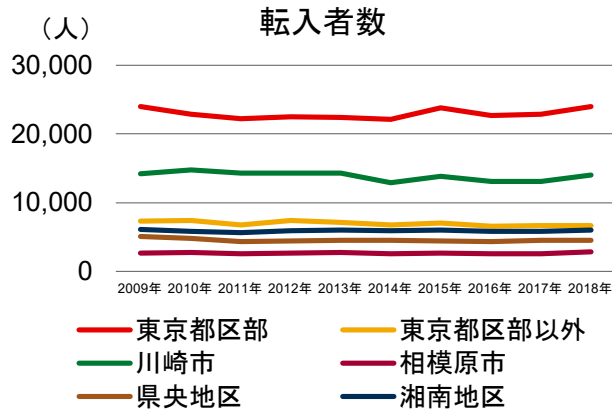


図2-1

地域別に見た転入・転出者数の経年変化

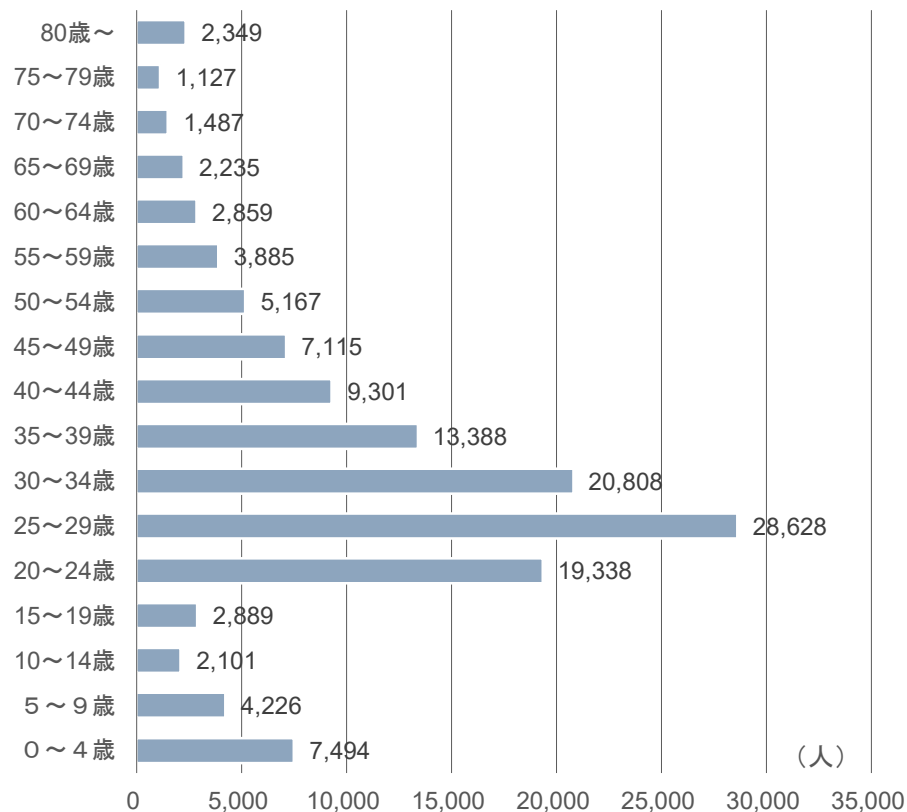
- ✓ 東京都区部に対しては、2009年から2017年まで転出超過数が増加の一途を辿った。
- ✓ 2014年から川崎市、相模原市、県央地区、湘南地区に対しても転出超過となり、年々超過数が増加していたが、2018年に改善が見られた。
- ✓ 東京都と神奈川県、沖縄県以外からは転入超過となっており、特に国外からの転入超過数が大きく、全体では社会増である。



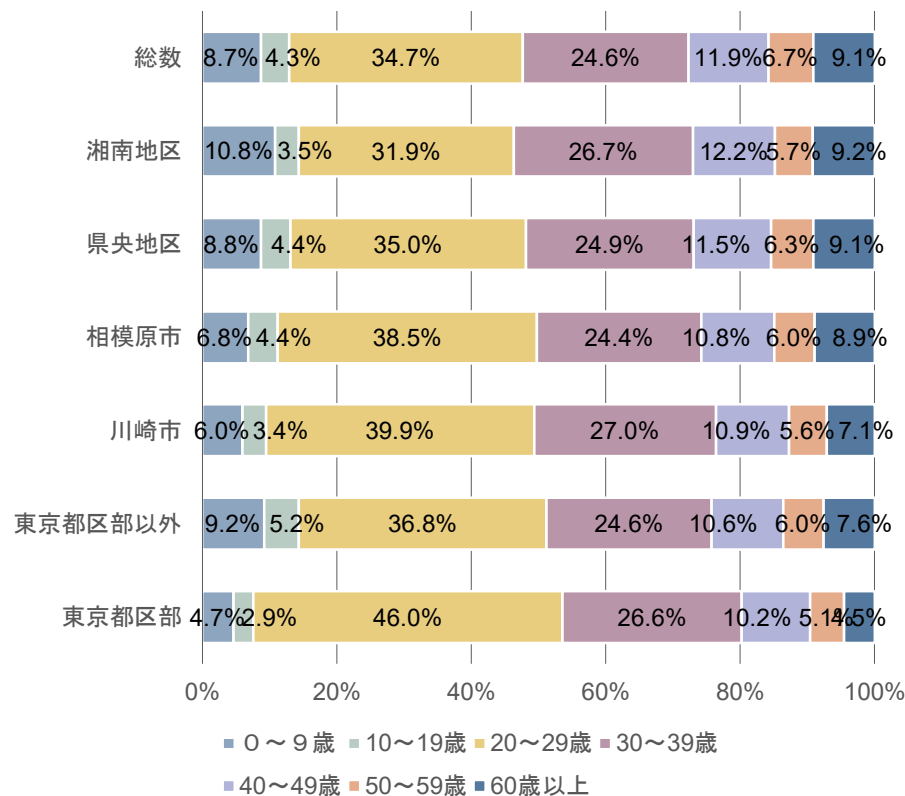
転出者の年齢層

- ✓ 25～29歳、30～34歳、20～24歳の順で転出者数が多い。
- ✓ 東京都区部への転出では他地域への転出と比べ、20代の占める割合が高い。

転出者数（2018年）



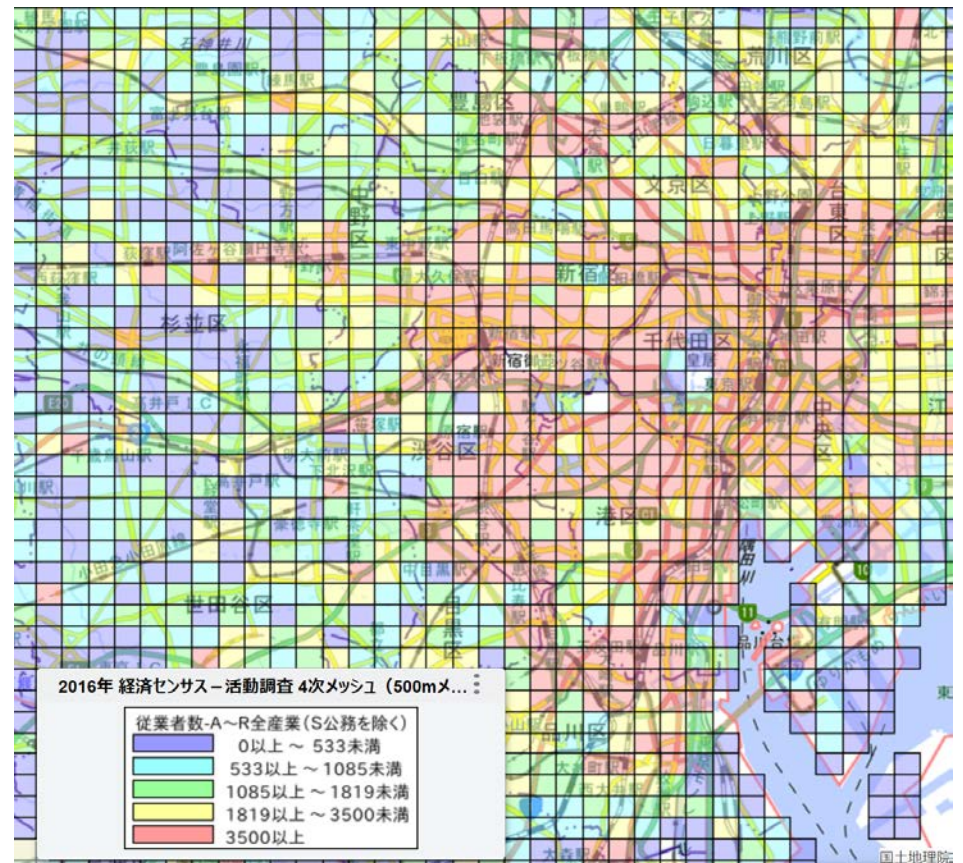
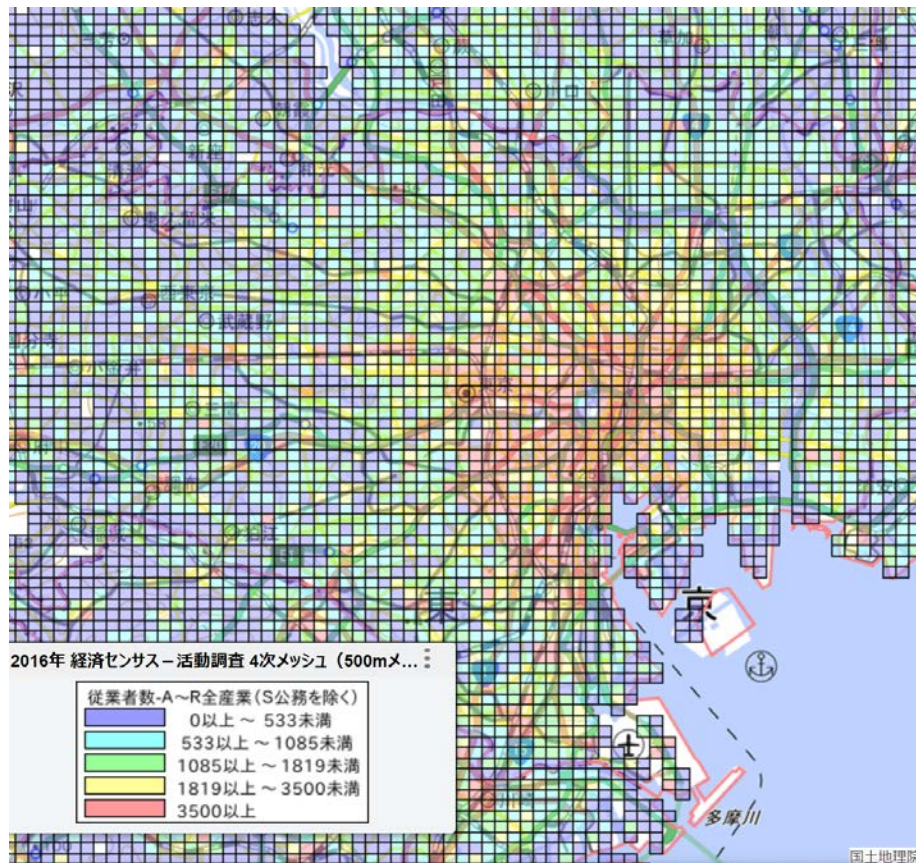
転出先地域別年齢割合（2018年）



（資料）横浜市「横浜市の人口」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

東京都区部における企業分布(従事者数)

✓ 千代田区、港区、中央区、台東区、文京区、豊島区、新宿区、渋谷区、目黒区、品川区に従事者数の多いエリアが密集している。

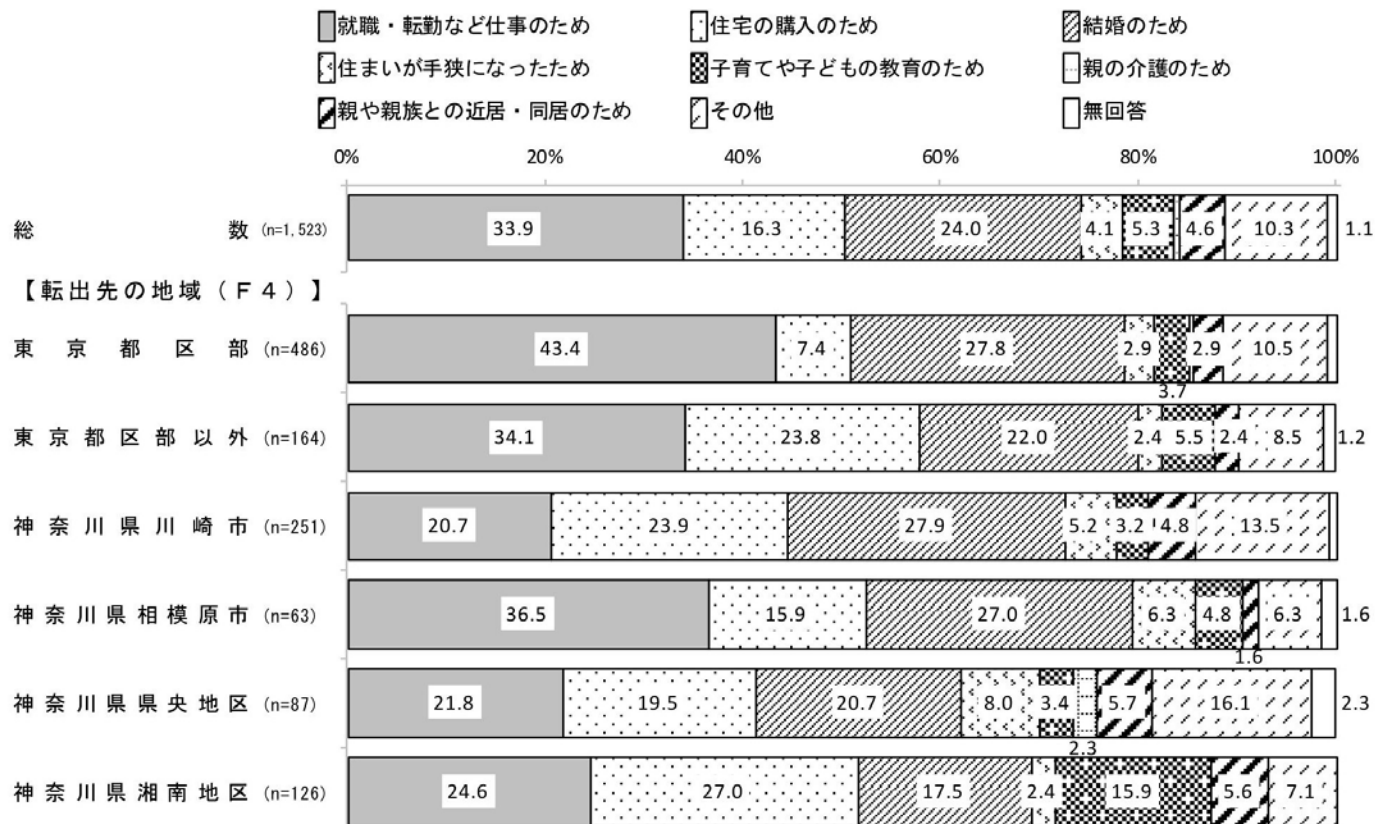


(資料)国土地理院「地理院タイル」、経済産業省「2016年経済センサス活動調査」

図2-4

転出先ごとのきっかけ

- ✓ 東京都区部、東京都区部以外、相模原市への転出では「就職・転勤など仕事のため」が最も高い割合を占める。
- ✓ 川崎市への転出では「結婚のため」が27.9%と最も高い。
- ✓ 湘南地区への転出では「住宅の購入のため」が27.0%で最も高く、「子育てや子どもの教育のため」が15.9%と他地域への転出よりも高い。

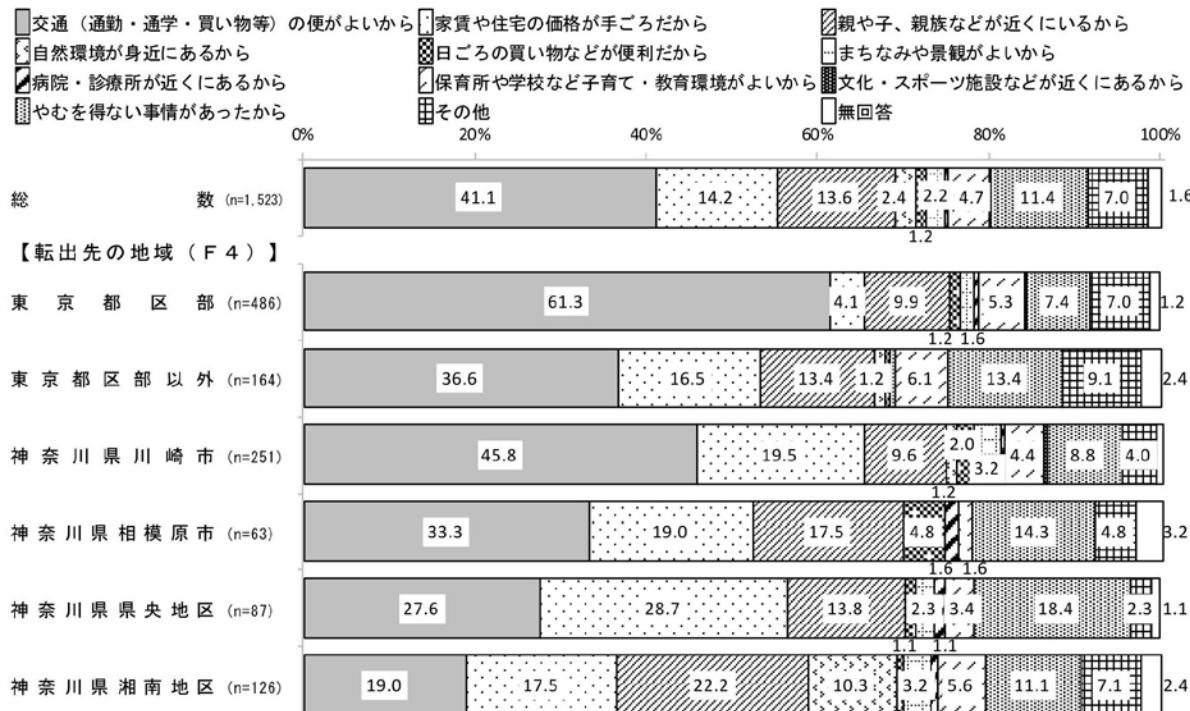


(資料)横浜市「横浜市外転出者意識調査結果」

図2-5

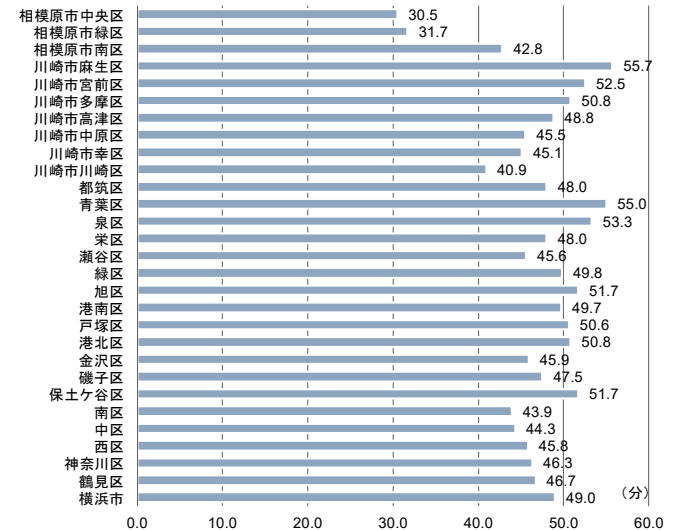
転出先を選んだ理由

- ✓ 東京都区部への転出では「交通の便がよいから」が最も高い割合を占める。
- ✓ 川崎市、東京都区部以外、相模原市への転出では「交通の便がよいから」が最も高い割合を占め、「家賃や住宅の価格が手ごろだから」が続く。（相模原市南区（町田駅・相模大野駅周辺）の通勤時間中位数は42.8分となっており、横浜市の49.0分よりも短い。）
- ✓ 「家賃や住宅の価格が手ごろだから」
- ✓ 県央地区への転出では「家賃や住宅の価格が手ごろだから」が28.7%と最も高い。
- ✓ 湘南地区への転出では「親や子、親族などが近くにいる」が22.2%で最も高い割合を占め、「自然環境が身近にあるから」が10.3%と他地域への転出よりも占める割合が高い。



(資料)横浜市「横浜市外転出者意識調査結果」

参考:2014年以降現住居に入居した家計を主に支える者が雇用者である場合の通勤時間中位数

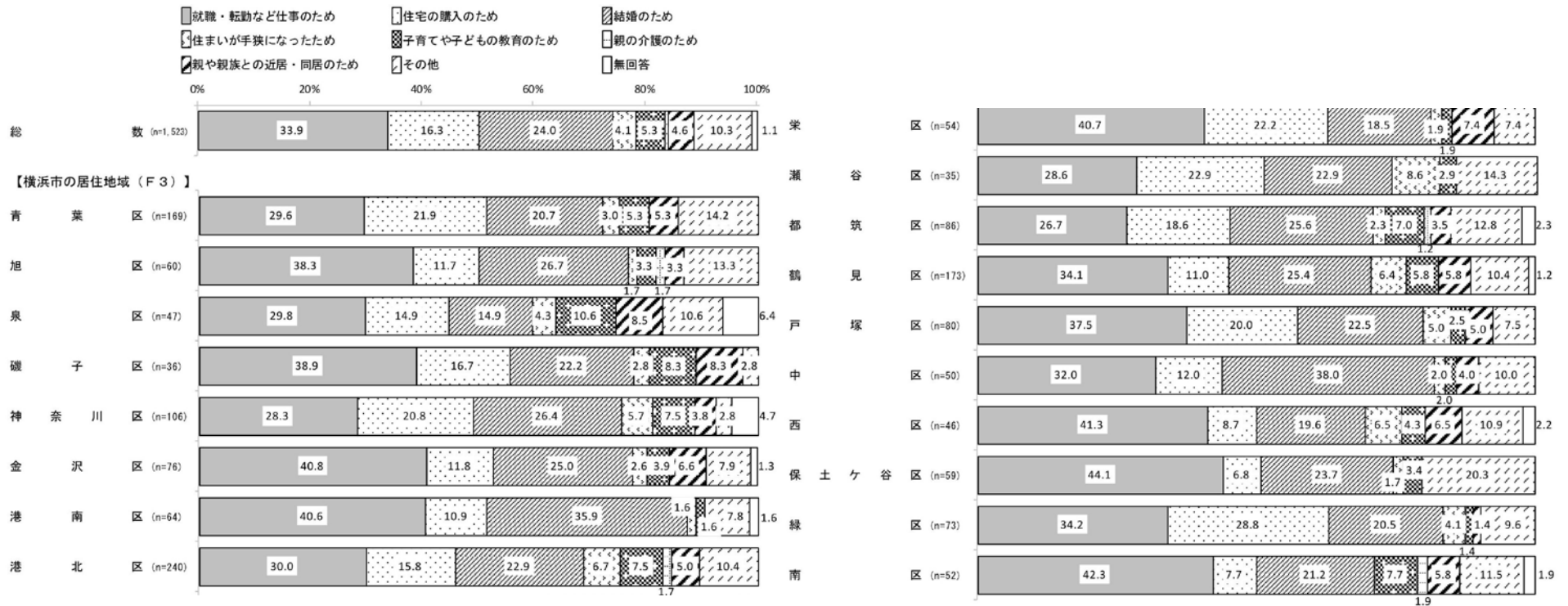


(資料)総務省「平成30年住宅・土地統計調査」より作成

図2-7

転出者の本市在住時の居住区別転出のきっかけ

- ✓ 全18区中17区で「就職・転勤など仕事のため」が最も多い割合を占めており、中区のみ「子育てや子どもの教育のため」が最も多い。
- ✓ 回収数の少ない区もあり、結果の取扱には注意が必要である。

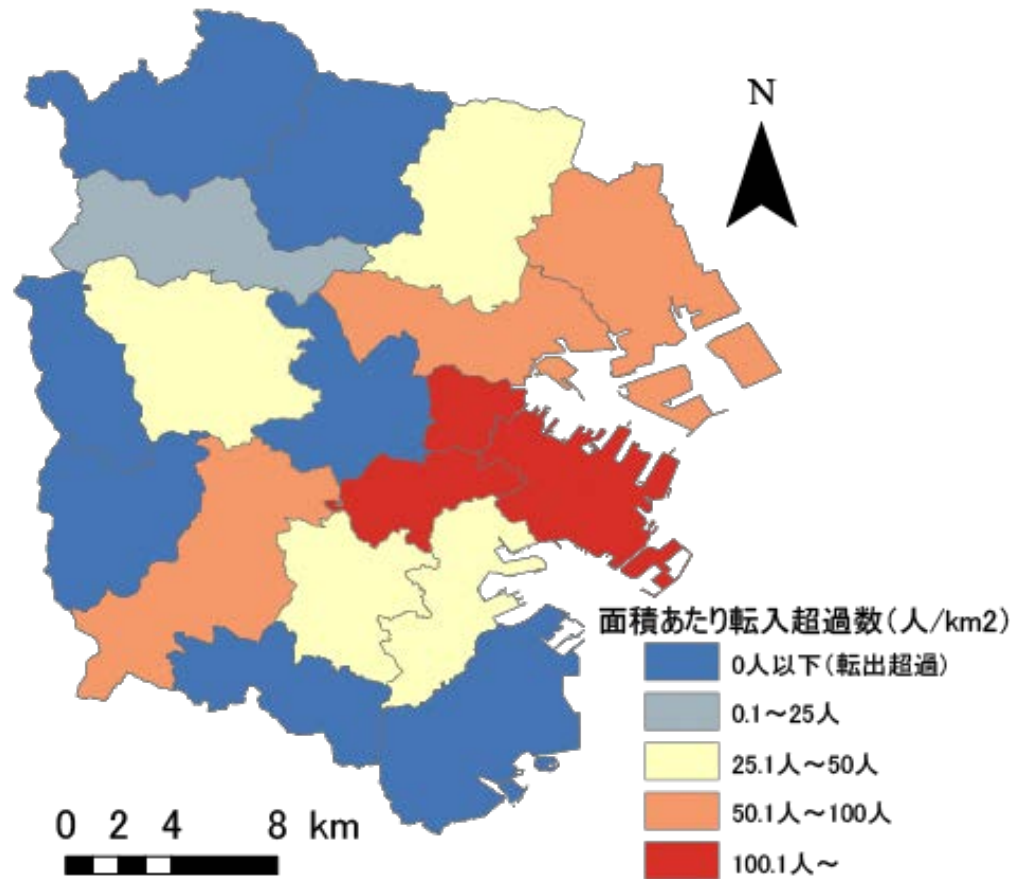


(資料)横浜市「横浜市外転出者意識調査結果」

図2-8

行政区別面積当たり転入超過数

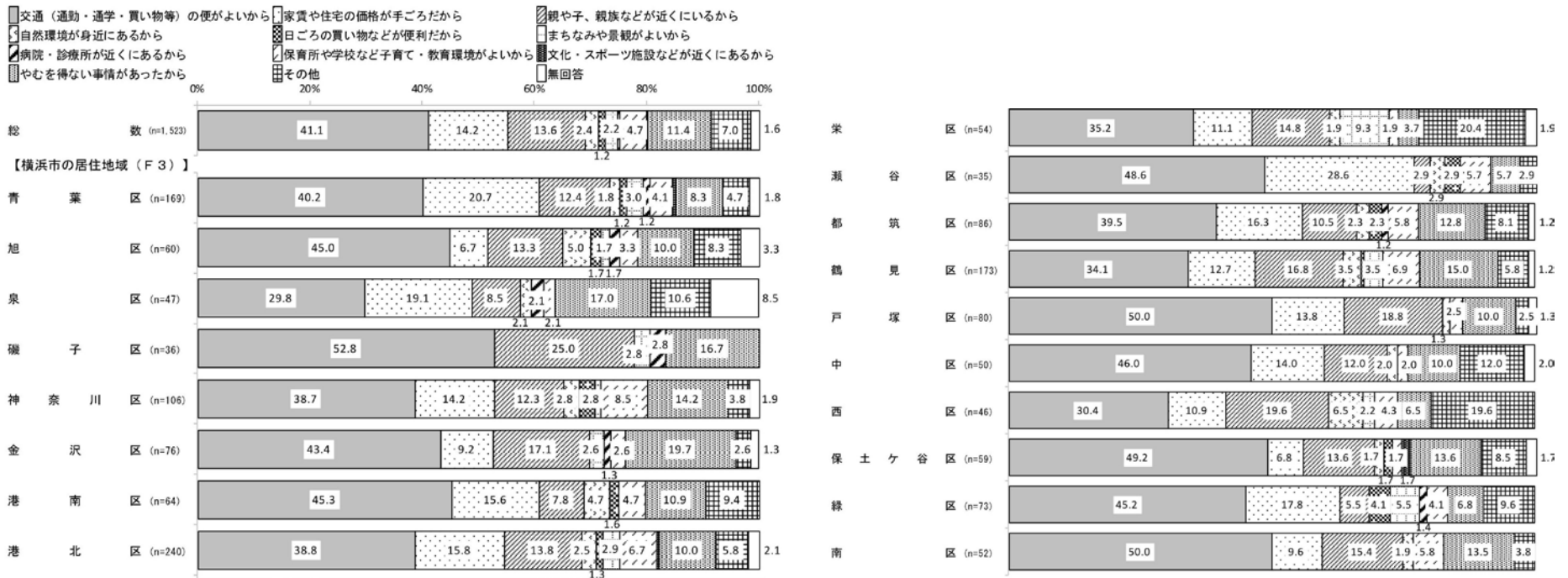
✓ 市の北東部では大幅な転入超過である一方、市の西部では転出超過となっている。



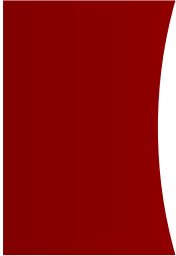
(資料)横浜市「横浜市の人口」、国土交通省「国土数値情報」より作成

転出者の本市在住時の居住区別転出先を選んだ理由

- ✓ 「交通（通勤・通学・買物等）の便がよいから」が全18区で最も多い割合を占めている。
- ✓ 回収数の少ない区もあり、結果の取扱には注意が必要である。



(資料)横浜市「横浜市外転出者意識調査結果」

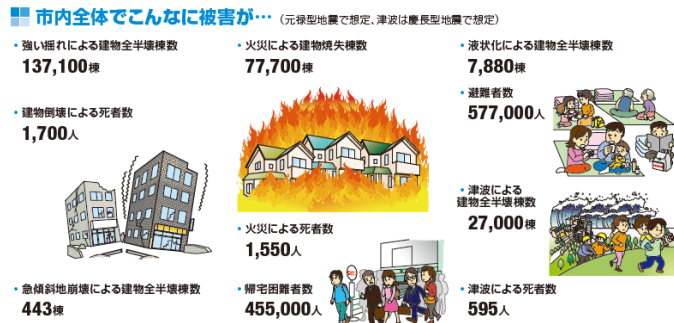
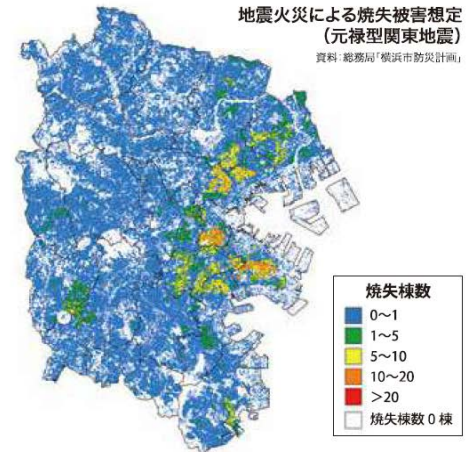
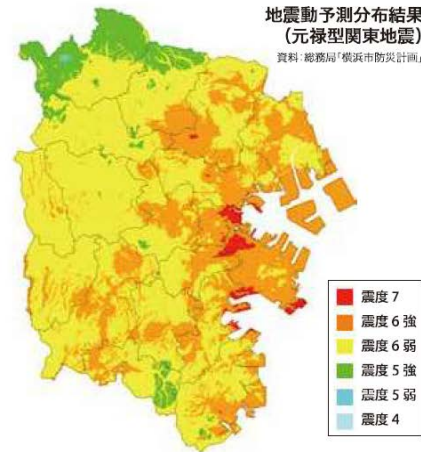
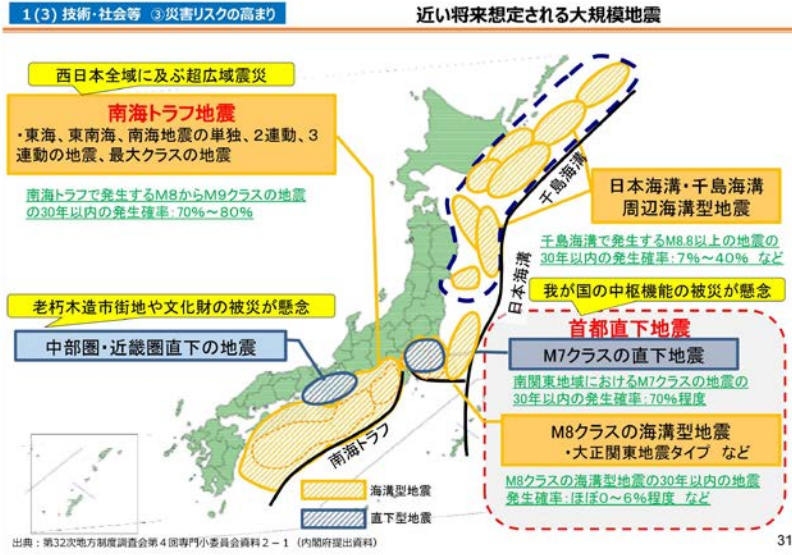


4. ケーススタディ(3)大規模災害



災害による被災想定

- ✓ 南海トラフ地震や首都直下地震等の発生リスクが高まっている。
- ✓ さらに、近年多発する豪雨災害等への警戒も必要となる。



(出典) 第32次地方制度調査会「2040年頃にかけて顕在化する変化・課題」、横浜市「横浜市中期4か年計画」

液状化の可能性

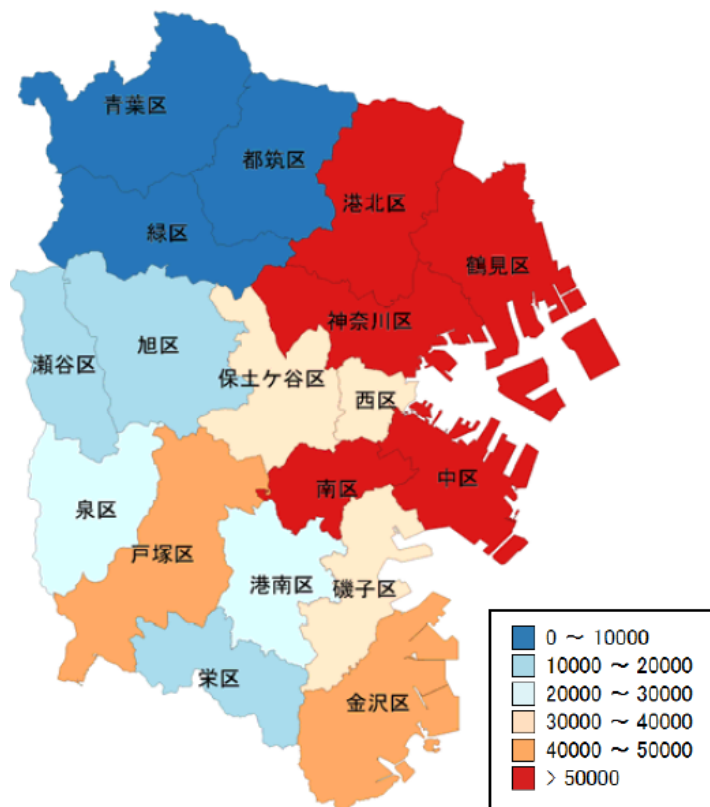
✓ 沿岸部の埋立地で液状化の可能性がかなり高く、内陸側でも鶴見川・柏尾川・境川の流域で液状化の可能性が高い。



(資料)横浜市「元禄型関東地震 液状化分布」

行政区別避難者数

✓ 中区、南区、神奈川区、港北区、鶴見区では5万人以上の避難者が発生する見込みである。



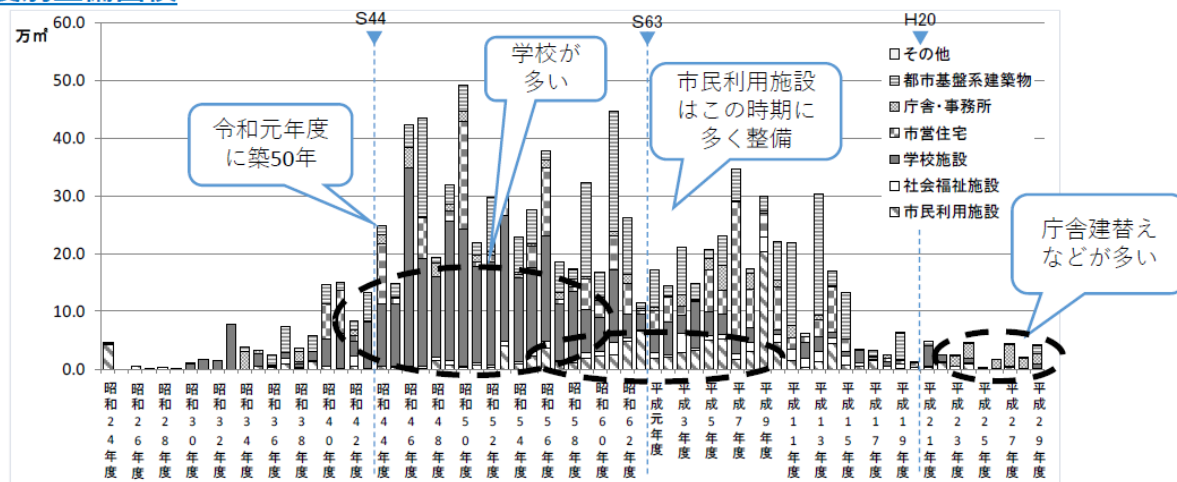
(a) 避難者数(人)

(資料)横浜市「地震被害想定調査報告書」

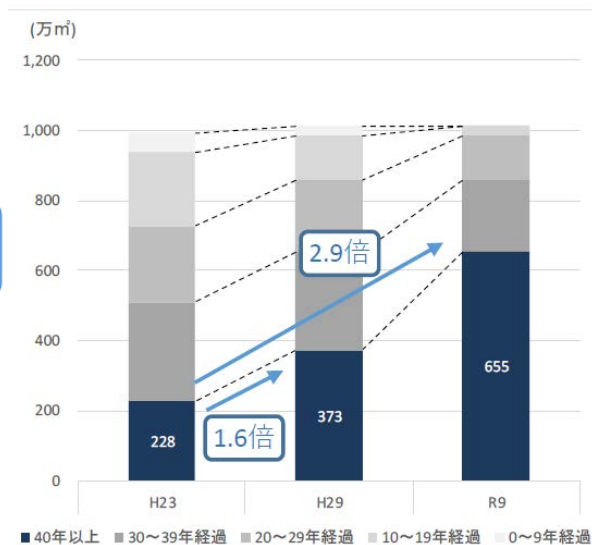
公共施設の老朽化

✓ 古い公共施設が多く、築40年以上になる建築物の面積が急増する見込みである。

■ 築年度別整備面積



■ 築40年以上になる建築物の面積



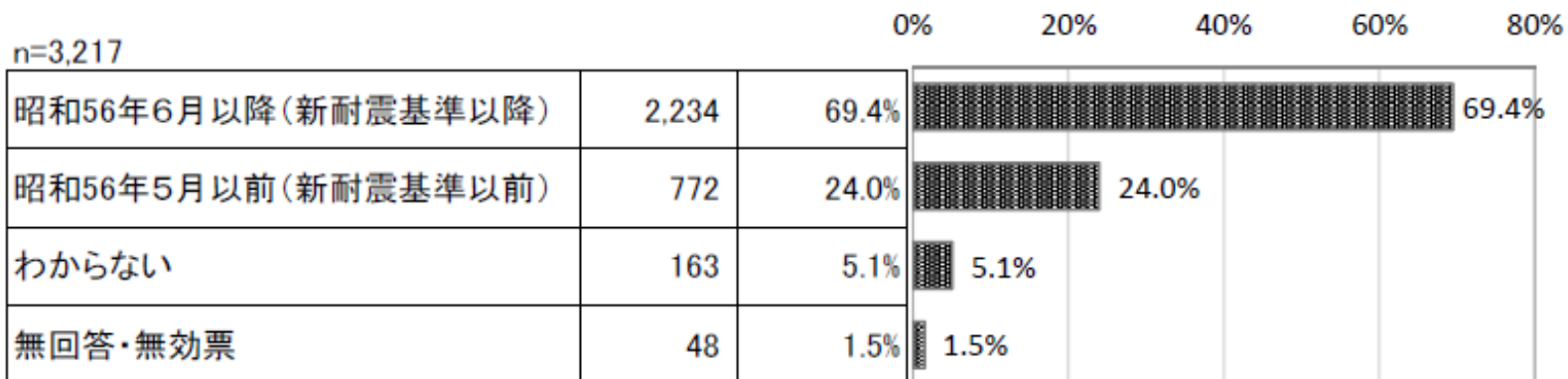
(資料)横浜市「公共建築物マネジメント白書【概要版】」(令和元年7月更新)

図3-5

民間建築物の老朽化

✓ 旧耐震基準の割合が約7割と多数を占める。

問5 あなたのご自宅は、いつ頃建てられた建物ですか。1つ選択

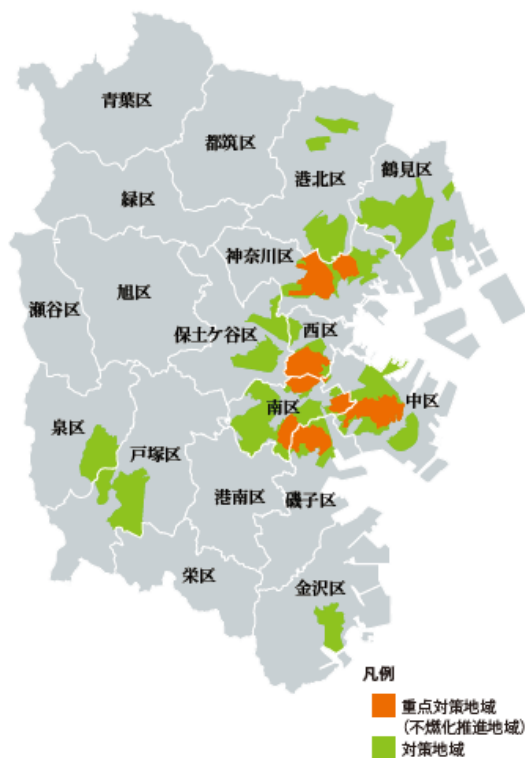


(資料)横浜市「横浜市民の危機管理アンケート」

木造建築物密集地域における火災被害の拡大

✓ 特に木造建築物密集地域においては、火災被害の拡大の恐れがあり、中区・西区・磯子区・南区・神奈川区ではその危険性が高い。

重点対策地域(不燃化推進地域)及び対策地域の区域図

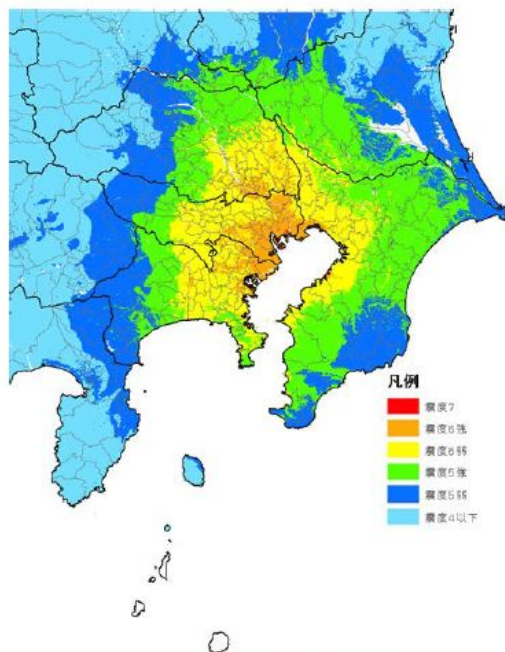


(資料)横浜市「横浜市の地震火災対策」

首都圏一帯の広域的な大規模被災による援助の遅れ

✓ 首都直下地震の場合、神奈川県前県で大きな被害になるほか、東京都でも約18万棟の建物被害、5,900人の死者が予測されており、救助・復旧活動等が困難を極めることが想定される。

都区部直下地震の被害想定



震度分布(都心南部直下地震)

防災対策の対象地震

都区部直下地震

* 東京湾内の津波は小さい(1m以下)

【都心南部直下地震】M7.3

被害想定(最大値、未対策(現状))

- 全壊・焼失家屋 : 最大 約 61万棟
- 死者 : 最大 約 2.3万人
- 要救助者 : 最大 約 7.2万人
- 被害額 : 約 95兆円

※冬、夕方 風速8m/秒のケース (要救助者の最大は冬、深夜のケース)

(資料)中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ「首都直下地震の被害想定対策のポイント」

市内エリア別観光入込数

✓ 平成30年には市内宿泊者数が前年比で18.5%増加した。

＜観光入込客数（延べ数）エリア別内訳＞

（単位：人）

施設種別	大地区名	平成 30 年	平成 29 年	増減	増減率
日帰り		39,523,973	45,236,529	△5,712,556	△ 12.6%
観光施設	観光施設	26,391,093	25,269,283	1,121,810	4.4%
	鶴見周辺	658,874	605,858	53,016	8.8%
	みなとみらい・桜木町	11,763,596	11,076,576	687,020	6.2%
	山下・関内・伊勢佐木町	4,199,510	3,518,094	681,416	19.4%
	山手・本牧・根岸	1,867,171	1,998,562	△ 131,391	△ 6.6%
	磯子・金沢	3,451,738	3,429,992	21,746	0.6%
	その他	4,450,204	4,640,201	△ 189,997	△ 4.1%
観光交通機関		1,613,879	1,673,707	△ 59,828	△ 3.6%
観光イベント		11,519,001	18,293,539	△6,774,538	△ 37.0%
宿泊		7,338,964	6,194,026	1,144,938	18.5%
	鶴見周辺	389,913	402,812	△ 12,899	△ 3.2%
	みなとみらい・桜木町	2,496,489	1,815,604	680,885	37.5%
	山下・関内・伊勢佐木町	2,449,960	2,113,559	336,401	15.9%
	磯子・金沢	97,938	86,679	11,259	13.0%
	その他	1,904,664	1,775,372	129,292	7.3%

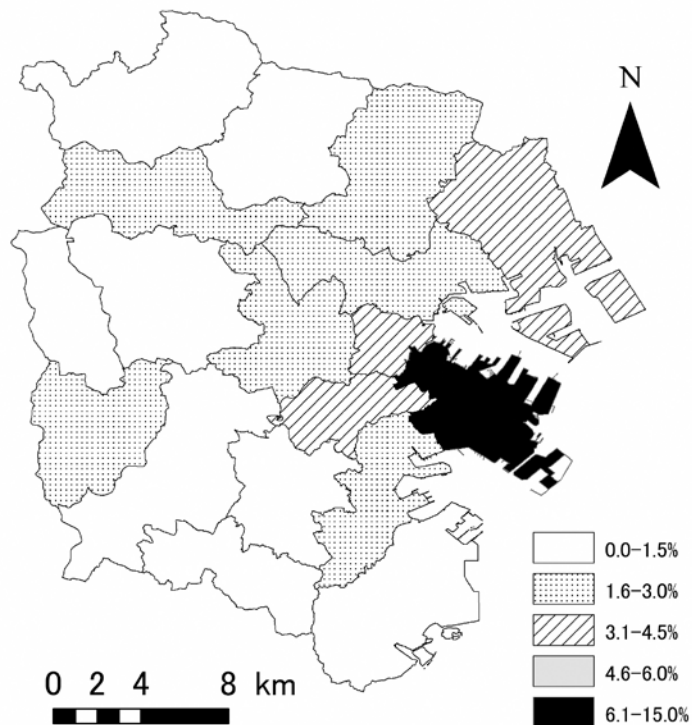
（資料）横浜市「観光集客指標（観光集客実人員、観光入込客数）」（平成30年（2018年））

在留外国人の広がり

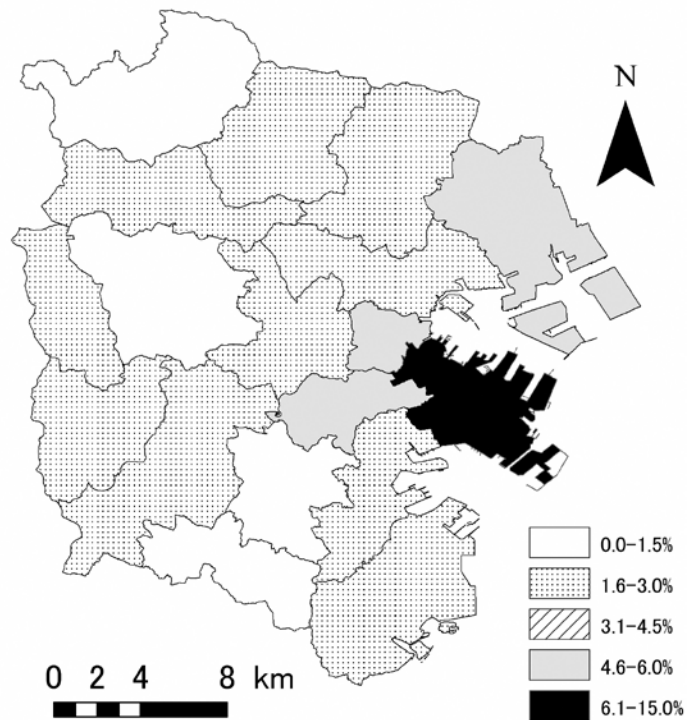
✓ 在留外国人の人口に対する比率は、中区が突出して高いものの、2015年から2019年にかけてその他行政区においても割合が上昇している。

＜行政区別の在留外国人の人口に対する割合＞

2015年10月1日時点



2019年10月1日時点



(資料)横浜市「横浜市人口統計」より作成

2040年における災害時要援護者数の増加

- ✓ 高齢化の進行に伴い、災害時要援護者数が増加する見込みである一方、人口の減少に伴い要援護者に対する支援者（担い手）が不足する見込みである。

<災害時要援護者の推計>

総人口（千人）			65歳以上人口			要援護者（千人）		支援者数（要援護者1人当たり・人）		
2018年	2040年	増加率	2018年	2040年	増加率	2018年	2040年	2018年	2040年	増加率
3,740	3,524	0.94	907	1,174	1.29	150	194	20.8	15.1	0.73

注)「災害時要援護者」として横浜市防災計画に定められているもの。

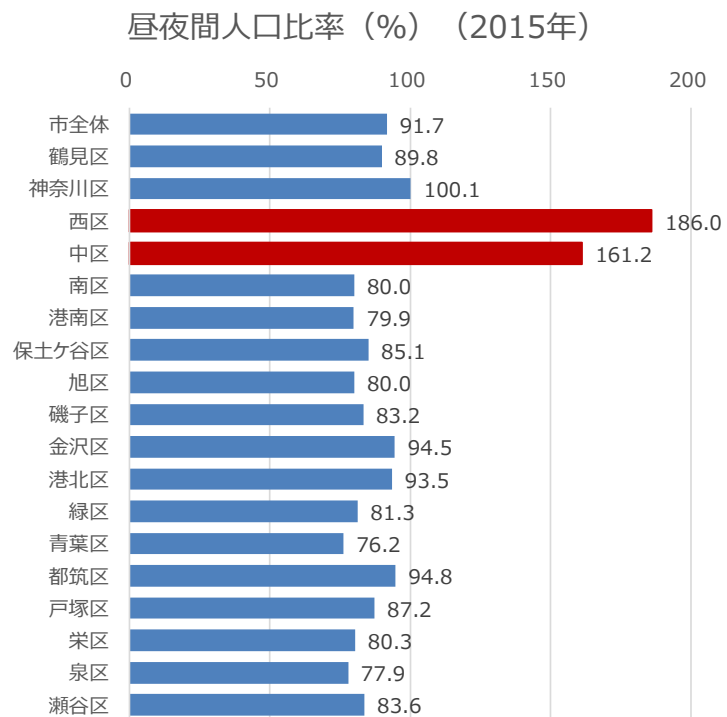
注)上表における2040年の要援護者は、65歳以上人口の増加率を乗じたもの。

注)支援者数=(総人口-0~14歳人口)÷要援護者数

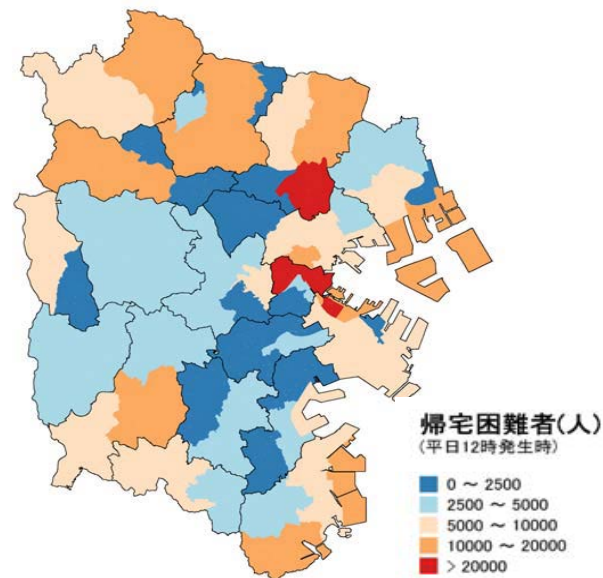
(資料)総務省消防庁「避難行動要支援者名簿の作成等に係る取組状況の調査結果等」、横浜市「年齢別人口(住民基本台帳による)平成30年9月末日」
「横浜市の将来人口推計」

帰宅困難者数の発生

✓ 西区、中区では昼夜間人口比率が100%を大幅に超過しており、多くの帰宅困難者が発生することが予想される。



(資料)横浜市「横浜市統計書 第2章人口」



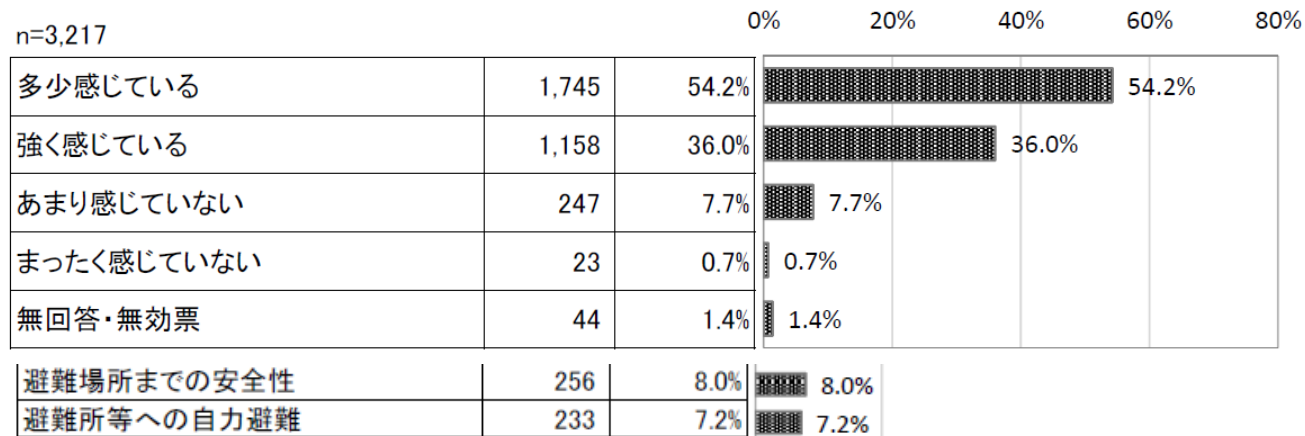
(資料)横浜市「地震被害想定調査報告書」

図3-12

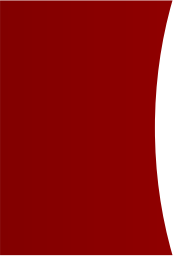
災害に対する不安の拡大・避難所の不足

✓ 災害に対して不安を感じている人が多数を占めており、避難所の不足に対する意識も高まっている。

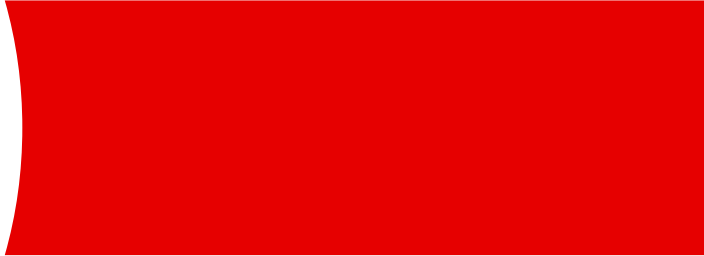
問1 あなたは自分の住んでいる地域で、大地震が近く起きるのではないかと不安を感じていますか、感じていませんか。1つ選択



(資料)横浜市「横浜市民の危機管理アンケート」



5. ケーススタディ(4)
地域のつながりの希薄化

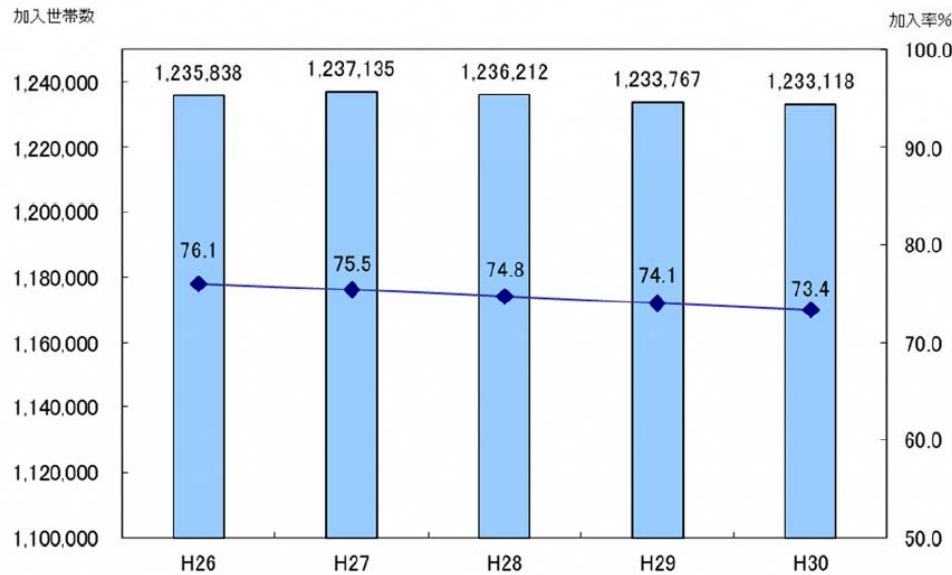


自治体加入率の低下

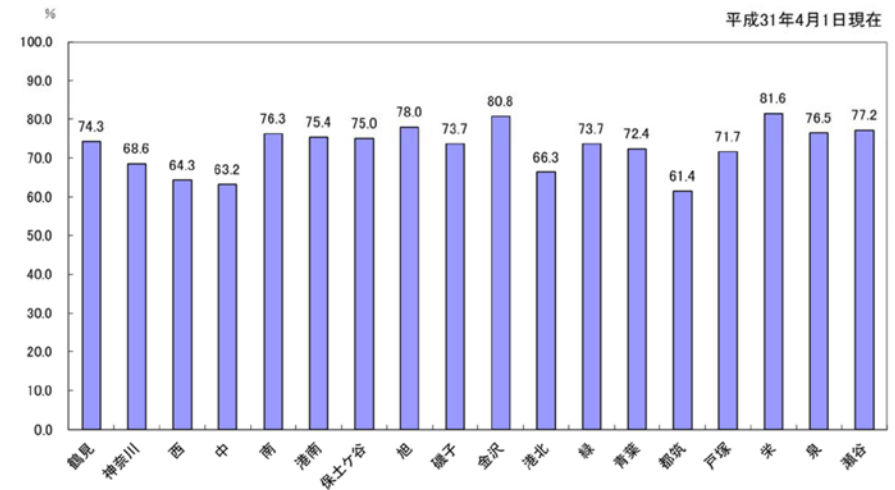
- ✓ 自治会加入率は、年々減少し、ピーク時の約20%となっている。
- ✓ 行政区ごとの差分も20ポイント近くある。

<自治町内会加入世帯数及び加入率の推移> <区別自治町内会加入率>

自治会町内会加入世帯数及び加入率の推移(各年4月1日現在)



区別自治会町内会加入率

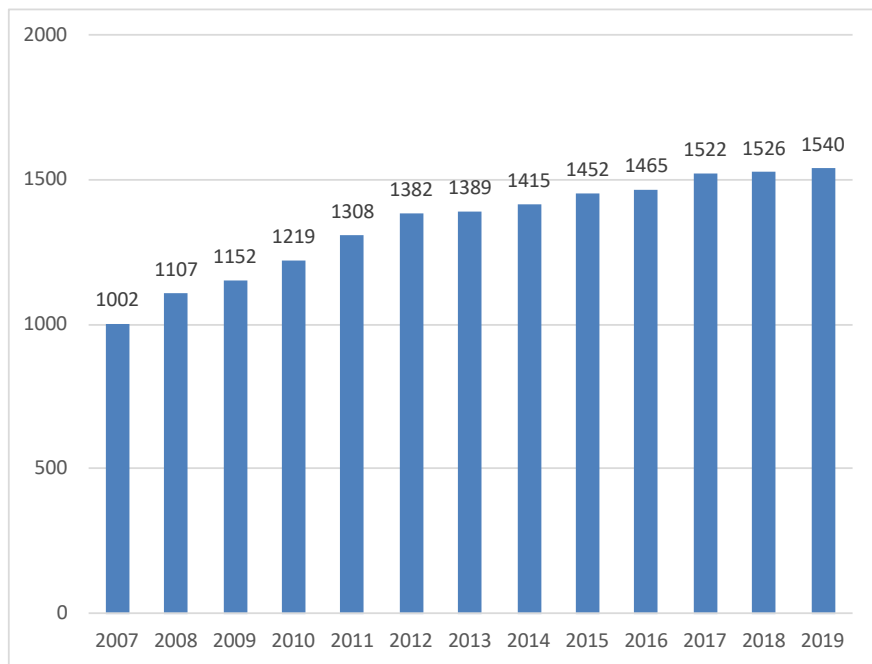


(出典)横浜市「自治会町内会加入状況(加入世帯数・加入率の推移)」

これからの地域コミュニティの担い手のありかた

- ✓ NPO数は過去10年で1.5倍程度に増加して1,500団体強となっている。
- ✓ 行政は自治会に業務委託を行う傾向にあるが、地域の担い手は地縁型組織からテーマ別の活動ニーズ・地域運営組織に転換している。

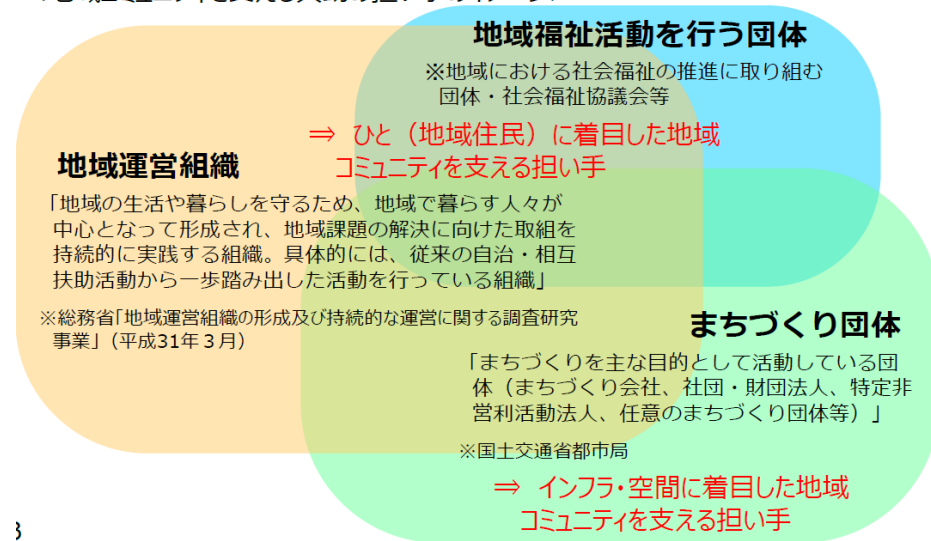
<市内NPO法人数推移>



(出典)横浜市「市内NPO法人数の推移」

<多様な担い手>

<地域コミュニティを支える共助の担い手のイメージ>

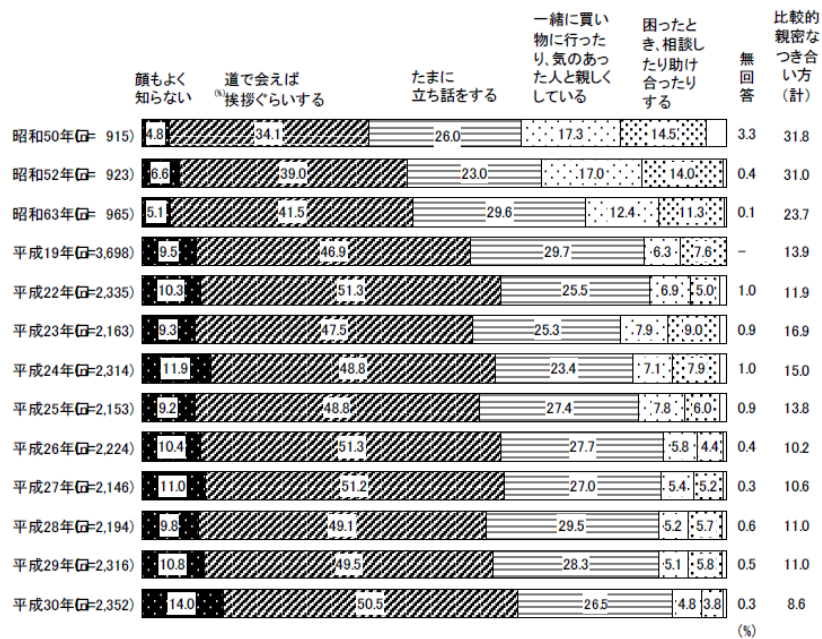


(出典)総務省第32次地方制度調査会第26回専門小委員会資料「公共私連携(地域コミュニティを支える取組)について」

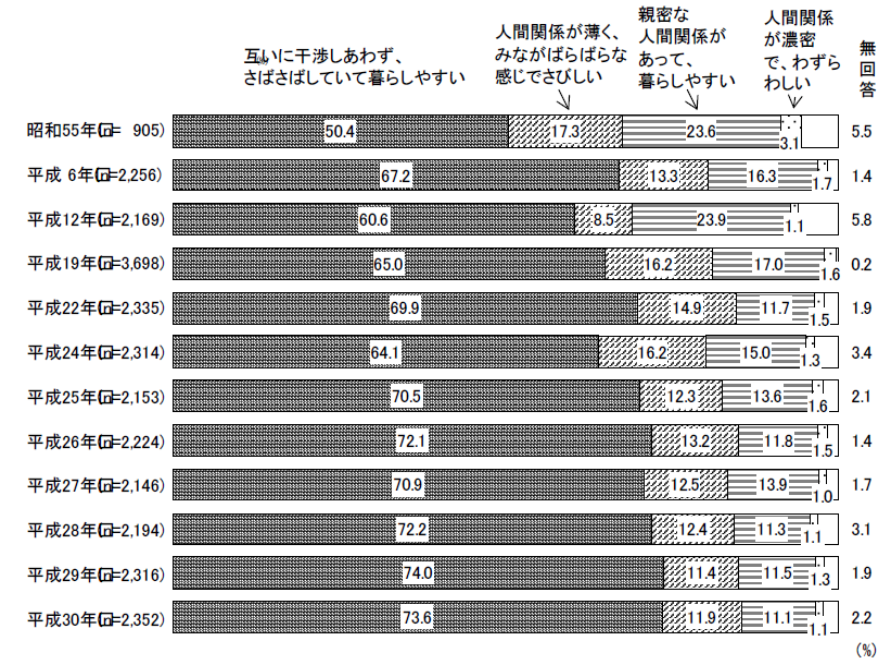
つながりの敬遠

✓ 隣近所の付き合い及び付き合いの感じ方が「つながりを敬遠」する方向へ変化している。

<隣近所との付き合い方(経年変化)>



<隣近所との付き合いの感じ方(経年変化)>

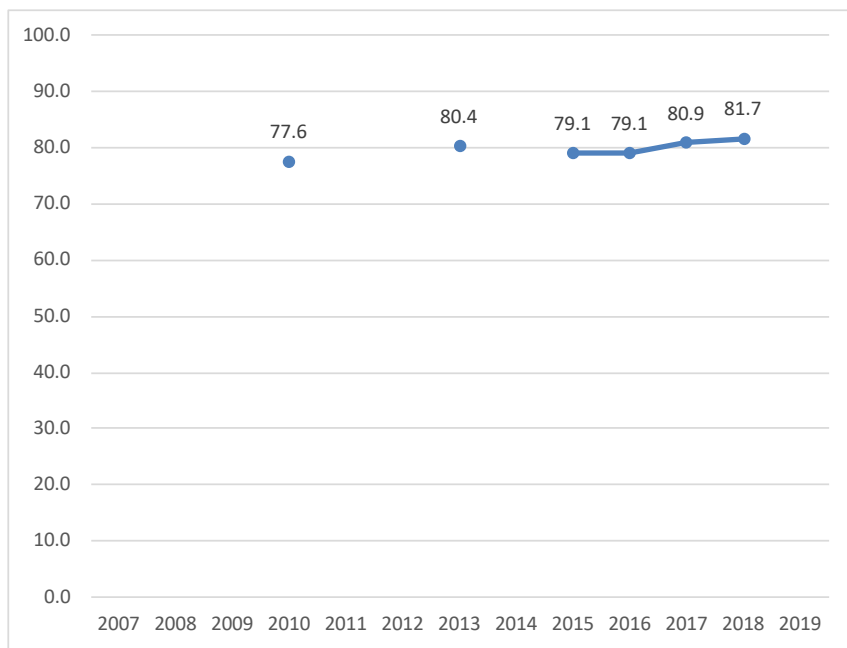


(出典)横浜市「市民意識調査」

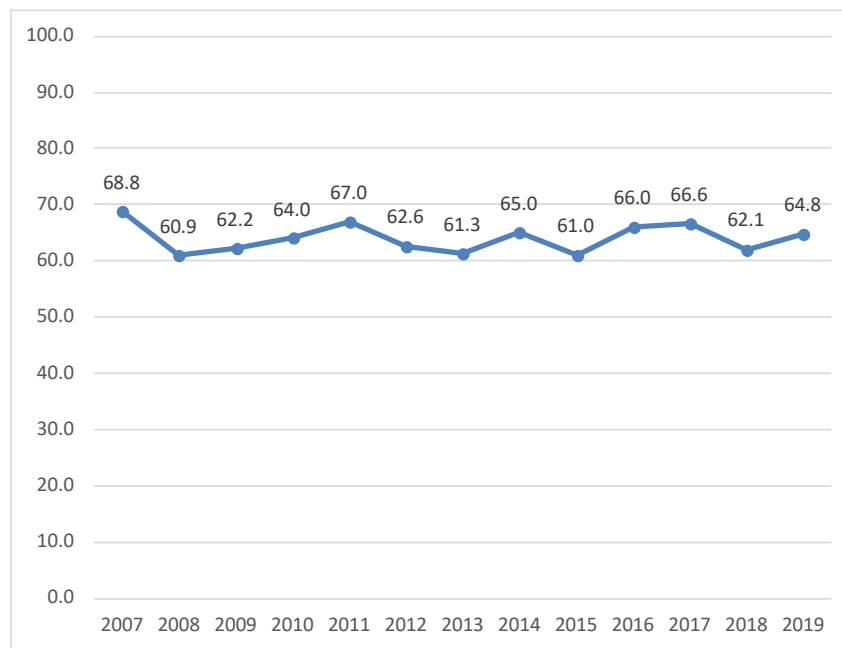
高まらない地域への愛着・永住意向

✓ 地域への愛着があるのは8割程度、永住意向は6割強の市民と、流入増であるものの、いずれも変化がない。

<地域への愛着>



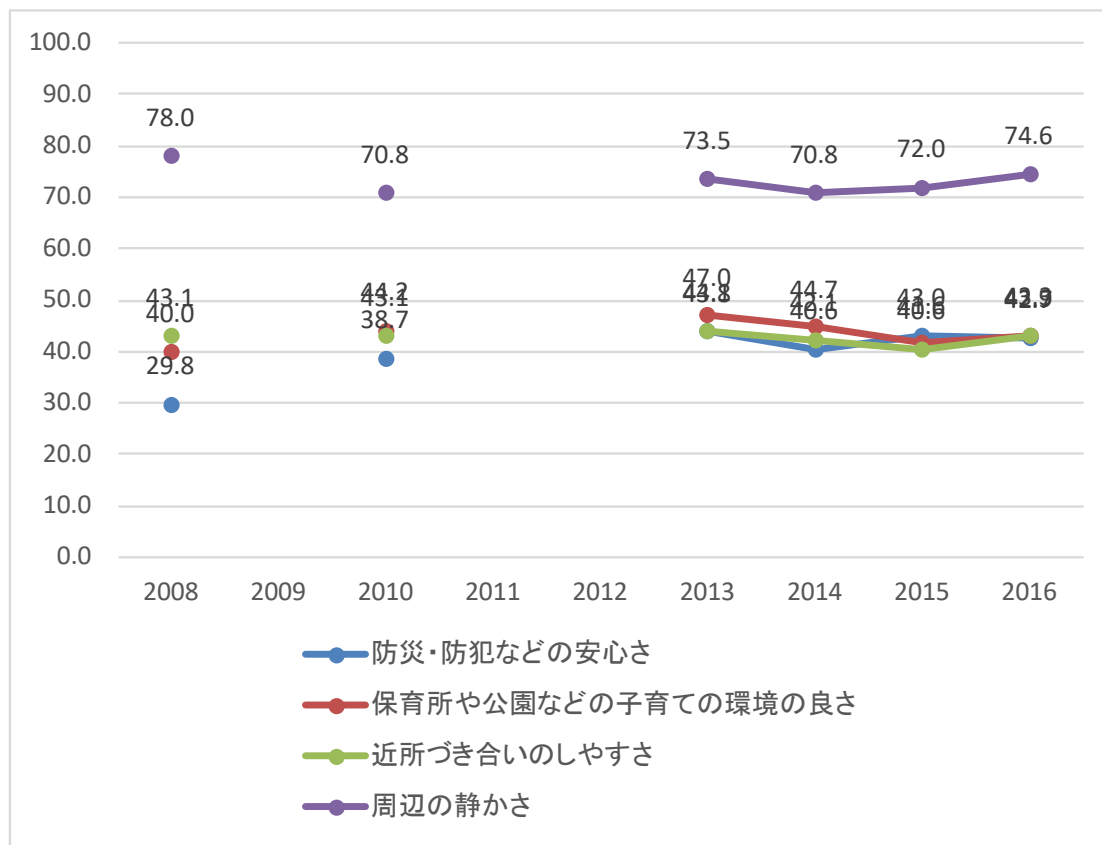
<永住意向>



(出典)横浜市「市民意識調査」

地域環境に対する満足度

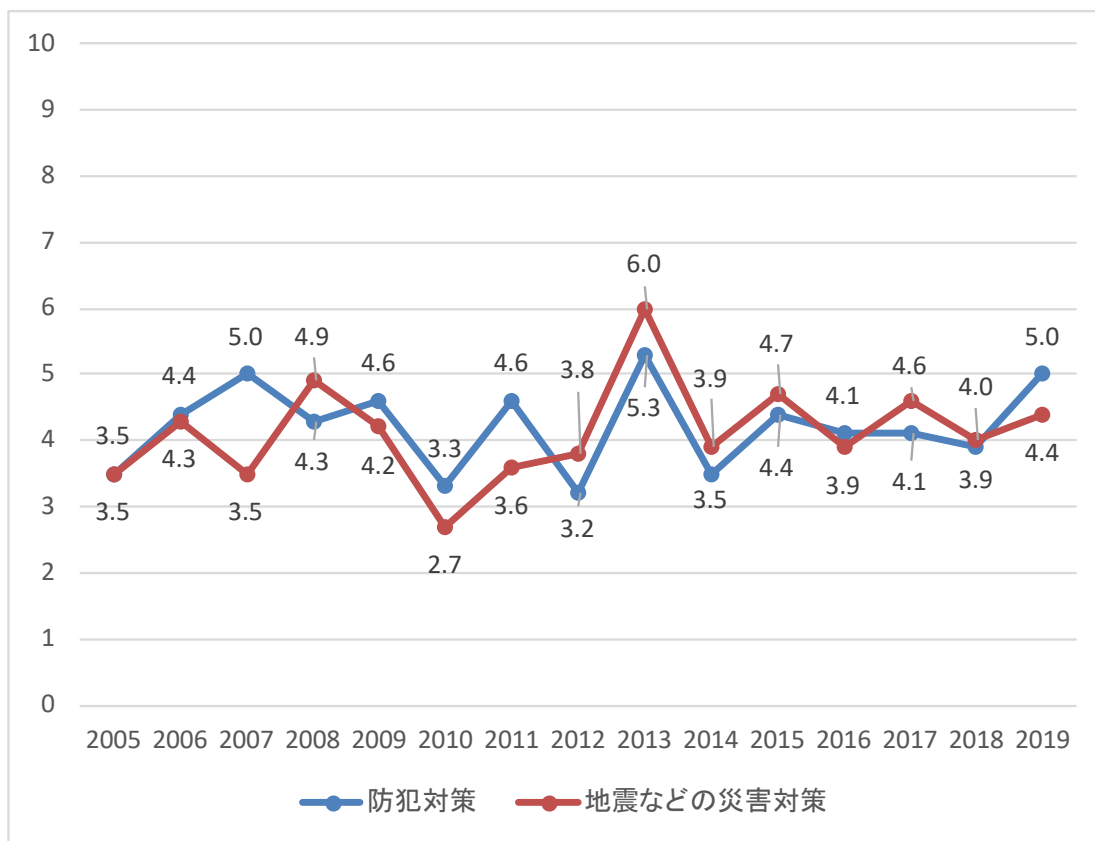
✓ 地域コミュニティについて、地域まちづくりとしての防災・防犯の安心さの満足度は向上したが、地域福祉面での子育て環境、地域運営に関わる近所付き合い、まちの静けさの満足度は変化がなく低い。



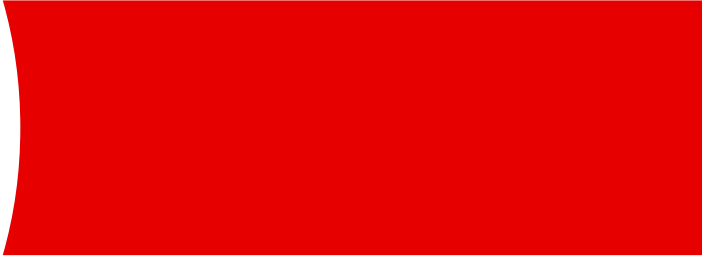
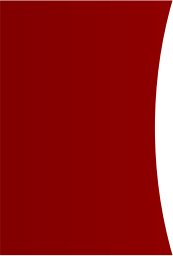
(出典)横浜市「市民意識調査」

地域まちづくりに対する期待

✓ 地域に期待される、地域活動の担い手、支援が必要な住民（ひとり暮らし世帯、子育て背邸など）の孤立化への対応・見守り、災害発生当初の助け合い、生活環境・秩序の維持やルール周知などの拡充・運営が人手不足などで難しくなるため、地域力強化の必要性がある。



(出典)横浜市「市民意識調査」



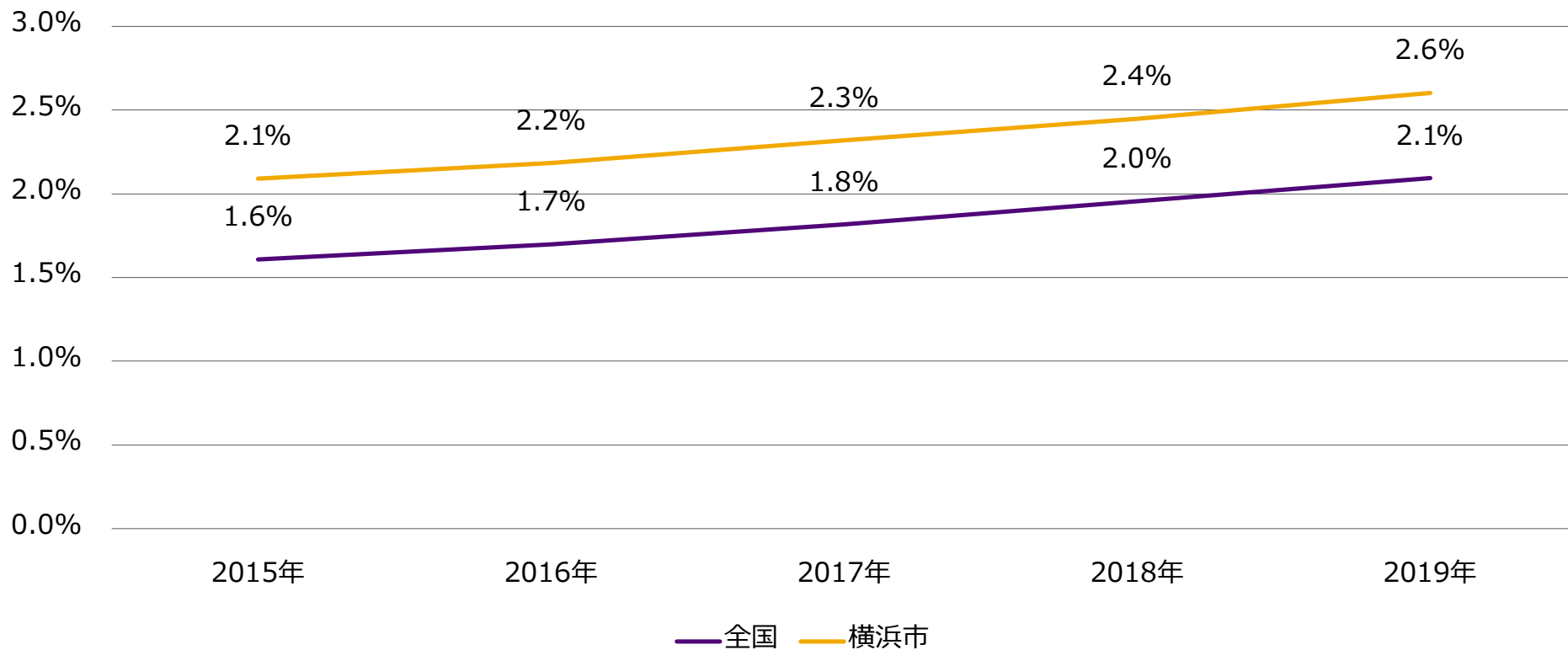
6. ケーススタディ(5)
外国人児童・生徒への
支援の必要性

図5-1

在留外国人の人口に占める割合の増加

✓ 2019年における市内の人口に対する在留外国人の割合は、2015年に比べ増加傾向にあり、全国の総人口に対する外国人住民の割合を上回っている。

<在留外国人の人口に対する割合(各年1月1日時点)>



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

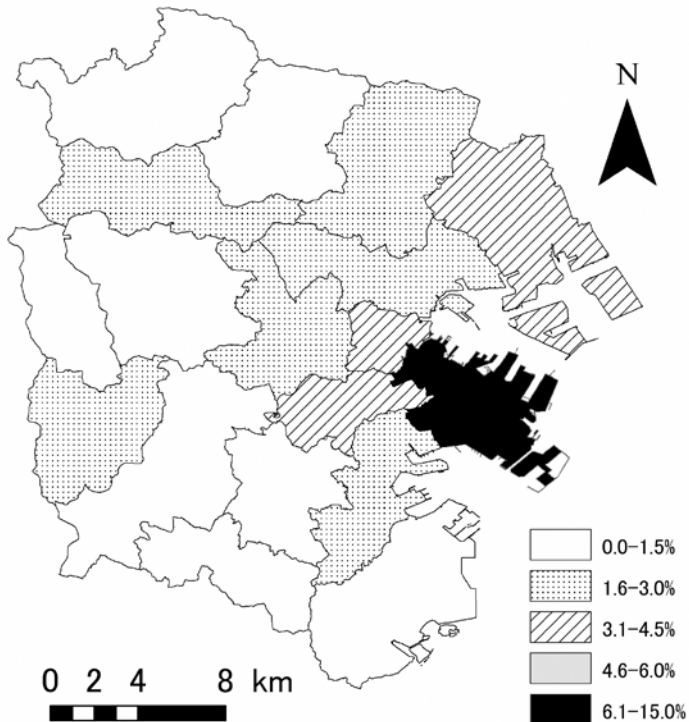
図5-2(再掲)

在留外国人の広がり

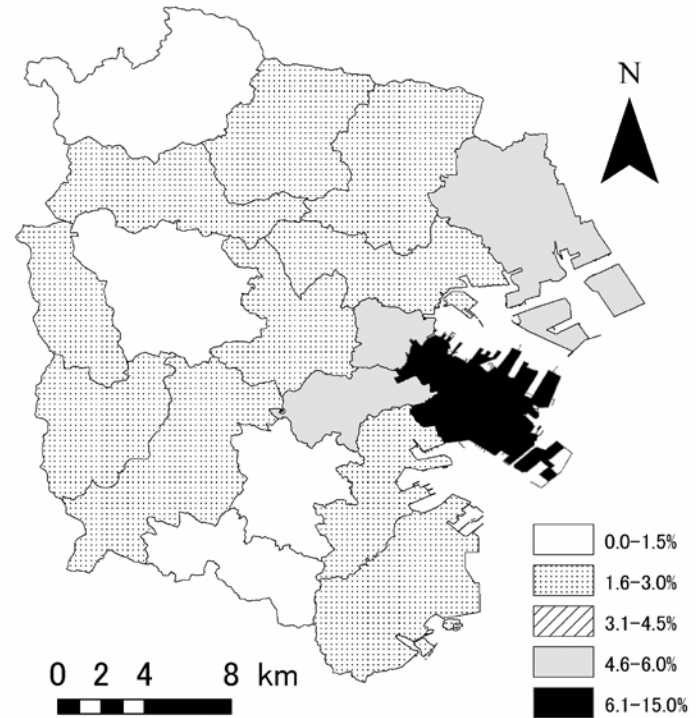
✓ 在留外国人の人口に対する比率は、中区が突出して高いものの、2015年から2019年にかけてその他行政区においても割合が上昇している。

<行政区別の在留外国人の人口に対する割合>

2015年10月1日時点



2019年10月1日時点



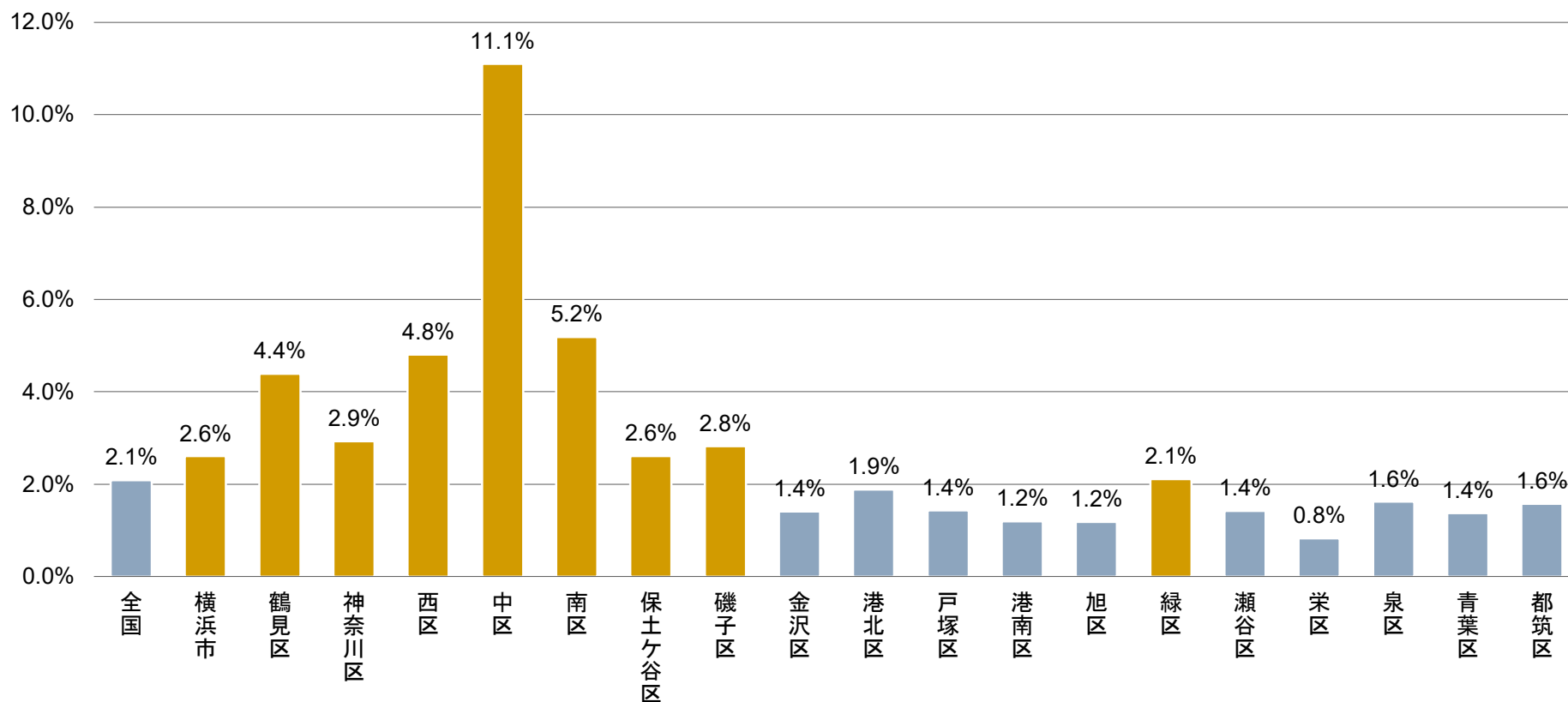
(資料)横浜市「横浜市人口統計」より作成

図5-3

在留外国人の広がり

✓ 中区、南区、西区、鶴見区、神奈川区、磯子区、保土ヶ谷区、緑区の8区は、全国よりも在留外国人の人口に対する比率が高い。

＜行政区別の在留外国人の人口に対する割合（2019年1月1日時点）＞



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

図5-4

在留外国人の年齢構成

- ✓ 在留外国人の年齢階級別人口をみると、20代前半の比率が全国では15.6%であるのに対し、横浜市では10.2%とそこまでの偏りはない。
- ✓ 一方で、年少人口（0～14歳）比率は全国の8.5%に対し、横浜市は11.0%と高くなっており、特に5～9歳は全国の2.8%に対し横浜市が3.7%、0～4歳は3.3%に対し4.6%と児童・未就学児の割合が全国よりも高い。
- ✓ 全国の年少人口比率8.5%を3ポイント上回っている行政区も、鶴見区（11.8%）、中区（12.2%）、南区（11.7%）、磯子区（12.6%）、緑区（16.5%）、瀬谷区（15.2%）、泉区（13.5%）と7区ある。

<行政区別の在留外国人年齢階級別割合（2019年1月1日時点）>

<行政区別の在留外国人年少人口比率（2019年1月1日時点）>

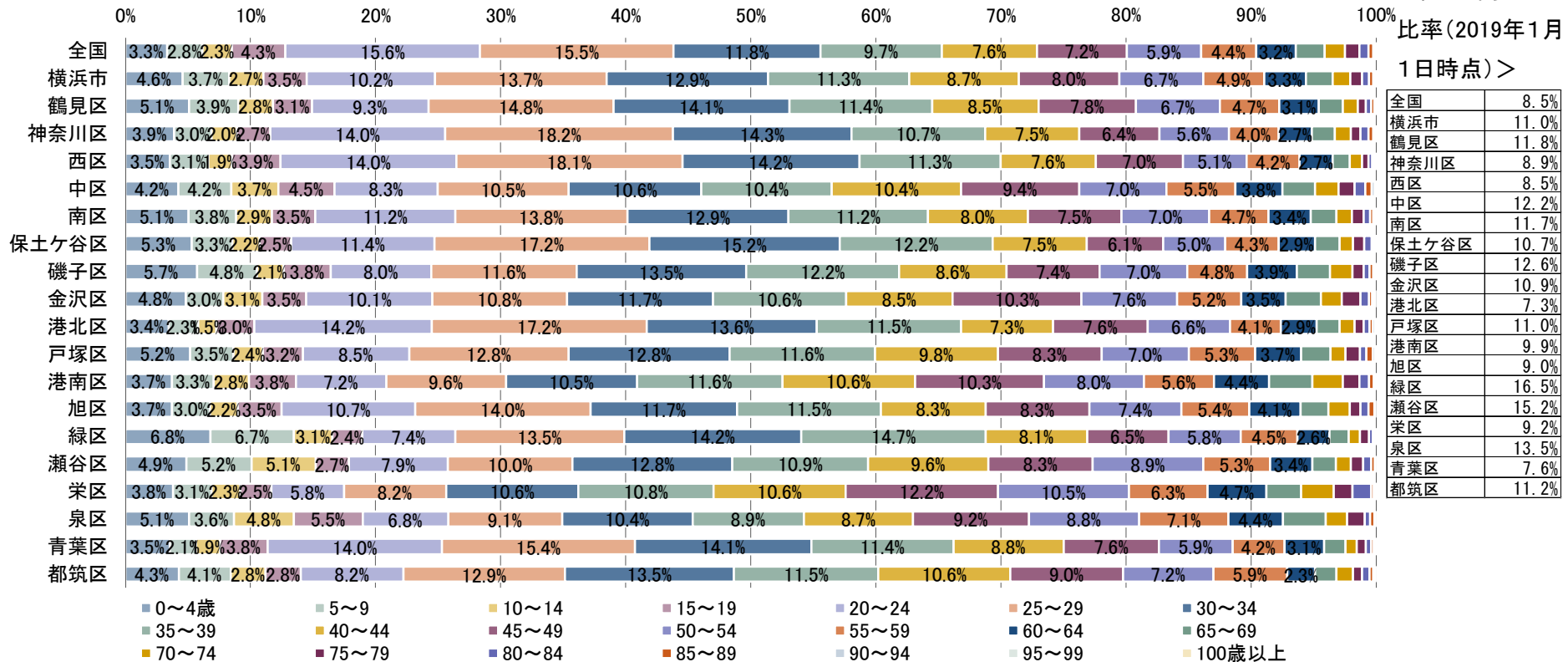
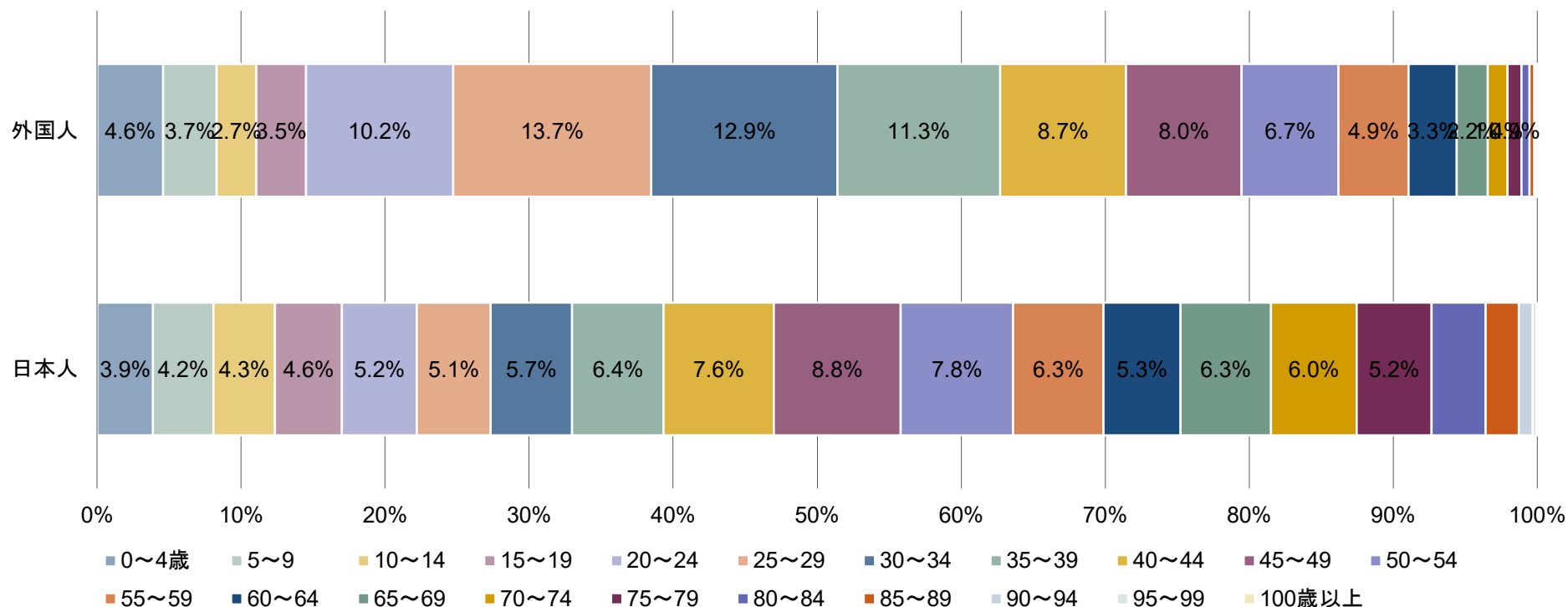


図5-5

日本人と外国人の年齢構成の比較

✓ 市内における日本人住民の年齢階級別人口割合と在留外国人の割合を比較すると、子育て世代及び0～4歳の比率が日本人よりも高いので、今後は市民に対する在留外国人比率の上昇ペース以上に外国人児童が増えていくと考えられる。

＜横浜市の年齢階級別人口割合（2019年1月1日時点）＞

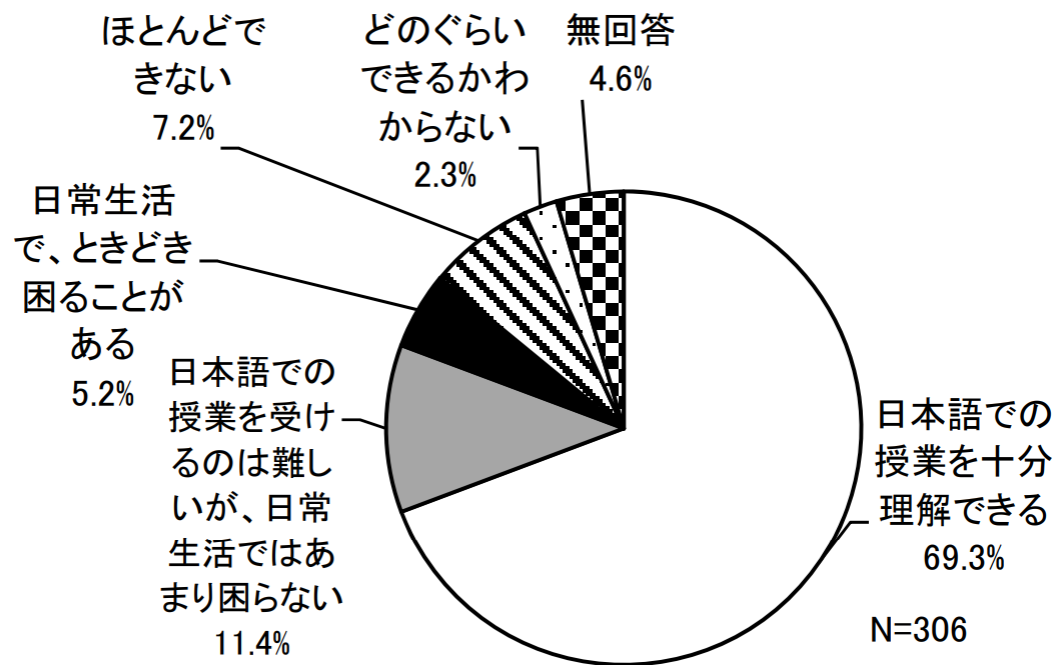


(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

外国人児童・生徒の日本語能力

- ✓ 子どもを持つ在留外国人のうち、7.2%が子どもは日本語がほとんどできない、5.2%が日常生活でときどき困ることがあると回答している。
- ✓ また、家庭内の言語が外国語もしくは片言の日本語である子どもは、抽象的な単語を獲得することが困難であり、そのため一見流暢に日本語を話せていたとしても、小学校高学年から中学生ごろに学習に難しさを感じるとされており、外国人意識調査でも日常生活ではあまり困らないが、日本語での授業を受けることは難しいとの回答が11.4%あった。

<6歳～14歳の子どもは日本語がどのくらいできるか>



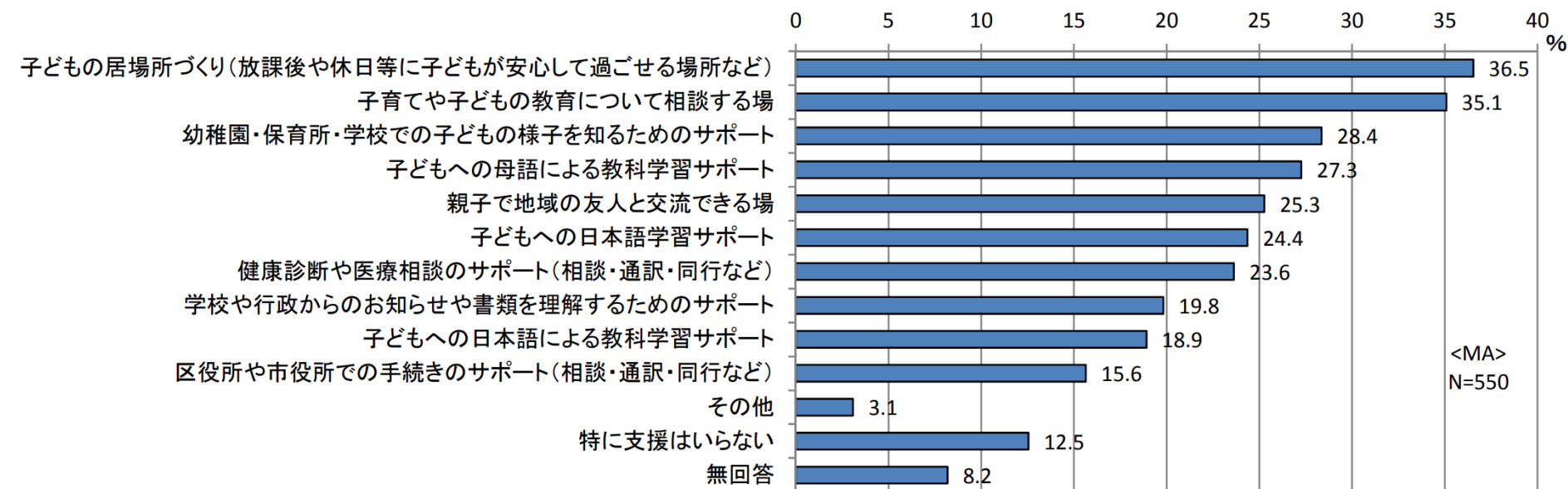
(資料)横浜市「平成25年度 横浜市外国人意識調査 調査結果報告書」

図5-7

外国人児童・生徒に必要な支援

✓ 無回答と支援は不要であるとした回答者を除いた割合が79.3%であるのに対し、支援の選択肢の延べ回答率が254.9%であり、支援が必要であるとした1回答者あたり平均で3.2の支援メニューを選択していることから、在留外国人が子育てに関して言語や学習面、居場所づくりなど幅広いサポートを求めていることが分かる。

<子育てや子どもの教育に関してあったらよい支援>



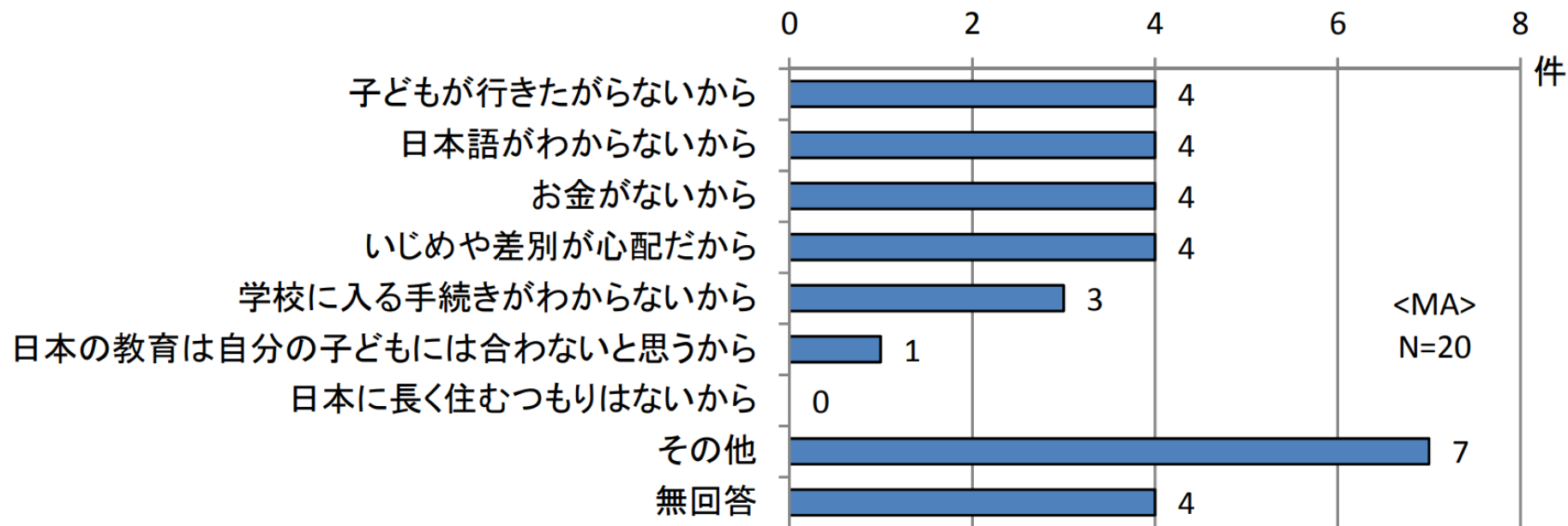
(資料)横浜市「平成25年度 横浜市外国人意識調査 調査結果報告書」

図5-8

不就学児童・生徒の存在

✓ 6～14歳の子どもがいるとした在留外国人のうち6.4%が子どもを日本の学校にも外国人学校にも通わせていないと回答しており、サンプル数は少ないが、言語や金銭、いじめや差別の心配などが理由として挙げられている。

<子どもが学校に通っていない理由>



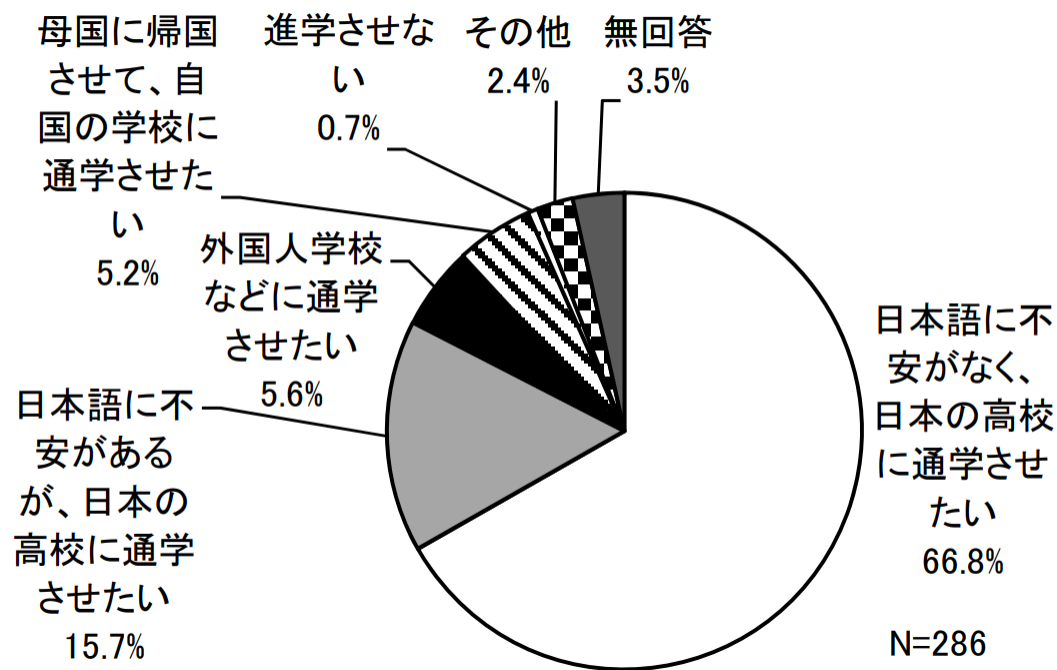
(資料)横浜市「平成25年度 横浜市外国人意識調査 調査結果報告書」

図5-9

外国人生徒の進路

✓ 子どもを持つ市内在留外国人のうち、82.5%が自分の子どもを日本の高校に通学させたいと希望しているが、15.7%は日本語に不安があるとしている。

<中学校を卒業したあとどのような進路に進ませたいか>



(資料)横浜市「平成25年度 横浜市外国人意識調査 調査結果報告書」

【別冊 2】 政令市における政策・施策レベルのアウトカム指標集

No.	戦略	No.	政策名	キーワード	横浜市における指標	他市のアウトカム指標例	市名
1	力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現	1	中小企業の経営革新と経営基盤の強化	中小企業	支援により就職に結びついた人数 (延べ数) 設備投資実施率 販路拡大に向けたマッチング件数 (延べ数)	IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合 市内中小企業事業所の従業者数 大規模展示会出展等件数 新製品等開発件数 産業財産権出願件数 CSR表彰件数 中心市街地主要通りの店舗数 市場卸売業者取扱数量 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合 小売業年間商品販売額 市内商店街で行われる新たな顧客の創出や商店街の回遊性を高めるイベントの開催数 市場の年間卸売取扱量 製造品出荷額等 知的財産交流会におけるマッチングの年間成立件数 全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合 市内の空き店舗率 (%) 商店街組織に加入している商店の割合 (%)	札幌市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 福岡市 京都市 京都市
		2	イノベーション創出と戦略的な企業誘致	ベンチャー、イノベーション	オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数 新規創業件数 (延べ数)	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合 大学発ベンチャー企業数 (環境・エネルギー) クリエイティブ産業の従業者数 戦略産業に従事する従業者数 戦略産業振興プラットフォームによる新商品開発・新分野進出等件数 新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合 起業支援による年間市内起業件数 かわさき新産業創造センターの入居率 ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数 コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数 新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数 ナノ医療イノベーションセンターの入居率 川崎市コンベンションホールの稼働率 情報通信業の従業者数 新設事業所数 クリエイティブ関連産業事業所数 企業課題対応済み件数 (件) コンテンツ関連商品の開発数 (件) 地域科学技術実証拠点を活用した事業化プロジェクトの創出件数 (件) 知恵産業融合センターとの連携により創出された事例件数 (件) グリーン (環境・エネルギー) 産業分野におけるプロジェクト創出数 (件) ライフサイエンス産業におけるプロジェクト創出数 (件) 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想を推進するパートナー数 (事業体) 「これからの1000年を紡ぐ企業認定」による認定企業数 (社)	札幌市 札幌市 静岡市 静岡市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 福岡市 福岡市 福岡市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市
			企業誘致・立地	企業誘致・立地による雇用者創出数	誘致施策を活用した立地企業数 (累計) 都市型産業の新規企業立地件数 企業立地件数 企業立地件数 (件) 成長分野・本社機能の進出企業数 進出した企業による雇用者数 企業立地促進制度補助対象事業における正規雇用者増加数 (人) 京都市産業技術研究所における技術相談件数、依頼試験・分析、設備機器利用の件数 (件) 製造品出荷額等に占める南部地域の割合 (%) らくなん進都への企業立地件数 (件)	札幌市 静岡市 静岡市 岡山市 福岡市 福岡市 京都市 京都市 京都市 京都市	

No.	戦略	No.	政策名	キーワード	横浜市における指標	他市のアウトカム指標例	市名
		3	国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成	企業のグローバル化	海外インフラ分野の事業化件数 海外展開に向けての支援企業数 市内大学留学生の国内企業就職率	グローバル化への取組を行っている企業の割合 札幌を含めた広域経済圏の輸出額 市が支援したビジネスマッチングの年間成立件数 グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	札幌市 札幌市 川崎市 川崎市
		4	グローバル都市横浜の実現	国際化、SDGs、多文化共生	海外諸都市等との連携・協力事業数 市内に拠点を置く国際機関等との連携・協力事業への参加者数 多文化共生の推進に係る連携・協力団体数	国際会議の開催件数（暦年） 海外からの留学生数 ESD プロジェクト参加団体数（団体） 国際交流・国際化について満足している市民の割合（％） 岡山市に住み続けたい外国人市民の割合（％） 国際交流ボランティア斡旋件数 千葉市国際交流プラザの利用者数 外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合 就労目的の在留資格を持つ外国人の数 視察・研修受入人数 福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員 在住外国人の住みやすさ評価（福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合） 福岡市に住んでいる外国人の数 京都市国際交流会館登録ボランティア数（人） コンベンション開催件数の世界順位（位） コンベンション参加者数（人） kokoka国際交流団体ねっと加入団体数（団体） 京都市国際交流会館セミナー・イベント参加者数（人） 京都市における外国籍の住民基本台帳登録者数（留学生等除く）（人） 市内大学等の留学生数（人）	札幌市 札幌市 岡山市 岡山市 千葉市 千葉市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市
		5	文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出	文化芸術、歴史	文化芸術創造都市施策の浸透度	歴史や文化を身近に感じることができるまちだと思える市民の割合 文化財保護事業に携わる市民ボランティアの人数 三保松原を国内外に誇れるものと感じる割合 歴史や文化を身近に感じることができるまちだと思える市民の割合 芸術や文化に親しむ機会・施設の充実に満足している市民の割合 芸術文化事業来場者数 文化施設利用人数・利用率 市民文化祭等出展者・出場者数 人材育成事業参加者数 文化・芸術活動の盛んなまちだと思える市民の割合 主要文化施設の入場者数 年1回以上文化芸術活動をする人の割合 「音楽のまち」の環境が充実していると感じる人の割合 ミュージア川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者率 「映像のまち」の取組を知っていて、評価できると回答した人の割合 歴史・文化ゾーン来訪者数（万人） 文化財施設・講演会等への来訪者数（人） 過去1年間に文化芸術を体験（参加・鑑賞）した人の割合（％） 文化活動の振興に対する満足度（％） 文化施設（市民会館・文化センター・文化ホール）利用者数 千葉市美術館利用者数 文化財施設入館者数 博物館の入館者数 市民アンケート「市内に文化・芸術活動に親しめる環境があると感じる割合」 文化芸術を鑑賞する市民の割合（過去1年間に1回以上文化芸術の鑑賞をした市民の割合） 文化芸術活動を行う市民の割合（過去1年間に1回以上文化芸術活動を行った市民の割合）	静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 岡山市 岡山市 岡山市 千葉市 千葉市 千葉市 千葉市 千葉市 福岡市 福岡市

No.	戦略	No.	政策名	キーワード	横浜市における指標	他市のアウトカム指標例	市名
		7	スポーツで育む地域と暮らし	スポーツ	スポーツ事業参加者数 大規模スポーツイベント観戦者数 市内で開催されるスポーツイベントに従事したスポーツボランティア数	ウインタースポーツをする市民の割合 文化やスポーツを活かして世界中から人呼び込む取組に満足している市民の割合 週1回以上の運動・スポーツ実施率（成人） 市外から各種大会に参加する人の割合 合宿の誘致数 各種スポーツ教室、イベントへの参加者数 スポーツ施設利用人数 スポーツの盛んなまちだと思う市民の割合 週1回以上のスポーツ実施率 年1回以上の直接観戦率 スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合 スポーツセンター等施設利用者数 市障害者スポーツ大会競技参加者数 成人の週1回以上のスポーツ実施率（%） スポーツ・レクリエーション活動の参加者数 ホームタウンチームとの連携事業応募者数 パラスポーツ大会観戦者 市民アンケート「市内でスポーツを楽しめる機会があると感じる割合」 身近なスポーツ環境に対する満足度（スポーツをする場や機会が身近にあると感じる市民の割合） スポーツ活動をする市民の割合（スポーツを「する」活動を週1回以上行っている市民の割合） 福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数（福岡ソフトバンクホークスを除く） スポーツ観戦の機会への評価（福岡はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合） 週1回以上運動やスポーツをする市民の割合（%） 市内で直接スポーツを観戦した市民の割合（%） スポーツ活動にボランティアとして参加した市民の割合（%） 本市スポーツ施設の利用件数(件) プロスポーツ・全国規模大会の開催日数(日) 市主催のスポーツ事業のボランティア参加者数(人)	札幌市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 岡山市 千葉市 千葉市 千葉市 千葉市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市
		8	大学と連携した地域社会づくり	大学	大学と地域・企業・行政との連携事例数 市内大学留学生の国内企業就職率【再掲】	市と大学が連携して実施した取組数 市内大学の民間企業などとの共同研究件数 全国の学生数に占める福岡市の割合 市内の学生数が全国の学生数に占める割合（%） 大学コンソーシアム京都加盟校に占める単位互換制度参加大学・短期大学の割合（%） 市内大学等の留学生数（人） 学生による未来の京都づくりにつながる活動件数（件） 京都学生祭典における実行委員等の学生数（留学生を含む）（人）	千葉市 福岡市 福岡市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市

No.	戦略	No.	政策名	キーワード	横浜市における指標	他市のアウトカム指標例	市名
		12	環境にやさしいライフスタイルの実践と定着	環境意識、生物多様性	環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合 食品ロス発生量 横浜市と連携して温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	環境配慮活動を実践している人の割合 電力需要量 生物多様性の理解度 自然環境学習への参加者数 環境ボランティア数 多様な主体による自然体験プログラム開催数（回） 環境にやさしいライフスタイルの実践度（%） 生物多様性を理解し、その保全を意識して行動している市民の割合 身近な緑への満足度（身近な地域において緑が豊かになっていると感じる市民の割合）	札幌市 札幌市 札幌市 静岡市 静岡市 岡山市 岡山市 福岡市 福岡市
		13	活力ある都市農業の展開	都市農業	市内産農畜産物の購入機会の拡大 市民・企業等と連携した地産地消の取組数 様々なニーズに合わせた農園面積	市民農園等の累計面積 認定農業者累計数 援農ボランティアの累計活動日数 新規就農者数（人） 担い手への農地集積率（%） 多面的機能制度取組面積（ha） 岡山産の野菜・果物等の購入を意識している市民の割合（%） 福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合 新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度 食関連産業の従業者数 農業粗生産額（百万円） 林業粗生産額（百万円） 農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者数（人） 林業労働者数（人） 間伐面積（スギやヒノキの人工林における間伐面積）（ha/年） 「京の旬野菜」供給量（t） 市民農園区画数（区画）	川崎市 川崎市 川崎市 岡山市 岡山市 岡山市 岡山市 福岡市 福岡市 福岡市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市
3	超高齢社会への挑戦	14	参加と協働による地域福祉保健の推進	福祉	地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数 近隣に影響があるいわゆる「ごみ屋敷」の解消件数	互いに助け合う暮らしやすいまちだと思ふ市民の割合 ①子ども、②高齢者、③障がい者に関するボランティア活動に参加する人の割合 防災訓練などの地域活動に参加する人の割合 普段生活する中で、特に悩みや不安は感じていない人の割合 社会福祉協議会ボランティア登録者数 地域支え合い型訪問支援・通所支援事業登録団体活動数 生活自立・仕事相談センター相談数 地域運営委員会設置地区数 福祉の充実に対する満足度 民生委員活動数（件） 老人福祉員訪問者数（人） 区地域福祉推進委員会の活動回数（件） 区地域福祉推進委員会が実施するシンポジウムの参加者数（人） 区地域福祉推進委員会が実施するシンポジウムの参加者数（人） 福祉ボランティアセンター利用登録団体数（団体） 区ボランティアセンター相談件数（件） 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）契約件数（件） 民生委員地域福祉活動・自主活動件数（件） 区ボランティアセンター相談件数（件）	静岡市 静岡市 静岡市 千葉市 千葉市 千葉市 千葉市 福岡市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市

No.	戦略	No.	政策名	キーワード	横浜市における指標	他市のアウトカム指標例	市名
		24	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援	保育・幼児教育	保育所待機児童数 園内研修リーダー育成研修を受講した園の割合	保育所待機児童数 保育所待機児童数（年度当初・年間） 幼児期の教育から小学校教育に円滑な接続がされていると思う小学校1年のクラス担任の割合 次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみんマーク）を受けた事業所数 ファミリー・サポート・センター事業の会員数（援助を行う会員） 静岡子育て支援団体連絡会に加入している子育て支援団体等の数 ふれあい子育てサポートセンターの利用者数 地域子育て支援センター利用者の満足度 待機児童数 認可保育所等利用者の満足度 乳幼児健診の平均受診率 子育てが楽しいと思う人の割合 子育て支援・児童福祉の充実に対する満足度（%） 保育所等の待機児童数（人） 男性も女性も仕事と家庭を両立できるのがよいと考える市民の割合（%） 保育所待機児童数 ファミリー・サポート・センター活動件数 子育て支援コンシェルジュ相談件数 男性が1週間で育児にかかわる時間 保育所入所待機児童数 保育所等待機児童数（人） 時間外保育事業利用児童数（人日） 一時預かり事業利用児童数（人日） 病児・病後児保育事業利用児童数（人日） ひとり親家庭支援センター利用者数（人）	札幌市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 岡山市 岡山市 岡山市 千葉市 千葉市 千葉市 千葉市 千葉市 福岡市 京都市 京都市 京都市 京都市
				放課後の居場所	放課後19時までの居場所づくり （①放課後キッズクラブの整備率、②放課後児童クラブの基準適合率、③人材育成研修を受講した事業所の割合）	放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的実施校数 放課後児童クラブの待機児童数（年度当初・年間） わくわくプラザの登録率 わくわくプラザ利用者の満足度 放課後児童クラブ入所希望児童（潜在ニーズを含む見込み）に対する入所できた児童の割合（%） 子どもルーム待機児童数 子ども・若者総合相談センター相談件数 放課後子ども教室参加率 児童館の利用児童数（人） 学童クラブ事業の登録児童数（人） 中高生と赤ちゃんとの交流事業参加人数（人）	静岡市 静岡市 川崎市 川崎市 岡山市 千葉市 千葉市 千葉市 京都市 京都市 京都市

No.	戦略	No.	政策名	キーワード	横浜市における指標	他市のアウトカム指標例	市名
		25	未来を創る子どもを育む教育の推進	教育	<p>課題の解決に向け、話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいる児童生徒の割合</p> <p>実用英語技能検定の取得割合（中学校卒業段階：3級相当以上、全日制高等学校卒業段階：2級相当以上）</p>	<p>子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合</p> <p>難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦しようと思う児童・生徒の割合</p> <p>将来の夢や目標を持っていると答える児童・生徒の割合</p> <p>自分が誰かの役に立っていると思う子ども・若者の割合（自己有用感）</p> <p>自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合（自己肯定感）</p> <p>将来、国際社会で活躍する人材（グローバル人材）になりたいと思う高校生の割合</p> <p>普通の授業でインターネットを使った活動をよく行っていると思う児童・生徒の割合</p> <p>特別支援教育のための校内支援体制づくりに対する外部委員の学校評価（3点満点中）</p> <p>「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合</p> <p>「授業がわかる、どちらかといえばわかる」と回答した児童生徒の割合</p> <p>「学習がすきだ、どちらかといえばすきだ」と回答した児童生徒の割合</p> <p>「授業で学んだことは、将来、社会に出たときに、役に立つ、どちらかといえば役に立つ」と回答した児童生徒の割合</p> <p>体力テストの結果</p> <p>支援の必要な児童の課題改善率（小学校） （教育委員会事務局調べ）</p> <p>「学校に行くのが楽しい」と答えた子どもの割合（％）</p> <p>全国学力・学習状況調査のB問題（主として「活用」に関する問題）の偏差値</p> <p>「人が困っている時に進んで助けている」と答えた子どもの割合（％）</p> <p>1週間の総運動時間が60分以上の子どもの割合（％）</p> <p>全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較（小学生）</p> <p>全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較（中学生）</p> <p>千葉県運動能力証の合格率（小学生）</p> <p>千葉県運動能力証の合格率（中学生）</p> <p>読書の習慣のある児童の割合</p> <p>市民アンケート「子どもが市内の小中学校で充実した教育を受けられると感じる割合」</p> <p>学校の教育活動に対する満足度</p> <p>学力向上を支える京都市小中一貫学習支援プログラムに対する児童生徒のアンケート（3・4段階評価で概ね満足とした割合）評価値（％）</p> <p>「学校の規則を守っている」と肯定的に回答する児童生徒の割合（％）</p> <p>新体力テストの結果（項目数）</p> <p>通級による専門的な指導を受けているLD等の発達障害のある児童生徒数（人）</p>	<p>札幌市</p> <p>静岡市</p> <p>静岡市</p> <p>静岡市</p> <p>静岡市</p> <p>静岡市</p> <p>静岡市</p> <p>川崎市</p> <p>川崎市</p> <p>川崎市</p> <p>川崎市</p> <p>川崎市</p> <p>岡山市</p> <p>岡山市</p> <p>岡山市</p> <p>岡山市</p> <p>千葉市</p> <p>千葉市</p> <p>千葉市</p> <p>千葉市</p> <p>千葉市</p> <p>福岡市</p> <p>京都市</p> <p>京都市</p> <p>京都市</p> <p>京都市</p>

No.	戦略	No.	政策名	キーワード	横浜市における指標	他市のアウトカム指標例	市名
				地域教育	地域や社会をよりよくすることを考えることがある児童生徒の割合	人の役に立つ人になりたいと思う児童・生徒の割合	静岡市
						地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあると答える児童・生徒の割合	静岡市
						子どもに関する活動に参加している人の割合	静岡市
						学校セーフティウォッチャーの登録者数	千葉市
						学校支援地域本部支援件数	千葉市
						こどもの参画事業参加人数	千葉市
						地域の遊び場や体験学習の場への評価(地域の小中学生はさまざまな遊びや体験学習をする場や機会に恵まれていると感じる高校生以下の子を持つ保護者の割合)	福岡市
						学校教育に参画するボランティア数(人)	京都市
						小中合同の学校運営協議会を設置する中学校ブロックの割合(%)	京都市
						総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数(人)	京都市
						コミュニティ・スクールなど開かれた学校づくりを推進する学校・幼稚園の割合(%)	京都市
						総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数(社)	京都市
						子どもを共に育む親支援プログラム参加者数(人)	京都市
						子どもを共に育む京都市民憲章実践推進者表彰応募件数(件)	京都市
				いじめ、不登校		いじめの解消率	静岡市
						不登校者の出現率	静岡市
						1,000人あたりの暴力行為発生件数(中学校)	川崎市
						いじめの解消率	川崎市
						不登校児童生徒の出現率	川崎市
						不登校児童生徒の割合(小学生)	千葉市
						不登校児童生徒の割合(中学生)	千葉市
						スクールカウンセラー相談件数	千葉市
						スクールソーシャルワーカー対応事案数	千葉市
26			子どもたちの豊かな学びを育むための魅力ある学校づくり	学校教育、授業	「学校の授業は分かりやすい」と答えた児童生徒の割合 ハマ弁(横浜型配達弁当)の喫食率	学校に行くのが楽しいと思う児童・生徒の割合 授業がわかると思う児童・生徒の割合 「家で、自分で計画を立てて勉強をしている、どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合 「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合 「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した児童生徒の割合	静岡市 静岡市 川崎市 川崎市 川崎市
				教員	時間外勤務月80時間超の教職員の割合	「子どもと向き合う時間が充足している」と答えた教職員の割合(%) 総合教育センター利用者数(人) 総合教育センター研修受講者のアンケート(4段階評価)評価値(ポイント)	岡山市 京都市 京都市
				学校施設	学校施設の建替え	学校施設における重大事故の発生件数 児童生徒の登下校中の事故件数 老朽化対策及び質的改善が行われた学校施設の割合 大規模整備事業実施校数(件)	静岡市 川崎市 川崎市 京都市

No.	戦略	No.	政策名	キーワード	横浜市における指標	他市のアウトカム指標例	市名
		27	女性が働きやすく、活躍できるまち	男女共同参画	市内事業所の管理職（課長級以上）に占める女性の割合 男性と女性の家事・育児・介護時間の割合（共働き家庭）	仕事と生活の調和が取れていると思う人の割合 男女が平等になっていると思う市民の割合 市の審議会等委員に占める女性の割合 女性の有業率 市内企業等における管理的職業従事者に占める女性の割合（%） 固定的な性別役割分担意識の解消度（%） 附属機関の女性委員の割合 男女共同参画推進事業者登録制度登録件数 男性が1週間で育児にかかわる時間 企業における女性管理職比率 市民アンケート「市内に男女共同参画の考え方が根付いていると感じる割合」 男女いずれの委員の登用率も35%を超える附属機関等の割合（%） 配偶者暴力相談支援センターで受け付けた配偶者・交際相手等からの暴力（DV）相談件数（京都府内）（件） 配偶者暴力相談支援センターにおけるDVに関する対応件数（京都府）（件）	札幌市 川崎市 川崎市 札幌市 岡山市 岡山市 千葉市 千葉市 千葉市 福岡市 千葉市 京都市 京都市 京都市
		28	シニアが活躍するまち	高齢者福祉	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数 シニアの就職及び起業した人数（延べ数）	高齢者の活動度（社会貢献活動を行う高齢者の割合） 週4日以上、外出している高齢者の割合 地域活動に参加している高齢者の割合 収入を伴う仕事をしている高齢者の割合 シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数 ほぼ毎日外出している高齢者の割合 高齢者向け施設（いきいきセンター）の利用実績 生活に「はり」や「楽しみ」を感じている高齢者の割合 生涯現役応援センターに活動希望の登録を行った高齢者数（人） 介護・支援を必要としない高齢者の割合（75歳以上85歳未満） 生涯現役応援センターにおける就労・ボランティア等のマッチング件数 市民アンケート「市内に高齢者が生きがいや役割を持ち、安心して暮らすことができる環境があると感じる割合」 認知症サポーター養成者数（人） 施設・居住系介護保険サービス定員数（人分） 地域包括支援センター相談件数（件） 認知症高齢者に係る市長による後見等開始申立件数（件） 成年後見支援センター利用者数（人） シルバー人材センター会員数（人） 老人福祉センター利用者数（人） 介護予防ケアマネジメントリーダー養成研修修了者を配置している高齢サポーター数（箇所） 高齢者の居場所設置数（箇所） 老人福祉員訪問者数（人） 地域包括支援センター相談件数（件） 地域密着型サービス事業所整備定員数（人分） 特別養護老人ホームの入所施設整備定員数（人分） 京・福祉の研修情報ネットからの介護研修申込者数（人）	札幌市 静岡市 静岡市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 岡山市 千葉市 千葉市 千葉市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市
		29	子ども・若者を社会全体で育むまち	若者、児童養護、ひとり親家庭	若者自立支援機関における自律に向けて改善がみられた人数 生活保護受給世帯の子どもの高等学校等進学率 寄り添い型生活支援事業の利用により生活習慣に改善がみられた子どもの人数 支援により就労に至ったひとり親の人数	ひきこもりの改善率 ひとり親家庭（児童扶養手当受給世帯）の子どもの高校等進学率 児童養護施設の子どもの高校等進学率 青少年の健全育成に対する満足度（%） 街頭補導1回あたりの青少年の補導人数 青少年活動センターで活動するボランティア数（人） 青少年(13歳～30歳)が参画している附属機関等の割合（%） 自立に向け改善した青少年の割合（%） 青少年活動センターの事業参加者数(人) 百井青少年村の施設利用者数（人） 附属機関等に参画する青少年の人数（人） 就職者数（人） 定着率（%） ユースアクションプラン認証事業数(件) 青少年活動センターにおける地域交流事業数（件）	静岡市 静岡市 静岡市 岡山市 千葉市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市

No.	戦略	No.	政策名	キーワード	横浜市における指標	他市のアウトカム指標例	市名
		30	児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実	虐待、DV	虐待死の根絶	体制不備による児童虐待重大事例の発生数 地域で子どもを見守る体制づくりが進んでいると思う人の割合 虐待相談に対し速やかに対応（48時間以内）した件数の割合（％） 虐待相談ホームページアクセス件数（件）	静岡市 川崎市 京都市 京都市
				社会的養護	里親等への新規委託児童数	里親委託率 里親の登録数 心豊かな岡山っ子応援賛助団員（団体） 里親等委託率（％） 里親登録数	静岡市 川崎市 岡山市 岡山市 千葉市
		31	障害児・者福祉の充実	障害者福祉	地域生活に係る相談件数（基幹相談センター、精神障害者生活支援センター分） 地域療育センターの支援の充実（①初診待機期間、②保育所等訪問・巡回支援人数） 市内企業（本社登記）における雇用障害者数 障害者スポーツ文化センターラポール、ラポール上大岡利用者数	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合 就労支援施設などの福祉施設から一般就労への移行者数 福祉施設から一般就労への移行者数 障がいのある人に対する差別や偏見がないと思う市民の割合 ①（知的・身体）入所施設からの地域生活移行者数②（精神）精神科病院入院後1年時点の退院率 日中活動系サービスの利用者数 グループホームの利用者数 長期（1年以上）在院者数（精神障害） 障害福祉施設からの一般就労移行者数 障害者が社会参加しやすいまちだと思ふ市民の割合 社会参加プログラムに参加して就職に至った発達障害者数（人） 障害者の福祉施設から一般就労への移行者数（人） 療育相談所における相談件数（もしくは相談者数） 障害者相談支援事業における委託相談件数（延べ） 障害福祉サービス事業における特定相談件数（延べ） 地域で生活するようになった障害のある人の数 新たに就労した障害のある人の数 パラスポーツ大会観戦者 市民アンケート「市内に障害のある人が暮らしやすい環境があると感じる割合」 ユニバーサルデザインの概念の理解度（ユニバーサルデザインという言葉の意味を知っている市民の割合） ユニバーサルデザインの取組みへの評価（ユニバーサルデザインの取組みが進んでいると思う市民の割合） 障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合 障害者福祉施設からの地域生活移行人数（人） 精神科病院から地域生活に移行する者の割合（％） 福祉施設からの一般就労移行人数（人） 総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数（人） 移動支援の利用時間数（時間） 手話通訳等登録者数（人） 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）契約件数(件) 居宅介護等の利用時間数（時間） グループホーム等の利用者数（人） 自立支援医療の受給者数（人） 障害者就業・生活支援センターにおける相談・支援件数（件） 就労準備デイ・ケア事業における個別就労支援人数（人） 総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数（社） 市民向け印刷物の情報保障配慮率（％） バリアフリー優良建築物の件数（件）	札幌市 札幌市 静岡市 静岡市 静岡市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 岡山市 岡山市 千葉市 千葉市 千葉市 千葉市 千葉市 福岡市 福岡市 福岡市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市
32	暮らしを支えるセーフティネットの確保	生活保護	生活保護受給者の就労者数 生活困窮者自立支援事業による支援申込者数	生活保護から経済的に自立（収入増による保護廃止）した世帯の数 学習支援・居場所づくり事業利用者の高校等進学率 就労支援を行った生活保護受給者数（人） 就労支援を行った生活困窮者数（人）	川崎市 川崎市 岡山市 岡山市		

No.	戦略	No.	政策名	キーワード	横浜市における指標	他市のアウトカム指標例	市名
		33	参加と協働による地域自治の支援	協働	住民や様々な団体が連携して、魅力づくりや課題解決に向けて取り組む地域（①地域運営補助金をきっかけに活動が継続している地区数、②地域まちづくりに取り組む地区数（地域まちづくりルール・プラン、ヨコハマ市民まち普請等） よこはま夢ファンドの登録団体数	冬の暮らしに関する地域内協働の取組に参加した団体数 町内会加入率 市内に主たる事務所を置くNPO認証法人数 「市民まちづくり活動」に参加したことがある市民の割合 町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合 市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合 地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合 町内会・自治会加入率 市内認定・条例指定NPO法人数 コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度 必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合 区役所利用者のサービス満足度 個人番号カード交付率 若者（20歳代）の地域活動への参加割合（%） 全38中学校区のうち、地域協働学校に指定した中学校区数（中学校区） 地域活動への参加割合（%） 企業・NPO法人等が参加した安全・安心ネットワーク数（団体） 千葉市民活動支援センター登録団体数 地域運営委員会設置地区数 ちばレポのレポート数 市民アンケート「地域や社会に役立つ活動をするに関心がある人の割合」 市民アンケート「この1年間に地域や社会に役立つ活動に参加したことがある人の割合」 地域活動への参加率（地域活動に参加したことがある市民の割合） 公民館の利用率（年に1～2回以上公民館を利用した市民の割合） 地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合 NPO・ボランティア活動などへの参加率（過去5年間にNPOやボランティア活動などに参加したことがある市民の割合） 市内に事務所を置くNPO法人数 市の施策によるソーシャルビジネス起業家数 自治会等加入率（%） NPO法人数（件） 地域活動の担い手づくりを主目的とした講座等への参加者数（人） ホームページ等による情報発信を行っている学区数（学区） NPO法人設立講座参加人数（人） まちづくりアドバイザーが活動支援を行っている学区数（学区）	札幌市 札幌市 札幌市 札幌市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 岡山市 岡山市 岡山市 千葉市 千葉市 千葉市 千葉市 千葉市 千葉市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市
6	未来を創る強靱な都市づくり	34	災害に強い都市づくり（地震・風水害等対策）	災害ハード	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数 条例に基づく防火規制区域内における耐火性の高い建築物の建築件数 河川の想定氾濫区域面積（1時間当たり約50mmの雨）	火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率 重点的に取り組む密集市街地における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合 時間雨量50mm対応の河川改修率 五反田川放水路の供用により洪水による氾濫から守られる面積の割合 浸水対策推進プラン進捗率 浸水対策実施率 非常時の濁水対策の相互運用 地籍調査基本計画（短期計画期間）進捗率 津波避難施設のないエリアの解消 下水道浸水重点対策整備率（%） 市中心部の下水道管きよの老朽化点検率（%） 駅や公共施設等を結ぶ道路等の無電柱化率 定期的に安全点検された既存建築物件数（件） 検査済証の交付率（%） 対象建築物の定期報告数（件） 既存建築物の査察その他調査の件数（件） 道路後退杭及び中心線の設置申出件数（件） 細街路対策事業に基づく助成制度の利用件数（件）	川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 静岡市 川崎市 静岡市 静岡市 静岡市 岡山市 岡山市 千葉市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市

No.	戦略	No.	政策名	キーワード	横浜市における指標	他市のアウトカム指標例	市名
				耐震化		建築物の耐震化率（公共・民間） 特定建築物の耐震化率 住宅の耐震化率 橋梁／橋脚がある橋梁の耐震化の実施 橋りょうの耐震化率 重要な管路の耐震化率 管路の耐震化率 災害時の確保水量 重要な管さよの耐震化率 住宅・建築物等の耐震化率（％） 水道の基幹管路（口径 400mm 以上）の耐震適合率（％） 耐震補強が必要な橋梁の改善率 下水道管の耐震化率 耐震性のある住宅の割合 特定既存耐震不適格建築物の耐震化率（％） 市有建築物の耐震化率（％）	静岡市 川崎市 川崎市 静岡市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 岡山市 岡山市 千葉市 千葉市 千葉市 京都市 京都市
		35	災害に強い人づくり・地域づくり（自助・共助の推進）	地域防災	災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合 災害時下水直結式仮設トイレ（災害用ハマッコトイレ）のある地域 防災拠点数	災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合 静岡市が災害に強く安心・安全に暮らせるまちだと思ふ、ある程度そう思うと回答する市民の割合 災害による死者数 地域の防災訓練実施率 全庁業務継続計画の策定 土砂災害警戒区域にある自治会が、土砂災害防止月間に意識啓発を実施した割合 防災メール配信登録者数 職員用防災メールの30分以内返信率 浸水対策推進プラン進捗率 心肺蘇生実施率 救命講習受講者数（延人数） 援助隊活動拠点数 整備事業の進捗率 危機管理責任者の危機管理意識定着度 危機管理マニュアル整備率 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合 避難所運営会議を開催している避難所の割合（総合企画局調べ） 避難所を知っている人の割合 家庭内備蓄を行っている人の割合 自主防災組織率（％） 避難行動要支援者名簿の提供率 自主防災組織結成率 避難所運営委員会設置率 心肺機能停止傷病者の救命率 地域の防災対策への評価（住んでいる地域の防災対策が充実していると感じる市民の割合） 自主防災活動への参加率 災害時要援護者情報が活用されている地域の割合 市民が応急手当を実施した割合（％） 応急手当の知識や技術を身につけた市民の数（人） 防火防災教育訓練への参加者数（延べ人数）（人） 避難所運営マニュアルに基づく避難所運営訓練実施済み避難所数（箇所） 学区の中核となる市立小・中学校等に備蓄倉庫を配備する自主防災会数（自主防災会）	札幌市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 岡山市 千葉市 千葉市 千葉市 千葉市 千葉市 福岡市 福岡市 福岡市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市
				消防団	消防団員の充足率	災害に対する備えを行っている家庭の割合 消防団員数の充足率	札幌市 川崎市
				火災		火災による死者数 出火率 総火災件数に占める建物火災の割合 住宅用火災警報器の設置率（％） 建物の延焼率 火災による死者（放火自殺者等を除く）の割合（過去の平均値との比較）（％） 火災件数（件） 住宅火災1件当たりの焼損面積（㎡）	静岡市 川崎市 静岡市 岡山市 千葉市 京都市 京都市 京都市

No.	戦略	No.	政策名	キーワード	横浜市における指標	他市のアウトカム指標例	市名
		36	交通ネットワークの充実による都市インフラの強化	道路	横浜環状北西線開通による横浜港から東名高速道路までの所要時間	主要道路における旅行速度 高速道路ICから20分圏域の人口割合 歩道の歩きやすさの満足度 I Cアクセス道路の整備率 都市計画道路の整備率 小学校周辺の通学路における歩行空間整備率 主な生活関連経路のバリアフリー化率 道路施設の健全度（5年以内に補修や修繕が不要な道路施設の割合） 不法占拠解消の累計件数 被災時の復旧に寄与する道路台帳図の割合 都市拠点から羽田空港までの平均所要時間 都市計画道路進捗率 市内幹線道路における混雑時（朝夕ピーク時）の平均走行速度 自転車利用環境の整備に対する満足度（%） 主要渋滞箇所数（箇所） 都市計画道路の整備率 駅や公共施設等を結ぶ道路等のバリアフリー化率 市民アンケート「市内の道路は移動しやすいと感じる割合」 通学路における安全な歩行空間の確保度（歩車分離率） 舗装アセットマネジメントにおける補修率（%） 橋りょうにおける5年に1回の定期点検率（%） 道路整備延長率（%） 道路、橋りょうへのアセットマネジメント導入率（%） 緊急輸送道路における橋りょう耐震補強率（%）	静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 岡山市 岡山市 千葉市 千葉市 千葉市 福岡市 京都市 京都市 京都市 京都市
				鉄道	相鉄・JR直通線開業による二俣川駅から東京都心方面の所要時間（朝ラッシュ時）	J R南武線の最混雑時間帯における混雑率	川崎市
				自転車		自転車レーンや自転車道の整備状況の満足度 自転車走行空間の整備率 放置自転車の台数 自転車に関わる交通事故件数 放置自転車台数（台）	静岡市 静岡市 川崎市 川崎市 京都市
				港湾	コンテナ船用大水深岸壁の整備率 100,000トン以上の超大型コンテナ船着岸数 外国航路の上陸者数	ロジスティクス関連企業立地件数 清水港の航路数 コンテナ取扱量 清水港整備事業費市負担金の執行率 川崎港取扱貨物量（公共埠頭） 川崎港へ入港する大型外航船（3千総トン数以上）の割合 博多港・福岡空港における貿易額 博多港国際海上コンテナ取扱個数 外国航路船舶乗降人員 福岡空港乗降客数	静岡市 静岡市 静岡市 川崎市 川崎市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市
				臨海部		川崎区の従業者1人あたりの製造品出荷額 キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数 キングスカイフロントにおける取組を知っていて、評価できると回答した人の割合 川崎マリエン利用者数（港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む） 市内の海周辺施設を利用したことがあり、魅力を感じる人の割合	川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市

No.	戦略	No.	政策名	キーワード	横浜市における指標	他市のアウトカム指標例	市名
				雇用、人材育成	開廃業率（経済センサス） 有効求人倍率 新規開業者数 クラフトマンサポート事業利用者数 地域産業・大学等交流会への参加企業数、参加学校数 女性の活躍表彰事業所数 ジョイブ会員事業所数 勤労者福祉センター満足度 働きやすいまちだと思う市民の割合 就業支援事業による就職決定者数 かわさきマイスターのイベント出展等の活動回数 ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合 勤労者福祉共済の新規加入者数 市内就業者数（人） 開業率（％） 就業機会の多さに対する満足度 市の施策による就業者数 25歳から44歳までの女性の就業率 若者率の全国平均との差（福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離） 京都府の完全失業率（％） 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度の認証企業数（社） 京都労働学校受講生の満足度（点） 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度の認証企業数（社） 「京のまち企業訪問」掲載企業に占める働き方改革取組企業の割合（％） 製造業における市内総生産（億円） 京都府の完全失業率（％） 有効求人倍率（倍） 若年有業者率（％） 女性有業者率（％） 高齢有業者率（％） 京都府の障害者雇用率（％） 不本意非正規雇用比率（％）	静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 岡山市 岡山市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市	
				伝統産業	伝統産業製品の出荷額（億円） 「伝統産業の日」事業の来場者数（人） 新たな販路開拓を目指す事業の参画事業者数（事業者）	京都市 京都市 京都市	
				卸売市場	取扱数量（青果・水産物）（t） 取扱金額（青果・水産物）（百万円） 取扱頭数（牛・豚）（頭） 取扱金額（牛・豚）（億円）	京都市 京都市 京都市 京都市	
				生涯学習	生涯学習を行っている人の割合 講座参加者満足度 人材養成塾（地域リーダー養成コース）延べ修了生数 人材養成塾（社会事業家養成コース）延べ修了生数 生涯学習施設利用人数 「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合 「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合 親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合 家庭教育事業を通じ悩みや不安が解消・軽減した割合 教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数 教育文化会館・市民館・分館施設利用率 市立図書館・分館における図書館の入館者数 学校施設開放の利用者数 社会教育振興事業を通じて新たなつながりが増えた割合 市立図書館の市民1人当たりの年間貸出冊数（冊） 公民館主催講座・クラブ講座における利用延べ人数（人） 公民館稼働率 1人あたり貸出図書冊数 千葉市科学館入場者数 生涯学習センター稼働率 市民アンケート「市内に地域で市民が学べる環境があると感じる割合」 京都のまち全体で創りだされる生涯学習情報（講座・イベント等）の数（企画） 京都市図書館入館者数（万人） 学校における地域の学びの場の創出（箇所数） 京都市図書館利用登録者数（万人） 博物館ふれあいボランティア等活動回数（回）	静岡市 静岡市 静岡市 静岡市 川崎市 京都市 京都市 京都市 京都市 京都市	

No.	戦略	No.	政策名	キーワード	横浜市における指標	他市のアウトカム指標例	市名
				住環境・生活環境		(住環境に関して) 安心・快適に暮らせるとする市民の割合 消費者市民ミニ講座等への参加人数 事業者の公害法令順守率 居住する地域の住環境(住みやすさ)に満足している市民の割合 新築される建築物のうち、環境に配慮した建築物の割合 市街地開発事業等の制度を活用した取組の累積件数 住宅や住環境の整備に対する満足度(%) 岡山市に住みたいと考える市民の割合(%) ちばし消費者応援団会員数(団体) ちばし消費者応援団会員数(個人) 消費者トラブル未然防止に対する市民意識度(商品やサービスの購入時に日頃からトラブル回避を心がけている市民の割合) 食の安全認識度(食に対して安心だと感じる市民の割合) 消費者啓発事業の参加者数(人) 消費者教育事業の参加者数(人) 消費生活に関する啓発活動を推進する市民ボランティアの活動回数(回)	静岡市 静岡市 静岡市 川崎市 川崎市 川崎市 岡山市 岡山市 千葉市 千葉市 福岡市 福岡市 京都市 京都市 京都市
				防犯		刑法犯認知件数 空き巣等の刑法犯認知件数 路上喫煙防止重点区域通行量調査で確認された喫煙者数 消費生活相談の年度内完了率 自転車に関わる交通事故件数 安全・安心な地域社会と感じる市民の割合(%) 刑法犯認知件数(件) 交通事故死傷者数 放置自転車台数 自転車による交通事故死傷者数 刑法犯認知件数 市民のマナーに対する満足度 交通事故発生件数 犯罪の少なさに対する満足度 刑法犯認知件数 犯罪発生(刑法犯)認知件数(件) 交通事故による死者数(人) 交通事故による死傷者数(人) 高齢者の消費生活相談件数(人口10万人当たり)(件)	静岡市 川崎市 川崎市 川崎市 川崎市 岡山市 岡山市 千葉市 千葉市 千葉市 千葉市 福岡市 福岡市 福岡市 福岡市 京都市 京都市 京都市
				人権、平和		市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思う市民の割合 平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合 子どもの権利に関する条例の認知度 人権問題に関する講演会・研修会などに参加したことがある市民の割合(%) 一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合 男女の固定的な役割分担意識の解消度(「男は仕事、女は家庭を守るべき」という固定概念を持たない市民の割合) 京都人権擁護委員協議会における人権相談取扱件数(件) 人権文化の構築に関わる取組として全庁で実施する新規及び改善等の事業数(件) 市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数(件) 企業啓発事業の利用者の割合(%)	川崎市 川崎市 川崎市 岡山市 福岡市 福岡市 京都市 京都市 京都市 京都市